平成１９年第２回さつま町議会定例会会期日程

月　　日	曜	日　　程	備　　考
３．　５	月	本会議（招集日） ・開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・行政報告 ・議案上程 ・一部議案審議 ・陳情	
６	火	休　会	
７	水	休　会	
８	木	議会運営委員会	
９	金	休　会	
１０	土	休　会	
１１	日	休　会	
１２	月	本会議 ・一般質問（８人）	議会全員協議会
１３	火	本会議 ・一般質問（５人）	
１４	水	本会議 ・一般質問（２人） ・一括質疑 議会運営委員会	豪雨災害対策調査特別委員会
１５	木	常任委員会	
１６	金	常任委員会	
１７	土	休　会	
１８	日	休　会	
１９	月	常任委員会	
２０	火	議会運営委員会	議会全員協議会 行財政改革対策調査特別委員会
２１	水	休　会	
２２	木	本会議 ・追加議案上程 ・議案審議	
２３	金	休　会	
２４	土	休　会	
２５	日	休　会	

月　　日	曜	日　　程	備　　考
２６	月	議会運営委員会	議会全員協議会
２７	火	本会議（最終日） ・常任委員会委員長報告 ・追加議案上程 ・議案審議 ・継続審査、調査 閉　会	

平成１９年第２回さつま町定例会審議結果

開会　平成１９年　３月　５日

閉会　平成１９年　３月２７日

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案6	さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について	19.03.05	19.03.27	原案可決	総務
7	さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について	〃	〃	〃	〃
8	さつま町永野鉄道記念館条例の制定について	〃	〃	〃	建設
9	さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	総務
１０	さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
１１	さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について	〃	〃	〃	文教
１２	さつま町介護保険条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
１３	さつま町鉄道記念館条例の一部改正について	〃	〃	〃	建設
１４	さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
１５	さつま町営住宅等条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
１６	さつま町水道事業条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
１７	さつま町水道事業給水条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
１８	さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	総務
１９	さつま町薩摩農産物加工センター指定管理者の指定について	〃	〃	可決	建設
２０	さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について	〃	〃	〃	〃
２１	平成１９年度さつま町一般会計予算	〃	〃	原案可決	３常任
２２	平成１９年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃	〃	文教

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案２３	平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計予算	19.03.05	19.03.27	原案可決	文教
２４	平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計予算	〃	〃	〃	〃
２５	平成１９年度さつま町介護サービス事業特別会計予算	〃	〃	〃	〃
２６	平成１９年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算	〃	〃	〃	〃
２７	平成１９年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算	〃	〃	〃	〃
２８	平成１９年度さつま町水道事業会計予算	〃	〃	〃	建設
２９	平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算	〃	〃	〃	〃
３０	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	〃	〃	〃	総務
３１	町道路線の認定及び廃止について	〃	19.03.05	可決	―
３２	さつま町教育委員会委員の任命について	〃	〃	同意	―
３３	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃	〃	―
陳情１	畜産政策・価格に関する陳情書	〃	〃	採択	建設
２	日豪ＥＰＡ交渉に関する陳情書	〃	〃	〃	〃
発議１	畜産政策・価格に関する意見書（案）の提出について	19.03.05	〃	原案可決	〃
２	日豪ＥＰＡ交渉に関する意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	〃
３	さつま町議会会議規則の一部改正について	〃	〃	〃	―
４	さつま町議会委員会条例の一部改正について	〃	〃	〃	―
議案３４	さつま町課設置条例及びさつま町都市計画審議会条例の一部改正について	19.03.22	19.03.22	〃	―
３５	平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）	〃	〃	〃	―

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案３６	平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１１号）	19.03.27	19.03.27	原案可決	―
３７	平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）	〃	〃	〃	―
３８	平成１８年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第２号）	〃	〃	〃	―
３９	平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第４号）	〃	〃	〃	―
４０	平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）	〃	〃	〃	―
４１	平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第３号）	〃	〃	〃	―
４２	１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―１工区請負契約の締結について	〃	〃	可決	―
４３	１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―２工区請負契約の締結について	〃	〃	〃	―
４４	１８災１７１２号大洞線道路災害復旧工事請負契約の一部変更について	〃	〃	〃	―
４５	さつま町国民健康保険事業に係る損害賠償（交通）請求事件の訴えの提起について	〃	〃	〃	―
陳情H18-12	リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書	―	―	―	文教
4	南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める陳情	19.03.27	19.03.27	採択	総務
発議5	南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める意見書（案）の提出について	〃	〃	原案可決	〃
6	さつま町議会委員会条例の一部改正について	〃	〃	〃	―
7	さつま町議会議長等の報酬の特例に関する条例の制定について	〃	〃	〃	―
報告1	さつま町国民保護計画の策定に係る報告について	19.03.05	〃	報告済	―
2	平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第３号）について	〃	〃	〃	―

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
報告3	平成１９年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について	19.03.05	19.03.27	報告済	―
	議員派遣の件	19.03.27	〃	決定	―
	閉会中の継続調査・審査について	〃	〃	〃	―

平成１９年第２回さつま町議会定例会会議録

目　　次

○３月５日（第１日）
会議を開催した年月日及び場所 …… 1
出欠席議員氏名 …… 1
出席事務局職員 …… 1
出席説明員氏名 …… 1
本日の会議に付した事件 …… 2
開　　会 …… 4
開　　議 …… 4
会議録署名議員の指名 …… 4
会期の決定 …… 4
諸般の報告 …… 4
行政報告 …… 5
議案第　６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について …… 5
（提案説明）
議案第　７号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について …… 5
（提案説明）
議案第　８号　さつま町永野鉄道記念館条例の制定について …… 5
（提案説明）
議案第　９号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１０号　さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１２号　さつま町介護保険条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１３号　さつま町鉄道記念館条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１４号　さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１５号　さつま町営住宅等条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１６号　さつま町水道事業条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１７号　さつま町水道事業給水条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について …… 5

（提案説明）
議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について　……　５
（提案説明）
議案第２０号　さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について　……　５
（提案説明）
議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算　……　５
（提案説明）
議案第２２号　平成１９年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算　……　５
（提案説明）
議案第２３号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計予算　……　５
（提案説明）
議案第２４号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計予算　……　５
（提案説明）
議案第２５号　平成１９年度さつま町介護サービス事業特別会計予算　……　５
（提案説明）
議案第２６号　平成１９年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算　……　５
（提案説明）
議案第２７号　平成１９年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算　……　５
（提案説明）
議案第２８号　平成１９年度さつま町水道事業会計予算　……　５
（提案説明）
議案第２９号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算　……　５
（提案説明）
議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について　……　５
（提案説明）
議案第３１号　町道路線の認定及び廃止について　……　２３
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第３２号　さつま町教育委員会委員の任命について　……　２５
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第３３号　人権擁護委員候補者の推薦について　……　２６
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
陳情第　１号　畜産政策・価格に関する陳情書　……　２７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
陳情第　２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する陳情書　……　２７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
発議第　１号　畜産政策・価格に関する意見書（案）の提出について　……　２８
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する意見書（案）の提出について　……　２８
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　３号　さつま町議会会議規則の一部改正について　……　３０
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　４号　さつま町議会委員会条例の一部改正について　……　３０

（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
報告第　１号　さつま町国民保護計画の策定に係る報告について　……　３１
（内容説明）
報告第　２号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第３号）について　……　３１
（内容説明）
報告第　３号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について　……　３１
（内容説明）
陳情について　……　３２
（委員会付託）
散　　会　……　３２

○３月１２日（第２日）
一般質問表　……　３３
会議を開催した年月日及び場所　……　３６
出欠席議員氏名　……　３６
出席事務局職員　……　３６
出席説明員氏名　……　３６
本日の会議に付した事件　……　３７
開　　議　……　３８
一　般　質　問　……　３８
日髙　政勝議員　……　３８
財政問題について
農業振興について
教育振興について
平田　　昇議員　……　４８
新町さつま町の行政について
新改　秀作議員　……　５９
景観法について
高齢者福祉について
別府　静春議員　……　６９
町有林経営計画について
保安林指定について
内之倉成功議員　……　７５
財政再建について
災害復旧について
柏木　幸平議員　……　８０
平成１９年度施政方針について
豪雨災害復旧について
市來　　修議員　……　９０
公民館・公民会の再編についての考え方について

新改　幸一議員 …… ９２
施政方針について
延　　会 …… ９８

○３月１３日（第３日）
一般質問表 …… ９９
会議を開催した年月日及び場所 …… １０１
出欠席議員氏名 …… １０１
出席事務局職員 …… １０１
出席説明員氏名 …… １０１
本日の会議に付した事件 …… １０２
開　　議 …… １０３
一　般　質　問 …… １０３
川口　憲男議員 …… １０３
景観行政団体としての取組みは
東　　哲雄議員 …… １１２
作物の振興について
定住促進と雇用対策について
中尾　正男議員 …… １２０
行財政改革について
庁舎建設について
麥田　博稔議員 …… １２９
施政方針と予算案について
教育行政について
柳田　隆男議員 …… １４２
住民参画社会の形成について
定住対策について
教育行政について
延　　会 …… １４９

○３月１４日（第４日）
一般質問表 …… １５１
会議を開催した年月日及び場所 …… １５２
出欠席議員氏名 …… １５２
出席事務局職員 …… １５２
出席説明員氏名 …… １５２
本日の会議に付した事件 …… １５３
議案付託表 …… １５４
開　　議 …… １５７
一　般　質　問 …… １５７
米丸　文武議員 …… １５７
町人口の減少と少子化対策について

山崎　文久議員 …… １６７
農業振興について
特用林産物の振興について
環境対策について
議案第　６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について …… １７３
（総括質疑・委員会付託）
議案第　７号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について …… １７３
（総括質疑・委員会付託）
議案第　８号　さつま町永野鉄道記念館条例の制定について …… １７３
（総括質疑・委員会付託）
議案第　９号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について …… １７５
（総括質疑・委員会付託）
議案第１０号　さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について …… １７５
（総括質疑・委員会付託）
議案第１１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について …… １７５
（総括質疑・委員会付託）
議案第１２号　さつま町介護保険条例の一部改正について …… １７５
（総括質疑・委員会付託）
議案第１３号　さつま町鉄道記念館条例の一部改正について …… １７５
（総括質疑・委員会付託）
議案第１４号　さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について …… １７５
（総括質疑・委員会付託）
議案第１５号　さつま町営住宅等条例の一部改正について …… １７５
（総括質疑・委員会付託）
議案第１６号　さつま町水道事業条例の一部改正について …… １７５
（総括質疑・委員会付託）
議案第１７号　さつま町水道事業給水条例の一部改正について …… １７５
（総括質疑・委員会付託）
議案第１８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正
について …… １７５
（総括質疑・委員会付託）
議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について …… １７６
（総括質疑・委員会付託）
議案第２０号　さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について …… １７６
（総括質疑・委員会付託）
議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算 …… １７７
（総括質疑・委員会付託）
議案第２２号　平成１９年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算 …… １９４
（総括質疑・委員会付託）
議案第２３号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計予算 …… １９４
（総括質疑・委員会付託）
議案第２４号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計予算 …… １９４

（総括質疑・委員会付託）
議案第２５号　平成１９年度さつま町介護サービス事業特別会計予算　……　１９４
（総括質疑・委員会付託）
議案第２６号　平成１９年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算　……　１９４
（総括質疑・委員会付託）
議案第２７号　平成１９年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算　……　１９４
（総括質疑・委員会付託）
議案第２８号　平成１９年度さつま町水道事業会計予算　……　１９８
（総括質疑・委員会付託）
議案第２９号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算　……　１９８
（総括質疑・委員会付託）
議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について　……　２０５
（総括質疑・委員会付託）
散　　会　……　２０６

○３月２２日（第５日）
会議を開催した年月日及び場所　……　２０９
出欠席議員氏名　……　２０９
出席事務局職員　……　２０９
出席説明員氏名　……　２０９
本日の会議に付した事件　……　２１０
開　　議　……　２１１
議案第３４号　さつま町課設置条例及びさつま町都市計画審議会条例の一部改正について　……　２１１
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第３５号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）　……　２１２
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
散　　会　……　２１５

○３月２７日（第６日）
会議を開催した年月日及び場所　……　２１７
出欠席議員氏名　……　２１７
出席事務局職員　……　２１７
出席説明員氏名　……　２１７
本日の会議に付した事件　……　２１８
開　　議　……　２２０
議案第　６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第　７号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第　８号　さつま町永野鉄道記念館条例の制定について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）

議案第　９号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第１０号　さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第１１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第１２号　さつま町介護保険条例の一部改正について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第１３号　さつま町鉄道記念館条例の一部改正について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第１４号　さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第１５号　さつま町営住宅等条例の一部改正について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第１６号　さつま町水道事業条例の一部改正について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第１７号　さつま町水道事業給水条例の一部改正について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第１８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正
について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第２０号　さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第２２号　平成１９年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第２３号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計予算　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第２４号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計予算　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第２５号　平成１９年度さつま町介護サービス事業特別会計予算　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第２６号　平成１９年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第２７号　平成１９年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第２８号　平成１９年度さつま町水道事業会計予算　……　２２０

（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第２９号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算　……　２２０
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第３６号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１１号）　……　２３１
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第３７号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）
……　２３１
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第３８号　平成１８年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第２号）　…　２３１
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第３９号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第４号）　…　２３１
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第４０号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）
……　２３１
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第４１号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第３号）　…　２３１
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第４２号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―１工区請負契約の締結について　……　２４７
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第４３号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―２工区請負契約の締結について　……　２４７
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第４４号　１８災１７１２号大洞線道路災害復旧工事請負契約の一部変更について　……　２５０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第４５号　さつま町国民健康保険事業に係る損害賠償（交通）請求事件の訴えの提起について　……　２５１
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
陳情第　４号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める陳情　……　２５３
（委員長報告・質疑・討論・採決）
発議第　５号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める意見書（案）の提出について　……　２５４
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　６号　さつま町議会委員会条例の一部改正について　……　２５５
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　７号　さつま町議会議長等の報酬の特例に関する条例の制定について　……　２５６
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
報告第　１号　さつま町国民保護計画の策定に係る報告について　……　２５７
（質疑）
報告第　２号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予

算（第３号）について …… ２５７
（質疑）
報告第　３号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について …… ２５７
（質疑）
議員派遣の件 …… ２６１
（決定）
閉会中の継続調査・審査について …… ２６２
（決定）
閉　　会 …… ２６２

平成１９年第２回さつま町議会定例会

第　　１　　日

平 成 １ ９ 年 ３ 月 ５ 日

平成１９年第２回さつま町議会定例会会議録

（第 １ 日）

〇開会期日　　平成１９年３月５日　　午前　９時３０分

〇会議の場所　　さつま町議会議事堂

〇当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２７名）

１番	髙　嶺　実樹雄　議員	２番	市　來　　修　議員
３番	平　田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥　後　紀　康　議員	６番	木　下　敬　子　議員
７番	米　丸　文　武　議員	８番	麥　田　博　稔　議員
９番	平八重　光　輝　議員	１０番	新　改　秀　作　議員
１１番	楠木園　洋　一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏　木　幸　平　議員	１５番	別　府　静　春　議員
１６番	舟　倉　武　則　議員	１７番	日　髙　政　勝　議員
１８番	田　中　伸　一　議員	１９番	柳　田　隆　男　議員
２０番	山　崎　文　久　議員	２１番	岩　元　涼　一　議員
２２番	新　改　幸　一　議員	２３番	中　尾　正　男　議員
２４番	東　　哲　雄　議員	２５番	川　口　憲　男　議員
２６番	内之倉　成　功　議員	２７番	木　下　賢　治　議員
２８番	濵　田　　等　議員		

欠席議員（１名）

１４番　久　保　道　夫　議員

〇出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	福田澄孝君
議事係主幹	原田健二君	議事係主査	平木場達郎君

〇地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	総務課長兼行政管理室長	湯下吉郎君
助役（総務）	宮之脇尚美君	教育長	福満隆徳君
助役（経済）	山下彦志君	教委総務課長	永田清信君
鶴田総合支所長	長福節治君	水道課長	楠木園建雄君
薩摩総合支所長	山口正展君	建設課長	前圃義広君
健康増進課長	中村政己君	環境課長	桑園憲一君
福祉課長	日高昭治君	消防長	田上　泉君
町民課長	竪山修啓君	商工観光課長	橋之口幸男君
すこやか長寿課長	小椎八重廣樹君	農政課長	赤崎敬一郎君
定住促進室長	北原美義君		
企画広報課長	中村慎一君		
財政課長	二階堂清一君		

○本日の会議に付した事件

第　１　会議録署名議員の指名
第　２　会期の決定
第　３　諸般の報告
第　４　行政報告
第　５　議案第　６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について
第　６　議案第　７号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について
第　７　議案第　８号　さつま町永野鉄道記念館条例の制定について
第　８　議案第　９号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
第　９　議案第１０号　さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について
第１０　議案第１１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について
第１１　議案第１２号　さつま町介護保険条例の一部改正について
第１２　議案第１３号　さつま町鉄道記念館条例の一部改正について
第１３　議案第１４号　さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について
第１４　議案第１５号　さつま町営住宅等条例の一部改正について
第１５　議案第１６号　さつま町水道事業条例の一部改正について
第１６　議案第１７号　さつま町水道事業給水条例の一部改正について
第１７　議案第１８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について
第１８　議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について
第１９　議案第２０号　さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について
第２０　議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算
第２１　議案第２２号　平成１９年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算
第２２　議案第２３号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計予算
第２３　議案第２４号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計予算
第２４　議案第２５号　平成１９年度さつま町介護サービス事業特別会計予算
第２５　議案第２６号　平成１９年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算
第２６　議案第２７号　平成１９年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算
第２７　議案第２８号　平成１９年度さつま町水道事業会計予算
第２８　議案第２９号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算
第２９　議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
第３０　議案第３１号　町道路線の認定及び廃止について
第３１　議案第３２号　さつま町教育委員会委員の任命について
第３２　議案第３３号　人権擁護委員候補者の推薦について
第３３　陳情第　１号　畜産政策・価格に関する陳情書
第３４　陳情第　２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する陳情書
第３５　発議第　１号　畜産政策・価格に関する意見書（案）の提出について
第３６　発議第　２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する意見書（案）の提出について
第３７　発議第　３号　さつま町議会会議規則の一部改正について
第３８　発議第　４号　さつま町議会委員会条例の一部改正について
第３９　報告第　１号　さつま町国民保護計画の策定に係る報告について
第４０　報告第　２号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算

（第３号）について
第４１　報告第　３号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について
第４２　陳情について

△開　　会　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから平成１９年第２回さつま町議会定例会を開会します。

教育委員会委員長から本日の会議に欠席する旨、また１４番、久保道夫議員及び農業委員会会長から本定例会に欠席する旨、届け出がありましたのでお知らせします。

△開　　議

○議長（濵田　　等議員）

これから本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してある議事日程のとおりであります。

△日程第１　「会議録署名議員の指名」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「会議録署名議員の指名」を行います。

会議録署名議員は、会議規則第１２０条の規定によって、１番、髙嶺実樹雄議員及び２１番、岩元涼一議員を指名します。

△日程第２　「会期の決定」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２「会期の決定」の件を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から３月２７日までの２３日間にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、会期は本日から３月２７日までの２３日間に決定しました。

△日程第３　「諸般の報告」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３「諸般の報告」を行います。

一般的なことについては印刷してお配りしてありますので、口頭報告は省略しますが、次の件については補足して説明します。

平成１８年１２月２１日、平成１８年第３回川薩地区介護保険組合議会臨時会が開催されました。その主なものとしては、議長選挙が行われ、今別府哲矢議員が議長に当選されました。

また、監査委員の選任同意については、石野田浩氏の選任に同意がなされました。

次に、平成１９年２月２０日に開催された第５８回鹿児島県町村議会議長会定期総会でありますが、総会において全国町村議会議長会表彰が行われ、不肖私が特別功労者表彰を、中尾正男議員及び柳田隆男議員が町村議会議員として１５年以上在職し、功労のあった者として表彰されましたのでお知らせします。

また、総会では、１７年度決算及び１９年度事業計画、予算等が承認決定され、真の地方分権型社会実現のため、「第二期地方分権改革」の推進等１０項目が決議されましたので報告します。

次に、監査委員から、例月出納検査並びに財政援助団体の監査結果報告がありましたので、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

これで、諸般の報告を終わります。

△日程第４　「行政報告」

○議長（濵田　　等議員）

日程第４「行政報告」を行います。

町長の報告を許します。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

町長の行政報告につきましては、印刷してお配りしてあるところでございますが、２月２８日開催されました第２回「鶴田ダムの洪水調節に関する検討会」について、補足して御説明を申し上げます。

第２回の検討会では、昨年７月、豪雨時の洪水調節の検証の後、鶴田ダムの洪水調節方法について、活発な議論が交わされたところであります。

この中で、私は、２月２６日に町議会から出されました鶴田ダムの操作に関する意見を踏まえ、意見を述べさせていただきました。

他の委員から、そのような意見書があるなら、我々にも配布してほしいとの意見が出され、早速配布いたしましたが、特に標高１１８メートルまでに水位を下げる防災ダムへの特化の件については、事務局と学識者の専門的な見地から、そのことが余り効果につながらない旨の説明があり、特に住民代表からは不満の声が上がったところであります。

この件につきましては、ダムの構造と放流の仕組みなど専門的な知識の理解が必要であると感じたところでありますが、次回までにもっとわかりやすい説明を準備させていただきますとのことでした。

ダムの再開発事業が完了するまでの間、最善を尽くして防災へのシフトを引いてほしい、との地域住民の願いは当然のことでありますが、一方で、正確な理解のもとに議論し、検討を進めていく必要があることも感じた次第であります。

この検討会が、そのような場になるように、今後とも努力してまいりたいと思っております。

以上で行政報告を終わります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

これで行政報告を終わります。

△日程第５　「議案第６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」、日程第６　「議案第７号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について」、日程第７　「議案第８号　さつま町永野鉄道記念館条例の制定について」、日程第８　「議案第９号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」、日程第９　「議案第１０号　さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について」、日程第１０　「議案第１１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について」、日程第１１　「議案第１２号　さつま町介護保険条例の一部改正について」、

日程第１２　「議案第１３号　さつま町鉄道記念館条例の一部改正について」、日程第１３　「議案第１４号　さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について」、日程第１４　「議案第１５号　さつま町営住宅等条例の一部改正について」、日程第１５　「議案第１６号　さつま町水道事業条例の一部改正について」、日程第１６　「議案第１７号　さつま町水道事業給水条例の一部改正について」、日程第１７　「議案第１８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」、日程第１８　「議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について」、日程第１９　「議案第２０号　さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について」、日程第２０　「議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算」、日程第２１　「議案第２２号　平成１９年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」、日程第２２　「議案第２３号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計予算」、日程第２３　「議案第２４号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計予算」、日程第２４　「議案第２５号　平成１９年度さつま町介護サービス事業特別会計予算」、日程第２５　「議案第２６号　平成１９年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算」、日程第２６　「議案第２７号　平成１９年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」、日程第２７　「議案第２８号　平成１９年度さつま町水道事業会計予算」、日程第２８　「議案第２９号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算」、日程第２９　「議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第５「議案第６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」から日程第２９「議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について」まで、以上の議案２５件を一括して議題とします。

各議案について、町長の提案理由並びに平成１９年度施政方針の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

平成１９年３月議会定例会の開会にあたり、平成１９年度の町政運営についての基本的な考え方や各会計の当初予算をはじめとする諸議案について、その概要を御説明申し上げ、議員各位をはじめ、町民の皆さまの町政に対する、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

ところで、昨年の県北部豪雨災害は、本町の川内川流域を中心に未曾有の被害をもたらし、被災者の皆さまはもとより新生さつま町にとりましても、大変な打撃を被ったところであります。

被災地では、家財道具一切を失い、家屋等にも大きな被害を受け、極めて深刻な状況でありま

したが、一刻も早い支援対策と復興が必要であるとの観点から、議会や被災者代表皆さんのご協力をいただき、国や県に対して速やかな河川改修とダムの防災機能の強化などを主要事項として、要望活動を展開してきたところであります。

この結果、河川激特事業とダムの再開発事業等が採択され、今後河川改修事業が順次進められることになりましたが、中でも今回の河川激特事業は外水氾濫防止が主要なものとなっており、改修にも一定の限界があることが予想されます。

このようなことから、災害に強いまちづくりということを念頭に、中・長期的な視点に立って居住環境、河川景観、農地保全、内水処理の問題など、流域住民の皆さんの不安が少しでも解消されることを願い、引き続き関係機関に要請してまいりたいと考えております。

また、被災された高齢者や商店街、農業者などの生活実態は、依然として厳しいものがありますが、特に生活再建支援制度については、所得制限などにより支援金に格差があるため、被災者の中でも不公平感が生じておりますので、これらの緩和措置と可能な限り救済されるよう、再度要請することにいたしております。

いずれにいたしましても、今回の災害復興につきましては、将来に向けて本町の振興発展を図る上で大きな節目になると考え、私自身も不退転の決意を持って取り組んでまいる所存でありますが、町民の皆さんすべてが心を一つにして、この難局を乗り越えることで、新たなさつま町が必ずや築けると確信いたしておりますので、より一層のご支援とご協力をよろしくお願いを申し上げる次第であります。

さて、国の平成１９年度における基本目標は、「美しい国を実現するための成長力強化」、「チャンスにあふれ、何度でもチャレンジが可能な社会の構築」、「魅力ある地方の創出」、「国と地方の行財政改革推進」、「教育再生」、「健全で安心できる社会の実現」などが主な骨子となっております。

予算及び税制改正の面では、引き続き財政健全化を進めるとの考えのもとに徹底した歳出の削減、予算規模の縮小、地方歳出の見直し、新規国債発行の抑制などが行われております。

また、財政健全化計画では、歳出・歳入一体改革を着実に推進し、２０１１年度には国と地方を合わせた基礎的財政収支を確実に黒字化させ、また国民負担の増加を最少にするために、歳出削減の裏付けとなる制度改革を「基本方針２００７」で取りまとめるなど歳出改革を全力で進めるとしております。

このような中で、本町の当初予算編成にあたりましては、「人々が織りなす元気で快適な活力あるまち」を将来像に掲げた総合振興計画を基本としながらも、平成１９年度は公債費の償還がピークを迎えることや、歳入・歳出の格差が予想を大きく超えたこと、さらに短期及び中・長期的に見た経常収支比率・実質公債費比率等の主要財政指標を意識した財政運営を行うため、これまでにない厳しい予算編成に努めたところであります。

今後も、年々増加する行政需要への柔軟な対応と将来負担の軽減を図るため、「公債費負担適正化計画」の確実な推進を図り、平成１９年度を「公債費適正化元年」と位置づけて、持続可能な財政基盤の確立を目指し、積極的な行財政改革に取り組んでまいります。

次に、昨年策定した総合振興計画につきましては、現在具体的な実施計画の策定作業を進めているところでありますが、河川激特事業との関連も考慮する必要があることから、これらの推移を見ながら、最終的な仕上げを行ってまいりたいと考えております。

また、合併直後から共同参画という形で住民の行政参加を促してまいりましたが、本年度も各分野において昨年以上に予算の圧縮を行っております。これまでのように、行政が予算を使ってリードすることが難しい状況にありますので、共生・協働という住民パワーをより一層活用し、

時代の要請にあった一体感のあるまちづくりを実践していくということを基本にしてまいりたいと思います。

次に、行財政改革の推進であります。

国、地方ともに行財政全般にわたる構造改革が進められており、国は三位一体改革の成果を踏まえた新たな地方分権制度改革への取り組み、税源配分の見直し、新型交付税の導入による地方交付税改革などを推し進め、依存財源に頼る地方自治体にとっては、これまで以上に歳入確保が厳しい状況になっております。

このような中で、行政改革大綱の計画期間の中盤を迎える本年度は、自主財源の確保対策とあわせて、効率的で簡素な組織機構、職員数の適正管理及び事務事業の見直しなど、総合的な改革を進め、歳出の抑制を図っていく必要があります。

また、公共施設等の管理方法については、引き続き指定管理者制度の導入、民間委託の推進をはじめ、今後は施設の休止、廃止または譲渡、貸付等の有効活用等具体的な検討も早急に進めてまいりたいと考えております。

次に、本年度の主な施策について、御説明申し上げます。

第１に、「豊かな地域資源を核とした活力あふれる産業のまち」であります。

まず、基幹産業であります農業についてですが、農業・農村を取り巻く状況は、農業従事者の減少や高齢化に伴い農作業労働力は低下しつつあり、耕作放棄地が増加していることや国際化による輸入農産物の増加、国内における産地間競争の激化による農産物価格の低迷など大変厳しい状況があります。

農業・農村は、食料の安定供給のみならず、国土・自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承といった多面的な機能を有しており、将来において健全な農業・農村社会の維持・保全を図っていくことが喫緊の課題となっております。

国においては、「新たな食料・農業・農村基本計画」が策定され、将来の地域農業を担う農業者を育成するため、やる気と能力のある担い手を重点的に支援する施策に転換しているところであります。

農業・農村環境の維持保全については、引き続き中山間地域等直接支払事業における集落協定において、農地の荒廃化の防止や農道など農業施設の良好な維持管理をはじめとし、活動内容の充実やステップアップを推進しながら、良好な農業生産条件や農村環境の維持保全に努めてまいります。

水田農業対策における米の需給調整については、「経営所得安定対策等実施要綱」の制定に伴い、平成１９年産から農業者・農業者団体の主体的な需給調整システムへ移行することになり、事務局体制を含めた推進体制の整備に努めてまいります。

特に、米価格が下落傾向にある中で、転作作物においても農業生産所得の向上につなげていく必要があります。そのため、産地づくり交付金を大きく見直し、重点拡大品目への誘導を図り、産地化を推進してまいります。

農業振興地域整備計画の農用地区域設定については、旧町の計画を引継いで運用しており、今年度基礎調査を踏まえた全体見直しに着手いたします。見直しの基本的考え方としましては、良好な農業生産環境を守るということを基本としながら、全体的なまちづくりや町の振興を含め総合的に検討してまいります。

次に、作物の振興についてでありますが、まず、園芸部門では、イチゴ・トマトの経営安定に向けた収量・品質確保対策を進め、中でもイチゴの炭疽病対策については、関係機関団体との連携を図りながら、撲滅対策を講じてまいります。

新ごぼうについては、面積拡大を図りながら、安定した産地づくりに努め、里芋、かぼちゃ等については、水田への定着化に取り組んでまいります。

また、果樹部門では、南高梅の面積拡大と品質向上による産地づくりを推進し、ハウスマンゴー・ハウスキンカンについても、安定生産と品質向上対策に努めます。工芸作物のたばこは、品質向上対策、茶につきましては、安定生産と面積拡大を推進します。

さらに、今後においても環境にやさしい農業の推進と消費者ニーズに合った「安心・安全」の生産を基本に地産地消の推進や、高齢者の生きがい農業など、各生産団体や関係機関と連携して、それぞれの作物の振興に努めてまいります。

次に、畜産の振興についてであります。

まず、肉用牛振興については、５年に１回開催される「第９回全国和牛能力共進会」が鳥取県で行われることから、この共進会への出品による「さつま牛」のブランド振興を目指し、関係機関と連携して、農家指導の強化に努めてまいります。

また、今後の畜産の核となる経営体の創出・育成を目的として、今年度から畜産基盤再編総合整備事業に取り組み、飼料生産基盤の開発整備や農業用施設整備等を図ってまいります。

また、優良雌牛の保留導入に対しては、町単独補助制度をさらに継続しながら、経営の維持・拡大に努めてまいります。

なお、統合市場の誘致については、議会の協力を得ながら薩摩畜連・ＪＡさつまなど関係機関団体と連携して、引き続き積極的に取り組んでまいります。

養鶏振興については、本年１月の宮崎県における高病原性鳥インフルエンザの発生など深刻な状況が危惧されることから、養鶏農家及び小規模の飼養農家に対して、家畜防疫の徹底について引き続き警戒と啓発に努めてまいります。

また、養豚振興については、種豚改良、酪農振興についても乳質・乳量の向上の促進等による経営の安定を図ってまいります。

次に、担い手育成についてでありますが、地域農業・農村の持続的な発展を図るためには、認定農業者の確保・育成、集落営農の組織化が急務となっております。

このため、ＪＡさつまとワンフロア化した「担い手育成支援室」を昨年４月に設置して、関係機関も含めて一体となった育成・支援の取り組みを展開しております。平成１９年度からは、これまで地域単位に設置されていた「担い手育成総合支援協議会」を町単位で設置し、認定農業者への個別支援と、地域単位での集落営農に向けた話し合い活動を、さらに活発化させていけるように支援してまいります。

グリーン・ツーリズムについては、農林業体験等を推進しながら、本町農林業の理解とあわせ、農業者等の所得向上を図り、交流人口の増大を図ってまいります。

さらに、実践していく人材の育成を進めるため、近日中に組織されるグリーン・ツーリズム研究会の活動支援を行うなど、新たな取り組みを促進してまいります。

農業基盤の整備でありますが、農村の快適な生活空間と営農条件の改善を目指して、引き続き薩摩地区を県営中山間地域総合整備事業により、生産基盤の整備を図ってまいります。

また、柏原地区は、平成２０年度実施に向けた申請、宮之城地区については、平成２１年度からの実施に向けた計画を策定してまいります。

農道整備につきましては、改良舗装など６地区の整備を行うことにいたしております。

なお、県営事業による広域農道川薩３期地区及び農免農道永野西部２期地区につきましては、本年度で完了する見込みであります。

また、今年度から新たに農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで

の共同活動と、農業者ぐるみでの先進的な営農活動を支援する農地・水・環境保全向上対策が創設され、８地区で実施することにいたしております。

林業関係でありますが、国産材の輸出や合板用材における国産材供給量の増加等により、明るい兆しが見え始めてはいるものの、林業従事者の高齢化に加え、木材の価格低迷や安価な外材の輸入等により、依然として厳しい環境にあります。

そのため、本年度も国及び県の施策に基づき、民有林の積極的な整備や林道整備、並びに有害鳥獣の駆除対策などを講じて、有益な資産である森林環境の保全に努めてまいります。

特用林産物につきましては、早掘り筍の生産振興をはじめ、収穫時期の異なる緑竹の定着化や伐竹材の有効活用、ちくりんオーナー制度など、竹林資源を活かした産業おこしに引き続き取り組んでまいります。

次に、商工業の関係でありますが、今日の商工業者を取り巻く現状は、消費者のニーズやライフスタイルの多様化、空店舗の増加、大型店や郊外型店舗の進出等により、依然として厳しい状況にあります。

このような中、県北部豪雨災害により２００件にもおよぶ商工業者が被害を受け、中でも虎居地区においては、１３２件の事業者が店舗、機械設備、商品・製品・原材料等を失い、甚大な被害を受けられましたが、懸命の努力により９０㌫を超す方々が再開にこぎつけておられます。

この間、町としましても、議会の協力をいただきながら、支援策について国・県に強く要請活動をいたしましたが、現行制度での支援は厳しい状況にあります。唯一新たな施策として、県において中小企業災害復旧資金利子補助金制度を創設していただき、災害復旧に係る借入れた資金に対する利子の一部を県と町で助成することにしたところであります。

しかしながら、このような支援だけでは、被災商工業者の復興には、まだまだ不十分であり課題も山積いたしております。

また、被災者は、再びこのような災害に遭わない安全で安心して商工業が営めるまちづくりを切望されており、町としましても、このような窮状を真摯に受け止め、商工業の振興と商店街のまちづくりに検討を進めていく所存であります。

今後、河川改修とあわせ、どのようなまちづくりに取り組んでいくかにつきましては、商工業者の皆さんの合意形成と財政的な裏付け、国・県の支援等が必須でありますので、慎重に検討・協議しながら、よりよい方向を見出していきたいと考えております。

また、中心市街地対策につきましては、商工会・まちなか再生委員会・通り会等と連携を図り、各種イベント等を通じて、商店街に足を運んでもらえるよう魅力ある商店街づくりに取り組んでまいります。

次に観光についてでありますが、本町はかけがえのない素晴らしい観光資源を有しており、この資源の魅力を最大限に発揮させるための仕組みづくりに取り組んでいくために、総合振興計画の基本目標である、交流人口２００万人を目指した観光交流のまちを実現していく施策として、さつま町観光推進基本計画を策定中であります。

この計画に基づき、一つには、地域性にこだわった観光地づくりとして、観光ネットワークの推進や地場産品の活用、二つには、訪れる人に優しい観光地づくりとして、観光案内板の整備や情報発信、三つには、温泉観光資源の活用、四つには、ツーリズムを主体とした体験型観光の推進など、本町の素材を十分活かし、さらなる交流人口の増加に取り組んでまいります。

また、コンベンションタウンのまちづくり推進につきましても、その母体となるコンベンションタウンさつま推進協議会のさらなる充実、合宿の積極的な誘致活動の展開、各関係機関・団体との連携強化を図り、スポーツ、カルチャーの両面から交流人口の増加に努めてまいります。

重点プロジェクトとして位置づけている定住促進対策でありますが、「住みやすい、住んでみたい」と思える総合的なまちづくりを進めることが重要であると考えます。

中でも、若年者の働く場の確保は、過疎化、少子化対策にもつながることから、最重要課題として専門部署を設置し、取り組んでいるところであります。

平成１８年度は、日本特殊陶業株式会社鹿児島宮之城工場の増設、及び株式会社日特製作所の進出が決定し、平成２０年４月の本格稼働に向け準備が進められています。これにより、若者の雇用拡大が図られますとともに、地域の活性化にも大きな効果があるものと期待しております。

企業誘致活動は、いち早い情報の入手や企業・関係機関との密接な連携が重要な要素になりますので、企業訪問等も行い情報の収集や発信に努め、本町への誘致に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、本町に立地している企業についても、情報交換を行いながら、企業の設備拡充等に関し積極的に支援し、雇用の場の拡大を図ってまいります。

次に、定住環境整備の一つとして進めております宅地の供給でありますが、今後も早期完売を図るため、町のホームページや広報紙への掲載、郷土会、不動産業者等への情報提供などを行い、積極的な販売に取り組んでまいります。

また、団塊の世代やＵ・Ｊ・Ｉターン者を含めた定住対策として、様々な機会を捉えて情報発信を行うとともに、空家や菜園、山林など各種のデータを整備し、一元化して本町への定住を誘導してまいります。

第２に「思いやりと温かさが育む地域福祉創造のまち」であります。

保健・医療については、町民の方々の健康への関心が高まり、公民館や公民会単位、あるいは地域における各種健康づくりへの取り組みの輪が広がりつつあることから、平成１８年３月策定した「健康さつま２１」の指針に基づき、町民の方々が健やかに、そして心豊かに暮らせるよう、各種の健康診査や健康相談、訪問指導、その他健康に関する取り組みを推進してまいります。

このため、地域の健康づくりリーダーとなる健康づくり推進員、食生活改善推進員などの育成にも努め、保健師や職員の専門性を高めて指導体制の充実に努めてまいります。

次に高齢者福祉でありますが、進展する高齢化社会に対応するため、昨年４月にすこやか長寿課を設置し、元気高齢者から要援護者まで一貫性を持った施策を展開しながら、高齢者の自立支援と心身ともに、すこやかな長寿社会の創造をめざしております。

町の高齢者数は、人口減に伴い減少傾向にありますが、反面、７５歳以上の後期高齢者は増加しております。高齢化率は、今年１月現在で微増の３４．６㌫となっており、２．８人に１人が高齢者という超高齢社会の構造が鮮明になっています。

このような人口構造に基づいた高齢者福祉を考えてみますと、高齢者がすこやかな状態で、地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化、その他のあらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるようなまちづくりを進めていく必要があると考えております。

そのためには、社会福祉法の基本理念に掲げられた地域福祉の推進が重要でありますので、近隣保健福祉ネットワークづくりの推進、災害時要援護者対策に係る防災計画の見直し、高齢者虐待防止法に基づく体制づくりを重点的に進め、地域の福祉力の再生につながる地域の見守り体制の構築とネットワーク化を図ってまいります。

次に、ねんりんピック鹿児島２００８への対応でありますが、年度当初に官民及び競技団体と一体となった実行委員会を設置し、平成２０年度の本番に向けた体制づくりと準備作業を行ってまいります。

介護保険事業につきましては、介護予防事業の取り組みを強化し、制度の基本理念である自立

支援の徹底を図ってまいりたいと考えております。

また、川薩介護保険組合の解散に伴い、本年度から町単独で認定審査業務を行います。これにより、業務が一元化されますので、効率的で効果的なサービスを提供し、制度の目的である「住み慣れた自宅や地域での生活継続を可能とする」環境を整えてまいります。

次に、児童福祉でありますが、少子高齢社会の中で、子ども達は将来を担う大事な宝であるとともに、地域社会の活性化の源であると考えます。

そのようなことから、子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりが重要な課題となっております。

子育てにおける保護者の経済的不安感を取り除くことも大事な要素となっており、国においては、児童手当を平成１９年度から３歳未満の第１子、第２子の月額５，０００円を倍額の１万円に増額することにしております。

町におきましても、厳しい財政状況の中ではありますが、町独自のすこやか子育て支援手当と保育料の軽減を継続してまいります。

特に保育料につきましては、国基準と比較して入所児童１人あたり年間約１０万６，０００円の助成を行い、保護者の負担を軽減いたします。

また、ひとり親家庭の増加等に伴う育児放棄（ネグレクト）や児童虐待の問題に対応するため、児童相談・婦人相談業務を各関係機関との連携により実施し、母親世代の若年齢化による、子育てに関する悩みや精神的負担など多様化する保育ニーズに対応するため、地域子育て支援センター事業や特別保育事業を引き続き実施し、きめ細かな児童福祉の充実をめざしてまいります。

次に、障害者福祉でありますが、国では、従来の施設中心の政策から障害者が一般社会に積極的に参加し、自ら自立した生活が送れるよう政策の転換が進められ、平成１８年度から障害者自立支援法が施行されました。

現在、障害者福祉施策の基本的な考え方をまとめた障害者福祉計画の策定作業を進めており、平成１９年度からはこの指針に基づき、障害者に対するきめ細かなサービスを推進してまいります。

また、障害者が適切なサービスを受けられるよう制度の周知と相談窓口の充実に努めるとともに、関係機関・団体と連携し、障害者の能力に応じた自立支援を積極的に推進し、社会参加の促進を図ってまいります。

人権同和対策でありますが、人権問題を全町民的な課題としてとらえ、人権擁護に関する条例や人権教育推進計画を基本としながら、町民一人一人が同和問題をはじめ、障害者・女性・子ども・外国人等の人権について、より一層の理解を深め、自らの意識を見つめ、自らを啓発していく活動を推進してまいります。

第３に「教育と文化の薫る生涯学習推進のまち」であります。

生涯学習でありますが、生涯学習推進の町宣言にあたり、スローガンとして掲げた「まちづくりは人づくり」を具現化するため、町民一人一人が明るく心身共に健康で心豊かな人生が過ごせるよう、いつでも・どこでも・楽しく学び、あわせて学んだ成果を生かせる場を提供する等、人材の育成を図りながら、連帯感の醸成や人々が助け合う温かい町づくりと、人々が潤う生涯学習の推進に取り組んでまいります。

次に、青少年を取り巻く社会環境は、益々複雑多様化し、さらに非行の粗暴化や低年齢化に加え、犯罪被害の増加など諸問題が深刻化してきております。

かつて、青少年は、ふるさとの自然にふれ、異年齢間による交流や活動を通して成長してきましたが、今ではその機会も薄れつつあります。

こうした現状を踏まえ、今後さらに青少年団体の組織の育成・強化に努めるとともに、自然体験・生活体験・ボランティア活動・ふれあい交流活動など、様々な体験活動として、引き続き「青少年アドベンチャー事業」を実施してまいります。

さらに、年間を通した「ウィークエンドサークル」を創設し、次代を担う個性豊かでたくましく健全な青少年の育成に努めてまいります。

また、地域コミュニティの醸成につきましては、その基礎となる公民館や公民会等の自治組織活動の推進を図り、地域住民が自らの力で活力にみちた地域づくりを進めていく施策を展開してまいります。

学校教育においては、地域に根ざした特色ある学校づくりを進めながら、「心の教育」の充実に努めるとともに、「確かな学力」や、豊かな人間性、健康・体力などの「生きる力」を備えた児童生徒の育成に努めます。

「確かな学力」の育成については、校内研修の充実や町教育研究会、町小中高連携研究会等の活性化に引き続き取り組み、教師の指導力の向上を図るなど、学力を向上するための創意工夫に満ちた取り組みを進めてまいります。

また、本町の課題である少人数・複式指導についても、研修会を実施し指導法の工夫改善を図ってまいります。

また、道徳教育の充実、中学校におけるキャリア教育の推進、体験活動や読書活動の推進、食に関する指導の充実、教育相談員配置事業の実施等を通して、「知・徳・体」のバランスのとれた心身共に健全な児童生徒の育成に努めてまいります。

さらに、「一校一自慢」など各学校の特色ある教育活動を積極的に推進するとともに、余裕教室等の開放による地域住民とのふれあい活動の展開等に努めてまいります。

なお、公立幼稚園については、園児数の動向を見ながら、その適正な在り方について検討してまいります。

学校としての責任を果たし、また保護者や地域住民の声を学校運営に反映するなど、安全で、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めてまいります。

次に、特認校制度については、小規模校の有する特性の中で教育を受けさせることを希望する保護者・児童に転入学を認めるもので、保護者や地域住民の期待に応えられるよう、またあわせて学校及び過疎地域の活性化が図られるよう、制度の運用を進めてまいります。

今後においては、環境の変化等も見極めながら制度の運営にあたってまいります。

学校施設の整備についてでありますが、学校施設・設備の老朽化が進みつつありますが、計画的な整備を進めるため、施設整備計画等を策定し、充実した教育環境の改善が図られるよう配慮してまいります。

また、少子化の影響を受け、児童生徒の減少により学校が小規模化の傾向にあります。これらを含め、将来の学校の在り方など教育行政の根幹となる事項等について、広く町民の意見・提言を参考に進めるべきと考えており、本年度、検討委員会を組織し、その取り組みを進めてまいりたいと考えております。

本年３月で廃止される県立宮之城高等学校の施設活用についてでありますが、県教育委員会の方針を受け、これまで多くの町民の意見をお聞きしたところであり、今後、耐震化など施設整備が必要とされる宮之城中学校として活用するため、所要の措置を講じてまいりたいと考えております。

文化の振興といたしましては、吹奏楽など伝統的な文化を大切にし、地域が一体となった活動の推進と、青少年への芸術鑑賞機会の提供や文化協会を中心にした活動や町文化祭の実施など、

町民自らが文化にふれる機会づくりを推進してまいります。
また本年度は、北薩地区（薩摩川内市・さつま町・阿久根市・出水市・長島町）を対象にして、文化庁の地域文化創造事業が実施されます。
歴史や文化財の保存と活用といたしまして、指定文化財等の維持管理に努めるとともに、歴史民俗資料館での歴史学習の取り組みや、本町の特色を出した特別展などを計画いたしております。
また本年度から、昨年の水害によります河川激甚災害対策特別緊急事業に伴う埋蔵文化財発掘調査が予定されております。
次に、スポーツの振興でありますが、町民の健康に対する意識が高まる中で、スポーツを通じた健康づくりを目的に、スポーツ教室や高齢者の転倒予防教室、幼児から小学校低学年を対象にした水泳教室等を実施してまいります。
さらには、地域における普及活動などの事業展開ができるよう、組織体制の充実に努め町民の一体感を醸成するために、スポーツ交流やレクリエーション等の活動が効果的であることから関係団体と連携し支援してまいります。
なお、本年は、第２回町民体育祭を子供から高齢者まで、多くの町民が楽しく参加できるような種目等を検討し開催する予定であります。
第４に「自然と調和した便利で快適なまち」であります。
道路交通網などインフラの整備は、住民の利便性の向上や産業活動の活性化を図るうえで重要でありますので、年次的、計画的に整備を推進してまいります。
また、合併による地域間の主要道路の整備をはじめ、地域的なバランスにも考慮しながら、引き続き整備に取り組んでまいります。
国・県道についても、整備促進を積極的に働きかけるとともに、建設４０年が経過した鶴田ダムの再開発事業が計画されていますので、防災ダムとしての役割充実を含め、周辺道路の整備も併せて要望してまいります。
なお、地域高規格道路（北薩横断道路）の薩摩道路は、順調な進捗状況であり、泊野道路についても平成１８年度から本格着工され、本年度は北薩トンネル（仮称）の着工も計画されておりますので、今後の整備促進と一刻も早い完成に向けて積極的な要望活動を展開してまいります。
河川災害復興対策につきましては、災害発生後において、議会をはじめ住民の皆様のご協力により、国・県等へ熱心な要望活動を展開し「河川激特事業」の採択を受け、復興に大きな弾みがついたところであります。
町では、河川激特事業及び復興対策の総合窓口として、本年１月から「災害復興対策室」を設置して、総合的な対応を行わせているところであります。
河川激特事業は、事業対象地域の現況測量がすでに実施され、本年度事業計画案が示される予定であります。町としましては、計画案に対する地元及び国、県との調整に精力的に取り組んでまいります。
なお、虎居地区から出ている「まちづくり」については、まちづくり基本調査を行い、地域住民の合意形成に努めてまいります。
町営住宅につきましては、本年度完成いたします「宮之城東谷団地」をはじめとし、引き続き住環境の整備に努めてまいります。
次に、情報化・情報通信に係る施設の整備でありますが、高齢化の進展・自然災害等に対する対応、並びに公民会合併等の推進などの観点から無線放送施設の整備について、平成１８年度から政策的事業として実施したところであり、引き続き整備促進に努めてまいります。
また、災害時において住民に対する情報を災害対策本部から一元化して放送し伝達できるよう、

防災無線の改善を図ります。

次に消防の関係でありますが、昨年７月の県北部豪雨災害では、消防機関として多くの問題点や課題が残されました。

消防本部では、今後予想される大規模化・広域化する様々な災害に対応するため、組織の総力を結集した防災活動はもとより、住宅火災による焼死者防止対策や増加傾向にある救急業務への的確な展開に向けた施策に取り組んでまいります。

一方、非常備消防については、合併後３年目に入り、引き続き組織の一体化に努め、地域の安心・安全の確保という重要な使命に応えるため、常備消防及び自主防災組織等との連携を深めるとともに、豪雨災害の反省を踏まえ、消防団の無線の一元化に伴う機材の整備や団員の資質の向上、並びに組織の再編に取り組んでまいります。

防災・防犯についても、町民の安心と安全の町づくりを推進するため、昨年の県北部豪雨災害を教訓にして、地域防災計画の見直しを行い、より一層の砂防・治山・治水など、適切な防災対策や体制を整備いたします。

交通安全対策については、地域や行政関係機関と一体となり、町民の意識啓発や安全施設の整備に努めてまいります。

水道については、住民の日常生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、安全・安心でおいしい水を、安定して供給することに努めてまいります。

経営面においては、少子高齢化の進行、節水器具の普及及び節水意識の高揚などから、有収水量が伸び悩み大幅な料金収入の増加が期待できない中で、更新期を迎えた主要施設の整備促進に加え、地震等の緊急な災害時の飲料水を確保するための緊急遮断弁の設置など、安定給水に向けて新たに多額の設備投資も必要に迫られており、経営を取り巻く環境は厳しいものがあります。

ただ、合併に伴う住民の一体感の醸成や地域間格差をなくする取り組みとして、議会のご理解も得ながら実施した簡易水道事業の料金統一は、給水受益者のご理解ご協力により、経営に大きな影響を与えるような事態もなく、順調にしかも予定した料金収入が確保できる中で推移しております。

また、給水区域内の未普及家庭の普及促進は、有収水量の伸びが期待できない中で料金収入を確保し、経営安定を図っていくうえで重要であることに加え、町民が等しく水道の恩恵を受け、健康で文化的な生活を営んでいく上での最低限の社会基盤であるとの認識に立ち、住民の意向を踏まえるとともに、水道財政に与える影響等を十分検討しながら計画的に進めてまいります。

第５に「人々の生活視点から創る環境美化のまち」であります。

環境美化については、環境美化条例の施行により、町民の意識を高めるため、行政や環境美化推進員による環境パトロールや町衛自連と一体となり、清掃活動及び不法投棄防止啓発看板等の設置を行い、引き続き美しい町づくりに取り組んでまいります。

一般廃棄物の資源ごみ回収は、毎年横ばいの状況でありますが、引き続きごみの分別と出し方に対する町民の意識を高めて、ごみ減量化に努めてまいります。

次に、公共水道施設の未普及地域や墓地の施設改良につきましては、町共同環境施設整備費補助金交付要綱により取り組んでおりますが、水質検査の結果「飲用不適」となった家庭が浄水施設を設置する場合につきましても、補助金を交付し対応できるように要綱を整備し支援してまいります。

河川対策でありますが、河川汚濁の原因とされる家庭雑排水の浄化対策として、小型合併浄化槽の設置事業を推進し、また食用廃油を利用した石けんづくりの製造及び普及にも取り組んでまいります。

し尿処理施設である環境センターは、機械器具の点検整備や修繕等が毎年増加傾向にありますので、日々の点検整備を徹底しながら、良好な維持管理に努めてまいります。

また近年、小型合併浄化槽の普及がめまぐるしく、生し尿の収集業務が減少しておりますので、これまでの６台の収集体制を本年度から５台体制で行う予定であります。

ごみ処理施設のクリーンセンターも同じように、機械設備等の修繕や維持管理費が増加傾向にあり、ごみの量も年々増大してきておりますが、維持管理については機器類のメンテナンスを強化し、延命化をはかることで経費削減に努めてまいります。

また、最終処分場は、昨年の水害ごみを搬入したことにより、搬入限界線付近まで埋まっておりますが、嵩上げについて、県と引き続き協議を進めてまいります。

第６に「住民と行政が協働するまち」であります。

冒頭で申し上げましたが、共生・協働の住民参画については、住民と行政が同じ目的のために協力して働き、共に行動して、活力ある地域社会をつくっていくことが目標となります。

また、県北部豪雨災害では人々が助け合い連携して避難し、ボランティアの方々に手助けをいただきながら、復旧に努力されてきたことは記憶に新しいところであります。大きな試練でありましたが、人々が共に助け合うことの大切さを改めて認識し、全てに代え難いものがあることを強く再認識したところであります。

また、公民館自ら特色ある地域づくりを進めるための地域活動支援事業については、３年目になりますが、地域の活力は、まちづくりの原点でありますので、引き続き支援してまいります。

昨年１２月１日に本町は、景観行政団体としてスタートいたしました。これについては、町に住む人々や経済活動を行う事業者が、総意をもって取り組むことが必要であると存じます。

まさに町民や地域コミュニティと行政が一体となり、共生・協働により取り組むべきまちづくりの第一歩であると考えております。

特に県北部豪雨災害からの復興とあわせて、町民の皆さん一人一人と共に、子孫に誇れる魅力あるふるさとづくりを目指して取り組んでまいります。

男女共同参画については、現在プランづくりを進めております。共生・協働社会の中で、人口の半数以上を占める女性の役割は大変大きなものがあります。情報の共有、住民と行政との協働を基本として、男女共同参画社会の一層の促進を図ってまいります。

広報広聴活動については、地域からの積極的な情報発信に努めてまいります。

また、県北部豪雨災害にかかる災害復興記録についての取り組みを進めてまいります。

地方交通対策については、町内の交通事情の現状を踏まえた公共交通体系の整備、並びに公共交通機関の活用について検討を進めてまいります。

次に、平成１９年度予算編成の概要について申し上げます。

平成１９年度の地方財政は、地方税収と地方交付税の原資となる国税等の収入について、大幅な増加が見込めるものの、公債費が高い水準で推移し、社会保障関係費の自然増により、依然として大幅な財源不足が見込まれ、地方財政の規模は６年連続して縮小されております。

このような状況を踏まえ編成いたしました、平成１９年度さつま町の一般会計予算の総額は１３６億２，０００万円で、災害関連事業を除きますと、６．１㌽、８億４，２００万円の減となっております。予算の性質別内訳は、義務的経費が８０億４，２４４万円で４，０００万円の増、投資的経費が２３億５８１万円で８，６６６万円の減、物件費などのその他の経費が３２億７，１７５万円で１億４，６４２万円の減となっております。

予算規模が減少した主な理由は、県内でも高い実質公債費比率について早急に対処するため、公債費負担適正化計画に基づき、起債借入額を１５億円以内とし、将来に向け財政の弾力性が確

保できるよう配慮いたしました。この結果として、地方債を充当する事業を大幅に見直したことによるものであります。

歳入面につきましては、３兆円規模の税源移譲、新型交付税の導入、災害による税収の落ち込みなど、例年にも増して一般財源の総量は把握が難しい状況にあります。加えて、平成１９年度は財政状況が最も厳しい年度で、財政調整基金からの繰り入れを６億８，０００万円計上いたしました。

歳入の財源割合は、町税や使用料・手数料などの自主財源が、３７億３，０７１万円で全体の２７．４㌫、地方交付税や国・県支出金、町債などの依存財源が、９８億８，９２９万円で７２．６㌫となっております。

自主財源比率は、４㌽好転するものの財政状況はさらに厳しく、簡素で効率的な町政運営を確保するため、徹底した行政改革を維持し、持続可能な財政への転換を図ることが急務となっております。

次に、国民健康保険事業特別会計予算について申し上げます。

国は、増え続ける医療費に歯止めがかからない状況にあることから、医療制度改革を進め、診療報酬の見直し、医療費の一部負担金引き上げ、また少子化対策として出産育児一時金の引き上げ等が実施されてきております。

本年度の予算総額は、３０億９，５３６万６，０００円で、前年度の当初予算と比較して２億８，９９６万３，０００円、１０．３㌫の増となり、医療費の増加等により厳しい財政運営を強いられ、医療費の所要額は、前年同様１１ヶ月分の計上となったところであります。

平成２０年度からは、肥満による糖尿病、高血圧症、高脂血症等の生活習慣病に着目した「内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）」の概念を導入し、内臓脂肪症候群等の該当者・予備群に対する効果的・効率的な健診の実施により、保険指導に応じた対象者の階層化を図り、動機付けの支援を含めた保健指導プログラムの標準化を図ることが医療保険者に義務付けられます。本年度は、その準備年度であり、５年間目標値計画策定、４０歳以上７４歳までの全被保険者を対象とした腹囲計測実施などに取り組む計画であります。

これらのほか、本年度もさらに保険税の収納率向上、保健事業や医療費適正化対策事業にも取り組み、健全な財政運営に努めてまいります。

次に、老人保健医療特別会計予算についてであります。

保険医療制度改革により、老人保健医療の受給対象年齢が、７５歳以上に引き上げられてから、対象者数は大幅に減少しているものの、医療費は増え続けている状況にあります。

このようなことから、平成２０年度からは新たに「後期高齢者医療制度」が創設され、県内全市町村が参加しての「広域連合」により運営されることが決まっております。

また、この制度では保険料負担の発生や医療機関窓口における一部負担割合の引き上げなどの大幅な改正も盛り込まれていることから、平成１９年度は電算プログラム改修作業等のほか、諸準備作業を進めてまいります。

本年度の予算総額は、４９億９，２５５万２，０００円で、前年度の当初予算と比較して６，５１３万５，０００円、１．３㌫の減となっております。減額の主な要因は、医療給付費の減額等によるものであります。

本年度についても、医療費適正化事業などに取り組みながら、医療費の抑制と適正化に努めてまいります。

次に、介護保険事業特別会計予算についてであります。

本年度の予算総額は、２５億１，６５３万７，０００円で、前年度の当初予算に比較して

８，５８４万４，０００円、３．５㌽の増となっております。これは、保険給付費のうち居宅介護給付費の増が主なものであります。

事業の実施にあたっては、第３期介護保険事業計画に基づくとともに、認定審査業務の単独実施による事業の一元化のなか、介護予防事業及び地域密着型サービスの充実を図り、介護・予防サービスの適正な給付による持続可能な特別会計の運営に努めてまいります。

次に、介護サービス事業特別会計予算についてであります。

本年度の予算額は、１，９６０万５，０００円で、前年度の当初予算に比較して５６１万８，０００円、４０．１㌽の増となっております。これは、要支援者に係る介護予防サービス計画の作成件数が増加し事業量が増大することと、居宅介護支援事業所への委託件数の制限により地域包括支援センターの担当件数が増加するため、担当する嘱託職員の増員による一般管理費の増が主なものであります。

なお、事業に係る財源の９８．５㌽は、介護予防支援費報酬により賄うものであります。本事業の拡充により、要支援者に対する新予防給付ケアマネジメントを実施し、介護予防の定着を図ってまいります。

次に、町立薩摩診療所特別会計予算についてであります。

本年度の予算総額は、１億２，４８８万４，０００円で、前年度当初予算に比較して２，０５４万８，０００円、１４．１２㌽減となっております。これは、平成６年度に建設した診療所施設の過疎対策事業債が１８年度で終了したこと、前年度は医療機器を購入したことが減額の主な要因です。

平成１９年度町立診療所の予算編成にあたっては、現在、民間移管に向けて協議中でありますが、民間移管の時期等が不確定なことから、町民が安心して良質の地域医療が受けられるよう、現在の受託者と業務委託契約を継続する形で予算編成しております。

なお、医師との協議内容によっては、諸手続きが完了するまでの間を町立診療所として開設することを基本的に考えております。

次に、農業集落排水事業特別会計予算であります。

本年度の予算総額は、５，７９０万８，０００円で前年度の当初予算と比較して１５２万８，０００円、２．６㌽の減となっております。予算額の大半は、公債費の償還金であります。加入につきましても、地域が高齢化社会を迎え加入促進が思うようにいきませんが、今後も推進に努めてまいります。

次に、水道事業会計予算についてであります。

本年度の予算総額は、収益勘定で収入総額１億５，４０４万７，０００円、支出総額で１億３，７８０万７，０００円と定めております。資本勘定においては、収入総額３３５万４，０００円、支出総額４，８６７万３，０００円と定め、不足する額４，５３１万９，０００円については、当年度分損益勘定留保資金などで補てんすることとしております。本年度の給水量については、給水戸数４，５９０戸、年間総給水量１１１万立方メートルを予定しております。

次に、簡易水道事業会計予算についてであります。

本年度の予算総額は、収益勘定で収入総額２億６，７０７万２，０００円、支出総額で２億５，７６３万７，０００円と定めようとするものであります。資本勘定においては、収入総額６，０８１万３，０００円、支出総額１億６，５８２万６，０００円と定め、不足する額１億５０１万３，０００円については、当年度分損益勘定留保資金などにより補てんすることにいたしております。給水量については、給水戸数５，６０１戸、年間総給水量１２６万立方メートルを予定しております。

今後におきましても、経営の効率化と良質で安定的な水の供給に努めてまいります。

以上、平成１９年度の町政運営について、私の施政の概要並びに各会計予算の概要を申し述べましたが、今後においても、国・地方ともに行財政を取り巻く環境が厳しい中、災害復興と財政再建を大前提として、行財政改革の推進を進め、効率的でスリムな行政組織の追求と住民サービスを低下させない工夫をあわせた努力をしなければならないと考えております。

新生さつま町にとって、この１年は正念場であります。議員各位をはじめ町民の皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げ、結びといたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、概ね１０時５５分とします。

休憩　午前１０時４２分

再開　午前１０時５５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

それでは引き続きまして、予算案以外について提案の説明を申し上げます。

まず、「議案第６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」であります。これにつきましては、現在の厳しい経済並びに雇用情勢、また本町の厳しい財政状況等を考慮し、町長、助役及び教育長の給料月額を、昨年に引き続き一定期間減額しようとするものであります。

次に、「議案第７号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について」であります。これにつきましては、公共用施設整備、修繕、その他住民生活の利便性の向上と産業の振興に寄与するための事業に要する経費の財源に充てることを目的として、さつま町電源立地地域対策交付金事業基金を設置しようとするものであります。

次に、「議案第８号　さつま町永野鉄道記念館条例の制定について」であります。これにつきましては、永野鉄道記念館に指定管理者制度を導入することに伴い、本条例を制定しようとするものであります。

次に、「議案第９号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」であります。これにつきましては、川薩地区介護保険組合の解散による介護認定審査会の設置、並びに果樹指導官及びちくりん指導官を廃止することに伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第１０号　さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について」であります。これにつきましては、国家公務員の給与改定等に伴い、地方公務員の職員手当等を改定しようとするものであります。

次に、「議案第１１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について」であります。これにつきましては、学校教育法の改正に伴い、さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第１２号　さつま町介護保険条例の一部改正について」であります。これについては、川薩介護保険組合が本年３月３１日で解散することにより、同年４月１日から介護保険に

係る審査判定業務を行うことに伴い、本条例の一部を改めようとするものであります。

次に、「議案第１３号　さつま町鉄道記念館条例の一部改正について」であります。これについては、永野鉄道記念館に指定管理者制度を導入することから、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第１４号　さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について」であります。これについては、道路法施行令の一部改正に伴い、さつま町道路占用料徴収条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第１５号　さつま町営住宅等条例の一部改正について」であります。これについては、宮之城東谷団地の一部完成、並びに井田原団地の用途廃止に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第１６号　さつま町水道事業条例の一部改正について」であります。これについては、給水区域の拡張に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第１７号　さつま町水道事業給水条例の一部改正について」であります。これについては、消滅時効が完成した水道料金債権の放棄について定めるため、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第１８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」であります。これについては、鶴田方面隊役場分団を本年３月３１日で廃止することに伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について」であります。これについては、薩摩農産物加工センターの指定管理者を指定しようとするため、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

次に、「議案第２０号　さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について」であります。これについては、さつま町の公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第７条第１項の規定により、永野鉄道記念館の指定管理者を指定しようとするため、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

次に、「議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について」であります。これについては、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第３条第１項の規定により、辺地に係る公共的施設の総合整備計画を定めようとするため提案するものであります。

以上、提案理由の説明を申し上げましたが、内容の説明については、それぞれ所管の課長から説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長兼行政管理室長（湯下　吉郎君）

「議案第６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○企画広報課長（中村　慎一君）

「議案第７号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○商工観光課長（橋之口幸男君）

「議案第８号　さつま町永野鉄道記念館条例の制定について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○総務課長兼行政管理室長（湯下　吉郎君）

「議案第９号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

続きまして、「議案第１０号　さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○福祉課長（日高　昭治君）

それでは、「議案第１１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について」御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

「議案第１２号　さつま町介護保険条例の一部改正について」説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○商工観光課長（橋之口幸男君）

「議案第１３号　さつま町鉄道記念館条例の一部改正について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○建設課長（前園　義広君）

「議案第１４号　さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

続きまして、「議案第１５号　さつま町営住宅等条例の一部改正について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（楠木園建雄君）

「議案第１６号　さつま町水道事業条例の一部改正について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

続きまして、「議案第１７号　さつま町水道事業給水条例の一部改正について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○消防長（田上　　泉君）

「議案第１８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○農政課長（赤崎敬一郎君）

「議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○商工観光課長（橋之口幸男君）

「議案第２０号　さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○財政課長（二階堂清一君）

「議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算」の概要について説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（中村　政己君）

「議案第２２号　平成１９年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」について説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

引き続き、「議案第２３号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計予算」について御説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

続きまして、「議案第２４号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計予算」について説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

引き続きまして、「議案第２５号　平成１９年度さつま町介護サービス事業特別会計予算」について説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、概ね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５７分

再開　午後　１時０５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。健康増進課長。

○健康増進課長（中村　政己君）

「議案第２６号　平成１９年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算」について御説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○環境課長（桑園　憲一君）

「議案第２７号　平成１９年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」について内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（楠木園建雄君）

「議案第２８号　平成１９年度さつま町水道事業会計予算」について説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

続きまして、「議案第２９号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算」について説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○企画広報課長（中村　慎一君）

それでは、「議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっています各議案に対する審議は、３月１４日の本会議で行いますので、当

日まで審議を中止しておきます。

△日程第３０　「議案第３１号　町道路線の認定及び廃止について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３０「議案第３１号　町道路線の認定及び廃止について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第３１号　町道路線の認定及び廃止について」であります。これについては、道路台帳整備及び道路改良事業等に伴い、道路法第８条第１項及び第１０条第１項の規定により、認定及び廃止をしようとするため、同法第８条第２項及び第１０条第３項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、建設課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○建設課長（前圃　義広君）

それでは、「議案第３１号　町道路線の認定及び廃止について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第３１号は、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第３１号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

町長に総体的な考えでお伺いしたいと思うんですけれども、高規格道路５０４号が延びてくるわけです。泊野の方まで来ると。

今いろんなところで県道とか町道とか、いろいろ改良とか新規とかできています。私、基本的にこういう高規格道路が通った後にやらないと、今やっている工事の道路がダブったりすると。

今後、人は減っていく。交通量も今は非常に多いんですけれども、高規格道路ができると、それに乗って行くもんで交通量が減るんじゃないかと。

町道は、どんどん増えていきますと、２０年、３０年経つと維持管理費が相当かかってくる。

その辺を総合振興計画の中でもいろいろ作ると載っていますけれども、ある程度絞ってというか、将来的な負担を考えたときに、そういう県とか国との整合性をとりながら、そして大動脈ができた後に、それにつなげるとか。

まして日特が拡張したりなんかすると、ああいう工場の方が、日特線なんか今できていますけれども、高規格に乗りやすいとか、工業団地に入りやすいとか、そういうのも考える必要があると思うんです。その辺を基本的に今どのようにお考えなのか、お伺いしておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

御指摘のところは、基本的な考えとしてはわからないではないわけですが、高規格道路は、自

動車専用道路ということで位置づけられて今建設が進められているところでありますし、今既に調査が進んでいるところは、大体区間がもうはっきりしてくるわけです。

まだ調査に上らないところについては、まだはっきりしないということもありますので、それはそれで見守らなきゃいけないし、早く進めていかなきゃいけないところですが、基本的には、御指摘のあったように、将来余り負担にならない形で整理しなきゃいけないということは考慮しなきゃいけないんだろうと思っております。

○麥田　博稔議員

自動車専用道路ですけれども、今、出水の方から来る車が空港に行くために非常に多いと。今、使う人も多くて非常に危険ですけれども、それを結局変えるということ、自動車が通らなくなると、ある程度の狭い道路でもいけるのかなと。

そして、今現実の問題として、いろいろ館長さんとか、いろんなところで話をすると、前もちょっと出ました。町道の維持補修をしてくれという要望が非常に多いんです。それで、私たちのところというか、いろんなところで聞いたときに、新しい道路を作ってくれ、という話は余り聞かないんです。私はですね。

ですから、新規よりも予算の配分の仕方、新規をすれば確かにその補助は来ます。自分のところで維持補修というのは、一般財源でということになりますから、非常にその財政的には苦しいんです。その辺を町民の方の生活道路として考えたときに、基盤道路としては、いろいろこうして道路ができていって便利になるけれども、将来的には果たしてそれが有効活用されるのかな、というようなことを思ったもんですから、町長に基本的なこと聞いたんです。

そういういろんな問題があるので、できるだけ早くその５０４号の線引きというか、泊野ができて、こっちがどこに走るかわからないんです。

だから、その辺を町長は町村会長の会長でもあるし、町長であるわけですから、それを早く決めてくれないと、場所は、ある程度線引きを。

そうしないと、道路の今後の開発というか、予算の配分、これだけ普通建設事業を落としていくい中で扶助費の方が増えてくるとなると、どっかでかその辺をしないと、後で道路がそこに決まってくると、作らんでおりゃよかったね、とかいうことになってくる可能性があるのでお伺いしたんです。

今後、その辺を十分加味しながら、今地域審議会なんかでも、いろいろ財政なんかを説明して回っておられるということを新聞にも載ってました。その辺も加味しながら、いろんなところで意見を収集してやっていただきたい。これは、要望しておきたいというふうに思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

なければ、これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第３１号を採決します。お諮りします。「議案第３１号　町道路線の認定及び廃止について」は可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第３１号　町道路線の認定及び廃止について」は可決されました。

△日程第３１　「議案第３２号　さつま町教育委員会委員の任命について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３１「議案第３２号　さつま町教育委員会委員の任命について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第３２号　さつま町教育委員会委員の任命について」であります。

さつま町教育委員会委員のうち熊田岐利氏が、平成１９年５月９日付をもって任期満了となることに伴い、引き続き同氏を委員に任命しようとするものであります。地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第１項の規定に基づき、議会の同意を求めるものであります。

内容につきましては、総務課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長兼行政管理室長（湯下　吉郎君）

議案集の３２ページでございます。「議案第３２号　さつま町教育委員会委員の任命について」説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第３２号については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第３２号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第３２号を採決します。お諮りします。ただいまの「議案第３２号　さつま町教育委員会委員の任命について」は、同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第３２号　さつま町教育委員会委員の任命について」は、同意することに決定しました。

△日程第３２　「議案第３３号　人権擁護委員候補者の推薦について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３２「議案第３３号　人権擁護委員候補者の推薦について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第３３号　人権擁護委員候補者の推薦について」であります。

人権擁護委員のうち上大迫光明氏が、平成１９年6月３０日付をもって任期満了になることに伴い、引き続き同氏を推薦しようとするものであります。人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求めるものであります。

内容については、町民課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○町民課長（竪山　修啓君）

「議案第３３号　人権擁護委員候補者の推薦について」。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第３３号については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第３３号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。ただいまの議案第３３号について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第３３号を採決します。お諮りします。「議案第３３号　人権擁護委員候補者の推薦について」は、同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第３３号　人権擁護委員候補者の推薦について」は、同意することに決定しました。

△日程第３３　「陳情第１号　畜産政策・価格に関する陳情書」、日程第３４　「陳情第２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する陳情書」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第３３「陳情第１号　畜産政策・価格に関する陳情書」及び日程第３４「陳情第２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する陳情書」を議題とします。

建設経済常任委員長の審査報告を求めます。市來建設経済常任委員長。

〔市來　　修議員登壇〕

○建設経済常任委員長（市來　　修議員）

ただいま議題となりました陳情２件について、建設経済常任委員会の審査の過程と結果について順次報告いたします。

まず、「陳情第１号　畜産政策・価格に関する陳情書」について報告いたします。

本陳情は、さつま町虎居７４５番地、さつま農業協同組合代表理事組合長　永福喜作氏、及び同住所で、県農民政治連盟さつま支部支部長　永福喜作氏から平成１９年２月９日に提出されたものであります。

陳情の趣旨は、国の畜産施策を踏まえ、生産者・生産団体・行政等関係者が一体となり、畜産の振興に取り組む中で、本県畜産の将来が展望でき、かつ、畜産にかかわる農家の経営安定と生産基盤の維持が図れるよう施策の確立に向けて、政府に対して意見書の提出を求めるものであります。

当委員会といたしましては、執行部の説明や意見などを参考に慎重に審査を行った結果、陳情の趣旨を了として採択すべきものと決定した次第であります。

次に、「陳情第２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する陳情書」について報告いたします。

本陳情は、さつま町虎居７４５番地、さつま農業協同組合代表理事組合長　永福喜作氏、及び同住所で、県農民政治連盟さつま支部支部長　永福喜作氏から平成１９年２月９日に提出されたものであります。

陳情の趣旨は、政府は、日豪ＥＰＡ交渉の開始に合意しましたが、豪州からの輸入状況を見ると、我が国にとって極めて重要な米、麦、牛肉、乳製品、砂糖などの品目が含まれているのが実態であります。

このため、農産物の取り扱いによっては、我が国農業、農村に破滅的な打撃を与えるだけでなく、関連産業や地域経済等に対しても影響を及ぼし、地域社会を崩壊させる懸念があります。

このような状況を踏まえ、交渉の際には重要品目に対する例外措置などが確保されるよう、政府に対して意見書の提出を求めるものであります。

当委員会といたしましては、関係課長の出席を求めて説明や意見等を聞くなど慎重に審査を行った結果、陳情の趣旨を了として採択すべきものと決定した次第であります。

以上で報告を終わります。

〔市來　　修議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

これから質疑を行います。まず、陳情第１号について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

なければ、本案の審議を一応中止しておきます。

次は、陳情第２号について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、ただいままで審議を中止しておきました陳情２件について、一括してほかに質疑は

ありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから順番に採決します。まず、陳情第１号を採決します。お諮りします。「陳情第１号　畜産政策・価格に関する陳情書」に対する委員長の報告は採択です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「陳情第１号　畜産政策・価格に関する陳情書」は、委員長報告のとおり採択することに決定しました。

次は、陳情第２号を採決します。お諮りします。「陳情第２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する陳情書」に対する委員長の報告は採択です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「陳情第２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する陳情書」は、委員長報告のとおり採択することに決定しました。

△日程第３５　「発議第１号　畜産政策・価格に関する意見書（案）の提出について」、日程第３６　「発議第２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する意見書（案）の提出について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３５「発議第１号　畜産政策・価格に関する意見書（案）の提出について」及び日程第３６「発議第２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。市來建設経済常任委員長。

〔市來　　修議員登壇〕

○建設経済常任委員長（市來　　修議員）

ただいま議題となりました発議２件について、趣旨の説明を申し上げます。

まず、「発議第１号　畜産政策・価格に関する意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

本意見書（案）は、先ほど採択されました「陳情第１号　畜産政策・価格に関する陳情書」の趣旨を受けて、お手元に配付してあります案のとおり、内閣総理大臣ほか関係大臣に対して意見書を提出しようとするものであります。

次に、「発議第２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

本意見書（案）は、先ほど採択されました「陳情第２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する陳情書」の

趣旨を受けて、お手元に配付してあります案のとおり、内閣総理大臣ほか関係大臣に対して意見書を提出しようとするものであります。

以上で趣旨説明を終わります。

〔市來　　修議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっております発議第１号及び発議第２号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいま議題となっております発議第１号及び発議第２号については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略いたしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第１号及び発議第２号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから順番に質疑を行います。まず、発議第１号について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

本案の審議を一応中止しておきます。

次は、発議第２号について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、ただいままで審議を中止しておきました発議第１号及び発議第２号の発議２件について、一括してほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから順番に採決します。まず、発議第１号を採決します。お諮りします。「発議第１号　畜産政策・価格に関する意見書（案）の提出について」は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第１号　畜産政策・価格に関する意見書（案）の提出について」は、原案のとおり可決されました。

次は、発議第２号を採決します。お諮りします。「発議第２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する意見書（案）の提出について」は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第２号　日豪ＥＰＡ交渉に関する意見書（案）の提出について」は、原案のとおり可決されました。

お諮りします。ただいまの発議第１号及び発議第２号の送付先は記載のとおりです。意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第３７　「発議第３号　さつま町議会会議規則の一部改正について」、日程第３８　「発議第４号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３７「発議第３号　さつま町議会会議規則の一部改正について」及び日程第３８「発議第４号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。舟倉議会運営委員長。

〔舟倉　武則議員登壇〕

○議会運営委員長（舟倉　武則議員）

ただいま議題となりました発議２件について、提案の趣旨説明を申し上げます。

まず、「発議第３号　さつま町議会会議規則の一部改正について」であります。

地方自治法第１０９条の改正により、委員会も議案を提出できることになったことから、会議規則第１４条に委員会の議案提出の手続規定を設けるとともに、これに伴い第３９条、第１０１条及び第１１１条の規定の整備を行うものであります。

また、同法１０９条の２の改正に伴って、第７３条の関係部分を改めるものであります。

次に、「発議第４号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」であります。

地方自治法第１０９条、第１０９条の２及び第１１０条が改正され、閉会中においては、議長が常任委員、議会運営委員及び特別委員の選任を行うことができることになったことから、委員会条例第７条第１項の委員の選任に関する規定に、閉会中の委員の選任に係る規定を、また同条第３項の常任委員所属変更に関する規定に、閉会中の所属変更に係る規定を設けるとともに、さらに第１２条を改め、閉会中の議会運営委員及び特別委員の辞任についても、議長が許可できるものとするものであります。

これまで、議会運営委員及び特別委員の辞任については、議会の許可が必要とされ、閉会中の時にはできなかったところであり、今回の改正で閉会中は、議長が委員を選任できることとなったことから、閉会中の委員の辞任も議長の許可で行われるに改めるものであります。

以上で提案の趣旨説明を終わります。

〔舟倉　武則議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっております発議第３号及び発議第４号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいま議題となっております発議第３号及び発議第４号については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第３号及び発議第４号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから順番に質疑を行います。まず、発議第３号について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

本案の審議を一応中止しておきます。

次は、発議第４号について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、ただいままで審議を中止しておきました発議第３号及び発議第４号について、一括してほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから順番に採決します。まず、発議第３号を採決します。お諮りします。「発議第３号　さつま町議会会議規則の一部改正について」は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第３号　さつま町議会会議規則の一部改正について」は原案のとおり可決されました。

次は、発議第４号を採決します。お諮りします。「発議第４号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第４号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第３９　「報告第１号　さつま町国民保護計画の策定に係る報告について」、日程第４０　「報告第２号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第３号）について」、日程第４１　「報告第３号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第３９「報告第１号　さつま町国民保護計画の策定に係る報告について」から日程第４１「報告第３号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」まで、以上の報告３件について内容の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

まず、「報告第１号　さつま町国民保護計画の策定に係る報告について」であります。

これは、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第３５条第６項の規定に基づき、さつま町国民保護計画を別冊のとおり提出するものであります。

次に、「報告第２号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第３号）について」及び「報告第３号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」の２件につきまして、公有地の拡大の推進に関する法律第１８条第２項の規定に基づき提出がありましたので、地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づき、それぞれ別冊のとおり提出するものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしくお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長兼行政管理室長（湯下　吉郎君）

「報告第１号　さつま町国民保護計画の策定に係る報告について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○定住促進室長（北原　美義君）

「報告第２号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第３号）について」内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

あわせまして「報告第３号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

報告第１号から報告第３号までの報告３件に対する質疑は３月２７日の本会議で行いますので、当日まで中止しておきます。

△日程第４２　「陳情について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第４２「陳情について」であります。

本日まで受理した陳情については、お手元にお配りしました文書表のとおりであります。所管の常任委員会に審査を付託します。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。３月１２日は午前９時３０分から本会議を開き、一般質問を行います。

本日はこれで散会します。

散会時刻　午後２時１６分

平成１９年第２回さつま町議会定例会

第　　２　　日

平 成 １ ９ 年 ３ 月 １ ２ 日

平成１９年第２回定例会一般質問
平成１９年３月１２日（第２日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
1	（17） 日髙　政勝	1　財政問題について 当初予算編成で、町民生活等に直接影響を及ぼす住民サービス等の見直しをした費目もあるようであるが、当面する財政の難局を乗り切るため、現実の厳しい財政実態を広く町民に周知徹底し、健全化計画に向けた理解と協力を得る地区毎の「町政懇談会」を実施する考えはないか伺う 2　農業振興について 「農林業振興ビジョン」の策定状況と公開について 3　教育振興について ⑴　改正教育基本法をどのように受け止め、本町教育振興を図っていくか、基本的考えを伺う ⑵　少子化に伴う今後の学校運営についての基本方針と検討委員会について伺う ⑶　県立宮之城高等学校の施設活用の住民合意と今後のスケジュールについて伺う ⑷　学校給食費の未納の実態と対応について伺う
2	（３） 平田　　昇	1　新町さつま町の行政について この３月で新町の初代町長としての任期の半期を終える事になるが、これまでの２年間、さらにこれからの２年間の行政執行への取組を伺う ⑴　町民間の公平感と一体感の醸成について ⑵　監査のあり方と外部監査制度の導入について ⑶　「財政非常事態宣言」について ⑷　ダム操作、ダム改造の問題点について ⑸　入札制度について ⑹　景観行政団体の指定と川内川河水の清浄化対策について

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
3	（10） 新改　秀作	1　景観法について わが町は、平成１８年１２月１日景観法に基づく「景観行政団体」になったわけであるが、どのような物に対して考えているのか、具体的に示していただきたい 2　高齢者福祉について 超高齢者社会の対応策として、介護保険が導入され、また平成１８年４月から包括支援センターも開設されたが、現在わが町での高齢者福祉に対する町長の基本的な考えを伺う
4	（15） 別府　静春	1　町有林経営計画について ⑴　町有林経営計画に基づく施業計画の見直しの骨子と民有林への波及指導について ⑵　間伐施業に伴う予算について 2　保安林指定について ⑴　保安林についての考え方、保安林指定状況と指定推進（旧薩摩町）について
5	（26） 内之倉成功	1　財政再建について さつま町の実質公債費比率は２１％と高い。具体的にどう解決していくか、町民に示すべきと思うが町長の考えを伺いたい 2　災害復旧について 本庁には親水性をともなった、水辺の学校、ホタルの観察所等があり、また川内川の岸辺には多くの施設がある。昨年の水害で被害を受け、激特で災害復旧を行うようになっているが、国・県と地域住民の要望等をどのように調整するか伺いたい

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
6	（13） 柏木　幸平	1　平成１９年度施政方針について ⑴　町長３年目の１９年度予算は、町長の政策として、どこにポイントを置かれたのか 2　豪雨災害復旧について ⑴　河川激特事業の設計に関心が集まっている。測量の進捗と大まかな線引き、設計完成までの住民との意見交換説明会等は、町としてどのように関わっていくか。また、時期等は ⑵　「鶴田ダム洪水調節に関する検討会」への基本姿勢と、鶴田ダム再開発事業の基本的考え方について
7	（２） 市來　　修	1　公民館・公民会の再編についての考え方について 少数世帯数の公民館・公民会が多数ある。一定規模の目安で再編していく考えはないか
8	（22） 新改　幸一	1　施政方針について ⑴　町長の残り２年の任期のなか、財政の厳しい中で具体的政策やわが町さつま町の経済効果をねらった町長自身のリーダーシップをどう取り組もうとされるのか ⑵　管内の各種団体長との連携をどう考えておられるか

平成１９年第２回さつま町議会定例会会議録

（第２日）

○開議期日　　平成１９年３月１２日　　午前　９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２７名）

１番	髙　嶺　実樹雄　議員	２番	市　來　　修　議員
３番	平　田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥　後　紀　康　議員	６番	木　下　敬　子　議員
７番	米　丸　文　武　議員	８番	麥　田　博　稔　議員
９番	平八重　光　輝　議員	１０番	新　改　秀　作　議員
１１番	楠木園　洋　一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏　木　幸　平　議員	１５番	別　府　静　春　議員
１６番	舟　倉　武　則　議員	１７番	日　髙　政　勝　議員
１８番	田　中　伸　一　議員	１９番	柳　田　隆　男　議員
２０番	山　崎　文　久　議員	２１番	岩　元　涼　一　議員
２２番	新　改　幸　一　議員	２３番	中　尾　正　男　議員
２４番	東　　哲　雄　議員	２５番	川　口　憲　男　議員
２６番	内之倉　成　功　議員	２７番	木　下　賢　治　議員
２８番	濵　田　　等　議員		

欠席議員（１名）

１４番　久　保　道　夫　議員

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	福田澄孝君
議事係主幹	原田健二君	議事係主査	平木場達郎君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	総務課長兼行政管理室長	湯下吉郎君
助役（総務）	宮之脇尚美君	教育委員長	小牧紘一君
助役（経済）	山下彦志君	教育長	福滿隆德君
企画広報課長	中村慎一君	教委総務課長	永田清信君
建設課長	前囿義広君	教委学校教育課長	上舞幸徳君
環境課長	桑園憲一君	教委社会教育課長	日當瀬修二君
すこやか長寿課長	小椎八重　廣樹君	耕地林業課長	脇黒丸　猛君
商工観光課長	橋之口幸男君	農政課長	赤崎敬一郎君
薩摩総合支所長	山口正展君	学校給食センター所長	上久保澄雄君
鶴田総合支所長	長福節治君	監査事務局長	楠八重英雄君
工事検査監	東　幸治君		
財政課長	二階堂清一君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから、平成１９年第２回さつま町議会定例会第２日の会議を開きます。

５番、肥後紀康議員から途中退席する旨の届け出がありましたので、お知らせしておきます。

△日程第１　「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「一般質問」を行います。

一般質問は、一問一答式となっております。質問時間は、答弁を含めて６０分とし、質問回数の制限はありません。質問通告に従って発言を許可します。

まず、１７番、日髙政勝議員の発言を許します。日髙議員。

〔日髙　政勝議員登壇〕

○日髙　政勝議員

皆様、おはようございます。新生さつま町が、早くも３年目の新しい年度を迎えるということになりまして、先に町長から平成１９年度の町政運営について、基本的な考え方を明らかにした施政方針、並びに各会計予算が示されました。

向こう１年間の町政の方向を決める、大変重要な審議の場となる議会であると認識しながら、私は、３項目について質問いたします。

井上町長にとりましても１期目の半分折り返しに入り、これからが踏ん張りを見せなければならないところと考えますので、積極的な答弁を期待しております。

まず第１項目は、財政問題についてであります。

財政問題については、合併後、国の三位一体改革の影響を受けて、予期しない交付税の大幅な減額などにより、厳しい財政環境に遭遇したこともあって、これまで昨年の３月議会、そして９月議会においては、７月中旬の北部豪雨災害発生に伴っての臨時的な莫大な特別財政需要が与える影響、さらに１２月議会においては、平成１９年度予算編成にあたっての基本方針や総合振興計画の見直し、行政改革との一体的取り組み、公債費負担適正化計画策定にあわせての財政非常事態宣言など、るる財政問題を質問の１項目に取り上げてまいりました。

今回は、財政の支出的なことにつきましては触れませんが、これまでのことを踏まえながら、この難局をどう乗り越えていくか、その取り組みの手段といいますか、進め方について質してまいりたいと思います。

町民生活に密接な関係にある行政運営、その裏づけとなる財政、この財政運営が円滑にできるかどうかが、住民サービスに影響し町民生活に大きくかかわっていくことについては、今日の夕張市の状況を報道で見聞すれば明白であります。

夕張市は、３月６日、総務省の同意を得て財政再建計画がスタートし、３５３億円の累積赤字を１８年後の平成２４年度までかけて黒字化を目指す計画で、前半の１０年間は１５億円程度、人件費負担など軽減する。その後においては、徐々に毎年度負担を増額し、最終年度は４０億円近くを返済する計画のようであります。

このようなことから、市職員は半減、議員定数も半減、もちろん給与・報酬の削減、市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税の各税率の引き上げや、各種公共施設の使用料の引き上げ、事業や補助金の廃止・縮減、公共施設の休廃止、小中学校の統廃合などが計画されており、超緊縮財政の中で、市民生活に重大な影響が出るのは明らかであります。

加えて、財政破綻が表面化した月以降、負担増や住民サービスの低下という不安をぬぐえず、今年２月まで前年比６割増という４６４人もの市民が市外へ転出する事態が続き、高齢化率４０㌫の中に人口は１万２，８００人まで急減し、今後の人口減によっては、一段の負担増とサービス低下も予測されて、それに踏み切るとさらに人口が減ってしまうという、悪循環に陥りかねないまことに憂慮すべき深刻な状況とされております。

このような夕張市の財政破綻を教訓に、今、国の管理下に入る財政再建団体に転落する前に、自主的な財政再建に取り組む自治体が、全国的に増えてきていることも事実であります。

国においても、第二、第三の夕張を出さないために、財政が極度に悪化する前に改善を求める措置として、２００８年度決算からすべての自治体に実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の４種類の財政指標の公表を求め、そのうち１つでも基準を超えて悪化すれば、財政健全化計画の策定や公認会計士などによる外部監査の義務づけを行って、早期の建て直しを促す。

それでも財政悪化が進んだ場合は、第２段階として、国の強い関与のもとで増税や歳出削減の計画策定を義務づけるといった、新たな財政健全化法案を今国会に提出する段取りになっております。

本町においても、赤字こそ出ておりませんけれども、厳しい状況には変わりなく、大事には至らない前に危機管理を持って自主的な財政の健全化を目指し、新たに財政課を設置し懸命に努力をされてきているところであります。

今回の当初予算編成においても、大変な御苦労があったことが伺え、町民生活に直接影響を及ぼす住民サービス等の見直しをした費目も示されております。

そこで、当面する財政の難局を乗り越えていくため、現実の厳しい財政実態とあわせ、公債費負担適正化計画についても広く町民に周知徹底し、理解と協力を得る。

そして、町民の先行きに対する不安を払拭、解消していくという説明責任が大事ではないかと思っております。

既に、旧町ごとに設置されている地域審議会には、その説明会が開催されたようでありますが、もっと踏み込んで、できれば地区ごとに町政懇談会を実施していく必要があると考えますが、町長の見解をお伺いします。

次に、第２項目の農業振興についてでございます。

平成１７年９月の議会においての一般質問で、農林業を今後においても本町の基幹産業として位置づけていく基本的な考えをお聞きしましたところ、引き続き基幹産業として町政の重点施策に位置づけながら推進していく旨の確認を得ました。

その上に立って、国が策定した新たな食料・農業・農村基本計画等も踏まえながら、さつま町の地域特性を生かした農林業の目指す、より専門的、具体的な方向づけとなるビジョン、各作物の重点的取り組みの戦略プラン、具体的戦術展開策を策定し、統一した中で関係機関、生産農家が一体となった農林業振興に取り組むべきではないかと質しましたところ、町長は、平成１８年度を目途に策定する方向で取り組みたいとの答弁でありました。

担当課長の話では、既に素案ができ上がっているというようなことで伺っておりますけれども、その状況といつごろそれを公開されるのか、お伺いをいたします。

次に、第３項目の教育振興について質問をいたします。

初めに、教育の憲法と言われます教育基本法が、占領下の昭和２２年に制定されて以来、初めて全面改正され、昨年の１２月成立施行されました。

約６０年続いた戦後教育から新たな一歩を踏み出したことになります。これまでの基本法は、

全部で１１条という短い法律で、教育の目的、教育の機会均等、義務教育、男女共学、学校教育、社会教育などについて定められておりましたが、改正法では新しく生涯学習、大学、私立学校、家庭教育、幼児期の教育、学校、家庭及び地域住民等との相互の連携協力、それに教育振興基本計画の７条が増えまして、全１８条の構成になっております。

この法律は、公共精神の尊重、国を愛する態度の育成、義務教育の水準保障など、新しい時代に即して制定された教育の理念法ということで、昨今、社会問題化しているいじめや学力低下などの喫緊の問題解決についての具体的な肉づけは、これから関連法が相次ぎ提案をされるところでございますが、今回の改正教育基本法をどのように受けとめておられるのか、教育委員会としての見解をお伺いいたします。

そして、これに基づいて秋ごろには、学習指導要領も改定されると思いますが、今の段階でのこの教育基本法の理念に向けて、本町教育をどのように振興していくか、何をどう変えていく必要があるかなど、基本的な考えで結構でございますので、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、少子化に伴う今後の学校運営についての基本方針と検討委員会についてであります。

我が国においては、よそよりも早く昨年から総人口が減少に転ずる人口減少社会に入ったということで、合計特殊出生率も１．２５と過去最低を記録しております。

このまま少子化傾向が続くと、人口減少は加速度的に進行し、２１世紀半ばには総人口は１億人を割り込み、２１００年の総人口は現在の半分以下になるという推測も出されております。

急速な人口減少は、経済産業や社会保障の問題にとどまらず、国や社会基盤の存立基盤、まさしく私どもの身近な日常生活にもかかわってくる問題であります。

このようなことを背景に、町の総合振興計画の学校教育の中に、学校通学区域の調整ということで、児童数の推移、地理的条件等を考慮し、地域やＰＴＡとの意向を十分踏まえながら、ふさわしい環境づくりに向けて検討する、その主な取り組みとして、適正規模化の検討と小規模経営の検討ということが掲げられております。

そして、今回の施政方針の中に、少子化の影響を受け児童生徒の減少により学校が小規模の傾向にあり、これらを含め将来の学校の在り方など、教育行政の根幹となる事項等について、広く町民の意見、提言を参考に進めるべきと考え、今年度、検討委員会を組織し、その取り組みを進めてまいりたいとの表明がありました。

そこで、このことにつきましては、学校通学区域の調整にとどまるのか、学校の統廃合まで視野に入れて意見等を聞くのかどうか。

これらについては、それぞれの学校の事情にもより一概には言えないと思いますが、例えば小学校の場合、児童１人でも存続の要望が保護者、地元からあれば、存続するという意思があるのか、それとも児童の教育上、あるいは財政的な関係から統廃合まで考えていくのか、教育委員会として検討委員会に白紙の状態で、あくまで参考意見、提言として聞かれていくおつもりであるのか、ある程度の基本的な考えを持って臨まれていくのか、その辺の基本方針を伺います。

参考までに、学校基本調査等によります現在の小中学校ごとの児童生徒数が、将来的にどのような数字になっていくのか、その減少傾向のデータがあればお示しをいただきたいと思います。

それから、小学校、中学校で小規模校と大規模校との比較の関係でございますが、児童生徒１人あたりの教育費がどの程度の差があるのか、わかっていましたらお示しをいただきたいと思います。

それから、検討委員会についてでありますが、どのようなメンバーで時期はいつごろ設置し、検討期間はどの程度を考えておられるか、お尋ねいたします。

次に、県立宮之城高校の施設活用の関係についてであります。

県立高校の再編に伴い、本年３月で閉校する宮之城高校の施設活用については、これまで検討が続けられて、校舎の老朽化が進んでいる町立の宮之城中学校として活用していくことで、基本部分の協議が県と整い、これまで保護者や一般町民に対しても説明会がなされたということでございます。

これまで、保護者をはじめ関係地域住民、一般住民から多くの意見もお聞きしたということでございますが、どのような意見が出され、特に、異論をとなえるような意見はなかったのか、全体的に見て住民合意は得られたと判断されたのか、この辺をお伺いします。

そして、早くても来年夏ごろまでには移転させる計画のようでありますが、今後の移転に至るまでのスケジュールをお示しいただきたいと思います。

なお、土地、建物は、県からの無償譲渡で話し合いが進められているとのことでありますが、その辺の見通しについてもあわせてお伺いをいたします。

最後の質問に移ります。学校給食を実施しております全国の国公私立の小中学校で、２００５年度全児童生徒の１㌫に当たる約９万９，０００人の給食費が未納で、その総額は２２億３，０００万円に上るという、文部科学省の調査結果が明らかにされました。県内でも１．４㌫の未納者比率ということでありました。

本町内の未納の実態はどうなっているのか、もしあるとしたら何件でどの程度の額が未納になっているのか、その内容を小中学校別にお示しをいただきたい。

また、これらに対して現在どのような対応策を講じているのか伺いまして、第１回目の質問を終わります。

〔日髙　政勝議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

日髙政勝議員の方から数点の質問をいただきました。順次答えてまいりたいと思います。

まず、第１点の財政問題についてであります。

現実の厳しい財政実態を広く町民に周知徹底し、健全化計画に向けた理解と協力を得る地区ごとの町政懇談会を実施する考えはないか伺うということでございます。

本格的な地方分権や税源移譲が行われ、地方行財政は大きく変わろうとしております。

このような中で、昨年度は、行政改革大綱を策定し、さまざまな事務事業を点検する中で、過去の行政サービスを見直し、時代にあった行政サービスを構築していかなければならないと痛感いたしております。

公費というものが限りがあると有限の時代を迎え、予算編成の在り方についても検討をいたしました。

現在、実施しております手法は、各課が上限なしに要求するものを短期間に査定するという方法ではなくて、事前に要求枠を各課に通知し、各課が主体性を持って関係する住民のニーズをとらえ、要求編成してまいるようにいたしましたので、関係者との間で最低限の見きわめはできていると考えております。

また、やむを得ず直接、町民生活に影響を及ぼす見直しが発生しましても、事前に説明し理解していただく説明責任は果たしてまいりたいと思っております。

また最近、地方財政の現状はマスコミでも多く取り上げられ、町民の皆様も関心が高いという感じを持っております。今後の町政運営は、財政状況を多くの人に理解していただくことが必要であります。

町政懇談会の開催については、財政状況だけでなく行革を含めた町政全般の説明の場として

とらえ、適当な時期に開催したいと考えております。
当面は、町政懇談会とは別に４月に入りますと各種団体、協議会等がそれぞれ総会の時期を迎えますので、そのような席上でも、より多くの人を対象に財政の実情なども説明するようにしていきたいと思っております。
次に、農業振興についてであります。
農林業振興ビジョンの策定状況とその公開についてはどうなっているかということであります。さつま町の農林業の将来の姿をどう描いていくのかという、いわゆる農林業振興ビジョンの策定につきましては、平成１７年度に策定しましたさつま町総合振興計画を基本とし、その農林業部門を推進していくためのものとして、今年度に「さつま町農林業いきいきプラン」として策定を進めてきたところであります。
策定にあたりましては、町をはじめ普及センター、ＪＡなど、各種農業関係機関団体で構成するさつま町農林技術協会の専門部会や理事部長会等を中心に内容検討を重ね、策定を進めたところでありますが、現在、最終的なまとめの段階でございます。
今後におきましては、３月中に予定されている議会の中で、議会の皆様や農業委員会、農林業振興対策推進協議会の皆さんとの意見交換会による提案等を踏まえまして、最終的な内容調整を図り、プランの成案として公表していきたいと考えております。
農村を取り巻く状況が厳しい中で、農林業の振興を推進していくためには、生産者の皆さんや農業関係機関団体が同じ目標を持って、共通理解のもとに取り組むことが重要であります。
将来の数値目標を掲げての推進計画であり、町農林技術協会の推進の指針ともなるべきものと考えております。
今後の推進にあたりましては、各種の座談会や各専門部会が所管する生産団体や生産部会、振興会など、あらゆる機会をとらえまして推進を図っていきたいと考えております。
それから、３点目の教育振興の問題で、県立宮之城高校の施設活用の住民合意と今後のスケジュールについてという部分について、私の方からお答えしたいと思います。
昨年１２月以来、校区公民館長、ＰＴＡ関係者によります施設活用懇話会、小中学校保護者への説明会、アンケート調査、それから広報紙、ホームページでの意見募集等を実施してまいりました。
懇話会の中では、中学校移転には特に問題はない。現中学校が危険ということであれば、早急な対応が必要である。宮中の老朽化の現状を説明すべきである。施設投資が二重にならないようにしてほしい。通学路の整備が必要である。街灯が少なく危険である。グラウンドが狭いのではないか。教育上の問題を考慮してほしい。宮中の跡地利用はどうするのか、といったような意見が出されております。
また、１月２４日の説明会には出席者が思ったより少なかったため、アンケート調査を実施することにいたしました。
このアンケート調査は、宮中の１・２年生及び校区内小学校５・６年生の保護者を対象に５２２通配布し、３２４通の回答で６２㌫の回収率となっております。
結果は、賛成が６１㌫、やむを得ないという方が２６㌫、どちらともいえないという方が９㌫、反対が２㌫、無回答が２㌫という結果でありました。
また、このアンケート調査の意見要望には、通学路の整備について４０㌫の方から意見が出されております。
そのほか、体育館の建て替え、グラウンドの整備などが出されておりました。
結果として、宮之城中学校として活用するということについては、大部分の保護者の御理解を

いただけた結果となっておりますので、今後、必要な部分の整備について教育委員会と協議してまいりたいと考えております。

また、今後のスケジュールといたしましては、今週中に県の教育長に直接お会いすることになっておりますので、実情を説明しながら、無償譲渡への要望書を提出したいと考えております。

町から要望書が出されますと、県教育委員会は知事部局と協議のもと、国に対して国庫補助金関係の協議を行われるわけでありますが、大体２カ月程度期間を要するということであります。

これを経て、県議会で財産の無償譲渡の議決が行われることになります。この財産処分が６月議会以降となりますと、これにあわせて町としては９月議会以降、施設整備関係の予算を調整する必要が生じてまいります。

施設整備には、４カ月程度かかる見込みでありますが、必要な工事を終えて、２０年度４月以降８月までには移転できるのではないかと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

〔教育委員長　小牧　紘一君登壇〕

○教育委員長（小牧　紘一君）

先ほどの日髙議員の質問にお答えいたします。

新しい教育基本法が、第１６５回臨時国会において成立し、平成１８年１２月２２日に公布施行されました。

昭和２２年に教育基本法が制定されてから半世紀以上が経過し、この間、科学技術等の進歩、情報化、国際化、少子高齢化など、我が国の教育をめぐる状況は大きく変化するとともに、さまざまな課題が生じてまいりました。

そこで、新しい教育基本法では、国民一人一人が豊かな人生を実現し、我が国が一層の発展を遂げ、国際社会の平和と発展に貢献できるよう、これまでの教育基本法の普遍的な理念を大切にしながら、今日求められる教育の目的や理念、教育の実施に関する基本を定めるとともに、国及び地方公共団体の責務を明らかにし、教育の振興基本計画を定めることなどについて規定されたと受けとめております。

この改正に伴う本町教育振興の考えでありますが、教育基本法第１７条において、政府が基本的な計画を定め、地方公共団体はその計画を参酌し、実情に応じて定めると規定されております。

教育基本法は改定されましたが、国からの計画がまだ公表されていませんので、町といたしましても、振興基本計画の策定には至っておりません。

しかし、今回の教育基本法では、新設された内容が多く、これらの内容について振興策の策定が必要であると考えております。

具体的には、生涯学習の推進、障害のある方への支援、家庭教育の充実、幼児期の教育への環境整備等につきましては、関係課とも連携をとりながら、新たな施策を検討してまいります。

また、学校教育の中には、学校生活を営む上での規律や自らの学習する意欲の重視がつけ加えられております。

この点につきましては、心の教育の充実、家庭学習の充実という現在の取り組みの継続が重要であろうと考えております。

さらに、学校、家庭及び地域の相互連携については、これまでも重視してまいりましたし、今後ともお願いしてまいりたいと思います。

いずれにいたしましても、人々が織りなす元気で快適な活力あるまちづくりの根幹は、人材育成との理念を持って、教育行政の推進に努めてまいりたいと思います。

次に、少子化に伴う今後の学校運営の基本方針と検討委員会についてであります。

かつては、どこの学校でも各クラス２、３０人の児童生徒がおり、子供たちのにぎやかな声が響き渡り、学校全体が活気に満ちあふれていたような記憶があります。

本町の児童生徒数を見ますと、今年度の１５校全部の児童生徒数は２，０５５人で、１０年前の平成８年度の２，８６０人と比較すると約８００人の減少となっております。

この減少は、少子化の影響を受け、まだまだ児童生徒数が減少することが確実であり、１０年後の平成２８年の児童生徒数を推計いたしますと、１，６６０人程度になるものと予想され、２０年間で１，２００人減少することになります。

こうなりますと、ごく小規模な学校が増えてきますが、小規模校は小規模校なりの良さがありますので、充実した少人数指導や複式指導など、きめ細かな学習対応等が可能であります。

今後も、地域と一体となった行事の取り組みなど、特色のある学校運営を行ってまいりたいと思います。

しかし、一方では社会性や協調性を培うため、集団での教育活動も必要であり、適正規模の学校で子供の教育を行うことも大切なことであります。

これらを含めて、将来の担い手となる子供たちにどのような学校運営が最もいいのか、学校規模はどの程度がいいのか、町全体を考えたとき学校の配置はどこが適正なのかなどを議論し、その内容を提言いただくため、「学校適正規模検討委員会」を設置し、その準備を進めていくこととしております。

次に、学校給食についてでありますが、本町におきましては、平成１７年度末における３センターの合計で、未納者数６９人、総数に対する割合３．２㌫、未納額１２８万、給食費総額比１．４㌫という状況でありましたが、過年度分徴収ということで努力してまいりました結果、平成１９年３月５日現在では、未納者数３１人、１．４㌫、未納額６６万円、０．７㌫になっております。

平成１８年度分につきましては、年度途中でありますので確定的な数字はお示しできませんが、平成１７年度同期に比較いたしますと増加の傾向にあるようであります。

御承知のとおり、学校給食は、保護者が負担する給食費によって成り立っておりますので、一部の未納者によって他の保護者に負担が及ぶことになります。

したがいまして、未納者対策については、電話や文書による督促、催告、家庭訪問の実施、また学校側においても保護者との面談、家庭訪問等を行っておりますが、今後におきましても、センターはもとより学校、ＰＴＡと一層の連携を図りながら、未納問題の解消に努めてまいりたいと考えております。

〔教育委員長　小牧　紘一君降壇〕

○教育長（福満　隆徳君）

先ほどの質問の中に検討委員会のことがございましたが、通学区域、それから統廃合の問題、それからその統廃合の中で１人でも存続するのかどうか、そういうことでの質問だったかと思います。

これにつきましては、検討委員会におきましては、白紙の状態で提言をお願いしたいと。そういうことの中から、教育委員会としましても検討を重ねていき、早急なそういう見通しができればと、そういうふうに考えているところでございます。

○教委総務課長（永田　清信君）

私の方から２点ほどお答え申し上げますが、先ほど児童生徒１人当たりの教育費についてのお尋ねがありましたが、具体的な数字は持ち合わせておりませんけれども、小規模校と大規模校と比較しますと、小規模校の方が児童１人当たりの教育費はかかるものと推測をされます。

それから、「学校適正規模等検討委員会」の関係であります。まずメンバーでありますが、２０名以内ということでの要項を定めておりまして、学識経験者を４名以内、それから学校関係者を５名以内、ＰＴＡの代表者を６名以内、それから地域の代表者を５人以内ということで定めているところであります。

メンバーについては、適正な方を今後選出させていただきたいというふうに思います。

この立ち上げの時期でありますが、この要綱は４月１日施行ということでありますが、なるべく早い時期に設立をしたいというふうに思いますが、学校、それぞれＰＴＡ等の総会等が終えた後、５月から６月ごろには、第１回目の会合を開催したいというふうに思っております。

なお、委員の方については、２年の任期でお願いをしたいというふうに思っております。

○学校給食センター所長（上久保澄雄君）

給食費の未納の関係でございますが、小中学校別の数字を申し上げたいと思います。

これは、あくまでも平成１７年度分ということでおとらえいただきたいと思いますが、小学校の方が、児童数で１５名でございます。児童総数に対して、１．１㌫という割合でございます。

未納額の総額が３７万7，２１３円、総額に対しまして０．７㌫という状況です。

中学校ですが、未納の生徒数が１６名でございます。全体の２．０㌫です。未納総額が２８万２，５５０円、総額に対して０．８㌫という割合になっております。

○日髙　政勝議員

最初の財政問題についてでございますが、地区ごとの町政懇談会については、今後財政の問題にかかわらず、町政全般について実施をしていきたいというような方向づけをいただきました。

分権型の社会になりまして、今まで以上に住民の方に顔を向けて仕事をする時代になったというふうに考えております。

住民との対話を通じた政策の実施という意味合いから、ぜひ本町の今置かれている実態というのを情報開示して、ともに考え、ともに行動し、ともに前進する取り組みが大事かと思っているところでございます。

かつて、アメリカのケネディが大統領に就任するときに国民に訴えた演説に、自分たちのために国が何をしてくれるかを望まず、自分たちは国のために何ができるかを考えていただきたいという有名な一節がございますが、町長もこの施政方針の一つに住民と行政が協働する町、これを掲げられております。

その推進のためには、やはり今後、公民会長さんの皆さんと日程調整をされまして、この町政懇談会については、ぜひ実現をいただくように提言を申し上げます。

次の農業振興についてでございます。農業振興ビジョンについては、既に素案的なものができ上がっているということで、最終的には今月末、また議会の方にも、あるいは農業委員会とか、いろんな機関に諮って取りまとめをしていきたいというようなことでございまして、近く議会にもそういった内容のお示しがあるかと思います。

議会の方にも、今「農政を語る会」という議員全員の組織もでき上がっておりますので、その中でいろいろ提言する機会もあろうかと思いますので、その時点でまた本町の農業についての御意見を申し上げるということになろうかと思っております。

ここでは、またこの中身についてはよくわかりませんので、次のことを意見、具申をしたいと思っております。

いよいよ本年度から今年の４月から、戦後農政の大転換期と位置づけられております品目横断的経営安定対策というのが、担い手である認定農業者なり、あるいは今進められております集落営農のこういった組織を中心に、集中的に重点的ということで、農業の助成制度が導入されるこ

とになるわけですが、対外的には今後予定をされておりますオーストラリアとのＥＰＡ、経済連携協定の問題とか、あるいは国内的にも農業就業人口の高齢化というのが非常に進んでいる。

本町の場合も、この前のデータによりますと、農業就業人口の基幹的な農業従事者の方というのは、６５歳以上の方というのが７０㌫を占めると、いうようなことになっておりますので、やはり１０年後の姿を見たとき、本当に心配されるわけですが、今進められております集落営農をさらに推し進めていただいて、認定農業者はもちろんでございますが、とにかく担い手を優先的に早く進めてということが大事ではないかと思っております。

そういう取り組みをぜひお願いをしたいと思いますし、そういった確保とともに将来的にも農業所得の向上がされて、農村が活力を持って維持発展ができるような仕組みづくりというのが、これからも農家とか、あるいはいろんな関係機関と一体となって推進されるということと、先ほどもちょっとありましたけども、このいきいきプランですか、それについては、それぞれの数値目標を立てながら行程管理もしっかり役割をやっていただきまして計画をつくって、それで終わりということじゃなくて計画倒れにならないように、そう指摘をして、今の段階ではこの問題については終わりたいと思っております。

次に、教育振興についてであります。

先ほどそれぞれお答えをいただきました。改正教育基本法については、今、法律ができた段階でございますので、これから指導要領なり、いろんな法律が出てきて、具体的な方向づけが決まると思います。

この基本法を受けまして、政府の教育再生会議という第１次報告が、２月２４日にあったわけでございますが、その中にもゆとり教育の見直し、ちょっと学力が低下をしたという見方もあるんでしょう。

やはりその辺の見直しをして、授業時間数を今までの時間数より１０㌫増加をするんだというような問題が出ております。いじめている子供の出席停止をするんだと、いうような教育上の形も出ております。

それから、教員の免許更新制。これについても１０年を目途に更新をするんだと、いうような方針も出ているようでございます。非常にきめ細かな、そしてまた多彩な項目にわたっております。

これを見ても、これまでの公教育の信頼というのが、何とかして取り戻さんにゃいかんというのが、一つの大きな流れではないかと思っているところでございます。

特に今、議論になっておりますが、教育委員会制度の在り方について、これについては一部の分野については、いわゆる執行機関の部局に移した方がいいんじゃないかという議論もありますし、一方ではまた教育への国の関与というのが、非常に強まってきているんじゃないかというのがございます。

今までも教育分野というのは、どちらかというと縦の系統がぴしゃっとしておって、そういう流れが広がった感じがあります。

特に今回の場合、いじめとか、あるいは必須科目の履修の問題とか、そういうことがあって、国の関与が非常に強まるような感じを今の流れからいきますとあるような感じがします。

いわゆる地方６団体が今要望しているのが、分権社会になってようやく自主的な教育が、地域の実情にあった形でできるんじゃないかと思っていたのに、何か逆に中央のそういう関与というのが強まってくるんじゃないかと、そういう感じも受けるんだということで、いろいろ報道もなされておりますが、１０日の中教審のまた答申もございました。

これらの意見が出たということで、なかなか一つにまとまりをできなかったということで、

地方の方からも反対が強くて両論併記の形のようになったようですが、最終的にはまた総理大臣が判断をするんでしょうけれども、なかなかこういうことで地方に対する見方というのが、教育委員会に対しても非常に難しい問題が出ております。

こういった流れについて、教育委員会としては当事者の立場として、この辺をどのように受けとめていらっしゃるのか、そこをお伺いしたいと思っております。

○教育委員長（小牧　紘一君）

先ほどの社会状況の変化、その他によりまして基本法が変わり、親が子を殺す、子が親を殺す、学校が授業が成り立たない、昔考えられなかったことが起きている。

そして、盛られませんでしたが、我が国は我が国で守り育てる愛国というのもありましたが、何か国が押しつけて統一していくように思いますが、国は国としての在り方、考えで論じられ決まり、そして全国一律に大きな柱としては受けとめますが、分権の時代ですし、我がさつま町においては、さつま町の将来を担う子供たち、そして大人、御老人の方々、全体の町民教育というのを考えますと、その町にあった取り組みが大事じゃないかと思います。

そして、先ほどからずっと出ておりますが、すべての事項におきまして、住民の方々と十分議論し、よく言われる合意形成、これがこれからの行政において、いろんな策を進めることにおいて一番重要なことじゃないかと思います。

このさつま町の基本計画にもいろいろありますが、地域の特徴を生かしてまちづくりをする、それを担う町民、幼児から大人まで町民の皆さんの活力向上を願って、町の発展に資すると。

それからもう一つは、例えば学校に痴漢問題がありますと、無名でＰＴＡはどうしている、学校はどうしているというようなことがよくあります。これを住民というんだそうです。それを聞いて、我々は何か手伝いできないか、協力することはできないか、これが町民だそうです。

したがいまして、我がさつま町をよりよくする町民を我々は、より多く一緒になって増やしていきたいと、こういうふうに思っております。

○日髙　政勝議員

教育委員長の方から、今後、教育基本法の中で、国もですが計画をつくりますけれども、それぞれ市町村においても、実情に応じた教育振興の基本計画を策定するようになっております。

これも、いわゆる地方の実情に応じてということにはなっておるんですが、あくまでも基本になるのは、国が定めたそれに従ってということになっているわけですから、それを先ほどから言いますように、教育委員会の地方に分権がおりてきて、地方の実情に応じた教育の振興計画もつくらんにゃいかんし、それがまた教育委員会としての存在が出てくるかと思うんです。

今の流れからいくと、今申し上げましたとおり、なかなか国の統制がなおさら強くなっていくのかなという感じがするもんですから、その辺をちょっとどのように受けとめるのかというのをお聞きしたかったところです。

それと今、教育委員長からございましたとおり、いわゆる基本計画の策定についても、とにかくこのさつま町のいろんな風土とか、教育風土、歴史もあるわけですから、それを重点に置いて、国はこうであっても基本線は変わらんと思うんですけども、余り統制の中じゃなくて地域の実情が十分反映されるような、そういう作成に加えていただきたいということでございます。そういうことを提言として申し上げておきたいと思っております。

その辺の国の関与について、どのように受けとめるか、その辺はどうでしょうか。

○教育委員長（小牧　紘一君）

国で示されたことは、国民として守っていく。しかし、全国、北海道から沖縄まで一律に規定はありますが、先ほど申し上げましたとおり、その根幹は守りながら、私どもの町にあった計画

を立てていきたいというのが、繰り返しお答えするところです。

国の方針に対して意見を上げていくというのは、またそれなりの道筋があると思いますが、強弱をつけて我が町に一番必要なことを強調し伸ばしていく、そして町の発展に資すると、こういうことでございます。あとは教育長お願いします。

○教育長（福滿　隆徳君）

今、ちょうど教育再生会議等からの提言があり、そして教育基本法が改正されてきたわけでございます。

一つの国の基本になることでございますので、その基本に基づいて県がまた方針を策定しますし、そしてそれを受けてまた町は策定をしていかなきゃならないと、そういうふうに思います。

ですが、教育には、すべてのことにあると思うんですが、「不易と流行」という言葉がありますように、当然押さえていかなきゃならない、また当然子供たち、あるいは町民、国民すべてが学んでいかなきゃならない、そういうものを底に置きながら、本町における本町の特色を生かした、地域のよさを生かした教育、これは今までもずっと根幹に据えてやってきております。

やはり地域の良さというものを子供たちに、あるいは地域住民みんながそれをわきまえて、あるいは自覚する中で地域の子供たちを育てていく、そういうことを考えます。

その方法としましては、先ほど言いました流行ということがあります。そういうものを踏まえる中において、検討して策定をしていきたいと、そういうふうに考えているところであります。

○日髙　政勝議員

もう時間が余りないようですので、とにかく地域の実情は十分反映されるように、真摯にやっぱりこれから取り組みをしていただきますように提言をいたしておきます。

あと小規模校のこの辺の取り扱いについては、先ほど白紙の状態で意見を聞くんだということの基本的な考えがございました。

小学校の場合は、特に、地域との密着性というのが強いし、地域の皆さん方というのは、いろんな関心もあるかと思いますので、この辺については十分な意見も踏まえて、今後の学校運営にあたっていただきたいと思っております。

それから、最後の学校給食の関係でございますが、やはり本町にもそのような事情があったということですけれども、中にはいろんな経済的な事情もありましょうけども、回答にあります規律違反とか、社会規範に反するようなこともあるかと思います。

今ありました件数の中には、社会規範にいわゆる責任もないというような、そういう方もいらっしゃるんじゃないかと思っておりますので、この辺についてはやはりまじめに納入をされている方、そういう方との均等を保つ上でも、毅然とした中で規範意識を高める適切な対応をされるように指摘をしまして、一応私の質問はこれで終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、３番、平田昇議員の発言を許します。平田議員。

〔平田　　昇議員登壇〕

○平田　　昇議員

任期４年の上半期を終える議員の一人として、私が過去２年間を振り返り、井上町長にもろもろの思いをぶち当て、それに理解をしてもらい、残り２年の任期を充実したものにしてもらいたいとの思いでする一般質問です。

まず、町の一体化ということで１番目。

私は、初めて井上町長の所信表明を聞いたとき、一体感を持つまちづくりを目指すという言葉を旧３町間の一体という次元を超えて、新町民の一体感として受け取った。

これが、私の日頃の思いだったから、このような受け取り方をした。この年若い新町長は、やるかもしれないという期待を抱かせた。

しかし、その期待はほんのしばらくだった。思ってもいない疑惑が期待感を打ち消した。町長の経歴に関する疑惑、この疑惑を疑惑のまま放置することを許されない議員として、私はその確認のため、遠方ある県まで行った。証拠の書類を手渡す弁護士は、この文書で本人が事実を認め反省の姿勢を示すときは、それ以上の追求はしないようにという言葉を私は理解した。そのとおりだと。

しかし、事実を確認し反省を求めようとする私に返ってきた井上町長の言葉は、捏造された情報による悪意に基づく人権蹂躙、名誉毀損に値する行為というものだった。私は、それなら私の指弾している点を反証し私を訴えよと迫ったが、それができないでいる。この虚構体質が、今まで生み出してきたものを、私は議会のたびごとに挙げてきた。まだ表面に出ないものもある。

ここで町長に伺いたい。井上町長は就任して２年間の町長職の取り組みで、町民間に一体感を生み出すことができたと思っているのか。

さらに、これからの２年間、町長は町民間に一体感に基づく参加協調の機運を盛り上げるという意欲があるのか、本当にあるのか、まずそれを問いたいわけです。

通告、監査について。

過去２年間の行政執行で、ここに問題ありとして議会で取り上げられてきた事件の中に、そのきっかけが監査からの指摘によったものが幾つかあっただろうか。

私は、特別に記憶しているものはない。地震に耐える力のないつるだ荘で客を宿泊させるのは適切でない。この指摘は本当は監査がすべきだった。これからは、行政の執行が適法であったか、または妥当と言えるかまで踏み込むことができる、踏み込むべきではないか、法も許している。町長は、制度上の内部監査をどう評価されているか、これを伺いたい。

通告した非常事態宣言について。

夕張市の市民説明会で、市民税、公共料金等のはね上がり、行政サービスの低下の説明に、怒りの声を上げるお年寄りたちの姿を映し出すテレビを見て、市民が気がつくのが遅かった。そうでなければ、または市民に気づかせるのが遅かった、そのことを痛感させられた。

さつま町は遅れてはならない。町長は、この宣言で町民に訴えることはできるが、と言うが、そこからが大事なことである。まず、町民に訴えることからである。財政危機に町民全体が、全員が共通認識を持つときである。そこからが財政再建への一歩となる。財政危機硬直化を国のせいにしてもむなしい。国の指図のまま動いたのも地方なのだから、自分たちに責任がある。財政再建への一歩として、財政非常事態宣言をすべきである。これに答えていただきたい。

次に、通告したダムの操作について。

町長が、ダムの管理は正しかったと被災直後言ったことを知った。住民は、被災者は、驚き怒り、そして落胆した。被災した町民の側に立とうとせず、ダムの言い分をすぐさま認める町長、これを議会で質した議員に対し、ダム側はデータを示して説明したと、これを冷静に分析すれば、ダムがなければもっと大変なことになっていたと、ダムの操作が正しかったかどうかの問題をダムがあってよかったのかどうかの議論にすりかえている。

ダムがなければ、もっと大きな洪水になっていたということは、ダムの操作が正しかったということとどうつながるのか、町長のこういう考えを受け取らなければならない被災者の気持ちも考えてほしい。考えを聞きたい。

ダムの改造ということについて。

鶴田ダムの洪水調節に関する検討会に委員として出席した井上町長からの報告。ダムの制限水

位を標高１１８メートルに下げてくれというこちら側からの要望に対して、国側の説明は、効果は薄いというものだったというが、町長はこの説明をどのように受け取っているか、これを伺う。

通告の入札問題。

先般、テレビで入札問題を報道する中で、落札率９５㌫以上の入札結果は、談合があったと見てよいという言葉が出た。権威筋からの重視すべき見解と思う。

さつま町、そして先月さつま町議会が決めた工事契約における落札率は９９㌫という説明であった。町長は、まずこの工事入札で落札価格が予定価格の９９㌫であったことに、どんな感触を持たれたのか、聞きたい。

また、国の方針、一般競争入札の制度導入が全国市町村でも進んでいて、昨年の４月で４７㌫に達している。この制度の導入に本町は、どんな方針で向かう考えかを伺いたい。

景観と川内川について質します。

終戦後の昭和２６年といいますから５６年昔ですが、まだ２０歳にもならない虎居の人がアメリカに渡られた。永住を決められアメリカ人を奥さんに迎えられたのですが、この方がふるさと宮之城を語り自慢されていたのが、川内川の清流だったそうです。

その清流を見せようと、奥さんを連れての里帰りをされた。かつての清流、川内川を見て絶句された。痛々しい風景が浮かんできますが、私は、もう川内川の流れは汚れた川面を見る気がしないという人が多い。何とか昔の清流を取り戻せないだろうかと、この思いは皆一緒だと思います。

ある方から文書が届いた。川内川の汚濁を訴え、それに対して立ち上がろうとしない行政、議会に怒りをあらわにした文書である。昨年３月、町長は、川内川漁業組合総大会の席で、この問題について、鶴田ダムや国道交通省に働きかけていくことを約束されたそうだが、国側の反応はどんなものであったのか期待して待っていたと言われる。ぜひそれを聞き出してくれとのことなので、この点を伺うわけです。

１回目の質問を終わります。

〔平田　　昇議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、概ね１０時５０分とします。

休憩　午前１０時３６分

再開　午前１０時４９分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

平田昇議員から幾つかの質問をいただきましたので、通告に従って回答をしてみたいと思います。

まず、町民間の公平感と一体感の醸成についてであります。

初代町長として、私の選挙公約として掲げました合併のモデルとなるような公平感と一体感のあるまちづくりを目指し、これまで議員各位や町民の御理解、御協力をいただきながら、町政の運営を行ってまいったところであります。

合併後の新町の将来を展望しながら、今般の少子高齢化の進展、財政状況の悪化、県北部豪雨災害など直面する多くの課題に対応し、町民の多様な行政ニーズに対処しながら、町政の執行をいたしているところでございます。

一体感の醸成ということにつきましては、農林業をはじめ商工、観光、福祉、文化、教育など、各種団体、協議会などの各組織の合併が推進される中で、話し合いなどを通じながら、概ね順調に統合が進み、新町としての一体感の機運も高まっている状況が進んでいると思っております。

今後とも町民が合併してよかったと思えるまちづくりを進めるため、現在、町の総合振興計画や過疎地域振興計画をベースに、「健康さつま２１」や「人権教育推進計画」をはじめ、各種のビジョンや計画を策定し、新町さつま町のあるべき将来像を掲げつつ、住民とともに考え知恵を出し合いながら、公平感と一体感のあるまちづくりを模索していきたいと考えております。

次に、監査のあり方と外部監査制度の導入についてであります。

監査制度については、地方自治法の定めるところにより、議会の同意を得て選任し、代表監査委員と議会選出委員に監査にあたっていただいているところであります。

議員が質問されている外部監査制度の導入につきましては、自治体の町が必要に応じて外部の公認会計士や弁護士などの専門家に監査を委託する制度であります。

特に、この制度については、都道府県指定都市、これは５０万人規模の指定都市、あるいは３０万人規模の中核市以外の市町村は、外部監査の義務づけはなく、導入するか否かは市町村の自主性にゆだねられているため、いまだその導入事例は全国で２例しかないと聞いております。

本町の監査委員につきましては、他の団体と比較しましても日数や審査内容からして詳細に、しかも綿密な審査をいただいております。

本町の人口、財政規模等から判断いたしましても、また費用負担の面から考慮しましても、現在のところ、公認会計士や弁護士などに委託をして外部監査をする必要性はないと考えております。

次に、新町さつま町の行政について、財政非常事態宣言を宣言する考えはないかということでございます。

財政非常事態宣言につきましては、日髙議員から１２月議会で質問され答弁したとおりであります。

ただ、最近になりまして、国内でも非常事態宣言をした町の事例等をマスコミでも取り上げられておりますが、私たちが想定しない事項など偏った報道がなされ、いたずらに不安をあおる結果となったりしており、町民の皆さんが萎縮し町のイメージが暗くなる側面、悪化する側面も出てくることが考えられ、非常事態宣言の本来の目的が薄れていくような印象を受けたところであります。

大切なことは、厳しい財政状況をより多くの町民の皆様に知ってもらうことで、情報を共有化し、町民や地域、行政が一体となってまちづくりを進めることに意義があるものと思っております。

一部新聞で報道されましたとおり、３地区の地域審議会でも内容を説明し、状況を理解していただきました。

また、３月中に開催されます振興計画審議会や民生委員、児童委員協議会定例会の席上などでも、財政事情を説明してまいりたいと思っております。４月に入りますと各種協議会、連絡会等が総会の時期を迎えますので、そのような場でも直接町民の皆さんに説明をし、訴える機会を持ちたいと思っております。

次に、ダム操作、ダム改善の問題点についてということであります。

昨年の７月の洪水時の鶴田ダムの操作につきましては、鶴田ダム管理所では、現行の操作規則に基づき、精一杯の操作をされたと伺っております。

しかし、ほかに有効な操作方法はなかったのか、また今後改善する点はないかを含め、現在２月６日に設置された鶴田ダム洪水調節に関する検討委員会の中で、住民代表をはじめ専門の学識者、マスコミ関係者等を含めた委員により、さまざまな検証、検討を行っているところであります。

今まで２回の検討会が開催されており、その中で洪水時期は、鶴田ダムの水位をもっと下げられないかとか、早い段階でもっと多くの放流を行い、洪水調節容量を有効に生かすことができないかなどの意見が出されております。

これに対し、国土交通省の説明によりますと、鶴田ダムの現状の放流装置では、流量に限界があるため、鶴田ダムに新たな放流口を増設するなどの改造が課題となってくるとのことであり、それまでの間、広く意見を伺い操作規則の見直しや最低水位の設定など検討していくこととなっております。

鶴田ダム洪水調節に関する検討委員会では、近く住民との意見交換会も予定されており、また検討会も今後も引き続き開催される予定でありますので、住民の皆さんが納得できるような操作方法、鶴田ダムの改造等になるよう、今後とも意見を出してまいりたいと思っております。

入札制度についてでございますが、公共工事の発注は、良質な社会資本をより少ないコストで整備することが基本であります。できる限り広く競争を行った上で、請負者が決定されることが前提であります。

一方で、建設工事の発注の動向が町内経済に及ぼす影響が大きいことから、入札の透明性、公平性、競争性の確保を前提としながら、指名競争入札で発注するなど、町内建設業の振興や地域振興の面にも配慮してきたところでございます。

今後の入札対応につきましては、町内業者への発注を基本としながら、さらなる工事の品質や入札の透明性、公平性、競争性を確保しつつ、不正行為の排除等を徹底させ、現在、国で検討されている地域限定型などの一般競争入札に対応できるように入札環境を整え、あわせて県と共同開発中の電子入札システムを、平成２０年度から導入していく予定であります。

続きまして、２月２１日の臨時議会で可決いただきました１８災１７１２号大洞線道路災害復旧工事の落札率についてお答えいたします。

予定価格５，７８０万４，０００円に対しまして、入札価格が５，８００万円、再入札価格５，７４０万円で合資会社高江組が落札し、本契約になっております。落札率の９９．３㌫につきましては、次のようなことが考えられると思っております。

まず１つ目として、精度のよい積算ソフトが開発されていることによる業者の積算能力のアップ。２つ目として、鹿児島県土木部が発注する土木工事の積算に用いる積算基準を公表していること。３つ目として、入札、再入札、再々入札と３回まで応札できることなどであります。

今回入札の結果を受けて、事業課である建設課が落札業者から、工事費内訳書の提出を求め審査をした結果、適正な見積もりがなされているとの報告も受けております。

昨今の入札契約をめぐる動向を勘案して、本町が発注する工事等の入札の適正を期するとともに、入札談合に関する情報に対する的確な対応を行うために、さつま町談合情報処理要領を定め、適正な入札執行に努めているところであり、今回の落札率の９９．３㌫につきましては、入札の結果であり適正であったと考えております。

次に、景観行政団体の指定と川内川河水の清浄化対策についてという質問であります。

本町は、昨年１２月１日に県内第１号として知事の同意に基づく景観行政団体となりました。

景観行政団体として、まず町民一人一人の意識を高めていくための取り組みを積極的に行ってまいりたいと考えております。

景観づくり施策の方向性の一つに、川内川に親しみ、ふるさとの誇りとなす景観づくりを掲げておりまして、御質問にあります川内川の浄化対策についても、自然環境と調和した景観づくりを進める上からも、必要不可欠なことだと考えております。

これまでも、川内川に清流を取り戻すための浄化対策として、家庭、地域、関係機関等でさまざまな活動が行われておりますが、本町のみならず、流域全体の問題として取り組む必要がありますので、より一層関係機関、団体等との連携を図りながら、積極的な取り組みをしてまいりたいと考えております。

また、町民の皆さんへも景観づくりという観点から、意識を持った取り組みをしていただくよう、情報発信や御意見を賜りながら、一緒に取り組んでまいりたいと考えております。

また、これに関連して川内川の水質については、国土交通省川内川河川事務所において定期的に水質検査を行っており、結果を見てみますと、ｐＨ、それからＢＯＤ、ＢＯＤというのは生物化学的酸素要求量ということであります。それから、浮遊物質量として言われる、ＳＳという問題、これについては、川内川水域にかかる水質基準の基準内でありますが、ＤＯ、これはちょっとわかりにくいですが、溶存酸素度となっていますが、それから大腸菌群数、総窒素、総リンについては、基準を上回っているようであります。

また、いずれも過去２０年間の推移を見ても、ほぼ横ばいとなっているようであります。

川内川に限っての浄化対策は町では行っておりませんが、河川全体の浄化対策としては、合併処理浄化槽設置のために補助金を交付し普及に努め、また時吉、佐志地区の一部においては、農業集落排水施設により、河川の水質汚濁の大きなウエートを占めている家庭雑排水の浄化等を推進しているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

答弁を受けまして、まことに非の打ちどころのない答弁でございます。

答えていただきたいことが返ってこない。例えば、川内川の件で浄化するということ。清浄するということで国土省に働きかけた、その反響はどうだったのか。お返しは何だったのかと、それを私はお聞きしたが返ってこなかった。それはその次でいいですから。

一体感を町民が持つ、その条件となるのは、町民の町行政に対する信頼感である。井上町政は、公明正大な行政を進めていると、町民間に生まれる信頼感がやがてやるぞと、参加、協調というまちづくりの原動力を生み出す。

町は、昨年の水害で被災された一人の方に、私的財産を損失した代償として、２９４万９，０００円を出すことに決めた。出すのなら１，０００世帯に近い被災世帯に出すべきだと。みんな割り振ってやればいいんだと。１，０００万以上の損失を出した方も幾らもいるのに、どう見ても不公平だ。それで私は反対した。反対だった。

町長は、この一人の方に補償する理由をこう説明した。だれも引き受け手がない、つるだ荘の管理を議会も一緒になってお願いした。

本人は、ほかに計画を持っておられたが、最後は引き受けてもらった。一生懸命取り組みながら、備品は自分で購入されてきた。そして、水害で生活設計も狂った。弁護士にも相談したが、ある程度は補償すべきだとの指導を受けた。領収書をもとに残存価格等算出して、２９４万９，０００円を出した。こうした町長の説明の後、議会はこれを認めた。

しかし、私は大声で叫びたい、本当に。こうした行政の被災者救済対策は、公私を混同した

不公平きわまるものであると。町民に一体感を持たせるものは、公明正大な政治のはずである。

町長は、任期残り２年間もこのような進め方を変えない方針なのか。私は心配でならないんです。この件についてどうですか。不安でならない。町民の心は、まだ被災者は知りませんよ、余り。

○町長（井上　章三君）

町民の一体感という問題に関してでありますが、個別の問題に対しては、それぞれまた個別のいろんな事情もあり、背景もあり、これはそれを整理する必要があります。

しかし、旧３町が合併して一つになった町をどのように一体感を造成していくか、あるいはまた公平感を持ったまちづくりを進めていくかということに関しましては、個別の問題というよりも全体的な問題として一歩一歩取り組んでいかなければなりません。

そういう意味で、今日まで先ほども言いましたが、各組織団体が、それぞれ旧町ごとにあったものが、話し合いを続けながら、そして一緒になって一本化してやっていこうと。

こういうようなふうに、それぞれ動きが進んでまいりました。これに対しては、ほぼ皆さんその方向に順調に進めていただいて感謝しているところであります。

そしてまた、そのそれぞれの団体が、また町全体の部門をどう推進していくかということに対して、計画を立て、あるいはビジョンを立て、そしてそれに向かってもっと大きな規模でもって推進を図っていく。

そのために数値目標も立てたり、いろいろと話し合いを進めながら、これを推進していこうとしていると。

こういう中で、さらに一体感は進んでいくものであるというふうに思っております。

こういうふうにして、今、私たちは新町の基礎をつくっているわけでありますから、基本的な問題に対して一歩一歩形をつくりながら、そして目標を定めながら、そして今まで知らなかった人たちが顔を合わせ一緒になって新しい町をつくっていこうと。

また、イベント等についても、今まではそれぞれでやっていたことを一緒になって、そのイベントを理解しながら、また協力できることは協力していこうと。

そして、我が新しい町を前進させていこうと、こういうふうにして理解と協力が進んできているということは、私は一歩一歩我が町は、前に向かって進んでいるなというふうに思っているわけであります。

不幸にして豪雨災害という大きな課題がまた出てきたわけでありますが、この問題に対しましても、国との調整、県との調整、そして町全体として財政も限られている中で、どういうふうに新町の発展につながるように、そしてまた地域的な課題もいろいろあるわけでありますが、それら全体を見たり、また部分を見たりしながら、そこらを調整しながら進めているということであります。

そういう中で私たちの町が、財政的に行き詰まったり、そして公平感を失ったりすることがないようにしながら、できるだけ理解を得ながら進めようとしているわけでありまして、概ね私は良い方向に進みつつあるんではないかと思っております。

○平田　　昇議員

大事なことを言われたようです。個別個別、小さなことはまあいいから、団体的なものでやっていくんだと。表現は、私はうまく言えませんが。

しかし、個別個別、小さな積み重ねが政治への信頼感、実績につながっていく。これがわかってもらえない。今話されたことを聞いておって、私は空論に思えた。言葉並びはいいですよ、言葉並びはいい。

私は、合併する前の旧宮之城町時代に２人の町長に向き合う機会を与えられました。２人の町長には、このようなずさんきわまる、乱脈きわまる行政執行はまずなかった。

私も激論であたっていく一人だったが、２人の町長は議会から厳しい指摘があれば、それを真摯に受け入れてそれに答えた。軌道修正する力もあった。その点２人とも共通していた。

先代から受け継いでいる厄介な課題もあったのだが、毅然とこれに対処していた。議会での答弁もどちらともとれるものでなく、明確な答弁に努めていた。

しかし、当時の私は、２人の町長、それぞれが特段立派だとは思わなかった。行政も議会も当然の任務を果たしていると思っていたので、これで当たり前だと思っていた。

しかし、井上町長に向かい合って２年も経つと、旧宮之城町時代の行政が、本来あるべき行政の姿、立派だったなと今痛感するわけです。線がしっかり引かれていた。

井上町長は、実際の自分の姿を写し出すもの、例えば親身になって苦言を呈してくる友人、または職員を持たないから、それがわからないのだろうか。こういうことも思われる。

これまでの２年間がさらに２年間続くと、さつま町は貴重な４年間を空費することになる。大変な損失です。

井上町長は、うまくいっている、順調にいっていると言っているが、ちょうど４年間の２年になったから言うんですよ。

井上町長は、これまでの２年間を振り返って、まちづくりの原動力となる町民からの信頼の上に立つ井上町政であることに努めてほしい。

それで十分やっていると言われるから、もう見解が違うわけだが、気持ちがわかってもらえるのだろうかなと。反論でいいから、これにも答えてください。

○町長（井上　章三君）

私も旧町時代、鶴田という町の町長として担当しながらやってまいりました。

今、私が立っているのは、それぞれの歴史、いろんな背景、そして事情を持った３町が新たに合併して、そして一つになっていくという、こういう大きな転換期といいますか、そういう時代を今私は担当しているわけであります。

ですから、各旧町におけるいろいろな問題に対しては、なかなかその背景を理解していただきにくい場合、あるいは理解していただける場合、いろいろありますが、それぞれいろんな事情と背景を持って、今一つになっているわけであります。

そこのところをどう整理しながらいくかということは、これはまた旧町に対する理解も持ちながら、そして大きな気持ちで整理して新しい方向を示していかなきゃいけないと、いうふうに基本的に思っているわけであります。

ただ、個別の問題に関しましては、これをいい加減に大雑把に取り組んでいるということではなくて、この議会の場でも提起された問題に対しては、いろいろと議論をし説明をし、そして議会の皆様の理解のもとに進んでいるわけでありますから、それをいい加減に進めているということは全くないわけでありまして、それは議会の皆さんが認識しておられるところであります。

ただ、平田議員個人として納得しにくいところがある面もあるかもしれませんが、しかし議会の中で議論をしながら整理されているわけでありますから、そこのところはまた町民の皆さんは、その姿を見ながら理解を進めていただけるものというふうに私は思っております。

○平田　　昇議員

「議会が認めたから」と言われればもう返す言葉がない。井上町政には、はっきりした線引きが見えない、区切りがない、厳正さがない。行政が執行しようとすることが法に触れないか弁護士、税理士に相談する。法に触れなければそれで良い。政治は、そんな低俗なものであってはな

らないと思う。

町からの補助金を加減して経理調整で税を免れる、行政のすることとして町民が理解するでしょうか。

私がこの不適正を指摘すると、では町から金が出ていってもよいのかという方もあった。この話をする中でそうではない。そんな低劣な経理をしなければならない事業はやめよと、行政がする手段ではない、それだけ言いたいわけだ。行政のすることではない。

町民が期待するのは、公明正大な行政である。厳正な政治である。行政は、最高のモラルを示して、期待する町民にこたえなければならない。そうでしょう。だれでも理解する、行政のすること正しいことだ、これがなければいけない。

井上町長、これからの残り２年間の任期中で井上行政体質を変えていただきたい。

これからのさつま町のために、厳正で公明正大な行政を進めていただきたい。私は、おっしゃることと逆なことを言うが、反論であってもいい、もう１回聞きたい。

○町長（井上　章三君）

先ほど言ったとおりでありまして、反論はありません。

〔「なら、よろしい」と発言する者あり〕

○平田　　昇議員

現在の地方自治体の内部監査が、行政監査に深く踏み入れない理由は２つあると思います。

以前、あるいは最近まで一緒に働いていた仲間たちから、今は一歩離れたところから、仲間たちのした仕事の結果について、厳しく指摘できるだろうか。

もう一つ、任命権者である町長が任命した監査委員が、その町長が進めた事業の結果に厳しいことが言えるか。私は、言えというのが気の毒な気がする。

おことわりするが、内部監査の不要論を言っているつもりはない。ここで尋ねたいことは、地方自治体でも外部監査制度、実務に精通し、すぐれた識見を有する人を町内から選び出す。監査契約を結ぶ。オンブズマン的な監査、この制度も導入できるようになっている。

そういうオンブズマンで私がやりますと、町民にかわってやりますという方も必ずいるはずです。この制度も導入できるようになっている。

これから残る任期２年間に、すぐれた識見からの見識から、苦言忠言を聞き入れ、さつま町が一体となってすばらしいまちづくりを目指すため、体質改善されよ。全然言っていることと町長の方向と逆なことを言っているわけだが、このため外部監査制度の導入を検討する考えはないか、先ほど答弁だったのであればもうよろしい。答弁されますか。

○町長（井上　章三君）

外部監査制度ということについては先ほど言ったとおりであります。オンブズマン的な形での監査というものの導入ということは、現在のところまだ考えておりません。

○平田　　昇議員

ダムの操作について伺います。町長は、議場の答弁の中で、下流の川内市では、今回の被害はダムの調節によって軽減されたと認識されていると言っていた。

川内市民が、今度の水害の被害が軽かったのは、ダムの調節によるものだと言っているという。町長、そこまで言ってダム側のかたを持ちたいのか。川内市の被害が軽かったというのは、河川改修は下流から進める。この原則によって工事を進めたからではないですか。その成果が被害を軽くしたわけでしょ。

一方的にダムのかたを持つ言い方を聞くと、私はこういうことを思い出します。もう持ち出したくないことですが言います。

３５年前の昭和４７年、水害で川内川沿岸が大被害を受けたとき、当時の鶴田ダムの所長であった山田所長は、住民の多い川内市を救おうとすれば、中流の鶴田や宮之城町が犠牲になることもあると、やむを得ない、こんなことを言っているんです。新聞記事が残っている。読売新聞。

ダム側が資料を出して説明しても理解できない町の被災者は、あのときのように、また我々は犠牲になったのかと思い込んでも仕方がないではないか。

やると言っていた河川改修をやらなかった国に対する不信感。私は、何を言いたいのか。

町長は、被災者の側に立ってくれ。ダムが資料を提出し説明しても、被災者には理解しにくい。またやられたのか、本当だろうかという思いもある。

しかし、町長は、データを冷静に分析し、ダムの操作が正しかったとの結論に至っている。

それであれば、町長が、被災者が抱くダム操作への疑問を解消する努力をせよ、それが町民の先頭に立つ町長の姿勢ではないのか。被災者を一堂に寄せて、疑問を受けて、そして被災者のもやもやした気持ちを一掃していくべきだ。町長、どうだ。

○町長（井上　章三君）

今回の洪水が、ダムの責任でこういう被災につながったのかどうかと、そういうことについては、そのことを強く言われる住民の方もおられますし、しかしまた別の見解を持つ方々もおられます。

それで、この問題は公平にといいますか、客観的にもよく整理をしながら、今回の洪水の問題をどうとらえていったらいいかということは、ダムの問題、そして操作の問題がどうだったのかということも含めて、冷静に私は、これは整理しなきゃいけないことだと思っております。

また、そのために今、鶴田ダムの洪水調節に関する検討委員会という住民代表をはじめ、学識者、あるいはいろんな方々が入ってのこの検討会と。これは一つの公平な、そしてさらに真剣なその問題に対する検証の場でもあるというふうに思っております。

そのことの結果の報告もなされる予定でありますし、またそれに対する住民の皆さんの意見も聞きながら、この問題をどうとらえたらいいのか、ダムの操作に問題があったのか、なかったのか、そしてダムは今後どうあるべきなのか、そこのところは真剣に今、国交省としても検討を進めておりますし、また住民側としてもそれに対して意見をいろいろと言うような場が持たれているわけであります。

ですから、これに対して一方だけのかたを持つというようなことは、私は思ってもおりませんし、この問題が今後、今年も豪雨があるかもしれない、来年もあるかもしれない、そういうのに対して、自主的にどういうふうにしてこれを防御できるような努力ができるか、そういうような方向に持っていけるかということに対して、全力を持って取り組まなきゃいけないと、いうふうに思っているところであります。

○平田　　昇議員

私が申し上げたかったことは、冷静に分析した結果至った結論、ダム操作は正しいという町長は、その立場から迷いがある、不信感を持つ被災者に対して説得していけ、それぐらいの姿勢は見せよと、私はそれを言いたかったわけです。

川内川の水をもとの清流にしようと一生懸命動いている方から渡された文書には、川内川汚濁を解消するために立ち上がろうとしない漁業組合に、存在意義への疑問を投げかけて。川内川で魚とりをしたいという方から、年間５，０００円の観察料と組合費１，０００円を取りながら、河川河水の汚濁で、アユの解禁日におとりをとるにも苦労するほどアユが少なくなっているのに、漁業組合が河水を正常にしようと立ち上がろうとしないと怒りをあらわにされる。

私は、気持ちはわかりますが、それは漁業組合の中で解決すべきことだと言いますと、この自

分で差し出した文書は、法律がうたう環境保全を目指すものだから、議会でも受け取ってくれと熱心に言われます。

川内川の河水汚濁の問題は、ただ、さつま町だけの問題ではない。３市３町だけの問題でもない。もっと広域的な問題であることはわかる。

だが、長年放置されてきた川内川汚濁の問題の解決を国に働きかけていくという町長の言葉を聞いて勇気づけられた。

ぜひ、解決の糸口となることをして、それまでだれも手がけることのなかったことに突破口を開き、後世に残すような町長になるよう、議会で訴えてほしいという要望です。

こうした気持ちを持つ人は大勢おられます。この要望、訴えに対して前向きに答える答弁を期待したいと思います。

○町長（井上　章三君）

川内川に清流を取り戻そうという運動は、数年来のぼりが立てられ、そしてそういう声はございました。それは私たちも望むところであります。

ただ現実は、私たちが川で泳いでいたころからすると、川の汚染は進んでおりますし、それは家庭の雑排水の問題から畜産の大きな農業があちこちに上流にもできているということなども含め、非常に厳しい条件というのはたくさんあります。

ですから、ダムの問題ということも、またどのくらいかかってくるかということもあると思いますが、いろいろな要素があると思っております。

ただ、できるだけ清流を取り戻す努力をしようということに対しては、私も賛成でありまして、この川薩の広域市町村圏協議会というのがございますが、こういうような川薩での会議、あるいはアクアフロントという川内川流域で取り組んでいる協議会もありますが、こういう流域での取り組みというのは、やはり真剣に始まらないとなかなかこの問題は、もちろん町としても真剣にやらなきゃいけませんけれども、町内の問題にとどまらないということがございます。

ですから、私は、今でもいろんなそういう折々にそういう問題を提起したり、また個人的にも話し合ったりしてきたこともあります。

ただ、流域全体での取り組みというふうには、まだなかなか進んでおりません。この問題は、特にまた、薩摩川内市などは、この川の水を飲用水として取水しておられるということもありますから、さらに真剣な問題であるはずだと思っておりますし、薩摩川内市とも連携をして、こういう声を高めていく。

あるいはまた、県会議員の皆さん、上流域の出身の方々、あるいは中流、下流、こういう県会議員の方々とも連携して、やっぱりこういう運動というのは盛り上げていく必要があるんではないかと思っておりますし、この問題は、即効性というのはなかなか難しいと思いますけども、やっぱりみんなでそういう大きな運動に進めていく必要があると思っております。

○平田　　昇議員

答弁で清浄化を熱望する声を町長に伝え、一応前向きな答弁を受けたと解釈します。一つのワンステップであったと思う。

次は、景観行政団体の指定第１号となった本町が取り組まなければならないが、景観計画というものであると言われるが、この景観計画の位置づけについて、課長でも結構ですから説明してください。

指定を受けた町となると、景観計画の策定という課題も出てくると思う。

町をきれいにするには、この計画は町民全体が、それと先ほど浄化を言われましたが、決して衛生上の面からでなく、見た目で非常に澄み切ったきれいな川だ、水だと、そこまでいかなけ

れば、私は景観と言えないと思う。

私に説明した河川局の係長は、汚濁は、水の汚れは景観の対象とならないとおもしろいことを言ったけど、これは景観ですよ。これを解決しなければならない。

そう思っておりますので、町をきれいにするには、この計画は河川の水も含めて対象にして、町民全体が共有する計画でなければならないと思う。

この計画策定に町民の参加が必要ではないだろうか、この美化、景観形成、これを熱望する計画を町民が全体で共有する。

そういう意味から、これに対する町民の計画策定に町民の参加が必要になってくるのではないだろうか、かように思いますが、よろしく御答弁を願います。

そして、これで質問を終わります。

○企画広報課長（中村　慎一君）

この景観の関係につきましては、現在、いろんな組織とか、これからどういった形で進めていくかということを準備を進めているところでございますが、最終的に景観の中で条例をつくったり、それから景観計画を定めたりという、そういうことも出てくるとは思います。

やはり自分たちの住む町の景観というものをどういう形で将来、後世に残していくかということを、まず第一に取り組んでいきたいというふうに思っております。

これは、やはり地域に住んでいる皆さん方が、自分たちの住むところの景観をどうするかという話し合いから始めてまいりたいというふうに思います。

ただいま議員からありますように、水について、これも一つの景観だというような、そういう合意形成がなされれば、そういうきれいな水場をみんなでつくっていきましょうというのは、大きな景観の一つのタイトルになるのではないかというふうに思います。

それに対しまして、地域の皆さん方が合意をされて、そういうきれいな水をじゃあ、つくるためにはどういうことを取り組んでいるかというのを皆さん方が協定を結ばれる。

そういったような取り組みというのは必要になろうかというふうに思いますので、そういう全体的な取り組みというのを、やはり一つの町民運動として盛り上げをつくっていかなければいけないというふうに思いますので、そこら辺につきましては、また今後、議会の皆様方にも御協力をいただきながら、そういう合意形成に向けた取り組みを進めてまいりたいというふうに思うところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１０番、新改秀作議員の発言を許します。新改秀作議員。

〔新改　秀作議員登壇〕

○新改　秀作議員

私は、一般質問通告書に従いまして、次の２点についてお尋ねいたします。

まず、景観法についてですが、良い景観を保全し失われた景観を修復し、すぐれた景観を新たにつくり出すことは、地域の魅力になり地域づくり、まちづくりにつながることであります。また、郷土への愛着と誇りになり、観光、交流などの活性化になります。

我が町は、平成１８年１２月１日、景観法に基づく景観行政団体になったわけでありますが、どのようなものに対して考えているのか、基本的な考えを伺いたい。

２点目は、高齢者福祉についてであります。超高齢者社会の対応策として介護保険が導入され、また平成１８年４月から包括支援センターも開設されたが、現在の我が町での高齢者福祉における町長の基本的な考えを伺う。

以上で、１回目の質問を終わります。

〔新改　秀作議員降壇〕
〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

新改秀作議員からの２点の質問に対する回答をまず申し上げたいと思います。

景観行政の具体策についての御質問でありますが、景観行政団体として今後の景観形成施策の方向性といたしまして、５つの景観づくりに取り組むこととしております。

１つ目は、美しく魅力あるふるさとを町民とともに創造する景観づくり、２つ目には、川内川に親しみふるさとの誇りとなす景観づくり、３つ目に、川辺に無数のホタルが乱舞する景観づくり、４つ目に、郷土の文化、歴史遺産を生かした景観づくり、５つ目に、自然と温泉で癒し空間を提供する景観づくりであります。

具体的には、旧３町の持つ「竹林の里、ホタルの里、梅の里」などの旧来のイメージに加え、新さつま町の個性と魅力を最大限に生かし、町民の皆さんとともに知恵を出し合いながら、町並みや農村、森林、河川景観などの美しいまちづくりを進め、産業、観光など対外的にも統一された特徴ある町のイメージアップを図っていきたいと考えております。

これまで行われております河川や道路の美化作業、川内川でのイベントなども景観づくりの一つになろうかと思いますが、例えば町内の公共看板や通り会個店の看板のデザイン統一、その地域の風情にあった観光案内板の設置、町木もみじの植栽、景観百選など、できることから一つずつ町民の皆さんと一緒に取り組んでまいりたいと考えております。

２点目の高齢者福祉の問題でございます。

介護保険制度は、平成１２年４月にスタート以来、在宅サービスを中心に利用が急速に拡大するなど、老後の安心を支える仕組みとして定着してまいりました。

一方、介護保険制度の定着に伴いその費用は全国集計で、平成１２年度の３兆６，０００億円から、平成１６年度は６兆２，０００億円と１．７倍に増加しております。

また、２０１５年には団塊の世代が高齢期に達し、２０２５年には後期高齢期を迎えることから、我が国の高齢化はピークを迎えることが予想され、介護保険制度の持続可能性が課題となっております。

本町の高齢者数は、平成１５年を境に緩やかに減少しておりますが、総人口が減少しているため、高齢化率は上昇しており、今年１月現在で３４．６㌫となっております。

なお、高齢者数は減少に転じているものの、７５歳以上の後期高齢者は今後も増加することが予想されます。

介護保険の認定者のうち、後期高齢者は８割以上を占めることから、本町の介護保険の認定者は増加要因が続くことが考えられ、介護保険事業会計の運営は厳しさを増すと思われます。

さて、本町は、昨年４月に地域包括支援センターを設置し、現在、保健師３名、看護師１名、社会福祉士１名、介護支援専門員１名の計６名が従事しております。

センターの主な業務は、まず要支援１、２を対象とする新予防給付ケアマネージメントであります。

これは、対象者のアセスメント、すなわち聞き取りとか、評価に始まり、ケアプラン作成、サービス提供、事後アセスメント、効果評価、見直しというプロセスの中で自立を支援し、程度の重度化進行を防ぐものでありまして、件数は４９４件、うち２４３件を居宅介護支援事業所に委託し、２５１件をセンターが直接担当するということにしております。

また、要支援、要介護状態になるおそれのある特定高齢者２５名については、運動機能向上や栄養改善、口腔機能向上、「口腔」というのは、口の中という口腔でありますが、これらの介護

予防事業を実施しております。

さらに、一般高齢者施策として、脳の健康教室を６カ月にわたって開催するなど、介護予防に積極的に取り組んでいるところであります。

センターでは、新予防給付ケアマネージメント以外にも４カ所の在宅介護支援センターと連携をとりながら、高齢者の介護や保健、福祉、消費者被害など、さまざまな相談に応じるとともに、認知症高齢者や家族の支援を行い、困難事例などについては、介護支援専門員との連携を図るということにしております。

しかしながら、センターは発足してまだ１年も満たないため、多くの課題も抱えています。

今後は、高齢者が要支援や要介護にならないために、介護予防の働きかけを強化し、その効果を求めてまいりたいと考えております。

したがいまして、介護保険の視点からの高齢者福祉を考えますと、過疎化、高齢化が進む中、高齢者が住みなれた地域で日常生活が営まれるよう、地域包括支援センターや在宅介護支援センター、ケアマネージャー、民生委員、在宅福祉アドバイザーなどの活動を高め、地域が一体となった高齢者を支えるネットワークの充実を図り、老いを迎えても住みなれた地域で、心身ともに豊かな時期を過ごすことができるまちづくりを進めてまいりたいと、このように考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　秀作議員

今、町長から５つの柱となる、美しく川内川、いろいろこういうのを出されたわけでございますけども、我が町にも景観に相当するものが現在でもたくさん存在しているわけでございます。

また、歴史的にも由緒ある町でもございます。古い民家や風景、そしてまた山間部にある棚田、あるいは歴史的な建物が残っていると思われます。

それらを保存、育成し、また商店街を魅力ある景色にし、さらには自然公園、河川などの景観をつくり、景観重要公共施設とか、景観重要樹木とか、あるいは景観重要建造物とか、そういった一体的に規定し、景観形成の意義、そしてまた効果を高めていくと、今後の地域づくりの基本的な要素と思われます。

いろいろ調べてみますと各県におきましても、この景観法には、まちづくり交付金とか、あるいは里地棚田保全整備事業とか、あるいは元気な地域づくり交付金とか、いろいろ重要伝統物建造物保存地区事業とか、いろいろな事業をやっているところがあるわけでございます。

そういった意味からも、今ありました川、あるいはホタルとか、梅とかありますけれども、そのことにこだわらずまた違った、異なった方向から検討というようなことも行えるのではないかと思っているわけでございます。その辺の御見解をちょっとお願いいたします。

○町長（井上　章三君）

この景観行政団体になったということに対しては、町内のいろんなところから関心を持っていただいております。

特に今回、豪雨災害というものに直面し、これからもの復旧をどうするかということの中に、この景観という問題をぜひ真剣に取り入れてほしいという要望は、いろいろと声が高く上がっておりますし、町としてもこのことを行政団体ということを前提に、また国や県に対する要望書の中にも必ず入れるようにして、そして景観に配慮した、あるいはまた自然景観の保全というようなことを求めながら、そのような工法でもっての復旧復興ということをできるだけ配慮してもらいたいと、こういうふうにお願いをしているところであります。

これはまた、今後進んでいくでありましょうダムの再開発事業においても、またそういうことを踏まえた努力をしてもらいたいと、いうふうにお願いをしなきゃいけないと思っております。

こういう景観ということを町民全体が意識を高め、各地域が意識を高めていく中において、自分たちの庭先、あるいは周り、これは本当に自分たちで力を合わせてきれいにしていこうと、あるいはまたもっといい形にこれをつくりながら将来に残していこうと、そしてアピールできるような場所をつくっていこうと、こういうふうにみんなの住民意識が高まっていくということは、大変望ましいことだと思っております。

いろんな方面での取り組みが可能であろうと思いますが、とりあえず今、担当課を中心に、この施策をどう進めていくかということでこの計画づくりをし、あるいはまた研修会をやったりと、いろいろ準備を進めているところでありますから、この問題は、まちづくりのまた大きな力になってくれるのではないかと期待をしているところであります。

○新改　秀作議員

私は、先月でしたか、永野地区のウオーキング大会に参加いたしました。

その中で、ウオーキングの途中に人間の田の神さあが座っておられました。そこからちょっと下を見下ろした農村の風景というのを見たときに、これはやっぱり守っていかないかんのかなと思うことでございました。

そしてまた、このさつま町の地区に１００年以上の、あるいは民家とか、あるいは古民家、あるいは私邸でありますけども山崎地区にもすごい私邸、残っているようでございます。

そういう中で、景観計画、あるいは景観条例をつくる景観専門協議を行う景観まちづくり委員会、そういうのをつくって進めていけたらと思うんですけど、町長、いかがでしょうか。

○町長（井上　章三君）

今、新改議員の方から永野のウオーキングの話がでましたが、こうして合併して改めて町を見回してくる中で、私も永野の金山というこの近代の産業遺産というべきこの内容を、やっぱり今までは、さほど具体的に見る機会もなかったんですけれども、自分も詳しい人に同行してもらいながら約１日かけて、永野金山から山ヶ野金山の方をずっと回ってみたことがあります。

これは、まだまだ町内では知られていない面がたくさんありますし、そしてこれは宮之城、島津家の何代だったでしょうか、久通公の大変な努力の中で、こういう金山とか、あるいは二渡新田の用水とかというのがつくられていると。

こういうようなことなどがまた見えてくると、本当に我が町には、いろいろな歴史的な貴重なものがあるなと、新たな発見をした次第でありまして、先ほど言われました古民家であったりと、どこにどういうのがあるかまだ私も十分知りませんが、そういうものをぜひ発掘をしながら、そしてそういうものを皆さんでまた見て、こんなものもあったのかと誇りに思えるような場所が、たくさんできていけば望ましいなというふうに思っております。

ちょうど今、鶴田の方で岩ツツジ山という、岩ツツジが今五分咲きということで、たくさんの人が県内外から訪れておられますが、それこそ個人の努力で黙々と大変な年月をかけて努力をしてこられた、そういうものを皆さんに見てもらいたいと。そして、無料で開放しておられますが、こういうようなことも我が町の景観的な誇りの一つにもなりますし、こういう各地域、あるいは個人の努力というものを、またみんなでこの応援もできるような町にしていきたいものだなと、いうふうに思っているところであります。

先ほど言われました、そういう意味で景観のまちづくり、景観に対する委員会をつくる考えはないかということでございましたが、これも参考にさせていただきながら、またこの部門を進めていく担当課の方としても検討をさしたいと、そしてできるだけ効果のある推進を図っていきたいものだと思っております。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、概ね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５６分

再開　午後　１時０５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩以前に引き続き会議を開きます。新改秀作議員。

○新改　秀作議員

先ほどの景観についてでございます。私たちも、景観行政団体第１号、１号というのは、めったにないわけです。

それで、２号、３号いろいろできているんですけども、町独自の景観行政で、今の観光誘致、あるいはグリーン・ツーリズム、そういうので地域おこし、そういうのを非常に期待できるわけですから、町長の答弁としてもうちょっと意気込みが足らないようですので、それを踏まえて、委員会をつくってやるんだち、１番だから１番にやるんだというような意気込みをちょっと見せていただきたい。

○町長（井上　章三君）

この景観法に基づく景観行政団体としての申請の件につきましては、第１号というのが実際のところ霧島市と我がさつま町が、一緒に第１号という形になったんですが、実際に申請の動きをして手続きをしていたのは、こちらの方がはるかに早くて、実質第１号であったというふうに認識しておりますし、霧島市の方は駆け込みで１号にさせてくれということだったというふうに聞いております。

また、だんだんと住民の皆さんの関心も高まっておりますし、豪雨災害ということもありましたから、この問題は今後の我が町の観光振興、そして魅力的なまちづくりということに、必ず役立つ取り組みにつながるというふうに思っていますから、そういう点で今、担当課を中心にこれの進め方については、まずその景観計画、景観行政団体としての計画づくりを進めております。

ですから、そういう中でより実効性のある、そしてまた住民の皆さんの期待にこたえられるようなそういう計画をまず策定し、そして地域の皆さんに周知しながら、一斉にこういう取り組みが進んでいくように、私もこの点においては、一層の力を入れて頑張りたいと思っております。

○新改　秀作議員

少し伝わってきたような気がします。景観法の最終的な目的は、住民が求めるよりよい快適な環境ということであると思われるわけでございます。

環境保全、都市計画等の関連等も視野に入れ、今後、関係住民とよく話し合いをしまして、住民のニーズをとらえ、住民と一体になり進めていただきたいと思っております。

これ以上また、あとのまた同僚議員の景観法がありますので、一応これで終わらせていただきます。

続きまして、高齢者福祉の質問にまいります。先ほど、町長の基本的な考えというのを伺いました。

これからは、大体基本的な考えはわかりました。あとの答弁は、課長の方でも結構でございます。そしてまた、間に町長の思いというものをちょっと聞いてみたいところがありますので、その辺をよろしくお願いします。

まずは、私たちは、この前の施政方針、高齢者率３４．６㌫、そしてまた２．８人に１人が高齢

者であるという、町長の方針があったわけでございます。

その中で、高齢者福祉における現在のサービス事業所の数、そしてまた在宅及び施設の利用状況などをお知らせしてください。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

お答えいたします。施設サービスの関係、それから在宅の関係ということでの状況ということでございましたが、現行という形でありますので、１９年２月分という形で数字的なものをお知らせしたいと思います。

施設介護サービスといいますのは、大きく分けますと、介護老人福祉施設、特老等を含むものであります。

これが、本町は、さつま園、それからアルテンハイム鶴宮園、マモリエがございますが、それぞれ要支援１から要介護の方々がサービスを受けていらっしゃいますけども、全体的な数で申し上げますが、この介護老人福祉施設が２０７名、サービスを受けていらっしゃいます。

それから、介護老人保健施設、これは名称的にはクオリエ、それからパラディーノほたるの里という施設でありますが、これは１４８名サービスを受けていらっしゃいます。

それから、介護療養型医療施設でございますが、これは主に病院等が開設していらっしゃいますけども、鶴田中央病院、海江田病院、立志病院、それから林田内科でございますが、ここが３３名サービスを受けていらっしゃいます。

それから、１８年度から新しい地域密着型ということで、市町村の権限のある分がありますが、これはグループホーム等でございますけども、グループホームが現在町内６カ所ございます。

これに対しまして、現在８２名の方がサービスを受けていらっしゃる状況でございます。

施設的には以上のような形でございます。

在宅という形でございますが、居宅介護サービス受給者という形でちょっと数字がございますので、これにつきましては、これも要支援１から要介護５の方々まででございますけど、いわゆる居宅、在宅におきまして、通所とかホームとか、いろんなものがありますけども、これに全体的に９４１名がサービスを受けているという形で、これが１９年の２月現在の数字であります。

○新改　秀作議員

今、人数をお聞きしたわけでございますが、今後、高齢者の増加が見込まれるわけでございます。

また、在宅サービス及び施設利用も増加ということが考えられるわけでございますけども、これらについての今後の考え方といいますか、待機されている数もわかればお知らせ願いたいと思っております。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

介護保険制度につきましても、１８年度から介護予防を重視する形で改正されております。本年度の予算の中でも、居宅介護サービスの方が大きく伸びております。

介護保険制度におきましては、自立支援の徹底というのが改正の主なものでございまして、そしてまたそれと同じ形で改正されました社会福祉法、個人の尊厳の保持ということで、またさらに突き進みますと在宅介護という分が重視されております。

ですので、居宅サービスにつきましては、本年度の予算、特別会計につきましても伸びているということでございます。

これにつきましては、いろいろなサービスを利用されまして、その社会福祉法、それから個人介護保険制度の基本理念であります自立の支援、在宅介護という分が、やはりいろんなサービス活用に進んでいるのではないかというふうにとらえているところであります。

それから、待機の数でございます。介護保険施設等の先ほど申し上げました老人保健施設、それから療養型でございますが、これにつきましては資料を持ち合わせておりませんけれども、養護老人ホームにつきましては、本町につきましては、ほのぼの苑がございますが、もちろん定員いっぱい入ってはいらっしゃいます。

本町関係につきましては、７０定員のうち５３名ということですけれども、ここにつきましては待機者が６名ということでありまして、ただ６名というのは意外と少ないというふうなんですが、これは本当に必要とする方々という数字をとらえておりまして、あとは入院等によっては、退院できたらまた入りたいとか、いろんな並行して申し込んでいらっしゃる方もいらっしゃいまして、社会的にとか、そういうものを含めて。

そういうものもありますが、必要な方というもので数字を上げますと、養護老人ホームにおきましては、６名の待機者がいらっしゃるということでございます。

○新改　秀作議員

今の待機者もですけれども、今の高齢者の方というのが、基本的には施設には入りたくない、在宅が一番いいわけです。

それで今後としては、待機の方に対しては、それだけのサービスを徹底してもらいたいと思っているところでございます。

次に行きます。包括支援センターが始まって約１年経過したわけでございます。現在どのような活動が行われているのかお知らせ願います。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

包括支援センターにつきましては、介護保険制度の改正の中で、１８年度から全国市町村、設置されているわけでありますが、やはり介護予防という部分を重視するという形で進めております。包括という名称がありますように、総合的なマネージメントをしなさいということになっているところでございます。

町長の方からも回答でございましたように、専門職員を配置して行っておりますが、今一番、主に行なっておりますのは、要支援１、２の方々の介護予防マネージメント、これが一番多く携わっている業務でございます。

これにつきましても、数字的には回答の方でありましたように、本町におきましては、大体７３７名ありまして、これを居宅介護支援事業所、これは町内の事業所でありますけれども、７カ所ありますが、こちらの方に委託している分があります。

ただ、これは介護支援専門員１名につき８件という上限等もありまして、残りは包括支援センターで処理しなければならないということであります。

これも一言でマネージメントと言いますけれども、最初、個人のアセスメントがございまして、個人とお話をしながら、目標を持っていただきながら計画をつくっていくということでありまして、その後ケアプランの作成、そしてサービスの提供、そしてまた事業評価、効果評価、見直し、そしてまた一定期間置いて、さらにまたマネージメントを続けていくという部分が、一番、主な事業として進めているところであります。

それから、包括的な業務ということでございますので、その中におきましては、総合相談支援事業というのがあります。それから権利擁護もございます。それから、消費者被害等、こういうものもありますが、やはり高齢者が多いということでいろんなケースもございます。

すべてを、例えば権利擁護、消費者相談につきましても、すべて包括でするということは、また不可能でありますので、包括でいらっしゃった際にも内容等を聞きながら、また高齢者ふれあい係の一般高齢者部門とか、それから商工観光課の消費者相談の関係とか、そういうふうに回

せる窓口としても機能を持っていきたいと、いうふうには考えて進めているところであります。

それから、センターが設置されたことで、より細かな相談等に対応できるわけです。居宅介護支援事業所、それから在宅介護支援センター、それと民生委員、在宅福祉アドバイザーの方々等とのネットワーク化を進めてまいりたいということで、より細かい小さな部分にも対応できるような、そういう体制をつくり上げて構築してまいりたいということで進めているところでございます。

○新改　秀作議員

今の包括的支援事業の中で、一応権利擁護というのがあるわけですけれども、これは訪問ヘルパーでも立ち入ることはできない金銭管理、あるいは財産管理、そういうのなんかがあるということが大体わかるんです。

それの利用者がちょっとわかっておられれば教えて、どれぐらいいらっしゃるものか、わからなかったらよかですけど。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

申しわけありませんが、数字的には押さえておりません。権利擁護、生活の金銭の管理とかいうのも結構ございまして、そのケアマネージメントをする中で、認知症の方々、精神的な方々、そういう方々もいらっしゃいますので、その管理部分についてはいろいろアドバイスを差し上げているところであります。

ただ、後見制度という部分については、まだ推移的には動いておりませんが、そういう方々が、包括支援センターで居宅介護事業所、また在介センターの方々を教育しながら、いろいろあってまいりますので、やっぱりそういう部分が、本当必要な方々というのはたくさんいらっしゃると、いうふうには認識しているところであります。

○新改　秀作議員

今、全国的に高齢者の虐待とか、いろいろ新聞紙上で見ているもんですから、これも聞いたんですけれども、いろいろ虐待とか、消費者被害の防止に努力していただきたいと、思うわけでございます。

次に、私はここに持っておりますけれども、この前の新聞に高齢者の生活度いうのが載っておりましたので、切り抜きを持ってきてたんです。鹿児島県の民医連の調査なんですけれども、住民税、国民健康保険料、介護保険料の改定で生活にゆとりがなくなったというお年寄りが６割以上おられたと、その中でデイサービス、デイケアの利用を取りやめたり、回数の時間も減らした。

収入を言えば少ない、やっぱり５万円以下と、２１㌫とかいろいろ書いてあるわけです。

こういう現状というのを町長は、ちょっと町長の見解はどのように思われますか。

○町長（井上　章三君）

今の数字というのは、私は詳しくは認識しておりませんが、今、医療費の改定であったり、いろいろと負担の増というのが出てきております。

これは、高齢化が進んでいく中で、この医療費が非常に膨らんでいく、あるいはまた介護の費用もふくらんでいくという中で、どうしても負担を求めなきゃいけない。

そうしないと厳しい状況があるということで、こういうふうになってきているということで、これはなかなか国としても厳しいところであり、また介護を受ける側としても厳しいところでありと、難しい問題だと思っております。

それを、じゃあどこが変われるかといった場合に、なかなか変われるものは、変われるところというのは、例えば町としてもなかなか簡単にはできないことです。

そういうところをお互いが、なかなか福祉というのは限界が、ある面でない面もありますか

ら、どこまでを取り組んだらいいかということは難しいことです。

そこらのところを利用者としても頑張っていただきながら、またボランティアとか、いろんな形でできるところは、またできるだけ支えていかなきゃいけないと思うところであります。

これからますます負担としては膨らんでいくという状況があるだけに、簡単に解決策というのは見い出しにくいところなのかなと思っております。

○新改　秀作議員

私は、何でこんなことを言うかというと、今、相談を受けたことがあったわけです。ゆとりがなくて、公民会費も払えないと、そういう人がおるんですよと。

私は、町議として何もできないんですけれども、やっぱり格差社会のあらわれかなと思ったりもしたことでした。それは、非常にそういう負担増で、高齢者が不安をしているんだなと思うことでした。それを今回取り上げてみたんです。

介護保険のこの財源、この推移がわかっていたら教えていただきたいと思います。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

細かい数字的にはちょっと足りないかもしれませんが、介護保険につきましては、保険料において計画を作成しなさいということで作成しておりますが、現在の第３期計画は、１８年度から２０年度までの計画ということで策定をいたしております。

その後また、３年ずつということになるわけですが、１９年度の場合につきましても、この第３期の介護保険計画の範囲内の中の上の方の形で、サービス費も介護給付費も組んでいるというような状況でありまして、負担割合がありますので、保険料につきましても、その３年間の計画の範囲内では推移しているというふうに思っております。

次のまた第４期になる計画は作成しなきゃなりませんが、現在の基準額の３，８００円というのは、これも見直しをしなければ、ちょっとやっぱり維持には難しいのじゃないかというふうにとれているところであります。

それから先ほど、施設の関係の数字を、待機者を保留しておりましたが、介護保険施設の待機の関係ですけれども、施設名と数字を申し上げますが、特老関係の鶴宮園が８７、マモリエが１４０、さつま園が７４。それから、老健施設のクオリエが２０、ほたるの里が２０、これは長期入院の希望の方でございます。計の３４１ということでございます。

ただ、議員の方からありましたように、在宅福祉という分も考えていくときに、そのケアプラン、マネージメントの中で在宅福祉そこあたりのサービスの活用というのは、やはり申し上げながら、有効活用もしていただきたいということでは考えて進めていきたいと、いうふうには思っております。

○新改　秀作議員

介護保険の財源、いろいろ推移、今お聞きしたんです。やっぱりさっきから言われるように、低所得者の軽減というのが一番問題になるんじゃないかと思われます。負担軽減。

次に移ります。

我々のサービスで、介護保険できることしかもらえない、最低限のことしかもらえないのが、介護保険。

このほかに、介護保険外サービスというのがあるわけでございます。どのようなサービスを提供しているのか、わかったら教えてもらいたいと。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

介護保険サービスにつきましては、個人の申し出によりいろいろマネージメントしながら、適切な介護サービスを受けてもらうようにしているわけですが、以外となりますときに、私どもの

所管の中では、高齢者ふれあい係の一般高齢者の部分の中で事業としてはございます。

その中で若干、介護保険に近い部分といいますか、利用と申しましょうか、となったときに、老人保護措置、これは養護老人ホーム、その関係。

それから、食の自立支援事業、福祉給食、これが介護予防、それから地域支えあい事業の方から補助事業でなくなったために、一般の町単独事業としてやっておりますが、これらも自立支援みたいに入ってくると思われます。

それから、高齢者等住宅改造推進事業。これにつきましては、介護保険のサービスの住宅改修が２０万円が上限ですので、それを超えて８０万円までの部分について３分の２の補助とかもございます。

それから、あとは在宅福祉アドバイザー活動の促進事業というのがありますが、やっぱり一番大事な見守り体制、地域福祉の推進ということで、この方についてはボランティア的な形で頑張っていただいているとこでありまして、民生委員と連携をして見守り、安否確認、訪問というのをやっていただいているところであります。

それから、あとにつきましては、社協の方におきまして、社協の方も介護保険のサービスとの部分があるんですが、社協におきます事業というのがあるわけです。そちらの方につきましては、ちょっと細かい情報を持っておりませんので、そういうものがございます。

○新改　秀作議員

介護保険外サービスというのがちょっと有料になるわけです。その辺を、住民は周知なんかもやっぱり必要じゃないかと、一つはそういうのなんかも提言をしてもらいたいと思っているところでございます。

高齢者ふれあいサロンのことについてお聞きしたいんですが、担当課、社協の方がやって、健康増進課とすこやか長寿課で一応支援という形になるわけですけれども、今の高齢者ふれあいサロンの現状と評価についてお願いします。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

ふれあいサロンにつきましては、これも先ほど申し上げました介護予防地域支えあい事業の方から、介護保険制度の介護予防の方で進めなさいということで、１８年度から地域包括支援センターの業務として参加しております。

ただ、事業につきましては、社協の方に委託をしているということであります。

現在の状況、数等を申し上げてみますと、旧町名で申し上げますが、旧宮之城町が４１、大体公民会単位での組織でいらっしゃいます。それから、旧鶴田町が１７、旧薩摩町が７ということで、合計の６５でございます。

私どもも社協の方も、できるならば１公民会当たり１組織という形で進めておりますが、小さな公民会におきましては、また合併といいますか一緒に加わってしていただくとかということで進めております。

やはり、ふれあいサロンにつきましては、単なる講師を呼んで話し聞くだけでなくして、本当に皆さんが集まりやすい形で、それこそサロンでありますので、安否確認、それから閉じこもりの防止、ふれあい仲間づくり、そういうことでその中にまた講師を呼んでお話を聞くとか、介護予防の話を聞くとかということで、とにかく楽しく集まるような場所として推進をしているところであります。

○新改　秀作議員

今、ふれあいサロンのことをいろいろお聞きしたんですけれども、この中の今行なわれているメニュー、あるいは講師の方々の不足とか、そういう問題点はないものか、わかっているわけで

結構でございます。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

講師等につきましては町内の方々、それから時には県の方々、役場の職員、社協の職員とかという形で、先ほど申し上げましたように、できるだけ集まりやすい形でのサロンでありますので、講師につきましては、町内地域いらっしゃる方々で間に合っているというふうに考えております。

それから、内容的には健康体操とか、レクリエーション、栄養指導、手品とか、口腔ケア、そういうのとか。

それから、おしゃれ教室とか、中にはオペラとか、それから食生活改善とか、園芸とか、そういうものが、いろいろ月に１回程度で行われますので、カリキュラム化して行われているという状況であります。

○新改　秀作議員

先ほどちょっと話しあったんですけれども、この計画書を見ますと、平成２０年度までに大体全部校区で言えば１５４の目標をしているということであります。この２０年度までに計画があると言いますけれども、どんなものか、その辺をちょっとお聞かせ願います。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

内容的には急激に伸びているといいますか、１５サロン程度あったものが、先ほど申し上げましたように、７０近い形に増えてきておりまして、今後、今しばらくは増加するのではないかというふうには思っております。

あとは予算的な財源的な部分であります。これが地域的な取り組みとして、在宅福祉アドバイザーとか、民生委員さんとか、地区の社協とかという形に、皆さん一緒になってやっていただいております。

地域のやはり高齢化とか、今も見守りに対して考えたときに、地域の地区社協とか、地域の取り組みとしてやはりやっていただくのが、一番定着するのではないかなというふうに思っておりまして、さつま町は地域支援事業という事業がありますが、福祉版の地域支援事業的な形で、地域の実態にあわせて皆さんでやっていただけたら、もっと伸びるのではないかというふうには考えております。

○新改　秀作議員

最後になりますけども、高齢者の方が安心して、そしてまた穏やかに生活ができる環境を維持していくように努力してもらいたいと思いまして、私の質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１５番、別府静春議員の発言を許します。別府議員。

〔別府　静春議員登壇〕

○別府　静春議員

通告書に基づきまして、第１項目、２項目について質問をさせていただきます。

まず、町有林の経営計画についてでありますが、平成１６年に森林法が改正され民有林の施業計画の認定、伐採届の受理、伐採計画の変更、尊守命令、施業の勧告などの権限が、都道府県知事から市町村長に委譲されています。

そのような中で、森林所有者が自ら森林施業管理を行わなくても、森林施業に関する知識と技術を持った者に「森林を託す」という森林施業計画制度が拡充され、薩摩東部森林組合では組合員の施業計画、施業団地５７カ所、面積２，９６３ヘクタールを作成し、町長の認定を受け造林、保育、間伐などを実施しています。

認定を受けないと国県の補助率は４０㌫で、認定により６８㌫の補助が受けられます。県が示

している地域緊急間伐推進３カ年計画、平成１７年度から平成１９年度によりますと、本町への配分面積１，０５０ヘクタール、年間３５０ヘクタールを施業計画認定に基づき、健全な山づくりに努めているところであります。

ところで、町におかれましては公有林施業計画に基づき、保育、間伐などの森林整備を着実に実施し、民有林の森林所有者を誘導していくという役割がありますが、今回、公有林の施業計画を大幅に見直され、国が目指している長伐期施業へと計画を変更され、施業転換資金借り換えがなされ、地方債利息の軽減が図られたこと、また長伐期施業への移行は、林業情勢から見て時期を得たことであり、なお県内市町村の施業転換資金借り換え実施状況を見てみますと、平成１８年度末、１２市町村で離島を除くと第１号であり情報を得て対処されたことに対し、高く評価をしているところであります。

そこで、質問の１点目、町有林経営計画に基づく施業計画見直しの骨子と民有林への波及指導についてお伺いをいたします。

２点目、間伐施業に伴う予算について、間伐で収入を上げている優良事例として、鹿児島県森林整備公社を紹介します。

現在の公社は、昭和４２年に鹿児島県林業公社として設立され、平成１１年、屋久島林業開発公社と合併し、名称を鹿児島県森林整備公社と改め発足し４０年で、林業体としては若い事業体であります。

林業公社は、長崎県に昭和３４年にはじめて設立、それ以降３０都道府県において設立され、農林公庫からの融資据置期間２０年、償還期限３５年以内の時期に入り、林業公社の累積する債務の問題が、全国的に新聞などの報道や議会で取り上げられ、県からの利子補給などの支援で済まされる問題だけではなく、鹿児島県森林整備公社では、他県の林業公社に見られない利用間伐の積極的な導入により、中間収入を確保し、借入金を自身で返済する努力を行いその率を上げ、他県公社の模範となっています。

さつま町管内、公社分収造林契約面積は４０４ヘクタールで、間伐事業により地域経済の振興に貢献をしています。

ところで、公社の利用間伐の取り組みですが、公社施業方式として確立され、地元森林組合と請負契約を間伐事業、搬出集材事業、委託販売事業の３つに分けて契約し、この契約方式が公社施業方式と言われています。

そこで、薩摩東部森林組合と委託契約をされた契約書を何例か分析してみましたところ、契約箇所の材が市場で１０立方メートルを８，０００円で売れたと仮定しますと、ヘクタール当たり２５立方、１万円であれば２０立方以上の材が搬出されれば、本町で計画されている間伐経費はマイナスにならなく、なお間伐事業は９９㌫が賃金ですので、山村地域の活性化・振興に大きく寄与してまいります。

町有林はよく整備されており、私が試算したところでは、ヘクタール３０立方以上、今の材価、これからの材価でも１万円以上で売れる材であると確信しています。

１９年度の間伐計画を見てみますと、施業計画面積２０．１５ヘクタールに対して１１．９１ヘクタールしか予算措置がしていないが、計画どおり実施するべきだと思うが、町長の見解を伺います。

２項目の保安林指定についてでありますが、昨年７月１８日から降り始めた雨は、紫尾山観測所、３日積算で１，２３７ミリを観測し、県北部地方を中心に記録的な大雨となり、川内川流域にかつてない災害をもたらしましたが、森林の持つ公益的な機能については、余り触れられておりません。

皆さんも御承知のとおり、森林は木材を生産するほかに、森林の土が降った雨をため、ゆっくりと川に流す洪水の緩和、水質をよくする機能があります。

平成５年８月６日、鹿児島周辺を襲った豪雨、通称８・６災害は、本県にとって、はじめての河川激甚災害対策特別緊急事業、激特の指定を受けましたが、同時に鹿児島市と吉田町が、治山激甚災害対策特別緊急事業の指定を受け、約２８億３，０００万円の治山事業が実施されています。

さつま町管内では、治山被害額は約３億３，０００万円で、豪雨の割には森林の被害が少なかったことは、山が健全に整備され、森林が持つ水源かん養機能が発揮された証であります。

ところで、本町、旧町ごとの民有林の保安林指定状況を面積比で見ますと、旧宮之城町、３６．７㌫、旧鶴田町３６㌫、旧薩摩町２０．９㌫であります。

保安林指定は、森林法に規定する森林計画制度の中に位置づけられ、北薩地域森林計画書、計画期間１０年間、平成１７年４月１日から平成２７年３月３１日を見てみますと、水源かん養保安林で９５ヘクタールの指定枠があります。

保安林指定を受けますと、事業によっては１００㌫、国県事業で造林、保育、間伐などができ、旧宮之城町、旧鶴田町では、下刈り、間伐等が実施をされています。上流域でもある旧薩摩町の指定率が低いので、年次計画を立て、水源かん養林を推進する考えはないか、町長の見解を伺い、１回目の質問を終わります。

〔別府　静春議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

別府静春議員から２点の質問をいただきましたが、まず第１点目の町有林の経営計画についてお答えしたいと思います。

その１点目に、町有林経営計画に基づく施業計画の見直しの骨子と民有林への波及指導についてということであります。

町有林の経営計画書は、町有林のうち町が経営している森林約８００ヘクタールについての施業計画となっております。

昨年計画の見直しを行ったところでありますが、その主な点といたしまして伐採時期を、杉８０年、ヒノキ９０年の長伐期施業へと転換するというものでありました。

これにより、現在償還中の公有林造林資金が、より低利の造林資金への借り換えが可能となり、先般の議会で予算計上をさせていただきましたが、既に低利の資金へ借り換えを行ったところであります。

なお、長伐期施業となっても伐期までの間は、定期的に間伐を実施することになりますが、現計画では間伐材の搬出は、林道沿いのごく限られた部分でのみ実施するようにしております。

しかしながら、木材価格が少しながら上向いてきており、また他の自治体では多くの間伐材の収入を上げているところもありますので、本町でもできるだけ間伐材の搬出を行い、少しでも多くの収入が見込めるよう、現地調査や計画の見直し等を検討したいと考えております。

民有林への波及指導ということですが、町有林の間伐を進める際、県や森林組合等と検討し、列条間伐を含め、民有林のモデルとなるような生産コストを削減した間伐方法を実施してまいりたいと考えております。

２点目の間伐施業に伴う予算についてでありますが、１９年度は田原の雨乞ヶ石ほか４カ所の１１．９１ヘクタールを、事業費２８８万２，０００円で計画しており、このうち林道沿いの２ヘクタールで間伐材を搬出する計画としたところでございます。

また、町有林の施業計画では、１９年度に間伐を２０．１５ヘクタール計画しておりますが、予算との差８ヘクタール余りについては、鶴田地区内において県営の保安林改良事業で実施するということにしております。

次に、保安林指定についてであります。保安林についての考え方、指定状況、並びに指定推進についてでありますが、保安林は国土の保全や洪水の防止、水源のかん養等、特に重要な機能を持つ森林について、その公共目的を達成するため、農林水産大臣、または都道府県知事によって指定される森林でありますが、すべて保安林に指定できるわけではありません。

公益上、森林の保全が必要と判断される場合に指定されるものであります。

保安林に指定されますと、固定資産税や不動産取得税等の税金の免除、造林に係る補助金の高率補助や、治山事業による森林の整備や保育、間伐等を行うことが可能になりますが、その一方で立木伐採の制限が加わることになります。

指定状況でありますが、さつま町の民有林面積１万４，４３１ヘクタール、この中で旧宮之城町が７，００４ヘクタール、旧鶴田町が３，８５４ヘクタール、旧薩摩町が３，５７３ヘクタールとなっております。

そのうち、保安林面積は４，００１ヘクタールということで、民有林面積からしますと２７．７㌫ということになります。

内訳としまして、旧宮之城町では２，１５８ヘクタール、これは面積の中の３１㌫となっており、旧鶴田町は１，２４０ヘクタールで３２㌫、旧薩摩町が６０３ヘクタールで１７㌫という指定状況であり御指摘のとおり、旧薩摩町の指定が少ないという状況であります。

現在まで、集落座談会等で推進を図ってきたところでありますが、今後とも保安林の持つ機能を説明しながら、また自己負担なしで公共事業で森林の整備や保育、間伐等が実施可能であることから、森林所有者の理解が得られるよう、今後とも推進してまいる所存であります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○別府　静春議員

２回目からの質問につきましては、冒頭で答弁者を指名させていただきます。森林・林業に対して造詣の深い方であるというふうに認識しています山下経済助役に答弁を求めます。

民有林への波及指導についてでありますが、安倍総理が提唱していらっしゃる「美しい国、日本」には、美しい森林・森づくりがあり、塩崎官房長官のもとで関係閣僚会議が開かれ、６年間で３３０万ヘクタールの間伐を推進するとともに、１００年先を見据えた広葉樹や、長伐期施業による針葉樹と広葉樹の混合林など、多様性のある森づくりに取り組むこととされています。

今回、町が目指した８０年伐期施業では、管理の仕方によっては針葉樹と広葉樹の混交林に誘導ができます。

先日、川薩植樹祭が行われました町有林内に鶴田総合支所、柳田課長補佐がモデル林として混交林を施業されています。川薩地域は、シイ、カシの成長が早く材質もよく貴重な材として高値で取引されているので、民有林の施業勧告ができる行政主体として施業指導、間伐に一層の力を入れていただきたい。

やはり、先ほどの中で列条間伐というのが出てまいりましたが、部落有林等の大面積のところは、町がやはりそういうのを示してみせて搬出が非常にしやすくなると、そういうふうなことを町有林がモデル的なケースになり、先ほど言いました、広葉樹が自然と照葉樹林の地帯の団体林で入ってくるわけですので、そういう施業を一層進めていただきたい。その辺のことで、山下助役のひとつ考え方をお聞きいたします。

○助役（経済）（山下　彦志君）

考え方を述べさせていただきたいと思います。

ただいま議員の御指摘のとおり、国が６年間で３３０万ヘクタールの間伐をということでございますが、それぞれＣＯ$_2$の削減等について非常に環境保全を目指した施策であるというふうにも考えております。

それぞれ先ほど町長の答弁にもございました。公有林を中心にしながら、民有林への波及指導ということもございます。

また、町有林の間伐を進める際には、列条間伐ということが出ました。そういう一つの手法をとりながら、民有林のモデルとなるような生産コストを削減した間伐方法を実施しなければいけないと、これは当然のことでございます。

また、それぞれ先ほど議員もおっしゃいましたように、除間伐の推進を図る際にも緊急間伐の３カ年計画、１７年度から１９年度でございますが、１，０５０ヘクタールのうちの３５０ヘクタール、これについての施業計画を立てております。

今、町内に２５人、森づくり推進員の協力等をいただきながら、森林所有者への除間伐事業の必要性、そういうものについての啓発を図りながら、各種の補助事業を導入しながら、それぞれ今おっしゃいましたようなことで、広葉樹への転換といいますか、そういうことで普及を図っていきたいというふうにも考えておるところでございます。

特に、この地域については、シイ、カシ等が非常に優良な木が多うございまして、お聞きしますと活性化センターにつきましても大分値が出てきたというふうにも聞いておりますので、そこら辺についても、重点的にまたそれぞれ森林組合とも相談をしながら検討してまいりたいというふうに考えております。

○別府　静春議員

今、助役の意気込みをお聞きし、私もこの件については満足いたしてます。緊急間伐事業は、年間３０万ヘクタールであったわけですが、今回のは５５万ヘクタールでございますので、それなりのまた県下の割り当ても増えてくるだろうと思います。

ひとつすばらしい山になり、また広葉樹が入ってくるような山づくり、そういうことを徹底して指導いただきたいということを要請し、この件につきましては終わります。

２点目の、間伐施業に伴う予算についてでありますが、町長には、民有林の施業計画の認定、認定に伴って適切な森林施業の指導、伐採届の受理、伐採計画の変更、伐採の尊守命令、施業の勧告などの強い権限があります。

そして、町は自ら公有林の整備計画書の作成が義務づけられ、施業計画に基づいた施業を実施しなければならないにもかかわらず、計画された間伐が実施できなかったことは問題でありますが、おそらく財政上の理由からではないかと推察しているところですが、１８年度の間伐を見てみますと、歳出分に見合う収入だけは得られているようです。

１９年度からは、厳しい財政に山が寄与するのだという意気込みで取り組んでいただきたい。本町より面積の少ない公有林で、３００万から１，０００万円以上の収入を上げている自治体があります。

本年度は、県森林整備公社、今申し上げました先進市町等の調査研究を行い、町有林があってよかったと言える元年にし、誇りをもって施業に当っていただきたいというようなことで、ひとつ私が先ほど公社を事例に基づいて、町内でされている山からの収入というのは、それなりの収入を上げられていますので、おそらく町有林で私が言ったとおり、十二分な事業費の倍以上、一般財源を６８㌫が補助でございますので、残り一般財源継ぎ足す倍のひとつ収入を上げるというような意気込みで１９年度は勉強していただきたい。

私は、必ずできるというふうに確信をし、自分なりにも自分の地域の共有林で、それだけの実を上げています。ひとつ、この件につきましては、なお一層の助役のやはり決断、考え方をお聞きしたいというふうに思います。

○助役（経済）（山下　彦志君）

ただいまおっしゃいますように、昨年度の町有林の間伐事業につきましては、それぞれ１００万弱ということになっております。

また、お聞きしますとそれぞれ地域の町によっては、それぞれ公有林から議員がおっしゃるように、３００万以上の間伐材の収入があったということもお聞きしておりますが、それぞれ私どもの町につきましては、作業の中心が間伐材の利用ということでやっております。

６８㌫という一つの補助事業等も活用しながら、先ほども申しますように、非常に立米の１万2,０００円という杉材の価格も出てきたということも聞いておりますので、そういうところもよく業者の方とも打ち合わせをしながら、また組合の方とも打ち合わせをしながら、そういう対策を検討してまいりたいというふうにも考えております。

○別府　静春議員

非常に財政の厳しい中で、町有林があってよかったという元年にひとつする意気込みをお聞きしましたので、この件についても終わります。

保安林指定についてでありますが、台風や森林火災等で大面積の被害があり、森林として復興ができなく荒廃したとき、保安林であれば造林、保育事業等の一切を国と県でしてもらえますので、特に大面積の共有林等は保安林指定についての啓発を行い、ひとつ指定率を、特に旧薩摩町の、やはり上流域でもありますところに力を入れていただきたいと。

先ほど立木伐採の制限があるというような言葉がちょっと出ましたが、水源かん養林につきましては、１カ所２０ヘクタール以上の伐採ができないだけで、１カ所２０ヘクタール以下なら、すぐ許可は出ますので、２０ヘクタール以上切るという山はそうないと思います。２０ヘクタール以上切るときは、２０メーターの林帯をとって、また次を２０ヘクタール切っていいということになっていますので、ひとつこの件につきましてはやはり推進をしていただきたい。

一応、山の場合、結局、開発可能でないところはできるだけ、将来、開発可能地であるというような民有林については、やはり民間が開発するときはなかなかこの指定解除ができません。

公が何かをつくるときには、指定解除もそう難しくはございませんので、将来もう山しか結局、開発不可能地であるとするならば、そういうところをしていただきたいというふうに思っています。

ひとつこの辺につきましては、４、５年のうちに、もう少し指定率を上げるというようなことについての考えを、助役の方から聞きたいと思います。

○助役（経済）（山下　彦志君）

ただいま議員のおっしゃるとおり、旧薩摩の方が約１７㌫という指定状況でございますが、これについても、それぞれ旧町でも以前、検討もしてきた経緯もございます。

おっしゃいますとおり、ほとんどが水かんなんですけれども、やはり２０ヘクタール以下なら、できるというようなこともございます。

いずれにしましても、森林所有者の理解が得られなければいけないということでもございますので、そこら辺については担当課とも検討しながら、また組合とも検討しながら、進めさせていただきたいと思います。

○別府　静春議員

山のことだけを質問させていただきましたが、以上で質問は終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２６番、内之倉成功議員の発言を許します。内之倉議員。

〔内之倉成功議員登壇〕

○内之倉成功議員

私は、先に通告した２点について町長の考えを伺いたいと思います。

まず１点目として、町の財政についてでありますが、施政方針の中で「平成１９年度は公債費適正化元年と位置づけて、持続可能な行政改革に取り組んで」とありますが、町民に具体的に問題点を示して、共生、協働の中でまちづくりを進めるべきと思うが、また公債費率２０㌫というのがありますが、減額していくには相当な覚悟が必要なことだと考えます。

町民は、合併すれば住みよい町になると思っていたのではないか、また事実、私も合併すればよくなると思っていた一人であります。合併時に、総合振興計画が、財政が安定するまで、ハード部分については、町行政、議会、町民が知恵を出し合って「新さつま町」をつくるべきと思いますが、町長のお考えを伺いたいと思います。

２点目についてでありますが、災害復旧について平成１８年７月の災害激特事業として、川内川は５カ年計画として、国の事業で復旧することになりました。

川内川は、中小河川を含めて多くの施設がありますが、災害を受けました。

また、さつま町の町民にとっては、憩いの場所として多くのイベントが行われてきました。今回の災害復旧は、原形復旧という話ですが、国・県との話し合いは、町は施設復旧をどこまで考えているか、伺いたいと思います。

１回目の質問をこれで終わりたいと思います。

〔内之倉成功議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

内之倉議員からの２点についての質問に、通告に伴いまして回答を準備しておりますので、回答していきたいと思います。

まず、第１点の財政再建の問題でございます。

本町の財政状況は、合併後、国の三位一体改革等の影響から依然として厳しい状況にあることは、これまで答弁してきたとおりであります。

中でも、御質問の実質公債費比率につきましては、昨年度から新たに用いられることになった財政指標でありますが、１７年度決算値では県内でも高いレベルにあり、経常収支比率とともに財政の硬直化を示しております。

この数値を適正値として言われております１８㌫以内に削減するため、昨年「公債費負担適正化計画」を策定し、今後、概ね７年間で具体的に取り組むべき事項を取りまとめたところであります。

具体的には、平成２５年度までの７年間を計画期間として、毎年度の地方債発行額に上限を設けたところであります。

この上限額を特に、平成１９年度から２１年度までを重点期間として１５億円に定め、改善を図ることにしたところであります。

これにより、計画では平成２５年において、単年度数値及び３カ年平均値ともに１８㌫以下のレベルに改善すると想定しております。

１９年度予算では、こうしたことを予算編成の基本に据えて取り組んでまいりました。実質公債費比率は、新たな借り入れを制限することで、確実に数値は下がってまいりますので、計画に

沿った予算編成を心がけることで改善していくものと考えておりますし、平田議員の質問にも回答しましたとおり、町民の皆様にも機会をとらえて説明してまいりたいと考えております。

それから、２点目の災害復旧の件であります。

議員、御指摘のとおり、本町には町の中央を川内川が流れ、古くより住民に親しまれ川を中心としたイベントの開催や施設整備が行われてきました。

昨年の豪雨災害により、これらの施設も被害を受けているところでありますが、これらにつきましては災害復旧事業で対応するように、国・県・町と連携して作業に取り組んでいるところであります。

また、激特事業に関しましては、地域住民の皆様の御協力により、順調に現況測量作業も進んでいるところであり、今後、これらをもとにした実施設計に取り組んでいかれるものと考えております。

地域の皆様からの意見、要望につきましては、激特事業説明会時の意見や要望書等も出されており、これらにつきましては整理作業を行い、河川事務所及び県土木事務所とも協議を行っているところであります。

今後、実施設計原案をもとに地元説明会が開かれ、地域住民の意見を伺う機会も設けられることになっておりますので、さらに協議を進めてまいりたいと考えているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○内之倉成功議員

今、町長の方から、私のつたない質問に対してあれがあったわけです。実際問題として、今後のこの災害復旧についてなんですが、今、財政の悪化の中で合併特例債でできる事業は、合併道路等については、今後、本町がどこまでやれるかというのは、この今の２０㌫の比率の中で、１５億円ぐらいしか起債はできないという、そういう一つの枠がはめられているわけです。

今、町長がおっしゃるとおり、７年ぐらいかけてやるということなんですが、実際問題として、この公共事業の合併道路なんかについては、やはり結構、年度をかけてやらなきゃならないということになってくるのか、そこいらをお聞かせ願いたいと思います。

○財政課長（二階堂清一君）

過去に借り過ぎたといいますか過去の地方債というものが、今かなりこのしわ寄せが来てまして、簡単に努力しましても数値が下がってくるのは、平成２４年、２５年のころに下がってまいります。

ですから、このときまではやっぱり借り入れを制限していくより方法はないと思っております。確かに、合併特例債は交付税補填があって有利な起債なんですが、交付税そのものが伸びないと有利な起債ということはとらえられない現象にありますので、少し時間がかかるということになります。１５億円枠内は、当分外せないというふうに思っています。

○内之倉成功議員

確かに今、話を課長の方からお聞きしたわけです。町民は、合併すれば道路がよくなると、本当にみんなそう思っていたわけです。

しかし、この公債費率がこんなに高い状況だというのは、合併のときの話では、これだけ公債費率が高いんだというのは、ほとんど町民は理解できなかったと思っています。

だから、そういう中で、今後合併して町をよくするという意味では、確かによくなっていくと思いがちなんですけれども、これだけ財政が厳しいとなれば、本当に大変なことかと思うんです。

その中で、庁舎建設なども見直すべきではないかという町民からの具体的に今何名か知りませんけれども、議員の方にもそういうここに文書がまいっているわけです。

こういう状況の中で、やはり財政が安定するまでは、じっくり検討していくべきではないかと思うんです。

そういう中で、町長は、今この庁舎の問題、学校の移転の問題、いろいろ大きな箱物については、投資をしていかなければならないという経緯があるわけです。

このような債務を抱えていく中で、どのような方策をとってこの庁舎とか、または学校とか、そういうものを何年ぐらいかけてやろうと考えていらっしゃるのか、お聞かせ願いたいと思います。

○町長（井上　章三君）

合併当初は、この実質公債費比率というような指標はなかったわけでありますが、国の厳しい財政再建の努力の中で、地方の方においても、このような指標が出されるようになってきたわけであります。

そして、御承知のように合併しても、しなかったとしても、以前からすれば、はるかに地方の財政は厳しい運営を迫られているという状況になっております。

合併の課題として、先ほど言われました旧町をつなぐ道路であったり、あるいはこの庁舎の問題であったり、あるいは学校の問題、いろいろと課題はあるわけでありますが、先ほど財政課長からも答弁がありましたように、この実質公債費比率を下げるという前提での財政運営ということを、これは枠をはめられているわけでありますので、そういうことを前提としながら、その範囲内で当面の財政運営をしていかなきゃいけないと。

それだけに、庁舎の問題にしろ、その他の問題にしろ、やはりできるだけ金をかけない工面というのを前提としては考えなきゃいけないなと思いますし、合併特例債を実際にどこまで使えるのかということにおいても、これは十分に慎重に検討しながらいかなきゃいけないと、いうふうに思っているところでございます。

また、このような財政の状況があるということについては、合併当初のいろんな委員をしておられた方、あるいはまた住民の方々に対しても、説明責任というのはあるわけでありますので、先ほどもほかの議員の質問にも答えましたように、いろんな機会をとらえて町の財政の状況に対する説明、そして御理解を求めながら、またこの問題に対しては一緒に将来のまちづくりということを考えていけるような、そういう努力をしていきたいというふうに思っております。

○内之倉成功議員

確かに財政は大変だというのを、町長は腹を決めて住民にやっぱり説得していくということが大事かと思います。

また、我々、一般の素人については、本当の財政がどういう形になっていくんだというのを知らないのが町民だと思います。

そういう中で、今後の財政をよくしていくためには、それぞれの町民自体が理解し合わない限り、物取り合戦という形が出てくるような気がするわけです。

私も、今まではいろんな問題について、あれをしてくれ、これをしてくれという形で要請した気があります。

しかし、こういう状況になったときに、私もはじめてこれはいかんなと、とにかくみんなと一緒に考えて町を立て直さにゃいかんなというのが、財政課長なんかの話も聞きながら教訓になっているわけです。

とにかくそれをうまく、一日も早くそうい体制をつくっていただくということを言いまして、１問目の問題については終わっていきたいと思います。

２点目の災害復旧についてなんです。今、それぞれ国と県、町が一体になっていろんな問題を

整理してきているわけです。

住民にとっては、やはり今回の災害によって本当にいろんな施設が、山崎から鶴田ダムまでたくさんの公共設備が施されております。

中には、もう全く使えないところも出てきています。

また、ホタルとか、いろいろなそういうものをするにしてもいなくなる。そういう環境の変化が出てくるわけです。町長にお尋ねしたいんですが、実際問題として原形復旧という説明が私たちは、河川事務所なりからお聞きしているわけです。町としては、町民と一緒になってとにかく今ある施設を生かすという方法の中で、災害だけはぴしっとしてもらうという方法は考えていらっしゃらないか、お聞かせ願いたいと思います。

○町長（井上　章三君）

この災害復旧の問題に関しましては、通常の災害復旧の箇所と、それから激特の事業でもって取り組む箇所等ということになっております。

通常の災害復旧というのは、おっしゃるように原形復旧というのが基本でありますから、もとの姿に返すということにおいての努力がなされるということであります。

激特の事業による復旧においては、原形だけでなくて新たな洪水に対して、今回と同じような洪水が来た場合には、今の原形のままでは防ぎ切れないということがはっきりしたわけですから、今回の豪雨と同じようなものが来た場合に、それを防げるような新たな堤防をつくったり、河川を広げたり、あるいは分水路をつくったりというような努力をしながら、今回の豪雨のような大きな災害に備えると、いうような取り組みになるわけであります。

それで、いずれにしましても、御指摘のように我が町は、水辺の学校、あるいはホタルの観察場、川内川沿いでいろいろと親しんできた施設がございます。

そういう施設の復旧に対しましては、先ほども言いましたように、できるだけ自然の景観を維持してもらう、あるいはそういうような復旧の仕方をしてもらうということでお願いをしているところでありまして、そういう点でまた実際にそういうふうに進むかどうかということは、注意して見守っていかなきゃいけないと、いうふうに思っているところでございます。

○内之倉成功議員

今、町長の方から、それぞれのことについて回答があったわけです。私は、やはりこの昭和４７年のときの災害、また今回の災害の状況が全く、先ほどもちょっと平田議員とのやりとりが町長あったと思うんです。私は。やはりこの２回の体験から言って、あの水の流れの速さというのは、本当に水が大雨だったからだということだけでは、私はどうしても納得できない部分があるわけです。

それはなぜかと申しますと、あの年は椎込の方で働いていたわけです。あそこに白男川の方が通りかかって、あっという間に車が浮いてしまったという状況があって、職員が１０何名行ってあの車を引き上げたことがあります。

それは、今も現存としていらっしゃいますけれども、おまえたちに助けられたという感謝の気持ちは受けているわけです。

そういう中で、今回の災害についても、本当にあれだけ早い、あっという間に２メーターも水かさが増すというのが、雨が多かったからだけだとかいうのは、私は住民に言ったって、とてもじゃないが納得してもらえない部分があると思います。

もうしかし、済んだことはどうしようもないわけです。今回の激特事業でそういうような災害復旧をやってもらうということですので、ぜひそこいらは、５年かかるということになると、今はもう１年過ぎて、あと４年近くの中で進めなきゃならないというわけですが、この問題につ

いても、もうちょっと町長として国に対し、県に対して、ぜひ強力な要請行動を住民を伴ってやっていくようにしてもらえないか、伺いたいと思います。

○町長（井上　章三君）

今回の豪雨災害は、特に、本町は大きな被害を受けた地域でもありますだけに、今までの要望においても住民とともに、そして住民の声が表に出るような形で要望活動をしてまいりました。

また、国や県においても、早々に現地を見たり、現状の意見を聞いたりという努力をされながら、この痛ましい被災という現実を何とかしてやらなきゃいけないという強い気持ちを持っていただいたということもございます。

そういう点で、この被災を受けた地域の方々の声というものを届けるということは、これは基本的に私たちが考えていることでありますので、これからもそういうものを具体的に検討したり、そして一緒に考える場というのは次々と出てまいります。

ダムの洪水調節に関する検討会の住民説明会というのも、もう間もなくございますし、これも１回で足りるものではないだろう、という判断をされているようであります。

そしてまた、激特の測量が終わり、計画案が出てきた場合には、それを住民に示しながら、合意形成を図るということは約束されているわけでありますから、いずれにしても、住民との話し合いの中で、地域の方々の理解を得ながら、事業が進むかどうかということになるわけでありますので、御指摘のような形に進むものと思っております。

○内之倉成功議員

最後に、もう一度、とにかくこの災害復旧によって、５年後に川内川が清らかなきれない川になるということを私は念願しているわけです。

確かに、この川内川は４０年代、ダムのできる前については、アユとか、ウナギ、カニ、エビなど、そういうのが繁殖して、本当に子供たちから大人までこの川内川によって楽しんだものであります。

そういう中で、ダムができてから、なかなかそういう県外からアユ釣りに来るというのは、ほとんど聞かないわけです。地元の昔からやっている漁業者が細々とこのアユ釣りをやっているというのが現状なようです。

そういう中で、やはり今回のダムの改修というのか、そういう部分できれいな水を放流するという、そういう対策というのを、本当に住民と行政、それからダム、それから河川事務所、こういうところが三者一体になって取り組むというのができるならば、私は、この川内川にいろんな魚が返ってきて、子供たちが川辺で楽しむという問題ができるんじゃなかろうかと思っています。

また、今回のこの災害の中で、虎居地区の住民から指摘を受けたわけです。その内容についてちょっとお話したいと思うんですが、今、川内川の今の轟大橋の周囲には、たくさんの遺跡とか、それから公園とかあるわけです。水辺の楽校なんかについては、ほとんど利用されてないというのが地元の人たちの声なんです。

ですから、私はあの周囲は本当に立派なものがたくさんあるような感じがするんです。与謝野晶子の記念碑、または轟大橋の下の高校生か、大学生だと思うんですけれども、カヌーの練習の場所、それからまた河原のイベント広場などもあったんです。今度の災害で、ほとんどあそこでもう催しが、できるような状況ではなくなっている感じがするわけです。

このようなものも、今回の災害でもし復旧できるとするならば、あの地域を本当のさつま町の中心地として、何かいい方策を考えられないものかと思うんです。

ただ、轟原地区の住民の方は、とにかくあそこをきれいにしてもらって、本当に町民が楽しめる町外から来た人が与謝野晶子のあそこを見、また轟原のあの瀬を見、それからちくりん館なり、

いろんな公園などがあるわけですので、今後あそこでもいろいろなイベントを企画することによって、町民が、また県外から来た皆さんが楽しんでもらえる、さつまに行けば、あそこがあるというような、そういう一つの形をつくってもらえないかという、そういう虎居地区の住民からもそういう要望を受けております。

ですから、私が代弁ということになりますけれども、そういうような形の中で、ぜひ災害復旧というのであれば、原形というものを含めて、あの地域をみんながあそこで遊べる、楽しめるという、そういう状況を、財政の厳しい中ですので、県・国が災害復旧するというんであれば、ぜひそこいらも力を入れてやっていただければ、幸いかと思っております。

ちょっと長くなりましたけれども、一応そういうことですので、ぜひ町長にこの水辺の楽校なり、川岸のそういうものを今回の災害の中でぜひ復旧を力を入れてやっていただきたいと思います。

我々町民としても、一緒になって川をきれいにしていくというのは、協力し合っていかなきゃならないと思いますので、そこ辺をぜひ町長の決意をもう一度お聞かせ願って、私の質問を終わりたいと思います。

○町長（井上　章三君）

私は、今回の町長としての任期が、あと２年ということになりますが、いずれにしてもこの豪雨災害という、ここからの復旧復興というのは、大きな課題の一つになっております。

災害の復旧ということは先ほど言いましたように原形復旧、そして激特というのはまた激特としての目的をもって予算が組まれておりますから、今言われたことが全部この事業の中でできるとは限りませんけれども、できない部分は国としては、近々河川整備の基本方針を打ち出し、あるいは基本計画をつくり、そしてその後も年次的にといいますか、川を整備していく。

そしてまた、川が住民に親しまれるような川づくりに取り組んでいくということを考えておられるわけでございます。

そういう方向に向かって、とにかく安全安心ということをまず第一として、そしてできるだけ早い復旧復興の努力をしないと、またいつ大きな災害が来るかわからないということでありますので、それを急ぎながら、またその中で、できる範囲においていろんな要望は出しながら、この今おっしゃったような親水性を伴った川づくりというものに対しても努力をしてまいりたいと、こういうふうに思っております。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、概ね２時５０分とします。

休憩　午後２時４０分

再開　午後２時５０分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、１３番、柏木幸平議員の発言を許します。柏木議員。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○柏木　幸平議員

宮崎県の東国原知事は、不祥事の後の知事とか、タレントであることで注目され、鳥インフルエンザ問題等の風評被害も克服されるような、トップセールスとしての役割も果たされて、宮崎

県の経済効果を上げておられます。

また、知事の人気を生かし、県庁や知事公舎を観光コースに盛り組む提案が、旅行会社から県に相次いで寄せられているそうですが、これまで井上町長も自ら宣伝隊長としてトップセールスに努めますと言われてきましたが、最近余り聞かなくなったような気がいたします。

当選されたときの「アリが象に勝った」でしたか、勢いを思い出していただき、町民のために自らの積極性と適時の判断力、そしてリーダーシップを発揮していただきたいと思います。

町長の施政方針で、本町の１９年度の当初予算にあたっては、「総合振興計画を基本としながらも、今年度、公債費の償還がピークを迎えることや、主要財政指標を意識した財政運営を行うため、厳しい予算編成に努め公債費負担適正化計画の確実な推進を図り、平成１９年度を公債費適正化元年と位置づけて持続可能な財政基盤の確立を目指し、積極的な行財政改革に取り組んでまいります」と言われました。

井上町長は、平成１７年４月に当選され、先ほどからありますように、２年を迎えられようとしております。これまでの２年間は、合併直後でもあり町長自身の政策を抑えた格好での予算措置をしてきたとのことでありましたが、１９年度の予算では本来の井上町長の政策として、どこにポイントを置かれたのか、お伺いいたします。

次に、豪雨災害復旧についてであります。

豪雨災害より８カ月が過ぎようとしております。激特事業の５年間の工事期間も刻々と刻まれておりますが、被災者におかれましては、もとの住みなれた場所に帰りたいが、いまだに帰れない仮住まいの方々、また改築をしようにも先が見えない状態では改築もできない方、あるいは改築はしたが果たしてここに居住できるのか、それぞれに日々不安を抱えておられます。

また、これまで被災地において営業されてきた商工業者の方々におかれましても、できれば今の場所で店を続けたいが、移転を要求されれば新たにこれからの生活設計をしなければならず、今後の状況に心配をされております。

これまでの説明では測量が終わり次第、設計にかかり、その中で模型も示しながら、地域の皆さんの意見や理解を得て進めることとのことでしたが、現段階での測量の進捗と大まかな法線はいつごろ示されるのか、河川事務所等の情報があったら、お伺いいたします。

それと、設計完成までの住民との意見交換、説明会等は、事業計画の先走りをされないためにも今後重要なことですので、町としてどのようにかかわっていくのか、また時期や回数等についてもお伺いいたします。

次は、鶴田ダム洪水調節に関する検討会についてですが、設立趣旨の中で国土交通省九州地方整備局としては、地域の方々にダム操作や洪水調節容量には限界があることなどについて、十分説明してこなかったことを反省し、鶴田ダム操作について御理解をいただくとともに、鶴田ダムの洪水調節に関する操作方法及び情報提供のあり方について、さまざまな観点から意見を聴取し検討することを目的として、設立をするものであると書いてありますが、洪水調節容量は、７，５００万立方メートルしかないということと、現操作規定内でしか職員は操作できないというのは、ほとんどの方々がこれまでに理解されていると思います。

あとは、ダムの構造や洪水調節に関する作業方法と、情報提供のあり方を変えていただき、同じ災害を起こさないでほしいというのが被災住民の願いであって、鶴田ダム管理所内でできないことは上部につないで被災者の気持ちと一体となる活動をしていただいたら、鶴田ダムに対する理解もできるのですが、住民の意見をくみ取ってくれるのではなく、被災者の心情を踏みにじるような感じで、また住民の意見を封じ込めるような回答を出しているようにしか、私には思えないのです。

ですから、さつま町の町長として被災住民の心情を思い、鶴田ダム洪水調節に関する検討会で反映させるような発言をしてほしいのですが、検討会への町長の基本姿勢をお伺いいたします。

次は、鶴田ダム再開発事業についてですが、鶴田ダム再開発事業は新設放流施設を設けて、現在の洪水調節容量７，５００万立方メートルから約１．３倍の９，８００万立方メートルに機能強化するものと聞いておりますが、小里代議士の記事でも、昨年末、国土交通省と発電事業者である電源開発が、洪水調節容量の増量で基本合意した、水位に関する貯水池の詳細な運用ルールについて、調整が進んでいるとのことでありますが、現在の鶴田ダム再開発事業への町長の基本的な考えについてお伺いして、１回目の質問を終わります。

〔柏木　幸平議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

柏木幸平議員から質問を受けた内容について、順次お答えしたいと思います。

施政方針から、町長３年目の１９年度予算は、町長の政策としてどこにポイントを置かれたのかということでありますが、これは今までの回答と重複する面もあるかと思います。

基本的には、施政方針に示しましたとおり、地方分権、税源移譲など、地方財政を取り巻く環境が大きく変わりつつありますので、このことをしっかりと認識し、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を目指し、当面緊急の課題となっている実質公債費比率を将来適正な水準にするため、地方債借入枠を１５億円以内として、将来負担の削減を図ることを基本に編成を行ったということがございます。

また、計上した事務事業につきましては、主要プロジェクトに位置づけられている事業や災害復興等の災害関連経費に重点を置いて予算配分を行ったところであります。

１９年度予算編成は、かなり厳しい局面を迎えることをかねてから報告申し上げてきたわけでありますが、全科目にわたり前年度予算額以下に事務事業を圧縮しなければ、財源の配分は難しい状況にありました。

具体的には、非常に厳しい状況ではありましたが、総合振興計画を基本としながら、特に、重要と思われる地域づくりの原点となる地域活動支援事業、公民館運営補助、それから少子高齢化対策として国も児童手当を大幅に見直しましたが、町単独分につきましてもそのまま継続し、保育料の軽減措置、特別保育事業の計上、さらに定住促進対策、企業誘致関係につきましては、当面見込まれる経費をそのまま計上し、また今後必要に応じ補正予算でも財源を重点配分していく考えでおります。

一方、昨年の豪雨災害の反省を踏まえ、安心安全なまちづくりに向けた取り組みとして、防災行政無線の一元化、非常備消防の無線システムの一元化への取り組みをはじめ、機構改革を含めた災害関連経費につきましても必要な経費を計上したところであります。

次に、豪雨災害の復旧についてであります。

河川激特事業に関する現況測量につきましては、地元の皆様の御理解と御協力により、順調に進捗しているところであり、予定どおり今月下旬の工期内に現況測量、図面作成を含む作業は、ほぼ終了する見込みであるとのことであります。

国土交通省川内川河川事務所では、この現況測量をもとに河川激特事業に伴う実施設計業務に着手することになり、既に柏原大願寺、虎居、山崎、湯田地区の実施設計業務を発注されております。

川内川河川事務所では、この実施設計作成の間に、設計原案を地元に説明し意見を伺っていきたいとのことであります。

町におきましては、期限の限られた事業でありますので、できるだけ早く地域住民の方々へ説明、意見交換の場が設定できるように、今後とも河川事務所へお願いをしてまいります。

また、町に提出されております河川激特事業関係の要望等につきましても、事業実施予定地区ごとに整理を行い、検討されるよう要請してまいるつもりでございます。

次に、鶴田ダム洪水調節に関する検討会の問題でございますが、平成１８年７月豪雨災害を踏まえ、鶴田ダムの洪水調節に関する操作方法及び情報提供のあり方について、さまざまな視点から意見を伺い検討することを目的として、ダム下流住民代表として本町からの４名を含む６名、自治体代表２名、学識者３名、報道機関代表１名、県と国の河川管理者代表２名の合計１４名を委員として設置されたものであります。

今までに２月の６日と２月２８日の２回の検討会が開催されているところでありますが、その中では鶴田ダムの洪水調節方法について、一つに、夏場の洪水時期に現在の鶴田ダムの最低貯水位１３１．４メートルよりもさらに下げ、コンジットゲートの高さ１１８．０メートルまで下げることはできないか。

２点目に、洪水調節開始容量を現在の毎秒６００立方メートルからではなく、もう少し多くの流量を早目に流し、少しでも洪水調節容量を確保できないか。

またそうした場合、下流はどのような影響が起こるのかなど、これは議会の特別委員会からの御意見に基づいて、私も意見をさせていただいたわけでありますが、これらを踏まえて多くの検討の意見が出されたところであります。

現在までのところ、国土交通省の説明では、このような操作をした場合、鶴田ダムにおける洪水調節容量は多少は増大するものの、現在の放流装置では放流できる流量に限度があるため、今回の洪水を想定した場合、同じような洪水は避けられない旨の説明がなされているところであります。

また、鶴田ダムの再開発につきましては、国の平成１９年度予算の中で、新たな放流口の設置に要する調査設計費が５億円計上され、現在、参議院で予算審議中であります。

いずれにしましても、再開発事業が完成するまでの間の被害を防止するために、可能な限り操作規則の見直しと洪水時の情報伝達のあり方の改善が図られるよう、最善を尽くしてまいりたいと思っているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○柏木　幸平議員

今の答弁の中で、定住促進には補正を今後組んでいきたいということでありましたが、その前に企業誘致活動がないと働く場がないと、そういう定住もできない、そういう思いがありますので、そこあたりも一緒に考えてほしいと思います。

市町村合併により、県内では行政サービスの低下、各種料金の負担増、イベントの中止などの不満があるのに対し、過疎や少子高齢化、財政難などに対応する観点から、行政のスリム化がよくなったとの意見があるそうですが、我が町には何が期待できるのか考えつかないところであります。

今日、ずっと出ておりますとおり、さつま町の実質公債費率の２０．２㌫というのや、さつま町の高齢化率が３５㌫、これは１０月１日の新聞の記事なんですが、書いてありました。

先ほども言いましたとおり、今の現状で少子化ではあるわけですが、今年の新卒者の就職につきたいという子供たちは、町内の希望が多いわけです。

でも、町内がどうしてもだめなら県内というような、そういう状況であります。

しかし、そういう町内の就職希望者が多い反面、なかなか町内に就職ができない、結局、町

外へ就職、そしてまた人口減になる町外へ転出という、そういう悪いパターンとなっている状況でもあります。

やはり、将来を見据えた投資効果のある予算配分も必要かと思います。

先ほど定住促進の方には、井上町長の方から補正を組んででもやるということでありましたので、そちらの方はまたそっちで進めていただければと思います。

あと、共同通信社が実施した全国知事アンケートと、日本世論調査会の調査結果の比較による財政危機を脱するための方策として、アンケートを全国知事と世論とに分けて新聞に載っていましたが、歳出削減は、全国知事でも５７．４㌽、世論で５２．２㌽と、ともに必要であろうということであるわけですが、県の職員の削減については、世論は５１．８㌽に対して、知事がたった一桁の６．４㌽という消極的なこの意識の違いがあるようです。

本町は、これまで合併してから１７年４月現在、４２５人であったのを、今後５年間、２１年度までに６０人を削減して３６５人に、また２６年度末に１２５人削減して３００人を目指すとされていたわけですが、最初の５年間にしても、あともう３年間という期間になっております。

そういうことで、今の現状とまた今後の見込みについて、あと実績と、町長の考えをお聞きしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

人員の適正化計画につきましては、既にお話しておりますように、計画を立てて取り組んできたところでありますが、１７年、１８年においては、勧奨の退職であったり、いろいろと退職者も多かったこともありまして、１９年の当初の段階では、計画値と一致しているというような状況にございます。

ただ、また一方で、行政需要といいますか、今まで想定していなかった新たな事業が次々と、特に、福祉関係で需要が増えてきておりまして、そういう点で新たな人員を配置しなきゃいけないという必要が、７、８名でしょうか、今のところ新たに出てきているということもございます。

ですから、ある段階で、また当初の計画の見直しもしながら、調整を図らなきゃいけないところも出てくるのではないかと思っておりますが、１９年度はまた目標を立てておりますので、それに向かって努力をしてまいりたいと。

ただ、今回の１９年度の事業をどう推進していくかという組織機構、あるいは人事の配置ということをどういうふうに配置できるかなということを越えながら、また次の段階をいろいろと考えなければいけないんではないかと思っているところでございます。

○柏木　幸平議員

せっかく当初の１７年度において見通しを立てられたわけですが、途中で変わるのも事情があってのことだとは思うんですけど、最終的にやはりその目標達成に向かっていかれるのか、そこあたりは、途中は変えても最終的には最終目的には達成しますよという、そこはあるわけですか。

○町長（井上　章三君）

今のところは、そういう計画を前提として詰めているわけでありますが、その最終目標値というのが絶対的なものではありませんから、やはりできるだけ行革の努力をするという前提の中で、目標を立てているわけでありますが、またいろいろその諸般の状況も見ながら、そしてそういう点での見直しというのは、ある程度あり得るんではないかと。

最終目的値が、目標値がどうなるかということは、今は言えませんけれども、そういう状況の変化というのは、既に大きく出てきているという状況があるということだけは申し上げておきたいと思います。

○柏木　幸平議員

そこあたりもやっぱり大変重要なところですので、今議会中にそういう変更がある場合は議会に説明していただきたいと思います。

先ほどから、実質公債費比率が高くなったのは、交付税に頼らざるを得ない我が町の脆弱な財政状況において、また旧町においても無理な歳出配分をしてきた結果であり、先ほど課長の方から約７年、２４年から２５年ぐらいということでありましたが、今後の健全な財政をするためには、町民の皆様にも先ほど議員の方々からありましたとおり理解をしていただき、町民も行政サービスや補助金要求だけをするのでなくして、組織や個人におかれても受益者負担などの支出等にも協力をいただき、いずれは団体にしても、個人事業にしても、補助金なしで自立できる方法も確立せんにゃならんと思うわけです。

本当に、昔は行政ばっかりではなくして、やっぱり地域にあった互助精神を生かした地域活動があったと思うんですけど、そこあたりもまた行政としてそういう互助精神を生かした地域づくりといいますか、そこあたりもまた推進していただければと思っております。

そういうわけで、県の１９年度の一般会計当初予算で県民の借金となる県債残高、これが県民１人当たりに換算すると９２万４，７００円で、基金残高が５，２００円とありますが、さつま町の実情を知っていただくためにも、さつま町の１人当たりの借金の部分、また貯金の部分は１人当たり幾らになるのか、これは担当でもいいです、お知らせください。

○財政課長（二階堂清一君）

町民１人当たりの町債残高ということになりますが、何分１８年度はあれだけの災害がありまして、補助率増高がなくて、起債に頼った形で災害復旧事業の財源配分を行っておりますので、一概には言えませんが、今のところでいきますと、１人当たり大体９３万７，０００円という地方債残であります。

それから、積立金残ということになりますが、１８年度末、財調だけを考えますと、大体４万３，０００円の貯金があるようであります。それに財調を含めたあとの特定目的基金を考えますと、大体７万円の１人当たりの貯金があるという結果になっております。

○柏木　幸平議員

県からすると、１人当たりの借金の部分に関しては、一緒ぐらいということでありますが、貯金に関しては県からすると、あるというわけでありますが、今後のやっぱりでも町財政を考えると、基金取り崩しを今後ずっとされていかなければならない状態になると思いますので、ここあたりも町民の皆様にも広報等を使って、今、借金が１人当たり９３万７，０００円あるんですよ、という意識づけもやっぱりしてほしいと思います。

また、議会報の方でもやっぱりそこあたりをお知らせしていくつもりでいます。

予算の中で、商工振興についてですが、今、商工業者は大型店等の進出や新しい形態の店舗の攻勢、また店主の高齢化や後継者不足で苦境に立たされております。

通りの空き店舗も増えておって、なかなか商工業の活性化、振興は、自助努力が第一ということではありますが、大変な商工業者の方々の思いがあります。

商工業者の方々は、これまでに果たしてきた地域経済の発展、そして地域行事への参加や援助など、町や地域に与えた影響は、非常に大きいと思われるわけです。

しかし、近ごろ町民の皆さんからの、町内の商店街や地域の店などで買い物をする意識が薄らいでいると思われるわけです。

これからの町の財政事情では、ここに補助金を出すのは難しくなってきておりますので、町民全体で地元の商工業者をバックアップするような、持続的な買物支援運動も必要かと思うのですが、町長は、この商工振興に対してどのように思われるのか、また商工業者をバックアップする

ような、そういうために町民の動向ですかね、そこあたりの一緒に取り組む姿勢をお伺いいたします。

○町長（井上　章三君）

商工の振興ということは、いずれにいたしましても、地域に住む者にとって有効なといいますか、恵まれた商圏が存在するということは望ましいわけであります。中心市街地をはじめとするこの商店の小さな小規模の店舗の経営というのはなかなか難しい状況がございます。

ただ、これに対して国も何とかてこ入れをしようとしております。そのためのいろんな事業とか、制度をつくろうとしておりますが、そういうものを利用して商店街、あるいはその商工業の方々が力を合わせたりしながら、どういうような活性化策を見出していくかと、これは本町の商工会においても、真剣に検討をされている面があると思っているわけです。

そういう自分たちのやっぱり努力というか、対策、話し合いというものが、いずれにしてもベースになければ町としてどうする、こうするということは、なかなか一方的なことはできないと思っているわけでありますが、この商店街の活性化の問題、街中再生という問題、これらに対して、いろいろまた効果的な支援の道が見えてきたら、それに対しては、できるだけ支援をしようという気持ちではいるわけでございます。

○柏木　幸平議員

以前、宮之城のときに、ＬＯＶＥＬＯＶＥ宮之城ちゅうことで商工業者の関係、地元の商品を愛し購買しようという運動だったわけですが、そのような、今後、お金を使わないでも、もとのぼりとか、そういうのは要りますけど、全体的なそういう地元で購買をしようという町民の気持ちを意識づけるような、そういう行政からも発していただきたいということであります。

それと、施政方針の中で気になったところが、もうあとまた３カ月ばっかりすると、雨期がやってくるわけですが、災害時に町民の生命、財産を守る指針となる町の防災計画見直しについて、施政方針では私が見るところじゃ、余り強調されてないのかなという気がいたしましたが、この点について町長の考えを伺います。

○町長（井上　章三君）

去年の災害のときの対応において、いろいろ反省点も多々ありましたので、それの見直しをしながら、今回の予算の中でも、先ほども申し上げましたが、安心安全なまちづくりに向けた取り組みとして、防災行政無線の一元化、非常備消防の無線システムの一元化などをはじめとして、この災害対策というのは、ある程度予算を組んでいるんだということを申し上げました。

見直しをしながら、また地域ごとの防災マップであったり、さらにこのソフト的な面での防災対策というのを、さらに検討を進めながら対応できるようにしなきゃいけないという点で、内部検討は既にやっているわけであります。

そういうものをもって、今年の雨期に対して、できるだけの対応を図っていく努力をしなきゃいけないということは、これはもう前提としているわけでございますので、そこのところはまた今後の取り組みに対しても、見ておいていただきたいと思っております。

○柏木　幸平議員

また同じ災害で、ソフト面のことが大きく取りざたされたわけですが、やはりそういうような救済するシステムを早急につくってほしいと思います。

次に、河川事業の、激特事業の設計に関することですが、先ほど手順をおって被災住民の方々にも納得できるように、説明や意見を聞きながら進めるということでありますので、納得をしたわけですが、先ほど言いました小里代議士の記事の中で、激特事業で１９年度に用地取得と工事に着手する段取りになっているという記事がありました。

最終的な設計ができ、河川改修事業が、地域との合意形成ができ次第、用地買収と工事に着手するということであると思いますが、その用地取得に関して町が関与していかなければならないのか。

また、そういう関与していくとしたらどのような形になるのか、それと用地取得に関して、地域等の協力体制はどのようになるのか、お伺いいたします。

○町長（井上　章三君）

小里先生のその記事の中でのいろいろ用地取得なり、そういうものが進んでいるということを言われているとすれば、多分それは米ノ津川のことだろうというふうに感じたところであります。

向こうの方は、余り難しい状況がないために、どんどん激特の事業は進んでいるということを聞いておりますが、我が地域の場合は、いろいろと川も大きいし、また課題が大きいために、河川事務所、あるいはダム管理所としても、慎重にしっかりとした打ち合わせをしながら進めていくと、いうことを前提としておられますので、こっちにおいて余り先行的に、知らないうちになされているということはないだろうと思っております。

用地取得という段階にやがてなった場合には、基本的には国の方が計画に基づいて用地の相談をされるということでありますが、用地の相談がいかなければ事業は進まないわけでありますので、町としても地域の、また被災者協議会なり、地域の方々とも連携して、この用地相談がうまくいくように、それをサポートしていくということになるだろうと思っております。

○柏木　幸平議員

もう一つ、小里代議士の記事の中にあったんですが、長期的なマスタープランとなる川内川河川整備基本方針と具体的な河川整備計画を国土交通省が１、２年内に策定する、諮問機関が基、本方針の審議を始めたとの記事だったわけですが、諮問機関というのは、国レベルでされるのか、それとも、この内水面処理など今皆さんから要望が出されておりますが、そういうのも、地域の要望も直接諮問機関の中に反映していけるのか、そこあたりがちょっと心配だったわけですが、そのことに関して内容がわかっていたら、お答えください。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

ただいまの河川整備方針と、それから整備計画案のことであるかと思いますが、私どもが聞きおよんでおります情報によりますと、年度内にいわゆる１８年度内に当初は、整備方針は確定をするというふうな雰囲気にとったんですが、やはり今回の川内川のこの整備方針については、非常に高度な判断が必要だというようなことで、若干４月にずれ込んでいくというようなことになったようでございます。これは最新のニュースでございます。

それとあと、そういう整備方針が固まった場合に、新年度、いわゆる１９年度予算で、できれば整備計画についての予算も確保したい、というようなことも聞いておりまして、その予算の審議の段階にあるわけでございますが、これら方針が定まって整備計画のいったん素案ができますと、広聴会等も開催予定であるというようなことも聞いているところでございます。

これが、いつの段階になるのかどうかというのは、まだ明確に河川事務所もつかんでおりませんで、そこら辺については、また随時情報を入れながら、それぞれ関係住民あるいはまた議会の方にも報告は申し上げていきたいというふうに考えております。

○柏木　幸平議員

ぜひ、地元の要望もくみ取っていただけるように、町の方でも取り計らっていただきたいと思います。

鶴田ダム再開発事業についてですが、これまで２回検討会をされてこられて、その中で住民からの要望が強い、洪水期の制限水位を現行の標高１３１．４メートルから、１１８メートルに引

き下げることに関して、ダム管理所は現状のダム施設では放流が十分でないため、水位を下げても洪水調節効果は少ない。先ほど町長も言われたとおりであるわけですが、このことはずっと災害当時から引き下げに関しては、ダム管理所の方が言われていることであります。

しかし、被災住民にとっては、少しでも容量を増やして水害を軽減してほしいという、そういう強いやっぱり思いがあるわけです。

だから、ダムの管理所がいくらそういう説明をされても、この図で見たら、ここに死水とか書いてありますけど、そこのところがあるじゃないかという小さな願いがあるわけです。

これだけでもあるじゃないかと、これだけで何人か救えるんじゃないかという、やっぱりそういうふうに被災住民の方々は思っておられると思うんです。

だから、やはり今、町長もこの検討会において、この水位の１１８メートルに下げるという、この水位の問題で町長自体は理解を示されたのか、それとも水位を最大限に下げないと被災住民の理解は得られないと、そういう思いでおられたのか、そこをお伺いしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

私は、この問題に関しましては、議会の特別委員会からの意見書を事前にもらっておりましたので、この検討会の前の日にこういうのが出てるんだということをダムの管理所の方には、先に送って、事前に検討をお願いしておいたわけであります。

その上で、この検討会の場で、こういう問題が住民の方としても気持ちとしてあるんだと、できるだけそういう今の施設の中でできる限りの努力をしてもらいたいという気持ちの中で、こういう意見が出てるんだということを申し上げたわけですが。

そういう効果を上げる、少しでも効果を上げるという観点に立った場合に、ただ下げることが、即そういうふうに効果上げるということに、仕組み上必ずしもつながらないんだという、この構造的な話をされました。

私もまだ十分理解しきれないところがありましたけれども、ちょっと我々が思っていたのと観点が違う構造的な問題があるんだなと、いうことをそのときに認識をしたわけであります。

そして、向こうの方はそのときの説明資料では、なかなか住民の方に対して素人の方々に理解させるにはちょっと難しそうだということで、もう少しわかりやすい説明ができる資料を準備して今度持って参りますということを言われておりましたので、私としてもまだ完全に納得したわけではありませんけれども、そういうちょっと我々が予想してなかった問題があるんだなということを感じたわけであります。

それと、ついでにもう一つ言いますと、この２番目の洪水調節開始容量を現在の毎秒６００立方メートルからではなくという、この問題でありますが、私はこの間感じましたのは、その洪水調節容量というふうに、私たちが考えている言葉の意味と向こうの人たちが使っている洪水調節容量というのは違っていると。

我々が思っている洪水調節というのは、向こうの国交省の人たちから言わせると、これは事前放流なんだという、ちょっと用語の認識の違いというのがあるように感じました。

それで、そこのところももっと私たちが理解をしていかないと、同じ言葉を使いながら、別のことを言ってるという問題がここにはあるなというふうに感じましたので、そこのところももっとすっきりさせなきゃいけなというふうに思ったところです。

○柏木　幸平議員

やはり、そこあたりの説明のくい違いというのが、一番大きなお互い進展しないところだと思うんです。

私も前言いましたけど、被災者とダム側は、被害者と加害者というふうなことであって、十

分なそこに納得できる説明がない限り、交わるということはないと思いますから、ここあたりを、町長もまだ十分に理解していない、私たち議員もまだまだわからないんです。

どこが、何でこの図を見てそうできないのか。だったら模型なり何なりやって、貯めましたよちゅうの、ここのところがなかなか、何で効果が薄いんですかというところを、それはあっちのお金もかかるかもしれませんが納得するためには、そこまでしてほしいなというのもあります。

本当にこの雨季前に、今回そういうふうな検討会がつくられたということはよかったな、これでまた幾らか救われるのかなと私たちも思いましたし、また住民の方々も思われたと思うんです。

それで、本当にこのままでダム側の弁解を何か理解してもらうような検討会にしか私たちは思えないんです。外から見ちょって。

本当に住民側に立った、みんなが心配されたこの気持ちを、ダム側本当にくみ取っているんだろうか、そういう心情があります。

ですから、ここあたりを今後町としても納得がいくように、私たちもしますけど、一緒になって追及と内容の把握をいけんかせないかんと思いますので、そういうまた機会づくりやらしてほしいと思います。

○町長（井上　章三君）

今のことについて、もう一つ申し上げておきたいと思うんですが、この今回の検討会の委員のメンバーというのは、委員長が小松先生という九州大学の大学院工学研究院の教授ということで、この方と疋田先生という鹿児島高専の教授ですが、この方は全く土木学会の専門家、こういうことに対する専門家ということであります。それから、鹿児島大学法学部の山田教授が入っておられますが、この方は住民との合意形成という問題を真剣に考えて、いろいろ厳しい意見を言われる方であります。

また、南日本新聞の論説委員の大野さんという方は、中立の立場で、特に、情報提供の在り方などについて、意見をぜひもらいたいということで入っておられる方であります。

そういうことで、今回の検討会というのは、まさに今回の災害を今の構造の中で、再開発事業が終わるまでの間、今の構造の中で最大限にこれを効果的な操作規則の見直し、あるいは洪水情報提供の在り方の見直しというのをやりたいという真剣な気持ちの中で始まっていることでありまして、２回目の委員会の中で委員長の方から、先ほどありましたダムの構造的な問題とか、いろんなことについては、ただこの場だけでは話が進まないんではないかと、もっと専門的な人たちで作業部会をつくって、そこでもんで、そしてわかりやすい、そしてまた本当に効果のある在り方というのを提案してもらうという必要があるんじゃなかという提案がありました。

そういうことなどをしていきますと、実際のこの操作規則の見直しという問題は、今年の６月の雨季には間に合わないと。３月いっぱいにこれがある程度整理ができれば、これを手続きとして上の方に上げて、そして決定してもらって操作の見直しが決定するということだけれども、今のままでいくと、まだ何回か作業部会を持ったり、あるいは住民との説明会も何回か持つ必要があるんではないかと。

こういうふうにすると、時間かかるというようなことも言われております。

そういうことで、いろんな意見が出れば出るほど、そこを検討しながら進めていくということになると時間もかかるということで、なかなか難しい問題があるなという話を伺いましたので、一応そこのところは御報告しておきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２番、市來修議員の発言を許します。市來議員。

〔市來　　修議員登壇〕

○市來　　修議員

風邪を引きまして、どうも調子悪いんですが、先ほどのある議員から意気込みという言葉がありましたけど、ちょっと意気込みが足りんかもしれませんけど、質問をさせていただきます。

公民館、公民会の再編についての考え方であります。

合併しまして２年が過ぎましたが、地域社会で活動しております公民館、公民会の組織の基本となります世帯数を見ますと、過疎と少子高齢化社会の影響で、少数世帯の公民館、公民会が多数あります。

ちなみに、公民会１４５のうち少数世帯を見ますと、９世帯以下が３、１０から１９世帯が１１、２０から２９世帯が１６、３０から３９世帯が１７、４０から４９世帯が１９、トータル６６公民館で全体の４６㌫を占めております。

地方分権時代、自分たちでできることは自分たちで行動を起こし、地域づくりに努めていくことが、これから求められている地域社会でありますが、少数で、高齢化の組織では、努力にも限界があります。

行政としましても厳しい財政ですから、行財政改革で職員の削減、予算規模の縮小に努めなくてはなりません。

ですから、町民に対するサービスも今までとは手薄く変わってまいります。

ちなみに、公民会６６の世帯数は１，９８４世帯です。仮に６０世帯を１公民会に再編しますと、１公民館に基本額が５万９，０００円支給されておりますので、約２００万の節約となってまいります。１つの財政改革と言えるのではないでしょうか。

地域社会の活性化及び財政改革の意味からしても、公民館、公民会の再編の考え方について町長の見解を伺います。

〔市來　　修議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

市來修議員からいただきました、この公民館、公民会の再編についての考え方ということでございます。

現在、地域が抱える大きな課題として、少子高齢化に伴う人口の減少により地域活力の衰退を招き、自治組織を運営するための財源や自治会役員の選考など、少なからず影響が生じている実情が出てるのではないかと推察するところです。

こうした現状を見据えたとき、御指摘のとおり、自治会の再構築は、避けて通れない喫緊の課題として位置づけ、将来を展望した活力と躍動する自治組織へと導いていくための施策を展開してまいったわけでありますが、今後におきましても引き続き推し進めていくということにしております。

こうした合併の推進につきましては、区公民館長会、連絡協議会、定例会におきましても随時検討課題として協議を申し上げているほか、年度当初における行政推進連絡員研修会の折にも、この問題について啓発をすることとしてるところでございます。

ただ、この自治会合併は、行政の都合や押しつけによって行うものではなく、地域の住民の意思と総意によって進めることが極めて重要であります。

こうした視点に立って、各部局との連携を図りながら、合併協議における事務の援助や運営にかかる助成金の交付等、可能な限り援助していくこととしておりますので、御理解いただきますとともに、側面的な御援助をいただきますようお願い申し上げます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○市來　　修議員

ただいまの答弁で、公民会の会議等でこういうことを取り上げて推進をしているんだと。しかしながら、地域の方々の住民の理解と意思がなくてはできないと、こういう答弁でありますが、私はそうじゃないと。これ逆に考えんないけない。

なぜならば、地域住民には温度差が大分あると思うんです。なぜ合併を、公民会が再編成せんといかんのか、もっと規模を大きくせないかんとかいう、ここあたりのメリット、ここあたりはわかっているんだろうかと。

ここあたりわかっているのは、何といっても私は行政だと思う。だから、必要性というものを、地域に乗り込んでいって、大変規模が小さいとこれからの社会はこういう社会になるんですよと。つまり分権時代ですよ。だから、わかってくださいと。もっと規模拡大して合併をやってくださいよと。

こういった、ここが大事なセールスポイントなんです。ここあたりにセールス持ってこんないかん。じゃないですか、皆さん。

だから、そういう受け身じゃなくして、行政から進んで攻撃にいってもらいたい。つまり、鳴くまで待とうホトトギスですか、そうじゃない。鳴かねば鳴かせてみせようホトトギスですよ、町長。

ここあたりセールスポイントを持って、私はやるべきだと思いますが、町長自体の基本的考えはどうですか。

○町長（井上　章三君）

この問題に対しましては、だんだんと認識が高まってきているというふうに思うわけでありまして、平成１７年度には柊野区が４つあったのが２つになりました。１８年度は、湯田区が２つの公民会の合併がありましたし、泊野区が３つの公民会の合併がありましたし、永野区では３つが１つ、さらに５つが１つというふうにして大きな合併もなされたわけであります。

そして、１９年度も早々ということになるわけですが、時吉区において２つの公民会が１つに合併するというのが２カ所出てくるというような動きになっておりまして、また鶴田地区などは小さいところが多いんですけども、真剣にそういう話が出てるという話も聞いております。

ですから、いろんな動きも出ておりますし、またそういうことに対する危機感というのもだんだんと高まっているんではないかと、いうふうに認識をしているわけでありまして、先ほど申し上げましたような場所などを通じて、必要性、あるいは支援策というのは、ある程度訴えることはできると思うんですが、余りやり過ぎると逆効果になる面もありますので、そこのところはまた適切な対応をしなきゃいけないと、いうふうに思ってるところでございます。

○市來　　修議員

そのやり過ぎるというのが、どの程度までがやり過ぎるのか、また町民の反感を持つのか、そこあたりちょっと私は納得がいかんわけですが。

今申しました、４９世帯以下の公民会が６６もあるわけですから、こういうあたりを集まっていただいて、先ほども申しましたとおり規模拡大やってくださいと、これから先は必要ですよと。地域社会の活性化できませんよと。自分たちのことは自分でやらないかんと、今からはそういう時代なんですよと。

ここあたりを１回ぐらい会合等を開いたらどうかと。これ具体的な案でございますけど、そのようにして、つまり１つの推進法なんですが、そういった推進をしていくんだという、そういう考え方どうですか。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

公民会の合併の関係でございます。ただいま御指摘のとおりでございまして、非常に地域では高齢化して役員のなり手もない、あるいはそういうボランティア作業等についても、非常に支障が出てきてると、ここ数年の実情でございます。

先般、地域審議会を開催をいたしましたが、この中でもいわゆる公民館への合併、あるいは公民館の合併含めて、行政の方でも強く指導をしていきたいというような要望もあったわけでございます。

そういう推進はしてまいりたいと思いますが、何せ強要はできないと、これはもう御理解いただきたいと。いわゆる自治組織というのは任意の組織でございまして、行政が一方的に押しつける、これ組織ではございません。

ただ、その推進の立場にはございます。強力に推進はしていきたいというふうに考えております。

○市來　　修議員

この市町村の合併、これは自治体ですからなんですが、ここあたりも国の指導によって、これから先、市町村合併をしてくれと、こういう広域合併が推進されて、我々も合併してあるわけでありますから、自治体もこうして合併をしておりますから、やはり任意団体の公民館、公民会でありましても、そこあたりは強制じゃなくてもいいですから、今、助役が答弁されたとおり推進という意味で、何とかして基盤整備ですか、こういうことはやっていかないと、これから先の地域社会、ここあたりが廃っていくと。

このように考えるし、また活性化するためには、私はこの合併が非常に大事であると考えておりますので、一応助役の方から推進をしていくという答弁がありましたので、この件については納得いたします。

終わります。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、概ね午後４時１０分とします。

休憩　午後３時５９分

再開　午後４時１０分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、２２番、新改幸一議員の発言を許します。新改幸一議員。

〔新改　幸一議員登壇〕

○新改　幸一議員

今日の一番最後の一般質問となります。大変お疲れのところでございますけれども、しばらく時間をかしていただきたいと思います。

通告によりまして質問をさせていただきます。

去る３月５日、３月定例議会の開会日に、平成１９年度の施政方針をお聞きしたところでございます。

まさに、行政の仕事というのは、ゆりかごから墓場までという言葉がありますが、赤ちゃんから年寄りを面倒見るということで町民、住民に対し、より一層のサービスと経済効果をもたらす各種の所得控除対策などが、一番必要であるということは言うまでもありません。

そういう中で、昨年の豪雨災害は、平成９年の県北西部地震に続く大変な打撃を受け、被災者は大変な御苦労されているところでございます。

まさに、神様のいたずらというほかないと思っております。そういう状況下のもとで、平成１９年度一般会計をはじめ、当初予算策定は大変厳しいものと拝察いたしました。

町長も任期残り２年、もちろん私たち議員も一緒でありますが、厳しい財政難の中で施政方針どおり全部がうまくいけば一番いいことでしょうけれども、なかなかそううまくいくとも思えないところもたくさんあると思います。

財政が大変厳しい中で、今年１年、行財政改革をはじめ、また経済効果などをねらった町長はどこに一番の力点を入れ、町長自身のリーダーシップを図ろうとされるのか、町長の見解をお伺いするところでございます。

また、基幹産業であります農業の振興策の旗振り役である農協長や今水害で被害に遭われ、商店街のまちづくりに日夜努力をされている商工会長など、各種の団体長とのトップ会談などは、どのように考えておられるのか、町長の見解をお伺いします。

以上で１回目の質問とさせていただきます。

〔新改　幸一議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

新改幸一議員の方から、施政方針に関連して２点の質問をいただきました。

施政方針に伴う、この残された２年の任期の中で財政も厳しいと、こういう中での具体的政策や、我がさつま町の経済効果をねらった町長自身のリーダーシップをどう取り組もうとしているのかということでございますが、今までも申し上げてまいりました。

私どもの町は、合併直後のまちづくりという大きな課題を背負ってスタートをしているとともに、少子高齢化、人口減少の加速する時代に直面してると、そして新たな多くの行政課題を抱えているという現実があります。

しかも、財政の極めて不透明で、厳しい中に立っておりますし、さらに昨年の豪雨災害からの復興への課題を抱えるなど、非常に課題が多く厳しく難易度の高い行財政運営が迫られているということであります。

今回の当初予算編成において、基本的に私が考えてまいりましたことは、今でも申し上げましたが、１つは、財政の健全化を図り持続可能な町の基礎をつくる。そして、夕張市のようには絶対にさせないぞと、この問題であります。

２番目には、激特やダムの再開発などの大きな国の復興予算を活用して、安心安全のまちづくりをしっかりとやり遂げると。２年ではできないわけでありますが、その道筋をつくると。

３番目には、総合振興計画をできる限り推進し、将来のある元気で魅力的な町をつくるということであります。

先ほど言われました経済効果のあるようなまちづくりという点におきましては、これは総合振興計画をできるだけ推進するということがそれにつながるわけでありまして、そしてその中でも、基幹産業であります農業の振興、そしてまた若い人たちを含め職場の雇用環境を拡大していくという定住促進、企業誘致というこういう問題、これは経済効果につながる大きなテーマであるというふうに思っております。

そういう点におきまして、今回、農林業関係のビジョンを「さつま町農林業いきいきプラン」という形でビジョンを今策定中であります。これはまさに、総合振興計画の産業経済部門における農林業の振興を図るという点において、数値目標を掲げた推進計画として具体化するものとな

っております。

また、今後の本町の農林業の施策を推進するための基本となる計画であり、そしてこの関係機関団体と一緒になって取り組んでいこうとする推進の指針となるものであるということで、これをつくろうと、今ほぼまとめようとしているわけであります。

ですから、農林業の振興ということにおいては、この農林業いきいきプランを全力を挙げて前に向かって取り組んでいくと、これが経済効果をねらった取り組みに尽きるのではないかというふうに思っております。

また、定住促進室を中心とした企業誘致などの取り組みというのを、さらに努力をするということによって、活力のある、そして若い人たちがこの地で根づいて、また支えていただけるようなまちづくりにつながっていけばと、いうふうに思っているわけでございます。

それから、管内の各種団体長との連携をどう考えているかということでございますが、特に、経済団体であります商工会、農協、森林組合などの団体長はもとよりでありますが、農林漁業、福祉、教育、文化など多くの団体があり、その団体の皆様との連携は町政を運営していく上でも大変重要であると考えております。

先ほど、御指摘がありました団体長との情報交換懇談ということにつきましては、各種の会合の折とか、必要に応じて随時、情報交換を行ってはいるわけでございますが、今後におきましても、折に触れそのような機会をつくりながら、さらに綿密な情報交換というような懇談を行い、連携して町政の発展、振興に努めてまいりたいと思っております。

また、ちょうど先ほど言われました方々との情報交換会というのを、近日中に行う予定も組まれておりまして、そういうことを踏まえて、またいろんな話が出て今後につながっていくんではないかというふうにも思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　幸一議員

１回目の質問で、町長からそれぞれ答弁があったわけでございます。そういう中で、少し踏み込んで質問させていただきます。

まず、今日の質問の中でも、朝早くから財政関係の問題も出てきたわけでございます。こういう財政改革の流れの中に、町長、助役、それぞれ執行部の皆さん方、課長さん方、私たちのこういう会議とか、いろんな面では財政が厳しい厳しいということをしょっちゅう言葉の中に出てくるわけでございますが、本当にそういう財政の危機等が末端の職員に本当に移っていっているのか、町長はどういう教育をされているのかというのを質問をしたいわけでございます。

と申し上げますのが、２月の２６日付で、昭和１３年盈進小学校の尋常高等小学校の同級生だそうでございますが、節約に節約を重ねてほしいお願いという文書が、私たちの議員のところに届きました。

これをずっと読んでいきますと、それぞれ財政が厳しいから、とにかく節約をしてくださいという一つの訴えでございます。最後の方の結びの文章をちょっと読みます。「行政も節約できるものは、細かいことでも節約に節約を重ねてほしいとお願いいたします」ということで結びをしてございますが、ちょうどそういう昭和１３年の方々の２４名の連名できております。

こういう文書をいただいて、私は実際、自分の現場に居合わせことで、町長にひとつその見解をお聞きします。

実は、去年の１２月の庁舎の大掃除の日でございました。そこの東庁舎のちょうど渡り廊下のところにダンプが１台来ておりまして、３名のヘルメットをかぶった道路作業班の方々がダンプで待っていらっしゃいました。

私は、そこにちょうど居合わせましたもんですから、今日は何事ですかと言ったら、私ども災害で道路やら何やら忙しかとこれ、こっちん仕事加勢せということでありました。

これは、それぞれトップは財政が厳しい厳しいと言いながらのも、経費を切り詰めないかんという流れの中に、やっぱ役所ちゅうのはこんなところなのかという、私はそこで不満を持ったところでございます。

ですから、その作業員の方に、おはんたんも災害で道路やらいろいろ補修せななならんとこがあっとこれ、何ごて役場の職員は内部のことは、わがたってできやれんたろかいと、私は話をしたところでございました。

結局、この道路作業班の方々の１日の日当を聞いてみますと、それぞれの金額をもらっていらっしゃいますが、私は内部がそういうところから３名ですから、仮に８，０００円もらっていらっしゃいますと２万４，０００円です。小さい金額と思いやればそこまでですけれども。

私は、財政が厳しい厳しいということを言われるんであれば、本当に町長以下、そこ末端の職員までが、そういう内部の仕事に道路作業班の方々をお願いせんでもいいんじゃないのかなというところを感じたもんですから、この質問をさせてもらっているところでございます。

そういういろんな役所の書類等を廃棄処分するのにダンプが必要であったんであれば、ダンプさえ借りればいいわけですよ、人まで頼まんでも。

そういうところの姿勢というのが実際あって、町民に財政が厳しいからお互いに頑張りましょうという形の訴えるのが、私は役所の仕事、町長のそういうリーダーシップをとってほしいということをお願いするんです。町長、このあたりの見解はどう考えられますか、ひとつお尋ねいたします。

○町長（井上　章三君）

年末の今の場面というのがどういう状況の中でのどういう場面だったのかと、いうことが正確にわかりませんので、正確な答えはできないわけでありますが、今、議員の方から御指摘のあったような考えというのも、なるほどなというふうにまた思うところであります。

また、別のいろんな背景もあったかもしれませんので、そこのところは今日は管理職みんなで聞いておりますから、またそういうようなことも含めて一層の徹底と、そして厳しく自助努力もしていくということに対しては、心がけさせていただきたいと思います。

○新改　幸一議員

まさに今後ひとつ、そういうことで厳しい姿勢で臨んでいただきたいということでございます。

ちょっと余談になりますけれども、先ほども出ました。宮崎県の東国原知事のそのまんま東さんは、宮崎を何とかせないかん、何とかせないかんということで、しょっちゅうマスコミに出ております。おそらく井上町長もさつま町を何とかせないかん何とかせないかんという、この気持ちは一緒ではなかろうかと、私は拝察するところでございます。

そういうことで、とにかく町長のリーダーの決断というのが一番大事でございますから、こういう内部に対する姿勢というのを、本当に厳しくやっていただくことが、町民もそういうところを願うところじゃないかと、いうところを考えるわけでございます。

この関係につきましては、そういうことで終わらさせていただきますが、経済効果をねらったということで、文言に入れたもんですから少しお尋ねします。

この施政方針の中で、畜産振興の関係にちょっと触れさせていただきます。

この関係につきましては、５年に１回の第９回の全国和牛能力共進会が鳥取県で行われるということで、ひとつそれぞれの共進会の出品される関係につきまして、農家の指導を強化して努めてまいりますということでうたってあるわけでございます。

平成１９年度の１０月に鳥取で開催されますこの関係につきまして、我がこのさつま町の管内の徳重人工授精所が所有する百合茂号ですか、この関係の種牛候補牛として、その種でできた子牛で全国共進会の方に出品を持って行くんだと、いうふうなことを聞くところでございます。

この関係で、そういう百合茂号の種で今、全共に向かった、そういう流れの頭数ちゅうのはどれぐらいあるのか、わかっておれば教えていただきたい。

それと、私は、この全共が大分県であったときに、ちょうど山崎の所長をしておりまして、亡くなられました徳重学さん、あのころはまだ組合長じゃなくして、農協の非常勤理事でいらっしゃったわけでございますけれども、あの方が、まさに今、全国の有名な平茂勝を大分県に連れて行って、あのときに日本一になったわけでございます。

そのとき私も、徳重さんの２年前からの牛を育てる努力ちゅうのは、本当自分の目の前で見ておって、大変な努力をされまして今日があるわけでございます。幸いにして、この百合茂号の関係も出てきておりますから、今回の鳥取県で行われますこの全国共進会に、またあの夢をもう一度といいますか、そういう形を本当に願いながらいるわけです。

そういうことは、本当に行政、農協、畜連、技術員をはじめ、大変な努力をせんとなかなか難しい面もあるんじゃないかと、いうことを感ずるわけでございます。

そういう形の中で、この共進会に向けた指導特別班ですか、私がつけた仮称の名前なんですけれども、和牛全共必勝特別委員会というようなものをつくって、一丸となって全共に向かって優勝して帰ってくるんだ、日本一になって帰ってくるんだという、そういうような特別委員会等はつくられる一つの町長の考え方はないのか。

そこあたりは、農協長なり、地区連とも話し合いをされんといかんと思います。そういう雰囲気はないのか、そこあたりを含めてお伺いするところでございます。

○町長（井上　章三君）

今、過去の経験を踏まえて、大変元気のある提案をいただきましたので、また近く農協長とも語る機会もありますが、そういうことも踏まえて話をしてみたいというふうに思ったところです。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

全共に向けての候補牛の関係でございますが、肥育４頭、それから育成の方が６頭ということで、大体１０頭ぐらいを目途に、時吉、それから山崎、鶴田にもいい牛がいるということで、技術員の方も回っておりまして、また畜連とも協議をいたしまして、何とかこの薩摩の地域から県共、そして全共というふうに向けて、まず県の前に５月に郡共がありまして、５月で大体この管内で絞っていくと、それから県が７月３１日にありまして、そこで全共の候補が決まるということでございますので、それに向けて今取り組んでおります。

そういうことで、農協の技術員、それから先ほど言いましたとおり畜連、何とかこの地区から出すという意気込みで、また町の方でもそういう予算を計上して頑張っているところでございます。

○新改　幸一議員

ぜひ前向きに、この関係を設立させて頑張っていただきたいということをお願い申し上げます。

次に、各種団体等の関係の町長のトップ会談等のことに触れさせていただきます。

まず、町長が、県の町村会長をされていらっしゃるわけです。我がさつま町からそういう県の町村会長として１年間、外部でそういう関係の公務というのは、何回ぐらい１年間に出ていらっしゃるものか、わかっちょれば教えていただきたいと思います。

○総務課長兼行政管理室長（湯下　吉郎君）

町長のスケジュールについてお知らせいたしますが、まず町村会のお尋ねの町村会の出席でご

ざいます。１日に２つ、３つという会合がございますが、延べ７６回でございます。トータル、町長の各種行事等への出会回数は年間３５８回と。

１８年度は、３月４日までの集計でございますが、内訳を申しますと、町内の主催の行事が６９回、それから町以外の主催が１２７回、それから町外の行事等が８６回ということで、先ほど申しました町村会長として出席された回数７６回足しますと３５８回ということになります。

ただ、その日数的には、町村会におきましても１日に２つ、３つの併用をこなされますので、これを割った数で、約２０数日から３０日ぐらいというふうに出会回数は集計をしているところでございます。

○新改　幸一議員

大変な公務の出会回数でございます。そういうことによりまして、私たちの町が、町長が県の町村会長としてのいろんな情報なり、また会長としての責務の中で、国、県なり、大変な御努力をされていらっしゃることに対しましては、大変ありがたいわけでございます。

そういう反面、我が町の一番基本的な活性化に持っていかねばならん、それぞれの団体長と、そういうのが私の考え方とすれば、四半期に１回ぐらいはあっていいのじゃないかというのを私個人的に思うところでございます。

なぜかと申し上げますと、これも人のまねはしぐれ要らんわけでございますけれど、私が覚えてることをちょっと話をしますと、旧宮之城町の手塚機久郎町長は、単車で農協にひょこっと来て組合長はおやらんどかい、御苦労さんと来て１時間、１時間半、組合長と組合長室で話をされて帰られる人でした。

その後、東町長なり、北村町長なり、しょっちゅう農協には足を運んで、そういう打ち合わせ等をされて、情報交換をされておったのを思い出すわけでございますが。

それ私は、そのとおりに前の町長のごと、まねをしやんせということは言いませんけれども、この町のことをこれから先考えれば、私はそういう情報交換等を含めて、四半期に１回は、町長がそういうリーダーシップをとって、そういう流れの中での話し合いちゅうのがうまくいけば、町長自体も情報をたくさんいただけるし、また農協長なり、それぞれ商工会長なり、森林組合長なり、それぞれまた各種の団体の長も、それなりにまたいいものが出てくるんじゃないかなと、いうところを考えるところでございます。

もし、いろいろこの先聞きましたように大変な、外に出る会合も多かいやわけですけれども、ぜひ四半期に１回ぐらいはできんとすれば、せめて半年１回ぐらいは、そこを重点にしていただいて地域の活性化、振興策に頑張っていただければ、大変ありがたいんだがということを考えるんです。町長のそこあたりの見解というのを、どんなもんでしょうかお伺いいたします。

○町長（井上　章三君）

今、この時代は、合併が大きく進む中で、また国も大きく変わりつつある、県もまたいろんな課題を抱えて、地方分権ということが言われながらも、いろいろな課題を抱えてるという状況にあります。そして、都市と農村部との格差ということも言われる中で課題がたくさんあると。

そういうような状況の中で、さつま町がはたす役割というのは、私、改めて思っているわけでありますが、県内の町村部を代表していろいろと県に対して、あるいは国に対していろいろ物を言ってほしいというような、そういう役割を１つは担うようになっているなと。

そういう中で、いろいろと私も直接語れるところではできるだけ発言するようにしているわけでありますが、それとともに御指摘のように、内政といいましょうか、町内をどう推進するかということに対しましても、これは合併後という問題もありますし、豪雨災害もありますし、また先ほど言いました振興計画をどう推進するかという大きな課題もありますし、今までは旧町ご

とに３人の町長がいたのを３つが１つになったわけでありますから、それでも課題はたくさんあるということになるわけであります。

そういう点で、能力のある優秀な助役を２人お願いして、経済分野と総務担当ということでお願いをしながら、お互いよく役割分担をしたり、またそれぞれの持ち場を持ちながら一生懸命に連携して取り組んでいるということであり、私は比較的うまくいってるのではないかと思っております。

今言われました、この各機関の団体長との情報交換の場、してないわけではないんですけれども、改めてそういう顔を合わせて何人かで話し合いをするというようなことは、それは十分あっていいことだというふうに思いますので、これはまたそういうような機会の設定というのも話し合ってみたいというふうに思っております。

本当に課題の多い中を、町をどういうふうに活性化させ推進を図るかという問題と、また町内の問題だけやなくて、今特に、町村部はこれから生き残りをかけていろいろ声を出さなきゃいけないという問題もたくさんございますので、そういう点に対しても、またそういう役割が願われている限りにおいては、また言うべきときには思い切って声を出すということで、そのことがまた本町のアピールにもなったり、そして本町の応援団をまた幅広く構成することにもつながってくるということも思いながら、今いろいろと動いているところであります。

先ほど言われました件に関しては、また近々そういう場もございますので、またそういう中でも検討をさせていただきたいと思います。

○新改　幸一議員

近々そういうトップ会談もあるということでございます。ぜひそこあたりでざっくばらんにこういう問題を話をされて良い方向に持っていただけるよう、最後になりますけれども、町長の厳しさと優しさを前向きに、力強く推進されるよう提言いたしまして、私の質問を終わらさせていただきます。ありがとうございました。

△延　　会

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ延会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、本日の会議は延会することに決定しました。

明日は午後１時３０分から本会議を開き、引き続き一般質問を行います。

本日はこれで延会します。

延会時刻　午後４時４１分

平成１９年第２回さつま町議会定例会

第　　３　　日

平 成 １ ９ 年 ３ 月 １ ３ 日

平成１９年第２回定例会一般質問
平成１９年３月１３日（第３日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
1	（25） 川口　憲男	1　景観行政団体としての取組みは 景観法に基づき、県内で一早く景観行政として取組み「ホタルを活かしたホタル舟」、景観を活かした観光、地域の豊富な資源の活用策が大きな魅力でもあるが、次の点について町長の考えを伺いたい ⑴　これまでの取組み、今後の計画は ⑵　景観保全を図る点からもホタルの生息地域の保全への取組みは ⑶　住民と一体となった取組みが必要と思うが、説明会や情報提供、理解をどのように進めていくのか。さつま町の新しい姿にもなると考えるが、町長の考えは
2	（24） 東　　哲雄	1　作物の振興について ⑴　新ごぼうの面積が伸びない状況にある。産地づくりに向けた具体的な取り組みは ⑵　高齢化により、たばこ作も減少するなか、安定生産と面積拡大に向けた考えを伺いたい 2　定住促進と雇用対策について ⑴　重点プロジェクトとして位置づけた定住促進対策の効果と今後の課題は。また、今後雇用拡大に向けた取り組みについて考えを伺いたい
3	（23） 中尾　正男	1　行財政改革について 施政方針の中で「平成１９年度を公債費適正化元年として位置づけて、持続可能な財政基盤の確立を目指し、積極的な行財政改革に取り組む」とあるが、具体策と行革推進の中枢である行政管理室長が兼任となっており、専任の室長を置き、取り組む考えはないか 2　庁舎建設について 新庁舎建設については、過去の質問の中で「検討委員会を設置し、年度内にその基本方針を示す」と答弁されたが、提示されていない。どのような検討をされたか

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
4	（８） 麥田　博稔	1　施政方針と予算案について ⑴　予算編成に町長の思いは、どのように反映されているか（今年度の目玉政策は） ⑵　行財政改革の１８年度成果と反省をふまえて、１９年度具体的目標は 2　教育行政について ⑴　教育基本法改正で、我が町の教育はどのように変わると思われるか ⑵　学校施設の整備と学校のあり方、検討委員会について
5	（19） 柳田　隆男	1　住民参画社会の形成について 住民パワーを活用した一体感ある町づくりの具体策を伺う 2　定住対策について 団塊世代やU・J・Iターンを含めた定住の誘導策を伺う 3　教育行政について 通学区域の見直しを合併後に行うとなっているが、その取組状況と今後の進め方を伺う

平成１９年第２回さつま町議会定例会会議録

（第３日）

○開議期日　　平成１９年３月１３日　　午後　１時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２７名）

１番	髙　嶺　実樹雄　議員	２番	市　來　　修　議員
３番	平　田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥　後　紀　康　議員	６番	木　下　敬　子　議員
７番	米　丸　文　武　議員	８番	麥　田　博　稔　議員
９番	平八重　光　輝　議員	１０番	新　改　秀　作　議員
１１番	楠木園　洋　一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏　木　幸　平　議員	１５番	別　府　静　春　議員
１６番	舟　倉　武　則　議員	１７番	日　髙　政　勝　議員
１８番	田　中　伸　一　議員	１９番	柳　田　隆　男　議員
２０番	山　崎　文　久　議員	２１番	岩　元　涼　一　議員
２２番	新　改　幸　一　議員	２３番	中　尾　正　男　議員
２４番	東　　哲　雄　議員	２５番	川　口　憲　男　議員
２６番	内之倉　成　功　議員	２７番	木　下　賢　治　議員
２８番	濵　田　　等　議員		

欠席議員（１名）

１４番　久　保　道　夫　議員

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	福田澄孝君
議事係主幹	原田健二君	議事係主査	平木場達郎君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	教育委員長	小牧紘一君
助役（総務）	宮之脇尚美君	教育長	福満隆徳君
助役（経済）	山下彦志君	教委総務課長	永田清信君
企画広報課長	中村慎一君	教委学校教育課長	上舞幸徳君
定住促進室長	北原美義君	教委社会教育課長	日當瀬修二君
商工観光課長	橋之口幸男君		
農政課長	赤崎敬一郎君		
福祉課長	日高昭治君		
薩摩総合支所長	山口正展君		
鶴田総合支所長	長福節治君		
財政課長	二階堂清一君		
総務課長兼行政管理室長	湯下吉郎君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午後１時３０分

○議長（濵田　　等議員）

ただいまから平成１９年第２回さつま町議会定例会第３日の会議を開きます。

△日程第１　「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「一般質問」を、第２日の会議に引き続き行います。

２５番、川口憲男議員の発言を許します。川口議員。

〔川口　憲男議員登壇〕

○川口　憲男議員

先に通告いたしました、景観行政団体としての取り組みについてお伺いいたします。

景観法に基づき、県内でいち早く景観行政として取り組み、ホタルを生かしたホタル舟、景観を生かした観光、地域の豊富な資源の活用策が大きな魅力でもあるが、次の点について町長の考えを伺いたい。

ここで、以前から景観行政については、昨日にも質問がありましたので、重複する点は割愛していただいて結構ですが、その中で、１番目に、これまでの取り組みをもう述べられましたが、今後の計画がまだ出ておりません。簡単に説明をしていただきたいと思います。

２番目に、景観保全を図る点からも、ホタルの生息地域への保全への取り組みは、どうなされていかれるのか。

３番目に、住民と一体となった取り組みが必要と思うが、説明会や情報提供、理解をどのように進めていくのか。さつま町の新しい姿になるとも考えられます。町長の考えを伺いたいと思います。

１回目の質問を終わります。

〔川口　憲男議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

川口憲男議員からの景観行政団体の問題に対する質問にお答えしたいと思います。

昨日も何回かこの関連の質問がございましたが、本町は全国的にも珍しい、町の昆虫ということでホタルを制定した町ということになっております。

総合振興計画の重点プロジェクトの取り組みの一つとして、ホタルの里づくりの推進を掲げております。

少し重複いたしますが、平成１８年度当初から、総合振興計画の重点プロジェクトに基づく、景観を生かしたまちづくりを進めようと、県などとの協議を進めてまいったわけでございます。

この進め方に対しましては、昨年７月の県北部豪雨災害等により、協議を一時中断せざるを得ない状況となりまして、改めて１０月から庁内関係課や県との協議を重ねて、景観行政団体の第１号となった次第であります。

これまで、この件に関しましては、広報紙による町民への周知、職員、公民館長等を対象とした研修会等を行いながら、景観計画の策定に向けた庁内体制や関係機関団体等を含めた組織づくりの準備を進めているところでございます。

次に、ホタルの生息地域の保全についての御質問でありますが、本町では神子地区をはじめ、湯田、時吉、二渡地区などの川内川本流域や、また支流域の方でも、紫尾とか、仮屋瀬とか、ホタルを生かした取り組みが行われている地域がございます。

しかしながら、昨年の豪雨災害により、特に、川内川の形状は大きく変化し、両岸が侵食され、ホタルの生息に多大な影響を与えているのではと心配をしております。

災害後におきまして、奥薩摩のホタルを守る会やボランティアによる川内川の清掃活動、柏原小学校児童によるホタルの幼虫の放流など、ホタルの里として、地域の宝を守っていきたいという取り組みが行われてきております。

また、今年も奥薩摩のホタルを守る会では、ホタル舟運行の実施に向けて、着々と準備を進められていると伺っております。

町といたしましても、ホタルの保全をはじめ、これらの取り組みを強力に支援するとともに、河川の護岸復旧工事につきましても、ホタルの生息地域では、ホタルに優しく、景観に配慮した工法を採用していただくよう、関係機関に要望を行っているところでございます。

景観行政団体として、その地域だけでなく、町全体としてホタルを保全していく取り組みを進めてまいりたいと考えております。

次に、町民一体となった取り組みの進め方についてでございますが、１９年度においては、行政運営や災害復興に関する町民懇談会等も予定しておりますので、そういう中でも景観づくりについて、説明を行うことにしてまいりたいと思っております。

また、いろいろな機会をとらえて、景観づくりについての町民の皆さんの御意見を賜りながら、景観への取り組みや、ひいては定住につながるという意識のもとに、町民一人一人の御理解と御協力により、美しい町をつくっていければと考えているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

今いろいろ答弁いただきました。私も、景観行政団体への第１号ということで、昨日も新改議員の方からも意見が出ました。非常に私も期待しとるところでありますし、今後のさつま町の発展に大きな寄与するような点があるんじゃないかと思います。

そこで、質問をしていきたいと思いますが、まず町長、今日午前中、各中学校の卒業式がございました。町長も宮中の卒業式に出られたということです。参加されて感じられた点を一つ、お伺いしたいと思います。景観に関係があります。

○議長（濵田　　等議員）

景観に関係があることについて、何を。

○川口　憲男議員

いや、感じられた点を言っていただければ。

○議長（濵田　　等議員）

感じられた点をちゅうことは。

○川口　憲男議員

まず入られて、各学校が花でいっぱい、きれいだったということを感じられたんじゃないかと思います。景観にはなりませんか、町長。それが一番だと思いますよ。

花できれいにして卒業生を送る。在校生が、そして来賓とか、父兄の方々から。美しい学校、あるいは子供たちが持っているそういう何といいますか、素直な心が出ておったんじゃないかと思います。

私は、答弁でお祝いの言葉とかが何かというような要求はしてなかったんですけど、まず入られて、そういうことを私一番先に感じたんです。そこあたりは町長、景観行政団体を進めていく中で、一番最後に申し上げました、町民への推進、そこあたりに来るんじゃないかと思います。

答えがありませんでしたので、１番目から行きたいと思います。

それと、取り組み、今後の計画というのは、景観団体の資料もいただきまして、それにも重々書いてございます。

まず、条例を、昨年の７月の水害のときで中途したということで、大分トーンダウンしているような状態も見受けられます。今後、その策定条例などをいつの時期ごろまでに策定されていかれるのか、そこをまずお聞きしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

この景観行政団体としての取り組みにおきましては、今のところ考えておりますのは、計画策定に向けて、景観に対して関心を持つ人々の啓発を行いながら、シンポジウムとか、ワークショップとか、そして意識を高めるような取り組みをしながら、そういう中でこの計画の策定と。

そして、ホタルという問題もありますし、景観ということにおいては、いろいろな分野があると思いますが、それらに向けての事前の調査検討を行った上でこの計画を立てていく。

そしてまた、推進を図っていくというような方向で進めていこうと、いうような考え方をしているところでございます。

○川口　憲男議員

もっともな答えで、それが本当だと思うんですが。まず、例えば条例を来年の３月には策定するんだということになれば、今のおっしゃったシンポジウム、あるいはワークショップ、審議会等をどういうふうに立ち上げていくかと、それにどういう準備をしていくかと。

先ほどおっしゃいました、住民へのアピール、推進、それから町内の景観に関しましては、たくさんあります。山並み景観とか、河川の景観とか、それから道路の景観とか、文化財等もございますけども、そういうなのがありますし、そこら辺を拾い出してどういうふうにしていくか。この町に一番必要性のあるのは、どれだろうかということがありますから、その段階が非常にたくさんあると思うんです。

まず、いつまでにつくり上げていくんだけど、その段階でどういう手順を踏んでいくということがないと、もうずるずる行くような感じもします。

その中で、そこあたりをまず策定の時期をはっきり決めて、それに取り組んでいく中で、町民へも推進をしていくということが必要じゃないかと、私はこう考えるんですけど、町長はどう考えられますか。

○町長（井上　章三君）

景観団体として、景観のまちづくりというのを進めていくという点におきましては、これは、行政として、これを推進を図っていくということは、まずもって必要でありますけれども、住民パワーがいろんな形でこの景観というものに関連して沸き起こってくると。関心を高め、そして、いろんな取り組みに対するそういう動きが出てくるという、それが大切だろうというふうに思っているところであります。

豪雨災害に関連しましては、特に、河川環境をできるだけ景観にマッチした形での整備をしてもらいたいということでの要求要望が、既に沸き上がってきているわけであります。

それぞれの地域には、景観という観点からも可能性のある地域はたくさんあるわけでありますし、そういうものをまずもって、いかにそれぞれの公民館であったり、あるいはいろんな地域であったり、啓発をして。そして、そういう中から計画というのは、町がこうしようというよりも地域から沸き上がってくる中で、これがだんだんまとめられていく、そして形をなしていくというふうになっていくんではないかと。

そういう意味で、いつまでにという時間的な制限というのは、全くないというわけではいけないと思うんですが、これは限りのない話でもありますし、これをまずもってその第一段階をどう

いうふうに啓発を図っていくか。

そして、その上でこの計画を策定するという方向で、時期を定めていくという段取りになるんだろうというふうに思っております。

○川口　憲男議員

おっしゃることは当然のことであって、いかに推進をしていく中で、地域住民、今おっしゃいますホタル推進、ホタル舟とか、時吉のホタルとか、二渡のホタル、会の名称はちょっとわかりませんけれども、継承されている方の盛り上がりを願っていくと、それは当然のことだと思いますし、それにどういうふうにして町がバックアップをしていくかいうことなんだと思います。

しかし、景観行政の一番の大きなところは、まずどういうことをしていくかということを県の方でも、まず市町村行政が言葉を上げていったんだから、そこあたりのところでもうちょっと推進をいってほしいと。

これは、県知事もそういうふうに、景観行政のところでこういうふうに述べていらっしゃいます。まず、行政が動いていかないことには、地域へも浸透しないんだと。

だから、その点で、いち早く町報にも景観行政として名乗りを上げましたと、新聞にも大きく、掲載されたわけです。

その中で、どういう動きをしていくか、景観団体として。今日の卒業式じゃないですけども、あいさつ、いろんな方のあいさつの中にいろいろありました。卒業生の送る言葉にこういうのがありました。「これから卒業して何をすべきか、何をやるべきかということを、自覚を持って、これからの人生歩んでほしい」という、ある先生の言葉がありました。

全く我々の景観行政も一緒だと思います。何のためにやるべきなのか、何をすべきなのか、中学生の卒業というスタートの地点と一緒で、景観行政団体として我々が取り組んでいく、まず最初の一歩ということで、何にそれを求めていくのか、目的を持っていくのか、どうしていくのか。

ここあたりは、非常に大事なことであって、そしてそれをいつまでに策定して、いつまでにどういう状態で町民の方に訴えていくのか、あるいは協力を求めていくのか。そういう姿勢が必要だと私は感じるんです。

そういう意味からも、町長の願望でもいいし、あるいは企画課がその辺の計画づくりやらシンポジウム、いろんな企画審議会等タッチしています。

町長として、早い時期にとかいう言葉でもいいし、あるいは１年以内に作成できるようなというような方向性は持っていかれるべきだと考えます。町長はどう考えられますか。

○町長（井上　章三君）

景観行政という意味で、分野としてはいろんなものが出てくると思いますが、特に、本町が取り組もうとしているホタルということに限って言えば、いろんな問題が具体的に、前例もありますし、取り組まなきゃいけないものが、また見えてきやすいということだろうと思っております。

ホタルの環境をどう保護していくか、守っていくか。そして、これをまた鑑賞がしやすいような環境をつくっていくかというような課題が、次々と出てくると思います。

また、そういう点で、私も山口県の豊田町というところに行ったことがありますが、やはりホタルの町としてのそういう条例だったですか、あるいは宣言というのをつくりながら、まちづくりの一つのシンボルにしておられるという姿を見たこともあります。

そういう点で、できるだけ早目に、特にホタルというような問題に対しては、ちょっと被害があって、どういうふうになっていくかということで、少し対応がしにくい点もあると思いますけれども、できるだけこれをまた盛り返していきながら、ホタルの町としてアピールできるような

環境を整備していく。あるいはまた、それを育てていける、そういう気運をつくっていく。

そして、必要な条例をつくるとか、あるいはまた国の制度を利用するとか、そういうような方向に進めていくということは、大切だろうというふうに思っております。

○川口　憲男議員

おっしゃる点はもう重々、そういうことを求めていって、条例もいつまでには策定するんだという言葉が聞かれたら、そういういろんなグループの方々へも、自分たちでどういうことができるかということも、推進の一つになっていくんじゃないかと考えるもんですから、やっぱり町民へのアピールをする中で、ある程度の形は示していかなければ、行き先々まだわからん状態だけれども、こうしていくんだということじゃあ、やっぱし気合いの入り方も違うんじゃないかと思います。

その中で、昨日の質問の町長の答弁の中に、企画開発の方で景観の取り組み、それから策定、調査取り組みの中で進んでいっているんだと、これに私は期待してるんだということをおっしゃいました。

私は、町長が課に期待されるのじゃなくて、自分の思いを、どうやってくれと、私はこう思ってこういうふうにしたい、こういう町にしたい。安倍首相じゃないですけど、美しいまちと言われてますけど、そこまで言いませんけれども、住みよい町、あるいはいろんなことを振興計画の中でうたっておりますから。

そこのとこで、部下に対して、課に対して期待をされるんじゃなくして、町長がそれに檄を飛ばされるような言葉でないと、何で下の方に、町長から期待を求められているからするちゅう状態じゃのうして。

だから、この言葉はちょっと非常に、景観行政の中では不満を感じたんです。町長が、景観行政に対する意気込みが、この辺でちょっと感じ取れない点があるんじゃないかと思います。

答弁は求めませんけれども、やっぱしやる気を出して取り組んでいただきたいと思います。

それから、さっきからホタルのことが出ております。町長も御存じのように、神子地区のホタル舟に関しては、もう災害間もないころから、船の航行ができるかとか、ホタルの生息が危ぶまれるとか、いろんなことを心配されて、ホタルの同志会といいますか、集まりの方々は、やぶの伐採をしたり、木をのかしたり、いろいろなことをされています。

その中で、今度の激特事業の中でも景観、堤防づくりですか、それに景観のことも求めていく中で、神子のホタル舟の発艇場ですか、その辺の整備、あるいは下流の一番ホタルが出ておった地点の整備ですか、そこあたりをどういうふうに国交省の方に呼びかけていかれるのか、今設計の段階ということですけども、早目にそういうところも要望はせんにゃならんと思います。

町長独自の考え方でどういうふうに要望されていきたいのか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

景観行政というものを推進しようということは、私の方から提案をしてスタートをしたことでありまして、またホタルのまちづくりを推進するということについては、私自体も旧町時代から取り組んできておりますから、もちろんこれに対しては、熱意を持って今までいろいろと取り組んできた経緯がございます。

そういう点から、私は景観法に基づいたこういう取り組み、あるいはホタルを含めた取り組みということを、いろいろと語りながら指示をしてきたわけであって、そういう中で、どこまでまた担当課としてどういうふうにこれを展開していってくれるかという点では、期待していると。そしてまた、それがどう広がっていくかということを期待をしているわけであります。

豪雨災害における被災地域に対しましては、いろいろな場で国交省の方とも話をしているわけですが、ホタルに対しては、特に、我が町は特徴的に取り組んできているという経緯がありますから、それをできるだけ景観的にも、あるいはまた保全という点でも、保護という点でも、それが可能になるような整備をしてもらいたいと、いうことでのお願いはしているところであります。

具体的にその場所をどういうような計画になるかという、具体的なところまでは話をしておりませんけれども、そういうような要望は、いろんな機会にしてきているということであります。

○川口　憲男議員

町長がおっしゃるように、ぜひ激特、あるいは災害に遭ったところのこういう施設、町長も言われるように、ホタルはこの町の昆虫といいますか、全国にも例のない町の昆虫をうたってるところちゅうのはないわけですから、それだけに大事にせにゃならん点もあるわけです。

その中で、県道大口線ですか、ちょうどホタル橋の下流、もう工事が始まってます。

そこで、以前、土木事務所との懇談会があったときに、同僚議員の方からも、どうなるのかというようなことや、ホタル舟はどうするのかということも要望とか質問が出ておりました。

それと、今後、時吉にすれば対岸の小路下手地区、あそこなんかがたくさん出るところではあるんですけれども、今度の災害で相当、竹とか木が痛めつけられて、あそこあたりの生息がどうなるのか、これも心配な状況です。輪中堤になると、そのままの状態かなあというような考え方もあります。

それから、二渡地区の水辺のとこですか、二渡地区で堤防のところをきれいに整備してもらっておったところも、今度の水害で相当流れておるし、対策が目を配るようなところがあるんじゃないかと思います。

さっき町長の答弁にありましたように、いたるところに要望はしているということですから、ホタルの思いを強く、国交省、県土木なりに、これまで以上にしていただきたいと要望しておきます。

それと、景観に関しましては、もう昨日も大分出ておりますので、ほぼ同じようなところなんですけれども、その中で、景観条例、改まってすることでもなく、我が町でも空き缶のポイ捨て条例ですか、こういうのもつくっております。これも、景観条例の中の一つじゃないかと思います。

しかし、町内を見ますと、非常に空き缶、それからいろんなごみ、散れております。推進委員の方々が何名かいらっしゃって、環境課の方に行っていろんなことも聞きます。それでも行きとどかないということが出ておりました。

やはり、早く景観条例をこのことをうたって、町民の方々にも協力を。町長が言われるように、町民の側から回って、浮き上がってくることが大事なんですけれども、そういうところが熱がまだ足りないというか、啓蒙が足りないということが、こういうふうにして町のあちこちに空き缶のポイ捨てとか、いろんなのがあるということじゃないかと思います。

一番、景観を損ねているものは何かということが出ておりますけれども、ごみ、空き缶、それから昨日も出ました汚れた川、それから昨日、町長が答弁の中で申されました町並みの看板、こういうなのがあるということでした。

こういう、まず我々もですが、町民の方々もいち早くできることは何だろうかということで私が考えるに、先ほど中学校の卒業式を申し上げましたら、答弁いただけましたが、あの中に中学生、あるいは今度小学校もあると思いますけど、気をつけて見ていただいたらいいと思うんですけども、ステージの周りを花いっぱいで飾ってます。

町内に各家庭に１鉢運動、１花運動というようなのをされるような状況をしていかれたら、

町民の人たちの心の持ち方も違ってくるし、それが町の景観にも一番先につながってくるんじゃないかと思うんです。

それがまた、私はポイ捨てにもつながっていくんじゃろうし、一部分には、朝、役場の方に来るときに、時吉のあっちこっちで空き缶なりごみを拾っていらっしゃる方もいらっしゃいます。旧鶴田でも毎朝仕事の前にちりを拾っておって、道路行政で表彰を受けられた方もいます。町民の中には、そういう方々もいらっしゃいます。

昨日の答弁の中もありました、自分の周りの１００メートル以内は自分たちできれいにするんだという答えもいただきました。

再度、私は今日の中学生の卒業式の状況を見とって、何とかきれいにしていく方法、１家庭１鉢花運動というようなことから、小さなことから進めていくことも、景観条例の一つじゃないかと思うんですが、町長の考えはどうでしょうか。

○町長（井上　章三君）

花を愛する心を育てていくということは大切なことだと思いますし、我が地域は比較的、そういうことにおいては、皆さん努力しておられる傾向があるんではないかと、いうふうに思っています。

各地域で、今、地域活動支援事業ということもあったり、そういう取り組みの中で、自分の地域に入ってくる沿線で花壇をつくって、季節季節に花を植えて、そして来る人たちを歓迎すると、あるいは気持ちを和ませるというような取り組みをしておられるところも、あちこちにありますし、またそれを一つのイベントとして、彼岸花祭りみたいにしておられるところもあります。

町内、あるいは町外から来る方々が、この町に入ってきて、あるいは地域に入ってきて、花で迎えられる、あるいはまたそういう中で温泉があったり、また見どころがいろいろと季節季節にあるような町、またいろんな形でのイベントがあったりというふうにして、来て心があらわれるような、楽しめるような、そういう地域、町になっていけたらいいなというふうに思っているわけでございます。

農村部こそ、こういうことはまたやりやすい面もありますし、今後こういう景観行政団体という形の中で、これが、それぞれの地域で広がっていくように推進を図っていけたらと、いうふうに思っているところであります。

１花運動というのが決定的なことになるかどうかという問題は、またこれももちろんいいことなんですが、そういうような気持ちを各地域、あるいは公民館、公民会の中で、さらに広げていっていただけるとありがたいなと、そういう中で心も育っていくんではないかと、いうふうに思ってるところであります。

○川口　憲男議員

ある程度、考え的に町長も前向きにいきたいようなふうだと感じたらいいのか、ちょっとあれなんですけど、景観条例に関しましてはたくさんございますから、やることが。

でも、私は強く前から言ってるんですけど、まずはじめの一歩で何をすべきかということ、例えば４月に入りますと、昨日の答弁にもいろいろありました。

行政団体との懇談会、いろんなことがありまして、会合があって、新しい体制の中でいくんだと、そういう中で町長が熱っぽく思っているんじゃなくして、私はこういう町にしていきたいんだと、そのためにどういう協力をしていただけませんかということを述べられることが、一番手っ取り早いんじゃないかと思います。

そういう意味では、私たちも今、さつま町をどう活性化させるか、何で活性化させるか、何をすべきかということが、私は大事じゃないかと思います。

観光が軽減しているちゅうことは言葉になりませんけども、以前は観光、温泉の町、いろんな町で潤ってたのが、それが滞っていると。そこを再度復活さすには何だろうかと、ちすれば、地域の元気、あるいはこういうふうにして明るいきれいなところ、そういうことが一番大事じゃないかと思います。

先般、植樹祭のところで議員全員でカヤを植えましょうということで、別府議員の発案でそういう山もつくりました。

私たちのところは、昨日、町長が申されましたように、農林業が主体の町です。その中で、やろうとすりゃあたくさんあるわけです。

昨日の別府議員の質問にありました。山から活性化させようかとか、山をきれいにさせようかとか、竹山をきれいにさせようかとか、たくさんあると思います。川もあると思います。

私は、川はこういう言葉を言ったら、いろんな方に批判をされると思いますけども、７月２２日の災害で、ある面、川がきれいになったんじゃないかと。朝、毎朝川を眺められます。以前は家からも見えませんでした。今はもう竹もないし、杉山もないし、何もないし、川一面が見えるような状況です。

そして、渡り鳥ですか、鳥の名前ちょっとオシドリか何かわかりません。毎日数羽おります。川の水を見て、今の時期だからそうかもいえませんけども、ああ昔とすりゃこの影響で川がきれいになったのかなと。

しかし、平田議員なんかがおっしゃるように、そこに住む魚、そういうのは激減しております。そういうところでまた、そういう面からもやっていこうと。

それ、景観行政ちゅうのは、たくさんのその方法があると思います。でも、私が一番最初に申し上げました、町民と一体となった取り組みが大事であると。

そのために何をすべきだかということを考えますと、まず家の周囲に、自分たちの身の回りをきれいにしましょうとか。先ほど申し上げましたように、１家庭１鉢の花運動を進めるとか。これは花をあげますから育ててくださいじゃのうして、自分のところの入り口でもいいですから、軒先でもいいですから、花を植えてくださいよと。

そうすることが、例えば今度５月１３日が二渡ですか、そして５月１８日が神子のホタル舟の始まりじゃなかったかと思うんですけれども、そういうことで、来ていただく方が、いやあ、さつま町の通りはいっつも花がきれいだと、ちりも散れてないと、そういう気持ちになられると思います。

いろいろなことで、もう一度行ってみたい町とか、もう一度行ってみたいところとか、これは我々も一緒だと思います。

ぜひ、町長がそういう会合の中で、町長の気持ちとして訴えられる気持ちはないのか確認をしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

我が町の活性化のために、景観行政団体というものを活用していきたいということについては、また私はいろんな機会に訴えていきたいというふうに思っております。

いろいろと課題はたくさんあるわけでありますが、景観行政団体というのも一つ大きなテーマ、特にまた、ホタルの町というものを推進するということにおいても、これは目玉になるというふうになりますので、そういう点で新年度いろんな機会に私としても訴えてまいりたいと、いうふうに思っております。

○川口　憲男議員

ぜひ町長、自ら景観行政に名乗り出られたわけですから、いち早く、どこよりも早く、小さな

ことからでいいと思います。取り組むことを町民の方へも推進をしていただきたいと思います。

その中で、先ほど申しました、空き缶のポイ捨て防止条例ですね。平成１８年に旧町から引き続き、美しい町ということで取り組まれております。

推進員の方、環境課の方にいろいろ月報とか、いろいろなのを出されて努力はされているし、ステッカーも張られて動いていらっしゃいます。

なかなか末端まで行き着かないというか、そういうなのが現状じゃないかと思います。

我々も気をつけて、わざと道路に、竹に、空き缶がありゃあ、それに挿してしてるんですけども、それでも捨てる方がいらっしゃるという現状です。

やっぱしそれは町民の良心、あれは町民だけじゃないと思うんですけど、町外者が捨てる方もいらっしゃると思うんですけど、そこあたりの良心に訴えにゃいかんところがあると思うんです。まずは、自分たちの町からそういうことを一歩一歩していくことが、大事じゃないかと思います。

そういう意味じゃあ、景観条例のことにつきましてはいろいろあります。企画開発の方で進めておられますから、今後また状況を見ていろんなことを質問したり、聞きに行きたいと思っておりますので、ひとつ町長の方からもその点は、指示なりをしていただきたいと思います。

その中で、この景観条例の中にもう一つあるのは、今、CO_2の問題が国内外いろいろなことが出てます。その中で、うちの町としても、ごみ処理場を持っているんです。

そこから出る煙の状態がどうなのか、非常に有効なのを使ってあるから心配ないということなんですけど。

ここで、各自治体に分別収集の衛自連を通して、分別収集の広報を示してあるわけです。

この中でも、資源としてまだ活用できる分が、燃えるごみで出てるというのもございます。よその市町村比べますと、ここ以上にそういう資源ごみ等の堆肥をいろんなことをしてやっています。そこあたりも、こういう景観条例をつくる町として、やっぱし強く訴えていかにゃならんところもあると思います。

多くは申しません。そういうところもありますし、要はリサイクルセンター、あるいはごみ処理センターの経費を減らすということも、それと同等の考えだと思います。

実際そういうふうになると、今ここいろいろな資料持ってますけれども、町の行政が圧迫される中で、何かをしていかにゃならんということになってくれば、町民が今何をすべきか、自分たちにできることは、自分たちでするちゅうようなところも出てくるんじゃないかと思います。

それが、ごみ出しを全部町がして全部するちゅう時代じゃなくして、自分たちでできる分はするとか、そういう分別もして、有効利用できるものは有効利用していくということをしていかないと、今の財政的な面を縮めるということは、不可能ということじゃないです。それが、町民ができる小さな出来事じゃないかと思います。

そこあたりのところも、ちょっと勉強されていうのは町長に失礼になりますから、検討していただいて、再度考えられる方向性に持っていただきたいと思います。

最後になりましたけど、景観条例に関しまして、今後、町の将来を考えることだと考えますので、ぜひ取り組みを急ぎ、県下でもいち早い行政団体として、また条例策定もしていただけるように要望したいと思います。

その点で最後に町長、そこら辺のところをもう１回お聞きしまして、私の質問終わりたいと思います。

○町長（井上　章三君）

景観行政団体の第１号になったというのは、やはり注目をされた面もありますし、町民の方々

もこのことについては結構注目をしていただいたり、やはり大切な問題だと、ホタルの問題だけやなくて、河川改修についてもそういうことを強く思っていいただいております。

そういう点で、現実的な河川改修の中で、そしてまたホタルの里づくりを進めていく中で、そして町全体がさすが第１号にふさわしい町だと、やがて表彰を受けるぐらいに取り組んでいけばいいなというふうに思っております。

皆さんと一緒に推進を図ってまいりたい、という気持ちを申し上げさせていただきます。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２４番、東哲雄議員の発言を許します。東議員。

〔東　　哲雄議員登壇〕

○東　　哲雄議員

通告に基づき質問をいたします。

まず、１点目の作物の振興として、ゴボウの産地づくりであります。

新ゴボウは、旧鶴田町で水田ゴボウとして栽培が始まり、実績といたしましては、平成７年に面積が５．５ヘクタール、販売額で３，０００万円を達成、また平成１５年には管内４カ町への普及拡大が行われて、長年目標としておりました１億円達成など、有望な作物として、合併後は町内全域に栽培の推進が進み、さらなる産地づくりに向けた面積拡大を大いに期待をしていたところであります。

平成１８年の計画によりますと、面積で１４．６ヘクタール、生産者が２６名、キロ単価が６５０円としまして、販売金額９，０８７万円を見込んであるということであります。

面積でしますと、過去２カ年と比較しますと、３ヘクタールから４ヘクタール程度減少し、面積が伸びていない状況にあります。

ただ、この間、発芽率の低下による減収での販売額の落ち込みや、高齢化による耕作離れが進むなど、幾つかの問題もありますが、新ゴボウはさつま町の春の産物として定着しておりまして、こうした作物の振興が重要と考えております。

そこで、今後どの程度の面積拡大を目標とされているのか、産地づくりに向けた取り組みを伺いたい。

次に、たばこについてでありますが、ここ数日前から植えつけがなされているところでございます。たばこの栽培は、歴史的には当地域におきましては明治の中ごろから、在来種、いわゆるマルハが栽培をされていたと聞いております。昭和３５年以降、現在の黄色種へと移りまして、昭和５０年ごろに最もピークを迎え、長年にわたり地域の農家、そして町を支えてきた作物であります。

ただ、近年、たばこの喫煙に対する社会的環境の変化等も伴いまして、たばこ産業株式会社の方針といたしましても、高齢者への廃作のための奨励金の交付、そういうものも進めてきているところでございまして、面積、耕作者ともに減少の傾向にあります。

平成１８年の耕作者は４１名で、前年度と比較しても４名が減少をしております。

面積でいいますと、平成１８年５１．５ヘクタール、前年と比較しまして３．５ヘクタールの減ということでございますが、今後は、良質葉生産と収量の安定確保をしなければ、面積拡大はもちろん、現状を維持することすら厳しい状況と言えます。

施政方針にあります安定生産と面積拡大について、考えを伺いたい。

２点目の定住促進と雇用対策でありますが、平成１８年度より企業誘致とあわせて定住対策を包括的に取り組むこととして、定住促進室が設置されたところであります。

そうした中、株式会社　日特宮之城工場の増設や株式会社　日特製作所の進出が決定しまし

て、平成２０年４月の稼働ということ聞いておりますが、地元にとりまして明るい出来事で、今後の雇用拡大と地域の活性化につながるものと大きな期待が持たれているところでございます。

本年度町の振興計画、その重点プロジェクトの一つとして位置づけた定住促進対策は、初年度ということもあり、十分な取り組みもこれからとは思いますけれども、雇用の状況等を踏まえ、その効果と今後の課題について、また今後雇用拡大に向けた取り組みについての考えを伺いたい。

〔東　　哲雄議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今東哲雄議員の方からは作物振興の問題、それから定住促進の問題について質問をいただきました。

まず、第１点の作物振興の中での新ゴボウの産地づくりの問題でございます。

御承知のとおり、本町の新ゴボウは、平成元年から旧鶴田町を中心に産地化が図られ、平成１８年度産においては、先ほどありましたように、面積１４．６ヘクタールと、これは多少減ってきた、高齢化とか、発芽の悪かったり、いろんなことでやめた方もあったわけでございますが、共販額が９，０８７万円と、１億円には届かなかったということでございます。

現在、野菜の市況が不安定の中で、さつま農協の共販では、福岡の大同青果を中心に販売が行われており、計画的な生産流通等で市場関係者や消費地からも、非常に信頼される産地として位置づけられております。

しかし、平成１７年と１８年の２年続きで発芽不良が発生し、生産農家は巻き直し作業や収穫の減による所得への影響等で不安感を持っておられるのが実情であります。

その解決のため、品種選定を含めた発芽不良の原因究明と再発防止に向けた対策を、さつま農協とさつま農協ゴボウ部会で協議を続けてきているところであります。

現在は、このような状況にありますが、新ゴボウは、本町の拡大推進品目として位置づけておりますので、町としても栽培農家の安定生産が図れるよう、生産資材や種子導入をはじめ、生産管理機械等の整備に向けて、県単事業や町単事業の補助事業を活用しながら、面積拡大に向け一層の推進を図ってまいりたいと思っております。

あわせて、産地づくり交付金を活用した作付誘導により、水田への定着化を推進し、平成２２年度目標を２５ヘクタールというふうに定めながら、生産者とさつま町農林技術協会が一体となり、産地づくりに努めてまいることにしております。

続きまして、葉たばこの安定生産と面積拡大という問題でございます。

御承知のとおり、近年全国的にたばこを取り巻く情勢は、健康増進法の施行など、喫煙をめぐる社会環境の変化による消費量の減少に伴い、製品たばこの適正な在庫量の確保を図るため、平成１６年度には生産調整のため廃作の募集が行われております。

このようなことから、今後の面積拡大については、鹿児島県葉たばこ生産振興対策協議会で調整がなされ、面積の割り当てがなされるというふうになっておりまして、今までのように簡単に拡大ということができない状況になっております。

また、生産面においては、耕作者の高齢化の進行等により、年々耕作面積が減少するなど厳しい状況となっており、将来に向けて意欲の持てる産地体制を構築することが求められております。

このような状況下で、県でも後継者の確保・育成や圃地の集団化、農作業機械の導入等の整備を推進し、担い手農家を中心とした経営規模拡大を進めることとしており、そのために、昨年９月に鹿児島県葉たばこ生産振興対策協議会が中心となり、各市町村ごとに生産農家経営意向調査を実施しております。

その調査事項の今後の経営の志向について、この調査に対しては、対象農家４１戸中、規模拡大をしたいという農家が１戸、現状維持というところが１３戸、規模縮小という農家が２３戸、廃作が４戸というふうな考え方になっており、規模縮小と廃作が２７戸と、６６㌫を示しているという状況がございます。その理由は、高齢化や後継者不足、労力不足であります。

このような中で、さつま町の平成１８年産の葉たばこの販売状況は、面積が５１．５ヘクタール、販売単価１，６８１円、販売金額１億７，６１６万６，０００円の実績となっており、面積が３．５ヘクタール減少、販売額が８，２００万円の減少となっております。

この要因については、耕作者の高齢化による面積の減少と気象災害、それから病害による品質収量の低下等であります。

しかしながら、葉たばこは、昨年のような気象災害がなければ、決められた価格で取引されるため、収入が計算できること、畑の高度利用や水田の営農体系の確立等の観点からも、本町農業振興にとって最も重要な作物の一つであると考えております。

今後もさらに、面積の現状維持のため、新規耕作者の確保・育成や圃地の集団化、機械化による省力化、良質葉たばこ生産の推進など、さつま町たばこ振興会やたばこ耕作組合北薩事務所等関係機関団体との連携を図りながら、さつま町としてのたばこ振興に取り組んでまいりたいと思っております。

２点目の定住促進と雇用対策についてということでございます。

定住促進についてでありますが、産業、福祉、医療、教育、インフラなど、各分野における施策を推進する中で、人々が町に誇りや魅力を感じ、住んで良かったと、住んでみたいと思われるようなまちづくりを推進していくということは、大切な問題であると考えております。

中でも、安定した生活のできる環境づくりは第一の定住条件になります。特に、少子化等も考慮しますと、若者の働く場の確保は、定住促進対策の中でも最重要課題であると考え、昨年４月に専門部署を設置し、取り組みを進めてまいりました。

まだ１年足らずではありますが、県外の企業や既に立地されている企業、地元企業への訪問等による情報交換や交流の中で、気軽に話し合える雰囲気が醸成されてきつつあると思っております。

このような中で、日特の宮之城工場の増設決定に伴い、用地買収事務や農工団地変更計画、農地転用の許認可事務など、災害対策期もありましたが、集中的に取り組むことができ、厳しい期間の中で企業の計画に沿った対応ができたこと、さらに日特宮之城工場の増設に伴い、日特製作所の誘致が図られたこと、この増設、進出は、これまでの長い期間での成果であるとは思っておりますが、企業の意向に対応、迅速に対応できたということは、タイムリーな時期の専門部署の設置があったためと考えております。

また、このほかにも２、３の企業から、近く、あるいは近い将来の工場増設計画の話や、用地取得の協力依頼も気軽に話していただいておりまして、現在これらへの対応もあわせて進めているところであります。

これらのことから、本町における若者の就業機会は、確実に増えてくると思っております。

当面の課題としては、これから進出、あるいは増設を計画されている会社の方針により、望まれる用地の場所いかんによっては、農業振興地域整備計画や中山間地域総合整備事業計画等との調整が必要になってくると思っております。

今後も、第一には企業誘致や企業の工場増設を積極的に支援しながら、雇用の拡大を図ってまいりたいと思っておりますが、あわせて、現在の本町の有効求人倍率は０．５前後と、まだまだ厳しい雇用環境にありますので、雇用機会の増加を図るため、地域雇用創造推進事業の採択を目

指し準備を進めているところであります。

これは、厚生労働省の事業で、雇用情勢が特に厳しい地域に対し、市町村等が自主的に雇用創造に取り組み、雇用機会の創出を図ろうとする地域に対し、３年を上限に支援措置を行おうとするものであります。

全国の地域から提出された雇用創出案について、３年間での効果や実現性を検討し、優先順位をつけて採択がなされるというものであります。

本町としましても、「さつま町ブランド」を構築することで、地域の特性を生かした南高梅の加工分野やホタルに代表される観光分野において、雇用の創出を図るべく、計画案を作成しているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○東　　哲雄議員

ただいまそれぞれに回答をいただきました。さっき町長の方で、ゴボウの１８年の面積と単価販売額を実績というふうに言われました。これは計画だというふうに思いますけれども、まだ見込みですね。

ゴボウも、私はまた再び１億円を突破する作物になってほしいという、そういう願いもありまして、こうして質問をさせていただいたところでございます。

先ほど１７年、１８年、特に播種後の発芽が悪かったということで、今、種子補助等も検討を進めているということでございます。生産者の方も、続けてそういう播種をして、なかなか発芽しない、あとの生育に大変影響するわけで、特に生産量に影響がしてきます。

また、蒔き直しをしなけりゃならない、そういう状況もございますので、この点はぜひやはり協議をされて、改善をやっていただきたいと、このように思っているところでございます。

さっきも言いました。合併して他の地区にも栽培が伸びていくんじゃないかと、こういう期待をしていたわけですが、高齢者でやはりなかなか面積が伸びないという状況にあるようでございます。

ただ、２２年、２５ヘクタールということで言われたわけでございます。何とか面積拡大を図っていかなければならないと、このように思っているところでございます。

そういうことで、１８年産も今出荷が途中ということだと思います。現在の単収とか、単価とか、その辺の状況は、もしわかっておれば答えていただきたいというふうに思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

２月２３日現在でございます。２３トンの出荷でございまして、そして金額にいたしまして１，３００万円、単価にいたしまして５５７円という数字が出ております。

これは、昨年と比べますと、昨年が大体今の時期で２５トンで１，７００万円と、６６８円の単価であったということでございますが、これについては心配はしてないと、農協の方としては、出し方の関係で心配してないと。

ただ、今年も蒔き直しがございましたので、この分が４月の中旬以降にずれ込むおそれがあると。

そうなった場合、産地であります熊本の菊池の方から出てくると、そうなりますと、今の福岡大同青果を中心にやっていた分を大阪の方に向けたいとか、そういうことで、今計画中であるということで、生産者の方々も役員会が先般ありましたが、単価については、ほかのものに比べても良い単価でありますので、それから今年は暖冬であったということも幸いいたしまして、蒔き直しの分が早く成長しているということもございまして、生産者の方にしては、その件については良い方向に展開しているということでございます。

○東　　哲雄議員

若干遅れた部分があるということで、大阪の方に市場に出すということで、私もそれは聞いたわけです。大同、４月以降、菊池の方が出てきますから、やはりその後の作付等も今後十分検討しながら、新しい市場の開拓というものを一生懸命取り組んでいただきたいと、このようにも思っております。

面積拡大でございます。なぜ伸びなかったかと、高齢者もありますけれども、薩摩、宮之城、そういうところの進捗といいますか、その辺の状況はどうなっているのか、そうした取り組みをどのようにされているのか。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

現在、薩摩地区では６名、宮之城地区では１名という生産者でございます。これにつきましては、機械の関係がございまして、やみくもに皆さんに推進するということも、機械を共同利用という、かね合いもございましてできないと。

それで、もう一つは、今ありました２年続きの蒔き直し、この辺で農家の方々がやっぱり良かったと、お金を取ったということにならないと、宮之城地区、薩摩地区にも推進しにくいということもございまして、まず今頑張っていらっしゃるゴボウ農家の方々がお金を取っていただく。

その次には、適地適作ということもございまして、水田にも植えつけたいと、いい場所については水田の方にも推進をしていきたいと。

そういうことで、今１４町６反の面積でございますが、２２年までには２５町という目標を掲げて、ＪＡの方、普及センターの方、一緒になって頑張っていきたいという計画でございます。

○東　　哲雄議員

２２年で２５町ということで、あと１０町歩ぐらいです。相当やはり頑張っていかないと、なかなか厳しい状況ではないかと、このように思います。

薩摩、宮之城の方も、機械利用の関係があるということで言われました。推進していく中には、やはりそういう機械利用等も十分今後は視野に入れて拡大をしていかなければ、これはもう全然進まないという状況になるんじゃないかと、このようにも思っております。

それから、適地の関係でございます。７月の豪雨災害で下湯田の方が、土砂の流入もあったんですけど、土砂の流出もあって、それでやはり砂地であって、そこがゴボウに向いているんじゃないかと、そういうようなことも言われておりますので、そこら辺も十分また今後地元の方ともいろんな話し合いをして、そういう適地であれば、そういうところにも進めていただきたい。

また、２２年でしたか、ため池の整備等もありますから、一応水田の稲作ができないということであれば、そういう今進めておりますサトイモとかカボチャ、それからゴボウ、そういうものも、そういうところにも進めていけばいいんじゃないかと、このように思っております。

そういうこと等も十分考慮しながら、さつま町のやはり産品としてしっかりと定着をし、そしてまた産地形成が図られるように、年次的に少しでも面積拡大をして、やはり１億円は必ず確保するんだという、そういう意気込みを持って頑張ってほしいというふうに思いますが、町長、どうでしょうか。

○町長（井上　章三君）

議員の方からも言われましたように、旧町時代に１５年に１億を突破したということで、大変大きな産地づくりができたと喜んでいたわけでございますが、合併してもっと大きくなるだろうと思っていましたところ、こういう発芽不良ということで、ちょっと出ばなをくじかれたということがございました。

ただ、反収としては、非常にこれは本当にいい作物でありますから、そういう環境を整えな

がら、ぜひ収益性のある作物としてこれは推進を図りたいと。

そういう点で、今回の農林業振興でつくりましたいきいきプランという中でも、拡大品目の中にしっかりと位置づけて、そして拡大品目の推進のために、そして面積の拡大のために、特別なそういう産地づくり交付金を活用した作付誘導ということを申し上げました。

反当たり６万という、こういう誘導を拡大品目に対しては、推進を図ろうということで取り組んでおりますから、また意欲も非常に高まってくるんではないかと、重点的にこういう拡大品目に対しては、推進を図っていこうという誘導をしようとしているところであります。

そういう点で私も期待をしております。

○東　　哲雄議員

それでは、たばこでございますが、葉たばこにつきましては、耕作者が４１名ということで、１，０００万円以上の農家というのもかなり多いわけでございます。

なかなかこういう場で話をするというのもなかなかなかったもんですから、たばこをまた再認識するためにもこうして質問させていただきましたし、また施政方針の中に、町長が産地拡大、それから面積拡大をやはり図っていくんだということを述べられておりましたので、質問をするわけでございます。

さっきも言いましたが、たばこの取り巻く社会的情勢大変厳しいということで、なかなかこれから面積拡大というのは厳しいんじゃないかなという、そういう感じを持っております。

年齢も、２０歳が１名ということで、それから６０代の方が１７名ぐらいおられるんです。そういうことを考えますと、あと１０年とかすりゃあ、相当また高齢化でやめられるということで、新規の耕作者が出てくればこれはいいんですが、なかなか今の若い人たちで、たばこを確保していかなければならないと、そういう状況じゃないかと、このようにも思っているところでございます。

そういうことで、昨年は特に、収量、それから金額も悪かったということで、災害によります助成ですか、そういうものを加えた中で反当４０万ぐらいということで、かなりそれを入れなければ、反当１２、３万ぐらいの差があったんじゃないかなと思います。

たばこにつきましては、１０万違えば、１ヘクタール１００万ということで、大変な差が出てくるわけでございますから、やはりこれからは量より質だということで言われておりますので、いかに良い産品を出すかという、そういうことが大事じゃないかと、このように思っております。

そういうことで、指導体制とか、そういうのは、今、たばこ耕作組合もこっち側はなくなっていると思います。大口の方からそういう指導関係の方はされるんですか、ちょっと確認しておきたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

広域になっておりまして、出水、川内、阿久根、それから霧島市、それから大口、さつま、もう全部を管轄することになっておりまして、今回さつまの事業所は閉めるという計画になっているところでございます。

○東　　哲雄議員

良質葉の収量の安定が大事ということでございます。そういう指導体制といいますか、そういうものも、やはり関係の機関としっかり協力をしてやっていただきたいと思います。

特に、たばこ産業の方でも、Ａ、Ｂとかランクがあって、やはりＡランクでないと、かなり単価にも差が出てきます。

また、Ａランクにつきましては、いろんなＪＴの方も要求をされる要素がやはり多いということで、なかなかＡタイプの葉たばこ生産をするのは、本当に大変な苦労も要るという話も聞い

ておりますので、ぜひそういう指導の面もしっかりとやっていただきたいと、このように思っております。

それから、もう１点、鹿児島県ではクロルピクリンをして被覆をする、畑地は被覆をするようになっておりますが、以前事故があって、そういうことで鹿児島県は被覆を畑地はしなければならないと聞いております。現在されております。

そういうことで、町の方もいろんな振興作物の拡大、維持のための助成ということでやっております。

たばこは、これまで天地返しの助成をやってきていたわけですが、天地返しも大分おさまってきているんじゃないか、このようにも思っております。

できれば、ポリエチレンですか、あの被覆のああいうものの何か補助の方にも切りかえていただいて、幾らか補助をしていただければいいんではないかと、このようにも思っております。その辺の考えについて、町長、どうでしょうか。

○町長（井上　章三君）

今、消毒に関する被覆の部分に対する補助はできないかということでございましたが、今出てきた話でございますので、これは検討課題として検討をさせていただきたいと思います。

○助役（経済）（山下　彦志君）

ただいまのピクリンの関係でございますが、すべて農産物等については、新しくポジティブリフト制度ということで、農薬飛散の関係で規制が相当かけられてきております。

中国野菜についても、今、相当その制度が効果が出てきて、輸入が制限されているということもありますが、ただ今おっしゃいますピクリンの関係についても、ほかの作物等についてはどうなのかということもございます。

そういうことで、幅広くやっぱし検討していかにゃ、たばこ作だけということでは、心配は高齢化とか、今の議員の質問の中で非常に心配になってきたと、面積が優良作物でありながら、非常に拡大することが難しいということも考えています。

全体的にバランスということも考えながら、そういう制度の中で、国がやっている制度の中でもやっぱし幅広く検討していかなけりゃならないというふうにも考えていますので、町長のおっしゃるとおり、そういうことで今後詰めさせていただきたいと思っております。

○東　　哲雄議員

１９年度前向きに考えていただきたいと、このように要請をしておきたいと思います。

それから、定住の関係でございます。先ほどありますように、日特と、それから日特製作所の進出、大変うれしく思っているところでございます。

そういうことでは、会社としての方針もあったかもしれませんが、１年目として一つの効果ではなかったかと、このようにも受けとめているところでございます。

そういうことで、いろんな企業の増設の動き等もあるんだという、そういう話でございました。

具体的にはその後また、いろんな増設計画、そういうのは来ていないですか。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

日特の関連の関係で、協力会社があと２社ほどあるわけでございますが、これについても現在、増設等については検討されております。

ただ、具体的にどういうスケジュールでいくかということについては、まだお聞きいたしておりませんが、先般も倉内団地の方の地耐力調査等も実施をいたしておりまして、そういう調査等をもとに計画を進めていきたいと、いうふうな考え方でございます。

それとあわせまして、やはり現在、倉内団地に進出されております佐藤精工さんも駐車場等が

不足をするというふうなことでございまして、用地等についても会社の方で計画をされておりまして、それについては定住促進室の方で仲介を行っているという状況でございまして、具体的になりましたら、また議会の方にも報告させていただきたいと、このように考えております。

○東　　哲雄議員

情報交換等を進めながら誘致に向けて努力をしていただきたいと、このように要請しておきます。

それから、働く場を希望される方、それから団塊の世代のぜひ定住をしたいとか、いろんな思いの方がおられて問い合わせ等がどの程度来ているものか。

そしてまた、そういういろんな情報を町のインターネットだけですべてそういうものを情報として提供できるものか、そういうシステムはまだできていないのか、その点について伺います。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

ただいま御指摘の件でございますが、今検討いたしておりまして、既に製作所の方が募集を先般、数日前に職安の方に提出をされておりおます。

したがいまして、こういうものについて、早速インターネットに掲載ということで現在準備を進めておりまして、その他の企業につきましても、そういう情報等については町のホームページで極力掲載するようにということで、担当の方には指示をいたしたところでございます。

○東　　哲雄議員

そういう面もやっぱりしっかりとやっていただきたいと、このように思います。

それから、日特のいわゆる増設ということで、これは、最終的には１００名程度でしたか、今回が６５名ぐらいでしたか。

そういうことで、ほとんど新卒の採用というふうに聞いておるわけです。本当は会社の方で新卒ということであったかもしれませんが、やはり町として振興計画の中でもＩターン、Ｕターンとか、そういう受け入れを強化していくんだという、そういう就労の場の確保をするんだという、そういうこと等もうたってありますので、できれば私は６５名のうち何㌫かは中途採用といいますか、そういう方を本当は採用してほしかったなと、このように思っております。

今後、最終的には１００名程度、あと３０何名ということですから、ぜひそれと日特製作所ですか、それについても、ぜひ２０代、３０代でも、そういう働く場があれば帰ってくるんだが、さつま町に転入してくるんだがという、そういう方も世帯持ちの方であれば３人、４人とか、そういうことになりますから、やはり定住促進にもつながりますし、分譲団地ですか、そういうもの等もやはり売買とかつながっていくと思います。

ぜひ、会社の方からそういう高卒の要望があったにしても、やはり幾らかはそういう方を採用していただく、そういうことをしっかりと要望すべきじゃないかと、このように思っておりますが、町長のお考えをお聞きいたしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

今、御指摘の新卒だけでない、２０代、３０代という方々を受け入れられるような企業の雇用を求めていくということは、大切な問題だと私も思っております。

また、いろいろやはり中途でもっての年代で、どっかないだろうかという声を聞くことが時々あるわけでありますが、そういう方々に対する就職先が確保されていくということは、大切な問題だというふうに思っております。

先ほどございました日特製作所に関しましては、新卒ということだけでなくて、３０歳までは一応その範囲に含めるという話になっているようでございますから、そこのところは幾らか余裕があるのではないかと思っております。

今後また、いろんなところにおいても、新卒ということも大切ですが、また若い方々で帰って来て受け入れられるような町になっていくということを目指して、いろいろまた交渉もさせていただいたり、いろいろ相談をするということも含んでおきたいと思っております。

○東　　哲雄議員

その点については、会社の方針もあるかもしれませんけれども、広い範囲の世代の方の雇用ができるような、そういう努力をしていただきたいというふうに思います。

定住対策につきましては、町政においても重要な施策でありますし、先ほど言いますように、さつま町に住んでみたい、また住んでよかった、そういうことで雇用拡大も図られるわけでございますし、人口が安定をしていくことが一番大事じゃないかと思います。

また、町が元気になっていくんじゃないかと、このようにも受けとめているところでございます。

そうしたことで、まちづくりを目指してのプロジェクトをしっかりと進めていただきたいということを要請いたしまして、質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２３番、中尾正男議員の発言を許します。中尾議員。

〔中尾　正男議員登壇〕

○中尾　正男議員

先に通告しました２件について、町長に質問をいたします。

まず、第１点目の行財政改革についてであります。

施政方針の中で、平成１９年度を公債費適性化元年と位置づけ、積極的に行財政改革に取り組み姿勢を示され、行革大綱の中盤を迎える本年度は自主財源の確保対策とあわせ、効率的な組織、機構、職員数の適正管理、事務事業の見直しなど、総合的な改革を進め、歳出の抑制を図っていく必要があると方針を示されました。

実現可能な具体策は何なのか、昨日の質問と重複する点もありますけれども、大きな柱の分だけでも結構でございますから述べていただきたいと思います。

また、行政推進の中枢であります行政管理室長が、総務課長の兼任になっております。総務課長の職務、職責等を考慮すると、非常に厳しい面があるのではないかというふうに考えます。専任の室長を置き、行財政改革に取り組む考えはないか伺います。

２点目の庁舎建設についてであります。

過去の質問の中で、新庁舎については検討委員会を設置し、１８年度内にその基本方針を示すと町長は答弁されましたが、いまだ提示されておりません。

庁舎につきましては、合併協議の中で建設をするとの協定がありますが、合併後の財政状況の中で、町民の間にもさまざまな思いや考え方があります。早急に基本方針を示すべきと考えますが、どのような検討が重ねてあるのか伺います。

以上、１回目の質問といたします。

〔中尾　正男議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

中尾正男議員からの２点について解答したいと思います。

第１点目の行財政改革の問題についてであります。行財政改革について、特に、実質公債費比率に関する質問につきましては、内之倉議員からの質問に対しても関連して答弁してきたところでございます。

県内でも高いレベルにある実質公債費比率を１８㌫以内という適正値に削減するために、昨年、「公債費負担適性化計画」を策定して、具体的に取り組むべき事項を取りまとめたところであります。

実質公債費比率は、新たな借り入れを制限することで、確実に改善されるものでありますので、ここに着目して計画を策定いたしました。

具体的には、計画期間を平成２５年度までの７年間として、毎年度の地方債発行額に上限を設け、この上限額を特に、平成１９年度から２１年度までを重点期間として１５億円以内に定めて、改善を図ることにしたところであります。

また、期間中の数値の動向により、必要であれば計画の見直しを行いながら、実行してまいりたいと考えておるところであります。

平成１９年度は、早速ここに重点を置き、昨年１１月から事業課の調整を進めながら、当初予算編成にあたったところであり、地方債を財源としている普通建設事業を大幅に削減いたしました。

結果としては、６億５，０００万円ほどの削減になったところでございます。今後におきましても、計画に沿った予算編成に心がけることで、数値は改善していくものと考えております。

なお、これらの具体策を積極的に遂行していくためには、財政課と行政管理室が一体となって取り組んでいく必要があります。

御質問の専任室長の配置でございますが、昨年は、豪雨災害関係の対応などで、仕事としても思うような検討が進まなかった点もございましたが、定期異動の時期にもなっておりますので、今後、一層の推進を図るという点からは、専任の室長の配置は必要であろうというふうに考えて、今、前向きに検討しているところでございます。

庁舎建設の問題でございます。庁舎整備検討委員会についてでありますが、昨年２月と５月に検討委員会を開いております。行革の方針で、２１年度までに本庁方式に移行するとしておりましたので、現在の状況でどういった方向づけができるのか、検討を進めてまいりました。

財政的に大変厳しい中で、どう対応できるのかということになるわけでありますが、有利な方法をとるとなると、合併特例債の期間中での建設ということになりますが、現在の状況では大変課題も多く厳しい状況にあります。

各課の執務スペースの部分では、ところによりましては大変窮屈な思いをいたしておるところもありまして、早期に対処する必要もあります。

問題点としては、まず財政的な面からの問題整理になりますが、極力経費をかけない方法で対処するということを基本に、用地の確保という点からは、現在の本庁舎の位置で対応できないのかという点もございます。

こういった状況にありますので、当分の間の方策としては東別館と同じく、当面必要な部分をリース方式等で対応しておいて、全体的な状況を見ながら防災機能、町民の利用スペースといったことなどの検討を重ねて、本庁舎に係る問題点について整理をしていくと、いうふうに進めてまいりたいと思っているところであります。

これについては現在、関係課の係長による作業部会を組織して詰めを行っていくようにしておりまして、昨年１２月から豪雨災害で若干遅れておりましたが、検討を再開したという状況でございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、概ね午後３時２０分とします。

休憩　午後３時１１分

再開　午後３時２０分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。中尾議員。

○中尾　正男議員

まず、１点目の行財政改革の点から伺いたいと思うんですが、町長の答弁の中では、財政適正化計画の枠の起債の１５億円ということを中心に答弁がなされたわけですが、この問題につきましては、昨日やりとりもなされておりますが、一つだけ、答弁の中で確認をしておきたいことがございますのでお伺いいたします。

１５億円の枠をはめて建設事業債を相当削ってきますと、今までに計画したこの計画の変更というものが当然出てくるわけです。

そこあたりで、昨日の中でも住民説明会等でも理解を得ていくということであります。振興計画等大綱を定めたものは別として、年度定めてある過疎債の計画、これの大幅変更は当然こうしなければならないと思うんです。

ここあたりのこの作業スケジュール、ここはどのようなふうになっておるのか、担当課の方でもいいですから、説明をお願いしたいと思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

過疎関係のこの計画につきましては、例年６月議会で各事業課との調整を踏まえてから議会の方にお願いをすると。その前に県との協議もありますけれども、そういった段取りで進めていくといったようなことになります。

○中尾　正男議員

財政が逼迫する中、私たち議員のところには、地元からそれぞれ政治的な要望がたくさん来ています。

そうした中で、私たちが一番頼りにしているのは過疎計画なんです。これを頼りに、年度が記載されておりますから、地域住民にはそういうものを持って説明をしてきているわけで、手放せない一つであるわけですから、そういう点からいたしましても、やはりこの見直しをする場合、議会の方にも、当然議決を案件でありますから、事前に説明をして、納得した上で変更を進めていただくように要請をしておきたいと思います。

それから、行財政改革につきましては、適性化計画ばかりではないと思うわけです。さまざまな諸事情があるのではないかとは思うんですが、主に町長ふれられなかったですが、この改革につきましては、５年間を定めたこの行革大綱によって今年度は進めていくということなのでしょうか、そういうことで理解してよろしいですか。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

行革大綱の関係でございますが、ただいまありましたとおり、一応計画書に則って計画を進めていくということでございます。

若干これが、特に、一番課題となっております定員適性化計画につきましては、１８年度までは予定通りということになるわけでございますが、１９年度以降の措置というのが、まだ明確な数字はつかめておりません。

これらについては、またさらに取り組みを徹底する必要があるんだろうと、考えておるとこ

ろでございます。

○中尾　正男議員

職員の適性化計画についてでありますが、昨日、柏木議員の町長とのやりとりの中で少し気になった部分がありますので、確認をしておきたいと思います。

町長の答弁の中で、この計画は絶対的なものではないという発言があったというふうに思っているんですが、私もこの適性化計画そのものが絶対的なものではないとは思うんです。

ただ今、この適性化計画が地についたばかりでありまして、１７、１８年で、１０年間で１２０からの削減をしなければならないのだから実質２０ぐらいですか、それぐらいの実績の中で、新たな行政需要が出て、７、８名の雇用関係が出てきていると。

必要に応じては、私の聞きとりようかもしれませんけど、町長の判断でこの見直しをしますよと、いうようなふうにも受け取ったわけですが、私はまだ１００名からの削減をしなければならない中で、７、８名の中でそう簡単に見直しをされても困ると思うわけです。

町長の私の聞き取りようもありますから、言葉が足りなかった分があるとすれば説明を受けておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

国のやっぱり高齢化対策をはじめとするいろんな施策が打ち出されてまいります。

そういう中での介護の認定係の設置の問題であったり、後期高齢者の保険の方に出さなければいけないとか、あるいはその災害復興の対策室という問題でも、今後、激特のために、それなりの対応をしなければいけないということもありますし、今後もまた災害がどういう形になるかということもありますし、こういう対応の問題。

それから、米政策の問題においても、これを農協の方とワンフロアしてこれを移行する。今まで事務を役場でやってたものを、農協の方に移行するという過渡的なワンフロア化という問題を取り組まなければいけない問題とか、担い手の問題は、１８年度から始まったわけでありますが、こういう問題であったり。

それから、ねんりんピックが、これは来年ですか、鹿児島県で開催されると、それに対応してわが町でも、ラグビー競技を開催する町ということになっておりますが、こういうことに対しても、また準備の担当を置かなければいけないのかなと、いうようなこともあったりというようなことで、いろいろと行政需要というのが出てきている面がございます。

そういうことも含めながら対応を図りつつ、またこの適性化計画をどう進めていくかということで取り組んでいくわけでありまして、そういう点で年次的にこう計画を立てておりましたそれが、ある程度こう調整しながら、しかしまた勧奨も一方では進めながらということで、進めていくことは間違いないわけですけれども、いろいろとまた新たな課題も出てきているということを申し上げているところであります。

○中尾　正男議員

どうもよくわからないんですが、いつの時代でも、いつになってもやっぱり行政需要というのは、次から次へと新しい需要が出てきて、人員が必要とすることはもう間違いない事実で、歴史的にも事実であろうと思います。

ただ、先ほど申し上げましたように、今後まだ１００名以上、１年間の中で削減をしていく計画の中で新たな需要が７、８名出てきたからすぐ見直して、そういうことではなかなかこの計画は達成ができない。

今、地についたばかりでありますから、できるだけ１０年後からすれば人数的にはたくさんいるわけですから、その中で頑張る姿勢、そういう姿勢をやっぱり町長自ら頑張って、そういう

ものもあるけれども、何とかこの中でこのやっていきたいと、やっていってみますがという姿勢をもう少し見せていただかないと、なかなか町民にこう理解が得られないんじゃないかと、私は思うんですが、さらに聞いておきたいと思うんですが、どうでしょうか、町長。

○町長（井上　章三君）

役場の職員の中にも団塊の世代の方々が相当数おられますから、こういう年代が退職する時期というのは、相当の減が予想されるということもありますが、一応計画は１０年のスパンで立てておりますから、その中でいろいろな変動はあるだろうと思っております。

ただ、合併してわが町は、この一部事務組合を取り込んだ形での膨らんだ職員数になっているもんですから、通常のこの類似団体といたしましたときに、事務職員としては、そんなに実際は多くないんです。

ただ、その一部事務組合関係の職員が相当数抱えたということで、全体としては膨らんでいるんだけれども、実際に手がもう相当余っているかというと、そういうわけではないという現実もあるという中で、この問題に取り組もうとしているということは、一応御理解をしておいていただきたいと思っております。

○中尾　正男議員

そこあたりの事情は理解をするわけですが、この計画書を見てみますと、今年から４年間ぐらい、いわゆる団塊の世代の退職者数が複数ずっと続きます。

そうした中で、１８年度までは勧奨もうまくいきました。勧奨につきましては、新しい職業をこう紹介できるような状態にもない中で、今までどおり過去２年間みたいにはうまくいかないと思うんです。

そうした中、やはりこの辺を考えますと、そういう特殊事情もありかもしれません。そういうことを申されますと、また今、広域消防のまた大きな合併問題も出てきております。

これは、もう国の既定方針で地方が拒否できないみたいなふうの強制的なもので、そういうものがまた広域にありますと、３０名以上のものが出ていく、そういうものはこれには当然織り込まれていないわけですけれども、そこ辺のところも出てきます。

そういうことを除いて、やはり私はこの行革の職員の適性化というのは、財政的にいって確実の実行を上げる、行革の本丸の一つではないかというふうに見ているわけですから、その数値ができるだけ一年でも早くそういう方向に向かっていけば、それだけまだ実行が上がる。

１０年後には、年間で１０億円ぐらいの削減が見込まれるというふうになっているわけですから、ここあたりはどうしても現状の数字を１００以上減らせななならんという中で、新たな財政需要があるからちょっと計画を見直すというのはどういうものかと、ちょっと私の受け取り方と町長のニュアンスと少し違うのかもしれませんけど、そこあたりの意気込みが、どうも伝わってこないような、もう少し考え方が甘いと言わざるを得ないのではないかというふうに思うんです。

このことにつきましては、やはり慎重に取り扱っていただくように要請をしておきたいと思います。

それから、室長の選任の件でございますが、町長の答弁の中で、定期異動の時期でもあり、時期を得て選任をおいて対応したいということでございますので、了といたします。

総務課長の職責から考えたときに、どうしても無理があるのではないかというふうに考えまして、こういう質問をしたわけですが、適材を充て行革に推進をしていただくように要請をしておきたいと思います。

あわせて、管理室が総務課付けになっています。私は、やはりこの行財政改革というのは財政とも表裏一体、財政を除いて考えられない部署であるというふうに考えます。

本来ならやはり、財政課付けにこの管理室を置くべきではないかというふうに考えるわけですが、この設置については町長の選任事項でありますが、意見、あるいはそういうものは申し上げることができるわけですから、町長の考え方は聞いておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

行革というのは、財政的な問題ももちろんございますし、それから機構、組織的な問題もありますので、両方に関連するということにもなります。

そういう点で、今のところ総務課の中に置いてきたというのは、これはこれで意味があったと思いますが、いずれにしても財政とは、両輪のようにして取り組んでいかなければいけない面があるというふうに思っておりますので、そこのところはまた、一応意見として参考にさせていただきたいと思います。

○中尾　正男議員

組織機構も裏を返せば財政的な裏づけだろうと思います。

こういう財政の再生時期につきましては、我々から見ると総務課にやるより財政課にやった方がその腕がふるえるというとおかしいんですが、その実績が行革の実が上がるというふうに考えるものでありますから、そこあたりこの町長専任事項でありますから、もうこれ以上は言いませんから、内部の方でやはり十分検討していただいて、できればそういう方向で設置をしていただければありがたいというふうに思います。

とりあえず２点目の件に、庁舎の件に移りたいと思いますが、この質問の私が意図したところと町長の答弁と少し食い違いがあるのではないかと思うんです。

町長答弁につきましては、私もこの庁舎の問題につきましては、合併当初の６月の議会、昨年の３月の議会、今回で３回目になるわけでありまして、なかなか結論が出ないもんだから、どっかでか、けりとつけてもうやめたいと思っているわけですが、なかなかそういう方向に行かないもんだから困っているわけです。

発端はやはり、合併協議の中にあるんだろうと思うんです。新しい庁舎を建設するという方向で、合併協議の中で協議がされている。

そして、場所の選定までいたったんだけど選定ができなかった。新しい町にそれが持ち越されたと、そういう状況できていて、そのもう一つは一番もとが変わってないからずっとこう引っ張っていくんではないかと思うんです。

そこで、やはり現状の財政状況を考えると、新しい庁舎がもう今は建設できる段階でないということは明白であろうと思います。

そういうことを考えている議員は、一人もいないんじゃないかと思うわけであります。そこあたりで、いろんなことを変えていただかない限り、どうしてもこういう議論がずっと町民の間にも出てくるというんではないかというふうに、私は思っているわけです。

町長は、その基本方針を示すと言われましたけど、先ほど１２月からかかって作業部会等もつくってというようなことであります。やはり議会の中でこういう約束をされたわけですから、その基本方針は、その期間内に示していただいて、町民にその方向性を示していただかないと、町民の中にいろいろな真意や不安感が出てきます。

昨日も出ましたとおり、町民の有志の方から盈進小の１３年会の藤﨑廣志氏を会長とする２４名の連名で、これはもうちゃんと記名がありますから名前を申し上げても差し支えないと思うんですが、節約に節約を重ねてください、というようなお願いが議員全員に出ております。

これは、やはりこういう文書を一般住民の方が議会全員に封書で差し出すということは、非常に勇気と労力のいったことだろうと思っております。まず敬意を表したいと思うんですが、その

中で、やはりこのような非常事態に庁舎の建設など、とんでもないという考え方で、節約をしてくださいというようなお願いの文書でございます。

そうした中で、その検討会の中で、町長はその本庁方式のことでお話をされました。その新庁舎をつくるつくらないの、そこの合併協議の中の基本的な議論、その検討委員会の中ではこれを棚上げにして、当分はどっかそういう話には現在の中でなってないのか。

やはり本庁方式の２１年度、２２年ですか、そこあたりを目指してリース方式でも何とかして間に合わせんないかないのか、そういうふうに考えておられるのか。

その検討会の全体会の中の答えが出ていないのであれば、差し支えない範囲で町長の考えを一応聞いておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

この問題は、いろいろと問題点がございます。内容としては、この移行時点での職員数がどのぐらいになるか、それに基づく職員数がどれぐらいになるか。それに基づく執務面積がどのぐらい確保しないといけないだろうかというような問題。

これは、教育委員会の執務スペースも含めて、教育委員会がどうなるかによってそのことも問題になるわけであります。

また、その建設の方式というのはどうしたらいいか、建設費用がどれぐらいになるんだろうかと、あるいはその総合支所というのは、その本庁方式になりますと、支所という形になるということですが、その支所機能というのはどの程度必要なのかと、そこらのその問題であったり、またそうすると空きスペースがいろいろ出てくる、その活用の問題をどう考えたらいいか。

また、その分庁方式というのを考えたらいいんじゃないかと、その今ある薩摩総合支所、鶴田総合支所もせっかくあるんだから、これを活用するという工面をもっと考えたらいいんじゃないかという意見も中にはあるわけであります。

そしてまた、そういう場合に経費的にはどうなるのかということの詰めの問題とか、いろいろ整理しなければいけない問題もありますし、微妙な問題はたくさんあると思っております。

それで、現在まだ作業部会で先ほども申しましたように、検討中ということで十分まだ詰まっていない、私もその場に直接タッチしておりませんので、具体的なその検討の内容は、まだ把握してない、あるいはそれをその最終的にどうするかということを判断する段階にないわけでありますが、そういうような問題を含みながら、検討がなされつつあるという状況であるということでございます。

検討委員会の方には、総務助役は出席をしておりましたので、もう少しある程度のそこらの様子というのは、そちらの方からお話はできる分があるかと思います。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

町長の方からありましたように、この本庁の建設、庁舎の建設については、非常に重要な課題でございます。

先般、地域審議会の中でもこの本庁方式については、賛否両論、いろいろこうあったわけでございまして、今後、総合支所の機能をどういう形で、その本庁方式に切りかえていくかということも、非常に大きな課題になっているところでございます。

いろいろこう検討はいたしておるわけでございますし、また概略、経費等も算出いたしているわけでございますが、やはりその恒久的な建物というのは、御指摘のとおり、財政上の問題もございまして、これはもう１０年以内での恒久的な建物というのは、非常にこう厳しい条件がございます。

今後、こういういろんな昨年の災害等も踏まえながら、今後どうするかという問題は、事務の

簡素化、あるいは合理化等を進めながら、あわせてその行政改革の取り組みの問題とか、いろんな問題があるわけでございますが、その全体的には、そのいわゆるこういう施設の管理経費というのをどう縮減を図っていくか、ということをベースに考えていきたいということで、財政課の方とも協議をいたしているわけでございますが、その作業部会でいろんなケースをとらえながら経費の算出をして、その比較検討をしていきたい。

そういう点でまた議会なり、あるいはまた地域審議会等の意見を聞きながら、方針を決定していきたい。

ただ、行政内部でその方針を、一方向だけを決定をして進めるべき問題ではないというように考えておりますし、これについては広く意見を求めながら、慎重に進めていく必要があるんだと。

ただ、その時間的に余裕がないわけでございますので、今後また作業部会でそういう経費等の問題等を整理しながら、また御意見等も賜っていきたいというふうに考えているところでございます。

○中尾　正男議員

町長、合併してから２年が経過しようとしているわけです。

町長の申されたことは、やはり合併当初からある程度、予測されたことであって、合併当初からそういう質問も私もやってきましたし、ある程度の方向性は出しておかない時期ではないかというふうに考えたわけであります。

時節が変われば人の考え方、状況が変われば変わります。私も当初、１７年の６月議会で取り上げたときは、合併協議の中でそういうふうになってましたから、何とかその合併特例債等を利用して、早急にできるのではないかというふうなニュアンスで説明も受けてましたし、そういう方向でもって質問をした経緯もあったんじゃないかと、いうふうに記憶をしておるわけですが。

やはり２年経ってこの財政状況を見ますと、今回の適性化計画、ここあたりが終了せんと、とても話のできる状態ではないと思うんです。

そういうことを考えると、結論はある程度、今の段階では出される結論は見えているんじゃないかと思うんです。今のところ、この問題は、合併協議は引きづって、棚ざらしになってるんです。ですから、そこあたりの問題が解決するまで一応棚上げ、そういう方向性を示していただく。

ただ、将来、未来永劫このままではいいわけがございませんので、何らかの種はまいておかなければいけないと、私は思うわけです。

そこあたり、本当に今の財政状況の中では、その庁舎建設ができるというふうには、なかなか思われないわけで、そこあたりの何とかそういう、まだその債権計画の中で、一部にそういうあの目途があるというふうに考えられているのか。

財政課長の方からでもいいですから、そこあたりの見通しを、一応聞いておく必要があるんじゃないかと思いますから、どうでしょうか。

○財政課長（二階堂清一君）

確かに合併後、いろんな指数が出てきましたり、合併のときにはこの実質公債比率なんてこういう指数は出なかったわけであります。

今、論議されていますのが、公共団体の再生法案の話であります。これに引っかかりますと、全くもう再生団体の道を歩くということになっておりまして、私たちも一番心配しておりますのは、実質公債費比率がひょっとすれば引っかかるんじゃないかという気も持っておりますし、地方債残高も非常に多いです。

だから、これが指標に引っかかるということになりますと、もう外部監査まで入れて、徹底的に監視をされるという格好になっていきます。

ですから、やっぱりそういった時代の変遷を踏まえながら、考えていかなければいけないというふうに考えております。

それと、先ほど助役の方からありましたように、今度はこの一方外に目を転じていきますと、災害復興の話であります。この災害復興というものに対して、町がどの程度、財政支援を、財政負担というものがしなければいけないかということになってまいります。

ですから、実質公債費比率をどうしても今で下げておかないと、復興がはじまったときに良い事業がきたにもかかわらず、もう起債を借れないという状況まで落ち込んでくるというふうに想定しています。

仮に私たちは、１５億円枠内ということで想定しましたが、これを仮に１７億円ということにしますと、１８㌽に落ち込むのは１年確実に伸びます。そうしまして、仮に２０億円内で借りていきますと、７年後には２５㌽を突破します。

ですから、１５億円枠内というのは非常にシビアな数字で、ここ去年から言われておりますが、ゼロ金利時代が終わったというふうに言われておりますけど、１年経過して金利は動いておりませんが、逆にこの金利が上がっていくということになりますと、１５億円枠内でも厳しいという感覚を持っております。

ですから、そういった中で庁舎の問題を話すとなりますと、到底こう当分は町民の理解は得られないのではないかという気がいたしております。

ですから、やっぱり復興のあり方、そして行政課題、そういったのを一緒に考えて一段落したところにでも庁舎建設という話になれば、町民の方も理解されると思いますが、ここは慎重にしていかないと、当分はこの安い経費でもう行政効果を上げるということにしかならないというふうに考えております。財政の方からの意見であります。

○中尾　正男議員

財政課長の説明をかねがね私たちも聞いておりますし、人間は信念を持ってやればかわらないのではないかというふうに、私も思っておったわけですが、合併してわずか２年、人間は考えがこんなにもかわるものだろうかと。自分でこの質問を出して、あとまた考えてみて、自分でも驚いています。

自分は変わらないつもりでおりましたけれども、やはり状況の中で変わらざるを得ないのではないかと、そういうことを考えさせられるまた質問でもありました。

わずか２年ですが昔日のごとしの感がございます。そうした中で、やはりただ、先ほども申しましたとおり、未来永劫このままでいいわけがありませんから、やはり我々は行政も町長も、夢も語らんにゃいかんですから、夢も大きな声で語れないとなると、やはり夢の種ぐらいは蒔いてまいておく必要があるんじゃないかと思うんです。

そういう今から地道な努力、例えばいくらもできないでしょうけれども、それに向けた基金の積み立てとか、そういうものを地道に努力をしていく必要があると思うんです。

昨日、別府議員の方から出ました、これからまた木材代の値段も出るというようなことで、間伐財でも利益が出るということですから、またそういうものを全部充てるわけにはいきませんから、何㌽かずつでも積み立てをしてそういうときに備えると、そういうことも大切ではないかというふうに考えます。

今、一年後ということでありました。まだ、その示される基本方針がはっきりとできていないようですので、ぜひそこ辺の諸々の状況を考えると、当面の今の結論の行き方はある程度、早いところで結論が出せるんではないかと、私は思うんです。

いろいろ町長の思いもあられるでしょうから、できるだけ早い時期にそういうものを取りまと

めて提示をしてほしいと、そういうふうに。この問題、ひとつのけりをつけておきたいと思うわけです。

最後の締めをしたいと思うんですが、今日、私も久し振りに、母校の中学校の卒業式に参列をさせていただきました。子供たちのこう素直な、本当に姿を見て思わずもらい泣きをしてしまいました。

こういう純真な子供たちに私たちは、この政治のつけをしてはならないというようなことを再確認をさせていただいた卒業式でもあったと思っております。

そういう意味から、非常に厳しい財政状況の中ではありますけれども、精いっぱいの努力をして、そういうつけを後世の子供たちに回さない努力をしていただくように要請をして、質問を終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、８番、麥田博稔議員の発言を許します。麥田議員。

〔麥田　博稔議員登壇〕

○麥田　博稔議員

昨日から今日にかけて財政問題等について、多くの方が質問をされていますので、重複する部分があるかと思いますが、お許しをいただいて、先に通告をいたしました施政方針と予算案について２点、教育行政について２点、お伺いいたします。

まず、施政方針と予算案についての１点目。予算編成に町長の思いは、どのように反映されているか、今年度の目玉政策はということであります。

町長は、「施政方針の中で災害復興に不退転の決意を持って取り組む、町民の皆さん、すべてが心を一つにして、この難局を乗り越えることで、新たなさつま町が必ず築けると確信していますので、より一層の御支援と御協力をお願い申し上げます」と言われ、国の平成１９年度の基本目標や財政健全化計画にふれられ、本町の当初予算編成にあたりましては、「人々が織りなす元気で快適な活力ある町を、将来像に掲げた総合振興計画を基本としながらも、平成１９年度は公債費の償還がピークを迎えることや、歳入歳出の格差が予想を大きく超えたこと、さらに短期及び中、長期的に見た主要財政指標を意識した財政運営を行うため、これまでにない予算編成に努めた」と言われました。

確かに、平成１７年度決算から用いられた実質公債費比率は２０．２㌫で、離島を除けば県下でワースト１位、また経常収支比率も１００．４㌫と財政の硬直化を示しています。

また、昨年は豪雨災害等もあり、ますます厳しい財政事情が考えられます。

このような財政状況の中で、１９年度の予算に町長の思いは、どのように反映されているのか、また今年度の目玉政策についてお伺いいたします。

続きまして２点目、行財政改革１８年度の成果と反省を踏まえて、１９年度の具体的目標についてであります。

町長は、昨年の施政方針で「新生さつま町が将来にわたって安定的な行財政運営を図っていくためにも、行財政改革は、私に課せられた最大の政策課題でありますので、行政改革大綱を基本としながら、積極的に改革に努めてまいります」と言われ、１８年度は、組織機構の見直しや指定管理者制度の導入などをされました。

そして、今年は、国は三位一体改革の性格を踏まえた新たな地方分権制度改革への取り組み、税源配分の見直し、新型交付税の導入による地方交付税改革などを推し進める、依存財源に頼る地方自治体にとっては、これまで以上に歳入確保が厳しい状況になっています。

このような中で、行政改革大綱の中盤を迎える本年度は、自主財源の確保と合わせて、効率的

で簡素な組織機構、職員数の適正管理及び事務事業の見直しなど、総合的な改革を進め、歳出の抑制を図っていく必要があります。

また、公共施設の管理方法については、「引き続き指定管理者制度の導入、民間委託の推進をはじめ、今後は施設の休止、廃止、または譲渡、貸付などの有効活用など具体的な検討も早急に進めてまいりますと考えています」と言われました。

町長は、１８年度の成果と反省を踏まえて、１９年度の行財政改革をどのようにされるのか、具体策をお伺いします。

次に、教育行政について２点お伺いいたします。

１点目、教育基本法改正で、わが町の教育は、どのように変わると思われるかということであります。

昨年の１２月１５日、教育基本法が民主党、社民党、国民新党、共産党の野党４党の反対の中で改正されました。

改正というのは、判断の分かれるところであります。御存じのように、教育基本法は、教育の憲法と呼ばれる教育の根本法であります。１２月１６日、南日本新聞によりますと、共同通信社の世論調査では、改正に賛成が５３㌫、反対が３３㌫で、賛成と回答した人も今国会にこだわるべきではないとした人が半数を超えたとあります。

そして、国を愛する態度、公共の精神などの徳目を列挙し、個人の価値を強調した現行法から、基本理念が大きく変容した教育に対する国の強制強化の思惑がにじみ出ていると書いてありました。

また、改正教育基本法による教育振興基本計画や、事業や指導内容を規定した学習指導要領が改訂されるのであればどのようにかわるか、不明な点が多くありますが、新しく追加された生涯学習、家庭教育、幼児期の教育、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力は、地方公共団体や親、地域住民の役割と責任を明確にしています。

基本法に規定する諸条項を実施するための必要な法令等が制定されていませんが、基本法が改正されて３カ月になろうとしています。

改正でわが町の教育は、どのように変わると思われているのか、教育委員長にお伺いいたします。

次に、学校施設の整備と学校の在り方検討会についてお伺いいたします。

町長は、施政方針の中で、学校施設の整備について、「学校施設設備の老朽化が進みつつありますが、計画的な整備を進めるため、施設整備計画等を策定し、充実した教育環境の改善が図られるよう配慮してまいります。また、少子化の影響を受け、児童、生徒の減少により学校が小規模の傾向にあります。これらを含め、将来の学校のあり方など教育行政の根幹となる事項等について、広く町民の意見、提言を参考に進めるべきと考えており、本年度、検討委員会を組織し、その取り組みを進めてまいりたい」と言われ、「宮之城高校の跡を宮之城中学校として活用するため、所要の措置を講じていきたい」と言われました。

今のわが町の財政状況を考えると、私は宮之城高校の跡を宮之城中学校として活用するのを基本的には賛成であります。

先日の新聞報道によりますと、錦江町は４つの中学校を統合したとありましたし、日置市立皆田小学校は１８年４月現在、２３名規模の学校ですが、閉校して隣の湯田小学校に編入されるとありました。

町長が言われたように、学校施設の老朽化が進んでいますし、現に改築等が振興計画にうたわれているものも多くあります。

私は、施設整備計画策定の前に学校の在り方検討委員会を早く立ち上げて、町民、特に地域や親の方々の理解を得る努力をするべきだと思いますが、教育委員長の考えをお伺いいたします。

これで１回目の質問を終わります。

〔麥田　博稔議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

麥田議員から施政方針と予算についてということで２点の質問をいただいたわけでございますが、予算編成、あるいは施政方針についても、いろいろと議論がなされてまいりましたし、深められた面もございます。

そういう点で重複する点と、またもう既に議論がなされている部分もありますので、そこらを踏まえて申し上げたいと思います。

平成１９年度予算につきましては、先ほどから質問をいただいておりますが、ピークを迎える公債費、それから昨年度の災害関連事業、また歳入面におきましても税源移譲や交付税改革などが実施される中で、一般財源の把握が困難であると、不透明であるということなど、厳しい財政状況の中で、大変苦慮しながらの編成となったわけであります。

合併後、初代の町長として、また新町さつま町の基礎づくりを進めるということで、いろいろと私も思っていることはございます。現在の状況というのは、まず財政状況を改善し、そして後世への負担や将来発生するであろう財政需要に柔軟に対応できる財政上の体質改善、持続可能な行財政基盤の確立を進めることが、急務であるということをベースにして考えているわけであります。

そのため、公債費負担適正化計画に基づいての地方債の上限枠を設けるなど、普通建設事業を中心に大幅な歳出の削減を図ったところであります。

ただ、そうした中でありましたが、昨年の豪雨災害関連の事業につきましては、安心・安全なまちづくりという見地から、必要な経費について極力計上し、また地域からも要望されている課題に対しても、検討するための予算も計上したというところでございます。

将来にわたり、持続可能な行財政基盤を確立するため、地方債の借入枠を設定し、これが実行できたこと。水害から７カ月を経過し、あと３カ月でまた水害のあったその時期を迎えようとしておりますが、これに対して反省を踏まえた中に対策をしながら、後に御提案を申し上げることにもなりますが、機構改革を含め、復興への第一歩を踏み出しつつあるということが一番の成果であると思っております。

また、目玉ということに関しましては、こういう財政状況の中で、いろいろとよく見ればあちこちにあるわけでありますが、大きな目玉というのはなかなか出しにくいということで、小さな目玉が含まれていると、いうふうに御理解いただきたいと思っております。

次に、行財政改革の１８年度成果と反省を踏まえての１９年度具体的目標についてということでありますが、成果といたしましては、２２年度からの本庁方式への移行を踏まえて、組織機構の第一次再編を実施いたしております。

これにより、３２課８９係から３１課７７係となり、今後も簡素で効率的な行政システムの確立に向けた組織再編を図ってまいりたいと思っております。

また、定員の適性化計画の推進につきまして、１８年度末における職員数は、４０３人ということで、これは計画数を達成したということになっております。

１９年度におきましても、引き続き計画達成のために、本制度の積極的活用を図ってまいりたいと思っております。

さらに、行政内部管理経費につきましては、職員による公民会の文書発送や公共施設等の清掃など、マンパワーを活用して経費の削減に努めたところであります。

１９年度の具体的目標としましては、１９年度、「行政改革実施計画」を現在策定中でございますから、これらの積極的な振興管理とあわせて、施政方針の中でもふれておりますが、公共施設等の管理について、維持管理経費の節減策及び施設の今後のあり方という観点から有効活用策と、あるいは休止、あるいは廃止等を含めた検討をしてまいりたいと思っております。

また、住民サービスに配慮した本庁方式への移行という問題のために、本庁、あるいは総合支所の職員数に対して、バランスのとれた事務事業及び業務量を調査しながら、２０年度の第２次再編に向けた取り組みをしてまいりたいと考えているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

〔教育委員長　小牧　紘一君登壇〕

○教育委員長（小牧　紘一君）

先日の質問はございましたが、重なるところは、はしょりましてお答えいたします。

学校教育委員会に関しましては、教育の機会均等、義務教育、学力向上を含む学校教育、教員の内容が特に関連の深い条文だと思います。

障害のある方への支援については、本町においては、町内小中学校の特別支援教室を平成１６年度の２教室から来年度は７教室と、県との連携を図りながら努めてまいりたいと思います。そして、今後も継続していく予定です。

また、義務教育の水準の確保につきましては、国際的学力調査や全国学力学習状況調査、町平均が毎年向上してきている県の基礎基本定着度調査等を参考に、確かな学力の定着に向けた取り組みをさらに強化してまいります。

学校生活を営む上での規律や自ら学習する意欲の充実につきましては、心の教育の充実、家庭学習の充実という現在の取り組みを継続いたします。

教員の崇高な使命の自覚と研修の奨励については、本町では独自に町教育研究会を組織し、小規模校の先生方の研修の場、いろいろあわせて６０回以上の研修会を行っておりますが、その設定に努めてまいりましたし、服務規律等の指導も十分に行っておりますので、現状の維持が肝要だととらえております。

以上、関係条文等を分析してまいりますと、今回の教育基本法がこれまでの教育基本法の普遍的な理念を大切にしながら、今日求められる教育の目的や理念、教育の実施に関する基本を定めるとともに、国及び地方公共団体の責務を明らかにし、教育振興基本計画を定めることなどについて期待したものであることから、本町では学校教育において、これまでの施策の質を高めるという方向で考えてまいりたいと思います。

社会教育関係の改正につきましては、生涯学習の理念、家庭教育及び幼児期の教育の３条項が新設されております。生涯学習でありますが、施政方針にもありますように、町民一人一人が、明るく、心身ともに健康で心豊かな人生が過ごせるよう、町民のニーズにあった生涯学習講座の開設と、その成果を生かせる人材育成を図りながら、人々が潤う生涯学習の推進に取り組んでまいりたいと思います。

今後は、多様化する住民の要求に対応する施策を進めていくために、さつま生涯学習センター、これは仮称としておきますが、の構築に向けて、調査、研究等をしてまいりたいと思います。

次に、家庭教育、幼児期の教育につきましては、すべての教育の出発点であると言われておりますが、この家庭教育の重要性を認識し、望ましい親子関係や家庭教育のあり方を身につけ、健全な子供の育成を図るため、子育て支援ネットワーク協議会の充実を図ってまいります。

次に、学校施設の整備の学校の在り方検討委員会についてであります。

合併して一つの町で、小学校１５、中学校４校と多くの学校施設を保有し、運営しているところです。児童、生徒数については、昨日申し上げましたが、２０年で１，２００人の減というようなことでございます。

学校の校舎につきましては、建築後の経過年数の平均が２８年であり、うち３０年以上経過したものが、全体の約４割といった状況で、全体的に老朽化が進んでいると言えます。

言うまでもなく、学校施設は、子供たちが安全、安心に学ぶことができる施設でなければならず、また地域においては、あらゆる活動の拠点でもあり、防災上でも重要な役割を担っています。

施設整備については、これまで旧町時代、また合併後も緊急性の高い施設から計画的に整備を行ってきておりますが、しかし大規模な整備となると、現在の財政状況等を考慮しますと、計画にはあるものの、その実現がなかなか困難な状況であります。

国の施設整備に対する政策も多くの経費や長い期間を要する新増築事業から、大規模改修、あるいは耐震補強工事等に移行しつつあることから、今後の整備方法についても、検討の時期にきているものと考えております。

議員、御指摘の施設整備計画と検討委員会の関連についてでありますが、将来に向かって児童、生徒数は減少傾向にあり、学校が小規模化していくのは現実であります。

このような中にあって、老朽化した学校施設改修に投資していくことが妥当なものか、教育委員会としても苦慮しているところであります。

そこで、本年度、教育委員会では、学校適正規模等検討委員会を設置することを決め、子供たちが学ぶ環境は、運営は、どういう学校が最もよいのか、本町の学校の適正な規模、あるいは学校数は、施設の整備の進め方はなど、教育行政の基本的な部分について、幅広い町民の方々の議論、提言をいただくこととしており、検討委員会を早急に立ち上げたいと思います。

〔教育委員長　小牧　紘一君降壇〕

○麥田　博稔議員

今、町長からいろいろと説明をいただいたわけです。予算編成等に関しましては、昨年の３月議会で平田議員の予算のキャッチコピーはということに対しましては、改革元年の予算と。

私の質問に対しましては、改革を推進する予算ではあるがメリハリをつけた予算、編成に配慮したというような答弁をされて１年間、運営をされてきました。

それで、本年度、私が具体的にメリハリをつけたところもお聞きしたいなと思って、目玉はといったところを、目玉はいろいろと取り揃えてあるということで、厳しい財政状況の中で、町長が言われましたように、一番、私が思ったのは、町長が、私も思っていることはいろいろありますがという、そこのフレーズだと思うんです。

５５プランとかいろいろされて、そしてあるけれども財政事情を考えるとやっぱり持続可能な財政運営が基本であるということを、今言われましたので、私はこのことについては何も言う気持ちはありませんが。

この、先日から実質公債比率が２０．２パーセントというようなことで、「公債費負担適性化計画」をつくって、１９年度を公債費適性化計画元年と位置づけたと言われた。

そしてまた、今年度がピークであるというようなことも言われまして、そして昨日の内之倉議員の質問に対しまして、平成２５年度には単年度数値及び３カ年数値ともに１８パーセント以下に改善すると言われました。

今年度の償還額が、約３１億８，０００万円償還になってますが、平成２５年度の償還額の予定と、それから起債の残が、それでいくとどれぐらいになるのか、これは数字的ですから、財政

課長で結構です。お願いいたします。

○財政課長（二階堂清一君）

「公債費負担適性化計画」に基づきます平成２５年度の地方債償還額でありますが、このときを２４億6，５００万円というふうに想定いたしております。

これは、１９年度償還額と比較しまして、７億1，３００万円下がるというふうに考えております。

そのときの地方債残高でありますが、１５９億円というふうに見込んでおります。今の２２６億円ぐらいでありますので、６０億円ぐらい、５０億円ぐらいおとせるというふうに考えております。

○麥田　博稔議員

今の数字を聞きますと、我慢していけば２５年度には、今よりも約７億円ぐらい償還の額が減って、そして２４億円ぐらいになって地方債残が１５９億円というようなふうに、今言われました。

やはり先ほどからいろいろ議論されてますように、これはぜひ実行していただきたいというふうに思います。

それで、町長にお伺いします。起債を１５億円に抑えられたということで言われました。今、当初で予算を見てみますと、１４億3，７３０万円ぐらいがその当初で組まれているんです。

これ補正がほぼ組めないような状態です。やはりここは町長が、先ほど財政事情とか、いろんなことを考えると、思う気持ちがあるけれどもというようなことで、ぜひ災害とか、不慮の何かがない以上は、１５億円を守っていくんだという決意をして、そして各課にもお願いせないかんと。

ふらふらっとして、やっぱり仕方がないなというようなことで、これが破れますともう完全にアウトというような感じがしますので、その辺の決意をちょっと町長にお伺いしていきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

公債費の適性化計画に基づいて実現していくということは、今もう皆さん御理解のとおり非常に重要な問題がかかっております。

ただ、災害関連の中で、今年がどうなるのかという予想はできませんが、当初の計画からするとこの建設関係の事業を相当減額したわけであります。

減額したけれども、災害関連で事業はたくさん、今、幸いありますので、町内の業者をはじめ、そういう関係には公共事業が減ったということの不満は幸いないということで、ほっとするわけであります。

さらにどうしてもという状況が出てきた場合は、どこかをまたそういう面ではさらに切り込まないと、これを維持できないということになりますから、結局、この立てた計画を死守するというそういう気持ちの中で、これからも頑張ってまいりたいと思っております。

○麥田　博稔議員

やはり町長、ここはですね、災害があって建設業界も今、言われましたようにある程度、仕事があると。この２、３年、まあどこが入札をするのかわかりませんけど、ここは普通建設を抑えてでも、しっかりこの３年ぐらいというか、一番厳しいときを乗り越えないかんと思います。

それに関連しまして、結局、財政調整基金ということになると思うんですが、２月の補正で財調を３億円ぐらい積み立てて、そして減債を１億円ぐらいですか。それで１８年度末には１１億円ぐらいあるということで、今度の予算に含まれたわけですが。

これでいきますと、今後の予算を組んで財政課長。１９年度末にどれぐらいの財調が残る予定に考えられているのか、お伺いしておきたいというふうに思います。

○財政課長（二階堂清一君）

２月補正で御相談しまして、３億円近い積立金を議決していただいたわけでありますが、１９年度、非常に厳しいということで多額な取り崩しを計画しております。

そうしまして、１８年度実質収支額の２分の１まで含めますと、１９年度末の財調現在高というものを６億７００万円というふうに想定いたしております。

○麥田　博稔議員

今、６億７００万円というあれがありました。そうなりますと、１８年度の場合は、基金を５億8,０００万円ぐらい繰り入れて予算を組まれたと。

そして、１９年度、今年は８億1,５００万円だったですか、減債と財調で。そうすると、６億円あれば、２０年度の当初予算はできるけれども、ひょっとすると２１年度は苦しいというか、組めないような状況が出てくるという可能性があるんです。その辺の感じをどのように思っておられるのか。

○財政課長（二階堂清一君）

確かに、言われるような事態まで落ち込むというふうに想定をいたしております。

例えば、１９年度中に起債額が８,０００万円ぐらい、7,４６０万円下がりますが、それに人件費の退職者分を見込みますと、それでも２０年度の財調繰入というものは、６億2,５００万円ぐらいは必要であろうというふうには考えております。

そうしまして、２１年度もそういった考え方でものごとを組み立てていきますと、２１年度に３億4,０００万円程度、やっぱり必要ということになって、２２年度が１億1,２００万円必要ということになります。

ですから、ここまで想定しますと、大体今の時点で１０億円近い財調を持っていないと２２年度までの財政運営は厳しいということを想定しております。

○麥田　博稔議員

非常に厳しいという状況はわかりました。となると、この歳入の確保策ということになってくると思うんですが、予算を見てみますと、その今年度も滞納整理指導官を置いて、徴収に努力するというようなことがでているようです。

１８年度の２月末現在というか、徴収の状況ですね。その辺をどうなっているか。特別会計とかいろいろありますけれども、わかっている範囲でお知らせを願いたいというふうに思います。

○財政課長（二階堂清一君）

さつま町の場合は、早くから税源移譲ということを意識しまして、滞納処分関係に積極的に尽力をしてきたわけでありますが、２月末現在で収納率を前年度２月末と比較しますと、１．０５収納率が上がってきております。

ですから、１８年度も上がりましたから、１９年含めて２年続けて収納率が上がっているということになるようであります。町税の状況であります。

○麥田　博稔議員

やはり、１円でも多く自主財源をとるためには、その辺が大事だと思いますので、ぜひ今後も力を入れていただきたいと、このようにお願いします。

それと、１７年度決算で調定額の漏れとかいろいろありましたので、その辺は町長、約束されましたように、指導をして調定漏れとかいろいろなことが出ないように、とるべきものはとる、公平な負担をしていただくように、これは要望をしておきたいというふうに思います。

それから、一時的にこの歳入を増やすために、財産の処分、この辺をやはり２１年、２２年が苦しいんであれば、やはり考えるべきじゃないかというふうに思います。

例えば、町有地の処分、それから先ほど中尾議員もふれられました。昨日の別府議員もふれられました。その木材価格も上がってきたというようなことで、これは先輩の方々が植えられた財産ですけれども、借金も先輩の方々がつくられた借金です。

だから、やはりその辺をうまくその、来年、切れということではなくて、やっぱり苦しいときに、うまく使って、ここの一番苦しいところを何とか乗り越えるという策を検討するべきではないかというふうに思うんです。

一般会計とは関係ないんですけど、工業団地等については、売れ行きが、売れ行きというか、そういうあれがあるというようなことで、ほっとしているんです。あとの、残っているのはその住宅団地です。この辺のやっぱり販売とか、その辺もやらないと、先ほど財政課長が言われましたように、非常にこう苦しい状況になると。

金利が上がればなおさら、やはり土地開発の方は苦しくなりますので、考えていただきたいと思いますが、その辺の検討をされているのか。されていれば、どのようなあれか教えていただきたいと思います。

○財政課長（二階堂清一君）

確かに、過去の例を見ましても、昭和３０年代の旧宮之城町の話でありますが、町有林を６，１００万円、３３年度に売ったという記録も出てまいりますし、３５年についても財産売り払いというのが５，０００万円近くあったという記録が出てまいります。

当時の、３５年度の町税というものが５，９００万円でありますので、それに匹敵する財産処分をして財政再建というものを向かえたということになっております。

ですから、私たちも、部内に評定委員会を持っておりますが、そういった形で処分する土地があれば処分していこうという話を積極的にしております。

ただ、こういった時代ですので、町が安くて払い下げたということにはなかなかならないと。やっぱり適正な価格でもって処分していかなければ、町民に損失を与えるという基本線だけは守っていこうという考えでおります。財産処分については、積極的に検討していきたいと思っております。

○麥田　博稔議員

ぜひ、いろんな面から財源の確保ということで検討していただきたいと。それで、この施策の方針の３ページに書いています「農業振興整備計画」の見直し等のことも書いてあります。

先ほど、助役がちょっとふれられました。工業用地というか、何かそういうことがあるのか。その辺のその総合的に検討してまいりますとこう書いてあるんですが、その辺の事情がわかれば、お知らせを再度、お願いしておきたいと思います。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

現在、農振地域でしかも中山間事業の導入地域でもございますが、ここに一企業が拡大を希望されるているということでございまして、その農地との関係というのが非常にこう大きな課題になっているところでございます。

あと、その用地問題等については、それぞれの地権者があられるわけですから、そこら辺の御理解をいただく必要がありますし、またそういう農地保全という問題等の問題も整理する必要があるかと思います。

そういう希望をされているところについては、積極的ないわゆる活用方策、消極的なそういう農地保全という問題も含めて検討をしていく必要があるんだろうと。

ですから、やはりその実際その農振地域がつぶれるんであれば、ほかにその分のカバーする保全をする場所をどういう形でセットするかという問題もありますから、そこ辺については、また企業の方にも申し上げておりますし、また御理解もいただいているというようなふうに考えているところでございます。

○麥田　博稔議員

ぜひ、企業誘致とか農業は基本、うちの根幹のあれであると言われてます。やはりその辺は、何とかこうあれを図って、理解を得て、そしてそういうふうにして、これからは若者が住んで働ける場所を提供していかないと。やはり財政的に非常に厳しくなっていく状況ということで、努力をしていただきたいというふうに思います。

時間がきますので、行革についてお伺いしますが、先ほどから町長が適性化計画とかそういうことで言われました。やはり言葉足らずじゃないかと思うんですが、人員のことにつきましては。

というのは、昨日の柏木議員は、途中は変えても最終的な目標を達成するのかと言われたのに、町長は、最終目標が絶対的なものではないと言われたんです。諸般の事情で変わると言われました。

やはりこういう適性化計画だったら、最終目標について途中は変わっても、最終はやっぱりここの山に登るんだという決意がないと。だから、真ん中辺が変わったら、今日の答弁である程度は、１０年のスパンで考えますというような答弁も出ましたので納得します。

今日の卒業式のお祝いの言葉みたいに、子供たちに感動を与える、わかりやすく、私は非常に感動して聞いていたんです。やっぱり私たちにも、わかる言葉で言ってもらわないと、なかなかこう理解が進まなくて、意志のあれができませんので、その辺はもう一度確認をしておきたいと思うんです。

やっぱり最終まで、これ変わってもいいんだと、財政事情がどう思われているのか、今私が言ったように、最終的にはやっぱりそこの山に登りつくんだと思われているのか、決意を聞いておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

適性化計画を立てて、これは合併の頃にこういう計画を立ててスタートをしたわけであります。

それで、この最終目標を変えるかどうかということを言うべき段階に今はないわけでありまして、そういう点では途中でいろいろ状況は出てきておりますけれども、現段階でそれを見直すんだとかということを、軽々に言うわけにはいかないと。

ですから、あくまでもその目標に向かって精いっぱいの努力をするということを前提として、現段階においては進むんだというふうに御理解をいただきたいと思います。

○麥田　博稔議員

今、最終目標は書いてないと言われますが、最終目標は一応３００という数字で一応あるわけですから、そのように進めてください。

というのは、人件費等が非常に突出しているんです。合併のときには、先ほど言われましたように、一部事務組合なんかが入らないようなこの財政指標になってますから、人件費は２８億円ぐらいの予定になっているわけです。１５１億円か２億円の予算に。

今は、人件費が３４億２，４００万円ですか。そして、これが昨年に比べて４３０万円増えているんです。職員だけでいくと３，７００万円ぐらい増えているわけです。職員だけの人件費。

そしてその理由が、私は反対したりいろいろしますけど、水道から３人来たり、いろんなことがある。そして何て言うんですか、介護が解散になったりしてこっちに帰ってきたとか、いろんな事情もあります。

やはりこの見たときに、人件費が２５．１㌽、しかもこれを災害復旧費がこの５億７，０００万円入ってますから、この５億７，０００万円が昨年並みになると、まだ１㌽か２㌽持ち上げて、大変なその人件費の率になってくるというふうに思いますので、その辺は適性化計画とか、いろんなことを考えながらやっていただきたいと。

そうしないと、最終的には、職員の給料を下げるとか、そういうことくると思うんです。結局、昨年も言いました。いろんな国の通達とか、あるいは地域の民間企業並みにしなさいというような資料も県からも来てます。

だから、そこまでしたら私は大変なことになると思いますので、ある程度の仕事の事務事業の見直しとか、いろんなことで適正への配置をしながら、ただ特殊な仕事ですね、保健師とか介護士とか、これは採用しなければいけませんでしょうけれども、やはりその辺の考えは、しっかり持っていないと、町長、大変なことになると思うんですが、町長のその人件費等に対する考えをお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（井上　章三君）

人件費の抑制という問題に関しては、今回もいろいろと努力はしてきているわけでありますが、職員の本給にまでは踏み込むということは、相当慎重にしなければいけないと思っておりまして、努力をしてきたところであります。

その点の努力は、今後とも続けなければいけないと思っておりますが、それも非常に厳しいものもありますので、この適性化計画をどう推進するかということが、基本的なまた対策にどうしてもなってくるというふうに思っております。

○麥田　博稔議員

適性化計画と人件費につきましては、先ほど町長が言われたように、もう７名も８名も結局、災害復興対策室、介護の認定措置とか、それから米政策いろいろ言われました。わかります。

ただ、だけど民間企業なんかの場合は、人件費をこれだけ決めたら、その中でやっぱり仕事をみんなで分担し合って、さっき言ったように特殊な場合はしようがないけど、できるところはお互いに今まで２人でやってたのを、１．５人でする努力。そうしないと職員の方にも、やはり人件費の削減というか、その落とし方、それはいろいろあると思うんです。

総体を落としてするとか、子供のいる人には子供手当てすると、本給を落として、そして５５歳以上で子供がいないから昇給を停止してがっとやると、いろんな方法があります。

やはりそこまでくる前に事務事業を見直して、適正な人員の配置をしていただくように、要望をしておきたいと思います。

それから、指定管理者制度にもなっていったわけです。この辺は非常にあび一る館とかその辺もいろいろ、滝の宿とかありますが、５年間でしてますから。

これは債務負担行為をしているようなものですからね、簡単に言うと。ずっとこう決まっただけ払わないかんわけですから。

だから、追跡調査をして５年後にどうするのか、先ほど町長も言われましたように、やはり休止、廃止、譲渡、いろんなことを考えた中で、この指定管理者制度にした後もやっておきたいと。

これからは、財政がこれだけ厳しくなると、あればいいなとか、あったらいいなとかいうものは、もうすぱっと切るという、格好もいると思うんです。そうしないと、生き残っていけないわけですから、この後は教育の方に行きますけれども、そういうことをですね、考えながら財政運営をしていきたいと、これも要望にしておきます。

それから、教育の行政についてです。時間がありませんから、深く伺えませんが、教育長にお

願いしたいんですが、昨日の日高議員の質問、通学区域だけか、統合までいくか、それから基本的考えはあるのか、白紙でいくのかと言われたときに、白紙でいきます、という言葉だったんです。この在り方検討会に白紙で渡すというのは、私はいかがなものかなというふうに思うんですけど、それの考えをちょっと伺いたいと思います。

○教育長（福滿　隆徳君）

検討委員会につきましては、４月から６月にかけて立ち上げたいと思っているんですが、一つの通学区域、それから適正規模、それから場所、いろいろそういうものを提言しながら、専門部会等を設置して、そしてそこで検討をいただき、そしてそれを答申していただく中で教育委員会でも検討していくと。

そして、それをまた提言していくという形をとっていきたいと、そういうふうに考えているわけです。そういう面で最初は、白紙で臨みたいということを言ったわけでございます。

○麥田　博稔議員

白紙で臨むと言われましたけど、今みたいにやっぱり内部でいろいろ検討して、いろいろなことをしてそしてやるということですから、私にすれば国語の読解力がないのかもしれませんけれども、白紙というのは白紙だなと思ったもんですからお伺いしたんですが、今の答弁で安心はいたしました。

学校につきましては、この後、柳田議員が質問されますので、深くはふれません。通学区域なんかも、流水の場合も鶴田に行ってもいいとかなってる分もありますし、いろんな問題を抱えていると思うんです。

やはり基本的には、子供の数が極端に少なくってきているということです。それで、先ほど言いましたように、錦江町の中学校の統合、それから皆田小学校の統合、その件について、学校教育課長がお見えですから、ある程度の情報は入っていると思いますので、私は新聞記事で見ただけですので、事情がわかっている範囲で結構ですので、お知らせを願いたいというふうに思います。

○教委学校教育課長（上舞　幸徳君）

皆田小学校の廃校の経緯についてお尋ねがありましたので、関係の教育委員会とか、学校関係者から伺ったことについてお話ししたいと思います。

その経緯につきましては、隣接する規模の大きい湯田小学校へ子供たちを通わせたいという提案が、保護者、ＰＴＡから地域協議会へ趣旨説明されたということでございます。

その理由でございますが、小規模複式の学校教育は否定していないものの、今後も入学児童数は２ないし３人と先細りする状況にあるということや、小学生の時期により多くの子供と接するような学校に通わせたいという、保護者の強い願いが発端にあったというふうに聞いているところでございます。

このようなことから、最終的には、保護者が地域の皆さんの理解を求め、その結果が教育委員会へ伝えられて手続きが進められたと伺っております。

○教委総務課長（永田　清信君）

次いで、錦江町の中学校統合のことをお話しますが、錦江町は、さつま町と同じ１７年３月２２日に合併をいたしておりまして、旧田代町と大根占町でありますが、田代町につきましては、２つの学校が合併と同時に統合したということであります。

今回、新聞で報道されましたのは、大根占にあります４つの中学校が、大根占中、神川中、宿利原中、池田中、この４つが統合して、来年２０年４月から一つの学校、大根占中になるということであります。

この経緯でありますけども、昭和５０年代から、この４校について合併問題が出ていたそうでありますが、神川中の方が生徒数も多かったりして反対意見があって、現在まで置いてたということであります。

その中で、平成１６年に統合推進協議会を立ち上げられました。事務局は、教育委員会にあったそうでありますが、それで、１７年度合併当時、町長が、施政方針の中で合併をするというふうに公約がなされまして、１７年の夏から地域の住民説明会をされ、それで神川中も了解されて、教育効果に対する懸念というのがありまして、合併でいいだろうということで合併をするというふうになったということであります。

なお、３校ともスクールバス運行で、児童生徒の送迎をするといったようなことだそうでございます。

○麥田　博稔議員

４つを１つちゅうか、錦江町に２つに中学校がなったという感じになると思うんですが、まあ、人口規模が、私も調べてませんのでちょっとわからないんですけれども、私たちの町にも４つの中学校があって、そしてつくり直すと。宮之城中学校は行くと。それで薩摩も載っています。

そして、この出生数を見てみますと、旧薩摩町で１５年度は１４人、１６年度が１４人、旧鶴田で２６、３６、宮之城でも１３０、１４９なんです。だから、非常に、１０年というか、経ちますと、入ってくる子供が非常に少ないと。

そして、今、学校が１５校と４校あるんです。職員数が、生徒１，２９９に対して、小学校の方が１５６人いる。８．３人に１人。盈進校が一番多いんですけど、１７．７人に１人の職員数。それと、中学校の場合は、７５６人、７２人、これはもう専門が要りますからあると思うんです。

ただ、将来考えたときに、１４人、１４人で行くと、まあ３０何人です。それで、部活で、先ほどもありましたが、「豊かな心、生きる力、みんなと力を合わせる」とかってなったときに、中学校の場合、特に難しい事態が出てくるのかなと。

それは、教科の方も専門的になってきますので、この前、悲しい事故もありました。やはりそういうことでは、その教育は本当に一番思春期の大事な時期に、先生が多分講師になったりと、旧宮高がそうだったですけど、授業だけ来てほかに行かれると。それで相談もできないというような事情があったんですが。

その辺の基本的な考えを、教育委員会としてどのようにお考えなのか、お伺いしておきたいというふうに思います。

○教育長（福滿　隆徳君）

議員の指摘のとおりで、教育効果ということを考えますと、多い人数で子供たちが切磋琢磨していく、そういうことは重要だと思います。

また、一面においては、小規模校は小規模校なりにまたその良さがございます。小学校１、２年生で３０人学級があるということは、子供たちに行き届いた教育をするということから、少人数学級ということが設置されているわけであります。

中学校になりますと、今言われましたように、部活動とかいろいろそういう子供のニーズといいましょうか、そういうものにあった教育をしていくとなりますと、団体種目とか、部活動では特に、そういうものができないことは事実であります。

今、各学校で取り組んでおりますのは、県の方でも取り組んでおりますのが、部活動でありますと部活動それぞれの、例えば鶴田中学校と薩摩中学校にバレーの部活動があるとします。

そうしますと、鶴田中に５人しかいないと。また、薩摩中に３、４人だと。そうしたときに、その部活動のあるところは、一緒になって一つの大会に出られると。そういうふうなことが今配

慮されております。これは、全国までそういうものが一応考えられておりますので、そういうことも可能であります。

それから、もっと言いますと、山崎中学校の子供で吹奏楽をしたいという子供がおりますと、これは、宮之城中学校に通って、またそういうものを一緒に練習する、あるいは通えるということもまた可能であるわけで、そういうふうなことをしながら、適正化に向けた検討を進めていくというふうに考えます。

○議長（濵田　　等議員）

麥田議員に申し上げますが、質疑の時間があと３分３０秒ですので、制限時間内に終えるようにお願いします。

○麥田　博稔議員

私が思うのは、今、そういういろんな利便性は、どこも小規模になって考えられてきてます。高校については、私たち反対しましたけれども、４０人４学級から８学級が適正規模であると、研究が出ているんです。中学校とかになってくると、それでもいいんだと、小規模校でもという話もされてますが、多分、将来的にはなってくると。

それで、私が思うのは、今の時代ですから、冷房があったらいかんとか、暖房があったらいかないと言われますけれども、学校を集めて、そういう学校施設の充実。子供たちがやっぱりクーラーの中で勉強する今の時代ですから、しようがないと思うんです。

それで、４つも５つも抱えて、職員数を７０も８０も抱えないで、一つにまとめて、職員数の、それだけでもやっぱりそういうのができる。これは、県のあれで、配置で来るわけですからいろんな問題があると思うんですが、自分たちの町は、そういう子供たちに教育環境をするためには、そういう方向も検討せにゃいかんのかなあと。

それで、小学校については、地域と密着する部分がありますので、これは十二分に時間をかけて検討をしていただきたいという要望をしておきたいと思います。

最後ですので、町長も出られましたけれど、今年の成人式で、植園智之君と永吉秀行君ですか「心の故郷」という、２人でつくった歌を歌っている、「小鳥のさえずりで一日が始まり、夜には満天の星空を眺め、ともに育ったこの町で学び、歩いてきた大切な思い出、澄んだ水が湧き立ち流れ、太陽はいつでも僕らを照らす、確かなものをここで心に刻んで旅立とう、いつかこのさつま町に胸を張って帰ってくるから」というような歌でした。

そして、今日は、先ほどからありますように、中学校の卒業式。

私たちはあれです。彼らが、胸を張って誇りに思える町をつくらなければいけないし、そしてまた彼が帰ってきたときに、やはり故郷の歌にありますように、「山は青き故郷、水は清き故郷」を守らなければならない、やっぱりそういうふうに思うんです。

できることならば、定住対策支援がうまくいって、この町で若者が身を立て名を上げられれば一番いいんでしょうけれども、そういう町をつくるために、町長に不退転の決意で、１９年度の町政運営をしていただきたいというふうに思うわけであります。

最後に、町長の決意を聞いて、私の質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○町長（井上　章三君）

１９年度という年は、もう語ってきましたように、財政的に一番ピークになるような厳しいところを通りながら、豪雨災害も乗り越えないといけない。その道筋をつくらなきゃいけないという点で、非常に難しい年でありますが、これは、我々が背負った天命だと思って、これを乗り越えるために全力を尽くしたいと思っております。

○議長（濵田　　等議員）

本日の会議時間は、議事日程の都合によりまして、あらかじめ延長します。
ここでしばらく休憩します。再開は、概ね午後５時５分とします。

休憩　午後４時５６分

再開　午後５時０５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。
次は、１９番、柳田隆男議員の発言を許します。柳田議員。

〔柳田　隆男議員登壇〕

○柳田　隆男議員

連日、大変お疲れさまでございます。私は、本日のトリを務めますが、もう通算１３番目であります。議員の願いというのは、ほとんど同じようなことであります。私も、先ほどいろいろ議員の方からも出ましたとおり、同じ内容の質問になるんじゃないのかなというふうに思いますが、簡潔に質問をいたします。

できるだけ重複も避けて行いたいと思いますが、一部重複する点は、お許しをいただきたいと思います。

平成１９年度のさつま町の予算編成につきましては、「公債費がピークを迎えるとともに、三位一体改革等の影響による一般財源の減少などの要因から、厳しい編成となった」というような報告であります。

このような情勢の中で、「今までのように行政が予算を使ってリードすることが難しい状況にあるので、共生・協働という住民パワーをより一層活用し、時代の要請にあった一体感のあるまちづくりを実践していくということを基本にしていく」、というようなことであります。

今こそ、住民にできることは住民で、地域でできることは地域でという、すみ分けが大事でありますし、ボランティア的な活動の機運を育むというようなことは、まさにこのときであろうかというふうに思います。

行政がしなければならない仕事は何なのか、また町民にお願いできるのは何があるのかをしっかり見きわめて、この難局を乗り切るしかないというふうに思います。

そこで、町長の言われているこの「共生・協働という住民パワーを生かした一体感のあるまちづくり」というようなことについて、その具体的方策を伺いたいというふうに思います。

次に、定住環境整備についてであります。

いよいよ今年あたりから、いわゆる団塊の世代が定年を迎えてまいります。これまで何人かの議員が、この世代の定住対策について一般質問等がなされた経緯があります。

私も、これまで農村部の空き家の有効活用について議論をした経緯がありますが、家主がなかなか家を手放さなかったり、改装に多額の費用を要したりという、難しい課題があるようであります。

先般の報道では、集落がなくなるという記事が出ておりましたが、本町でも、このまま行けば、１０年後を考えると、そうした集落が出てきそうな気がいたします。

こうした空き家対策等について、何とかならないものなのか、何とかよい方策はないものかと、日々考えているところであります。

そこで、今回、団塊の世代やU・J・Iターン者を含めた定住対策として、空き家や菜園、山

林など、各種のデータを整備して、本町の定住を誘導するということであります。

時期を得た取り組みであると思いますが、その具体的誘導策をお尋ねをいたします。

次に、教育行政についてであります。

このことにつきましては、昨日の日高議員、そしてまた先ほどの麥田議員の方からの質問がありました。大方は、もう理解できたところでありますが、確認の意味でお尋ねをしておきたいと思いますが、小規模校経営についてであります。

合併協議会では、通学区域のあり方など、児童数減少に伴う対策を、地域ＰＴＡ等と検討を進めるということになっておりましたが、その取り組みはまだなされていないのか、どの程度進んでいるのか、お尋ねをいたしまして、１回目の質問を終わります。

〔柳田　隆男議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

柳田隆男議員の質問にお答えしたいと思います。

住民参画社会の形成について、「共生・協働による住民参加」という問題でございます。このことについては、昨年１２月議会でも進め方について答弁を申し上げたところでございます。

住民が協力してともに働き、ともに地域社会を支えるというのが、共生・協働ということでありますが、住民意思を行政運営に反映させるという部分でも、大変大事な問題であると思っております。

企画・立案の段階から参加していただき、実行するところまでともに参加していただくというものであります。

予算の縮減の時代の中にあっては、住民による諸活動というものは、今後においても重要な政策として、住民が参加する部分で行政はアドバイザー的に関与していくと、いうことも大事になってくるわけであります。

本町におきましては、例えば地域活動支援事業とか、行政分野において言えば、保健福祉活動、民生の活動、環境、自主防災、防犯活動など、住民に対するサービス分野で重要な御参加をいただいております。

特に、今、課題となっております集落営農の問題、グリーン・ツーリズム等の取り組みなども、住民パワーに大きく左右される問題でございます。

また、本年度から進めてまいります景観への取り組みについては、そこに住む皆さんが、それぞれ住む地域の景観をどんなふうにしていきたいのかという、みんなで議論して方向づけを行い、みんなでつくった計画だからみんなで取り組んでいくんだという、住民の合意形成の部分から、取り組みを進めてまいりたいと考えております。

農村の美しい風景や田舎暮らしのすばらしい部分を広く見せながら、住民パワーで元気なよりよい地域づくりに向けて御努力をいただき、ひいては地域への定住につながってほしいと期待しているものであります。

定住対策の問題でございます。

定住の条件としては、宅地、就労、余暇の場等の提供が必要と考えておりますことから、住宅団地をはじめとする宅地情報、遊休農地等も視野に入れた就農情報や、退職前の優れた技術や経験を活用できる雇用の情報、第二の人生をゆっくりと穏やかに過ごすことのできる健康・交流・体験・イベントなどの情報等を、関係する所管課が連携し整理を行い、広報さつまやホームページを活用して、情報提供・情報発信をしていきたいと考えております。

具体的な情報の提供策としては、関東・東海・近畿等の大都市圏に組織されております旧町単

位の出郷者会の開催に合わせ、さつま町の魅力を広報し、住宅団地等の情報の提供を行っていきたいと考えております。

さらに、これらの会員の中で、団塊の世代と呼ばれる方々６５０名に対して、町内の住宅団地等の情報をダイレクトメールにより提供しておりますが、具体的な問い合わせ等にはなかなかまだつながらない状況でございます。

今後も引き続き、町内の各中学校の同窓会名簿等も活用させていただき、情報提供を行ってまいりたいと考えております。

また現在、空き家の概要調査を行政連絡員を通じて実施いたしております。今後、空き家の実地調査や賃貸・売買等に関する意向調査等も行いながら、遊休農地や山林・竹林の活用等、関係課との連携を図り、定住を希望される方への空き家情報を一元化して提供できるようにデータ化を進めたいと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

〔教育委員長　小牧　紘一君登壇〕

○教育委員長（小牧　紘一君）

通学区域の見直しの取組状況と今後の進め方についてでありますが、児童生徒の通学区域については、教育委員会規則の定めにより運用しているところでありますが、小学校においては、ほとんどが区公民館単位の通学区域としており、何々校区という呼び方を使っております。

通学区域の見直しについてでありますが、合併し、それぞれの学校の所在地の関係等により、一部の地域で調整や検討の必要な地域が発生しておりまして、これまで何回となく協議・検討を行ってきておりますが、区域の変更までに至っていない状況です。

学校が果たす地域における役割ということなどを考えますと、特に小学校は、地域住民にとっては、あらゆる活動や行事等の拠点であると同時に、緊急事態等においても大切な避難場所になるなど、地域住民とのかかわりについて大きな役割を持った施設であります。

校区、つまり通学区域見直しの今後の進め方については、先ほど述べましたように、学校そのものが、自治活動やＰＴＡ、子供会活動などとの深い関係がありますので、自治会組織再編等の動向も見きわめながら、地域住民の皆様の御意見等を十分踏まえ、検討していきたいと思います。

〔教育委員長　小牧　紘一君降壇〕

○柳田　隆男議員

それでは、引き続き質問をしてまいりますが、住民パワーを活用した一体感のあるまちづくり対策であります。

私の地区では、今、広域農道を集落で、草払いとか、ごみ拾いとか作業をしておりましたが、耕地事務所の協力をいただいて、土建の皆さん方の全面的な協力をいただいて、広域農道の清掃というのが夏に一回行われます。

これが、まさに住民パワーの活用したまちづくりである。私が質問している内容とちょっと町長の答弁は違うようでありますが、そうした一つの活動という、ボランティア的な活動の機運を高める、醸成する、そういう努力が必要じゃないですか、という意味で質問したわけであります。

本町には、ふるさとの道サポート事業、資料では、ロマンチック街道クリーン作戦というようなことで、５５団体、１５個人、計3，６５３人が登録されて、道路の清掃作業、あるいは空き缶、紙くず拾い、道路標識や案内標識などの清掃などもこうしてされているようでありますが、こうした一つの取り組みを、町民に、町民ができることは町民にお願いする。

これが、一つの財政を切り詰めていく方策にもなるというふうに思います。

白男川は、隣の山田地区、薩摩川内市になりますが、トンネルが開通いたしましてから、山田と交流会を開くようになっておりますが、今年は、山田の方から、私どもは、町政に、町にいろいろお願いしておってもなかなか実現できないので、グループをつくって何かできることからやろうというグループをつくりましたと。

まさに、これが住民パワーのまちづくりであるというふうに思いますが、そうした観点から、町長はどのように考えていらっしゃるのか、このロマンチック街道以外にもそうしたことは考えられないのか、お尋ねをいたします。

○町長（井上　章三君）

今おっしゃったような地域の道路の清掃であったり、河川の清掃であったりという、こういう活動は、だんだんと広がりが出てきているんではないかと思っているわけでございますが、ロマンチック街道のクリーン作戦の申し込みというのは、現在、５５団体と１５の個人ということで、計で3，６５３人の方々が申し込みをしていらっしゃるというふうに聞いております。

こういう動きというのは、大変すばらしいことでありまして、これを町内のほかの地域にも広げていくということは、当然、これは必要なことだと思っております。

既に、地域ごとにそういう取り組みをしておられるところも多々ありますし、広がりとしてまだそんなに大きな輪になってないという面もあります。

特に、広域農道などは、ほとんど開通して長い沿線になっているわけでありますが、こういうところの清掃というのをどうするかというようなことは、やはり大きな課題になっているわけでございます。

そういう点で、こういうようなボランティア活動の機運を高めるということは、今後とも大切な問題として推進を図っていく努力をしたいものだと思います。

○柳田　隆男議員

財政を切り詰めるという意味から、私はこうした質問をしているわけでありますが、さっき、ボランティア育成も大事なことである。本当に、私も全くそのように思います。

そこで。今回こうしてボランティアセンターの活動補助というのも、２６３万円ですか、出てきているようでありますが、こうしたことがそういうふうにつながっていくのか、ちょっとお知らせいただきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。休憩します。

休憩　午後５時２３分

再開　午後５時２５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。柳田議員。

○柳田　隆男議員

一つの経費削減の意味からというようなことで言いましたが、ボランティアを使って高齢者への声かけ運動、これも一つの経費削減などになると思いますので、大事なことであるというようなことでありますが、具体的には、今からどういうふうにして、この地域にそうした機運を醸成されていくのか、ボランティア活動の取り組みについてです、考えていらっしゃればお聞かせいただきたいと思います。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

このボランティアセンターの補助金でございますが、これにつきましては、ボランティアセンターが社会福祉協議会の方に設置をいたしておりまして、コーディネーターのそういう活動とか、あるいはまたそういう講習会等についての費用を一応補助しているということでございます。

地域への浸透の問題でございますが、このロマンチック街道につきましては、従来から年度当初にそういう登録制度がありますということで広報紙等で広報いたしているわけでございます。

そういう広域的なボランティアという問題については、非常にこう幅が広いわけでございますし、ただいまありましたように独居老人等の訪問、こういう問題等についても、そういう部分では、そのボランティアの活動というのは、非常に重要な部分を占めるわけでございます。

やはりこういう、非常に経費節減の折から、マンパワーということについては、非常に重要な問題でございます。

今回のこういう緊縮予算を組みながら、ある意味では、そういうさらなる活用ということが望まれるわけですし、また道路等の清掃等については、非常に危険を伴う部分もございます。

そういう部分で、こういう登録をしていただいて、一部の経費もまた場合によっては助成をしていくというようなこともございます。

ボランティアといいましても、全くの１００㌫の奉仕となりますと、なかなか難しい部分がございますが、そういう災害等も予想しながら、総合賠償保険等も町の方としては加入いたしておりますので、幅広く制度等の周知を図る上で、また受ける側としても安心して活動ができるというようなことも考えますので、幅広くそういう面も含めて、また検討してまいりたいというように考えているところでございます。

○福祉課長（日高　昭治君）

ただいま社会福祉協議会のボランティアセンターの活動の関係の御質問が出たということですので。このボランティアセンターにつきましては、地域におけるボランティア活動の啓発推進という形で活動を行っております。

内容的には、各種ボランティアの体験・講座・研修会等を通じてのボランティアの要請、あるいは中高生に対する福祉体験学習、これはワークキャンプと言われるものですが、これらを年１０回程度は開催をしているということであります。

ボランティアの方々の奉仕作業等も、定期的に開いておられるということで伺っております。

○柳田　隆男議員

いい制度、事業であるようでありますので、そうしたのを活用いたしまして、地域住民のそうした機運の醸成というのをしていただいて、まちづくりに取り組んでいただければというふうに思います。

一方、町民にできることは町民に、職員にできることは職員にというようなことで、お願いというか提言を申し上げたいと思いますが。

この役場庁舎の清掃であります。ほとんどの会社、企業は、職員・社員が掃除をしておりますが、ここは違うようであります。

できれば、シルバー等にお願いしなくて、職員でちょっと早く来ればできることですので、清掃すればそれだけ節減になるんじゃないのかなというふうに思いますが、このことについてはどうですか。

○財政課長（二階堂清一君）

庁舎管理ということでありますが、庁舎管理につきましては、廊下、もうそういった共用部分については、去年から職員でやっております。

そして、毎週のチリ出しにしましても、各課ごとに輪番を決めまして、軽トラを借りて、そしてその担当課の者が、月ごとですがクリーンセンターに持っていくということをしております。

ですから、シルバー人材センターにお願いしてあるのは、トイレ掃除の一部だけということになっております。

○柳田　隆男議員

まあ、トイレ掃除のところでよく見かけますので、委託をされているという、全体をされているというふうに錯覚をしておりましたが、できれば、トイレ掃除もみんなで交代で、今、企業の一番活気のある企業というのは、社長が自らトイレ掃除はまず先だというようなことで、素手で洗っておられます。

そうした企業は、もうそれこそ地域で活気があるというようなふうに言われておりまして、町内でもそうした元気のある会社は、トップがトイレ掃除を素手でされておられます。私も何人も知っております。

そうしたことから考えれば、やはりここは、庁舎が模範を示してするべきではないのかなというふうに思いますので、検討していただきたいというふうに思います。

次は、団塊世代の定住対策であります。

公民館長を使って今、調査をしているというような段階であるというふうに言われておりますが、なかなか手放されない難しい問題があるようであります。

今回どういう結果が出るのかわかりませんが、ほんとに田舎の良さというのを、我々は田舎におりますので実感し、よく知っておりますので、できれば来ていただきたいんですけれども、なかなか難しい面があるようであります。

特に今、団塊の世代が定年になれば、その親というのが８０歳から９０歳ぐらいの間で、まだ現役で頑張っている方もいらっしゃると思いますので、そこらあたりの戻ってきて面倒を見てくれというような、そうした一つのお願いの仕方というか、このＵターン、Ｉターン、Ｊターンを含めての取り組みの進め方というのも、ひとつ考えてみらんにゃあいかん。

福祉の面からも言っても、やっぱり親は面倒見らんにゃいかんという面から、そうした取り組みも必要ではないのかなと思いますが、町長、いかがでしょう。

○町長（井上　章三君）

そういう側面というのもあるんだろうと思います。親の面倒を見るという点では、本当はもっと早く帰ってきて見てもらいたいと、いうところが多いんだろうと思いますが、団塊の世代になってから親がまだ元気な人っていうのは、もうだんだん少なくなっているんだろうと思います。

いずれにしても、こちらが故郷ですから、故郷に帰ってきて、またここで頑張ろうという、いろいろな理由づけというのはあると思うんです。そういうことを増やしながら、誘導をする努力をしなきゃいけないだろうというふうに思っております。

○柳田　隆男議員

立派な高校、大学を出て、立派な会社につかれて、そして今年、来年、その次と、定年を迎えられる方がかなり多いわけでありますが、その家族を見ておりますと、本当にかわいそうなぐらいです。

お年寄りが一人で、あるいは老夫婦二人で、こっそりとテレビでも見ながらというようなことで、余り夢も希望もないような生活をしておられますが。

一方、この息子さん、娘さんたちは、立派な生活をしていられるわけで、そうしたお金もかなり裕福にあられる定年退職者だというふうに思いますので、できりゃあ早う戻ってきて親の面倒を見てもらうようなそうした取り組みを、情報をやっぱり流しながら、もうＪターン、Ｉター

ンは要りませんので、Ｕターンをこう、ぜひお願いするようにしていただきたいというふうに思います。

次に、教育行政についてであります。

地域住民の声というのが、一番、行政からいたしましても強みになると思いますが、一方では、もう少子化、小規模校化してくれば、地域では学校はあってほしいという願いは、これはどこでもあります。しかしながら、子供を持つ親、もうてげんこら、よかあいせんどかい、という声もあるんです。

今年の、１８年度のこの就学児の健康診断の資料をもらったんですが、特認校の児童とかあるいは山村留学の、そうしたのを対象にしなければ、１人というのが２校あります。これは間違っているかどうかわかりませんが、私のもらっている資料では２校あります。

今日の新聞では、この複式が、校長の約４割は、やっぱり単式でなきゃいかん。担任である先生は、６割が、単式の方がよかど、というようなことを言っておられましたが、やっぱり複式でも、それなりの力のある人は、それなりの子供が育つからいいでしょう。

預ける親としては、やっぱり単式の方がいいでしょうし、特に今の時期になれば、先生方の異動があります。親は、あの人に担任になりゃよかどん、あの人の来てくれりゃよかどん、と思っておりましても、これはもう無理な願いでありまして、いわゆる教育委員会がしむけたそのレールに乗っていかなければなりませんので、何とも言いがたいところがありますが。

そうして、複式の経験のある、あるいはそうした複式の教育を受けた人たちを優先して、その複式の学級がある学校に赴任させられるのか、そこらあたりはどうなりますか。

○教育長（福満　隆徳君）

大変難しい質問であります。県下の教職員は、それぞれ地域によって異動できる年数というのがあるわけです。そういうものに基づいて異動をかけていくわけであります。

そして、その希望を聞きながら、希望を生かした人事異動というのがなされます。

そういうことから、各学校の要望というのは十分聞きながら、また個人のそれぞれの職員の希望も聞きながら、異動というのをかけていきますので、適材適所とは言いますけれども、思うように人事ができないということは事実でございます。

今、言われますように、そういう小規模校に適任な先生は、複式に慣れた先生とか、そういう者が欲しいわけでありますけれども、なかなかそういうことがうまくいかないと。県下全域のことでありまして、希望するような人事ができないというのが実情でございます。

○柳田　隆男議員

希望する先生をという、難しいというようなことであるようであります。１９年度は、入学予定者の児童数というのは、１９５名前後です。ここ５年ぐらいは、現在、本町に出生している子供の数というのは、大体１７０、８０は、４、５年は続くというふうに思うんですが。

特に、飛び級複式という、一年置いてこの複式になる、そういう可能性、将来５年間のうちに、そうしたことは想定してありませんか。

○教委学校教育課長（上舞　幸徳君）

飛び複式の、例えば１年生と３年生とかいうような御質問だと思うんですが、そのような学級編成は想定しておりません。

学習指導要領に、まず目標、各教科の指導の目標があるわけですが、概ね１、２年生の方が一つの目標内容。そして、３、４年生、５、６年生という一つの大きなくくりがございますので、その大きなくくりの中で学級編成がまず行われていかないと、今度は授業が、２つの目標のもとで１つの教室で同時に授業をやらないといけないと、いうふうなことになります。

それを回避する意味でも、そのような複式の形態は、とらないような施策が講じられております。

○柳田　隆男議員

先ほど教育長の方から答弁がありましたが、いろいろこの少人数での弊害、メリットもあります。いわゆる協調性とか、それから協力性とか、集団性とか、単式であって人数が少ない方がもちろんいいでしょう。

そうしたことを目指すためには、先ほどから言いますように、合併協議会でも早急に検討するようになっておりましたので、検討してもやっせんなとなればちょっといけませんが、本町には、そうした区域は、あっちの方が近かとけというのが、もう合併して目に見えておりますので。

そこの学校が学力が低下しているかといやあ、そうでもありません。

ただ、地域の人が、親がここに行ってたからここに行くんだという簡単なその理由であるようでありますので、やっぱりある程度は上の方からずばっとこう指導をしていく。

これも必要ではないのかなと思いますし、先ほどちょっと申し上げましたが、子供を持つ親としては、もうてげんこりゃ、小学校も統合してくれりゃよかっじゃっどんという、こういう声もあります。

そういう声に、声なき声にもやっぱり耳を傾けながら、本当に今、テーブルに上げるにふさわしい時期でもあると思いますので、十分検討していただいて、子供のために学校はあるんですから、地域のためにあるんじゃなくて、子供のためにあるんですから、そこを基本に検討していただいて、私の質問を終わります。

△延　　会

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ、延会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、本日の会議は延会することに決定しました。

明日は、午前９時３０分から本会議を開き、引き続き一般質問及び総括質疑を行います。

本日はこれで延会します。

延会時刻　午後５時４３分

平成１９年第２回さつま町議会定例会

第　　４　　日

平 成 １ ９ 年 ３ 月 １ ４ 日

平成１９年第２回定例会一般質問
平成１９年３月１４日（第４日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
1	（７） 米丸　文武	1　町人口の減少と少子化対策について 少子高齢化の進むなかで、町人口の減少も顕著に現れてきている。人口減少は、町の存続をも左右する大きな課題である。全国的な減少とはいえ本町の将来のためにも早急に積極的な対策を講ずる必要があると思うが、人口減少と少子化に対する町独自の対策を伺いたい
2	（20） 山崎　文久	1　農業振興について 重点拡大品目への誘導及び産地化へ向けた方策は 2　特用林産物の振興について ⑴　ちくりんオーナー制度の現況と推進策について ⑵　花卉（シキミ、サカキ）の推進策について 3　環境対策について 廃食油石けんの製造普及について

平成１９年第２回さつま町議会定例会会議録

（第４日）

○開議期日　　平成１９年３月１４日　　午前　９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２７名）

１番	髙　嶺　実樹雄　議員	２番	市　來　　修　議員
３番	平　田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥　後　紀　康　議員	６番	木　下　敬　子　議員
７番	米　丸　文　武　議員	８番	麥　田　博　稔　議員
９番	平八重　光　輝　議員	１０番	新　改　秀　作　議員
１１番	楠木園　洋　一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏　木　幸　平　議員	１５番	別　府　静　春　議員
１６番	舟　倉　武　則　議員	１７番	日　髙　政　勝　議員
１８番	田　中　伸　一　議員	１９番	柳　田　隆　男　議員
２０番	山　崎　文　久　議員	２１番	岩　元　涼　一　議員
２２番	新　改　幸　一　議員	２３番	中　尾　正　男　議員
２４番	東　　哲　雄　議員	２５番	川　口　憲　男　議員
２６番	内之倉　成　功　議員	２７番	木　下　賢　治　議員
２８番	濵　田　　等　議員		

欠席議員（１名）

１４番　久　保　道　夫　議員

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	福田澄孝君
議事係主幹	原田健二君	議事係主査	平木場達郎君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	教育長	福滿隆徳君
助役（総務）	宮之脇尚美君	教委総務課長	永田清信君
助役（経済）	山下彦志君	水道課長	楠木園建雄君
鶴田総合支所長	長福節治君	建設課長	前圃義広君
薩摩総合支所長	山口正展君	農政課長	赤崎敬一郎君
健康増進課長	中村政己君	商工観光課長	橋之口幸男君
すこやか長寿課長	小椎八重　廣樹君	耕地林業課長	脇黒丸　猛君
環境課長	桑園憲一君	消防長	田上　泉君
福祉課長	日高昭治君	定住促進室長	北原美義君
企画広報課長	中村慎一君	担い手育成支援室長	久保薗純隆君
財政課長	二階堂清一君	スポーツ振興室長	栗野明男君
総務課長兼行政管理室長	湯下吉郎君	教委社会教育課長	日當瀬修二君
税務課長	下市真義君		

○本日の会議に付した事件

第　１　一般質問
第　２　議案第　６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について
第　３　議案第　７号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について
第　４　議案第　８号　さつま町永野鉄道記念館条例の制定について
第　５　議案第　９号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
第　６　議案第１０号　さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について
第　７　議案第１１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について
第　８　議案第１２号　さつま町介護保険条例の一部改正について
第　９　議案第１３号　さつま町鉄道記念館条例の一部改正について
第１０　議案第１４号　さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について
第１１　議案第１５号　さつま町営住宅等条例の一部改正について
第１２　議案第１６号　さつま町水道事業条例の一部改正について
第１３　議案第１７号　さつま町水道事業給水条例の一部改正について
第１４　議案第１８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について
第１５　議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について
第１６　議案第２０号　さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について
第１７　議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算
第１８　議案第２２号　平成１９年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算
第１９　議案第２３号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計予算
第２０　議案第２４号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計予算
第２１　議案第２５号　平成１９年度さつま町介護サービス事業特別会計予算
第２２　議案第２６号　平成１９年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算
第２３　議案第２７号　平成１９年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算
第２４　議案第２８号　平成１９年度さつま町水道事業会計予算
第２５　議案第２９号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算
第２６　議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

議　案　付　託　表

委員会	議案番号	件　　名
総　　務 （第２委 員会室）	６ ７ ９ １０ １８ ２１	さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について 平成１９年度さつま町一般会計予算（関係分） 第１条　歳入歳出予算 歳　入 １款　町税 ２款　地方譲与税 ３款　利子割交付金 ４款　配当割交付金 ５款　株式等譲渡所得割交付金 ６款　地方消費税交付金 ７款　自動車取得税交付金 ８款　ゴルフ場利用税交付金 ９款　地方特例交付金 １０款　地方交付税 １１款　交通安全対策特別交付金 １３款　使用料及び手数料（関係分） １４款　国庫支出金（関係分） １５款　県支出金（関係分） １６款　財産収入（関係分） １７款　寄付金 １８款　繰入金（関係分） １９款　繰越金 ２０款　諸収入（関係分） ２１款　町債 歳　出 １款　議会費 ２款　総務費 ３款　民生費（関係分） ７款　商工費（関係分） ８款　土木費（関係分） ９款　消防費 １２款　公債費

委員会	議案番号	件　　名
		１４款　予備費 人件費全部 第２条　債務負担行為（関係分） 第３条　地方債 第４条　一時借入金 第５条　歳出予算の流用
	３０	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
文教厚生 （第１委 員会室）	１１	さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について
	１２	さつま町介護保険条例の一部改正について
	２１	平成１９年度さつま町一般会計予算（関係分） 第１条　歳入歳出予算 歳　入 １２款　分担金及び負担金（関係分） １３款　使用料及び手数料（関係分） １４款　国庫支出金（関係分） １５款　県支出金（関係分） １６款　財産収入（関係分） １８款　繰入金（関係分） ２０款　諸収入（関係分） 歳　出 ３款　民生費（関係分） ４款　衛生費 １０款　教育費 第２条　債務負担行為（関係分）
	２２	平成１９年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算
	２３	平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計予算
	２４	平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計予算
	２５	平成１９年度さつま町介護サービス事業特別会計予算
	２６	平成１９年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算
	２７	平成１９年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算
建設経済 （議　場）	８	さつま町永野鉄道記念館条例の制定について
	１３	さつま町鉄道記念館条例の一部改正について
	１４	さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について
	１５	さつま町営住宅等条例の一部改正について
	１６	さつま町水道事業条例の一部改正について
	１７	さつま町水道事業給水条例の一部改正について
	１９	さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について
	２０	さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について
	２１	平成１９年度さつま町一般会計予算（関係分）

委員会	議案番号	件　　名
		第１条　歳入歳出予算 歳　入 １２款　分担金及び負担金（関係分） １３款　使用料及び手数料（関係分） １４款　国庫支出金（関係分） １５款　県支出金（関係分） １６款　財産収入（関係分） １８款　繰入金（関係分） ２０款　諸収入（関係分） 歳　出 ６款　農林水産業費 ７款　商工費（関係分） ８款　土木費（関係分） １１款　災害復旧費 第２条　債務負担行為（関係分）
	２８	平成１９年度さつま町水道事業会計予算
	２９	平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算

【参　考】　陳情

○「リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書」

○「南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める陳情」

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから、平成１９年第２回さつま町議会定例会第４日の会議を開きます。

４番、新屋敷浩議員から本日の会議に途中退席する旨の届け出がありましたので、お知らせをしておきます。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

△日程第１　「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「一般質問」を、第３日の会議に引き続き行います。

７番、米丸文武議員の発言を許します。米丸議員。

〔米丸　文武議員登壇〕

○米丸　文武議員

おはようございます。一般質問も３日目ということで、それぞれ大変な状況ではなかろうかと思いますが、先に通告をいたしました町の人口減少と少子化対策について、町長にお伺いいたします。

２月２０日の南日本新聞に掲載されました、九州経済調査会が発表した２００７年度版の九州経済白書によりますと、九州は、人口の減少スピードが全国よりも早く、鹿児島県では、２００５年の１７５万人が、２０３０年には２０㌽減の１４１万人になると予測、高齢人口の増大で、自治体の維持が危ぶまれる限界市町村も発生するなど、影響は大きく、企業や地域に対応策の準備を促している。

現在の要因が続いた場合を前提に、県別、主要都市圏別、地域区分別に将来人口を独自に推計されており、その白書によりますと、九州、沖縄は、２００５年の国勢調査で１，４７２万人いたのが、３０年には１４㌽減の１，２６６万人、全国の減少率１１．５㌽を上回り、県別では、沖縄だけが移住などで増加し、１１５万人の宮崎、１２１万人の大分は、それぞれ１００万人を割る。

都市圏別で見ても、増加を維持し、一極集中を強めている福岡市でも３０年には減少に転じ、地域別では、農山漁村が３割、離島は４割減少する。

この背景には、全国の人口年齢層が、団塊世代と団塊ジュニア世代の２つの山があるのに対して、九州では、団塊ジュニアが就職、就学で出た大都市圏に住み着くためにその層は薄く、高齢化と高齢者減が同時進行する。

さらに、出産適齢の女性が全国に比べて少なく、少子化の進展も早いと指摘されております。

地域では、福祉医療の財政収支が増える一方、税収は伸び悩み、行政全般の効率低下をもたらす。６５歳以上の老齢人口比率が、５０㌽を超す限界集落現象は、市町村単位におよび、２００５年にはゼロだった限界市町村が、３０年には九州・山口で２０自治体発生し、鹿児島県は、３自治体が該当すると言っております。

さつま町の合併前の人口は、２万７，０００人と言われておりましたが、１７年３月３１日現在の推計人口は、２万６，３８１人であったようでございます。

本年２月末の推計は２万５，７５９名、そのうち男性が１万１，９６８人、女性１万３，７９１人で、６２２名、２．３５㌽の減少となっております。

これは、一地域住民に匹敵する人数であり、さつま町の将来に大きく影響する要因となるわ

けであります。

年齢区分構成を見ますと、年少人口０歳から１４歳までが３，１２４人、１２．１３㌫、生産年齢１５歳から６４歳が１万３，７２２人、５３．２７㌫、老齢人口６５歳以上が８，９１３人で３４．６㌫を示しておりまして、九州経済調査会が推計する２０３０年の鹿児島県の減少率は、２０㌫よりはるかに高い減少率となっております。

限界市町村となり、自治体としての機能を失ってしまうことが懸念されるわけであります。

合併協議会で、平成１６年３月作成した「さつま町建設計画」の中で、将来人口を平成２２年には、２万５，９０５人と推計しておりますが、その３年前に推計以下の２万５，７５９人になってしまったことは、大変重要な課題であります。

さつま町の建設計画を、基本的に見直す必要があるのではないかと思うわけでございます。

そこで、３年も前に予想以上の人口減少を招いたその原因は、何であったかと分析しておられるのか。そこで、この人口減少の傾向に対する対策を、今後どのようにとっていかれる考えか。

また、さつま町の将来を担ってもらわなければならない子供たちが、年を追うごとに減少している状況について、どのように対処していかれる考えなのか、町長にお伺いいたしまして、私の１回目の質問とさせていただきます。

〔米丸　文武議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま米丸文武議員の方から、町人口の減少と少子化対策について、ということで質問をいただいたわけであります。

まず、基本的な回答を申し上げたいと思います。人口の減少と少子化対策についてでありますが、平成１７年の人口動態調査では、全国の出生率１．２５、鹿児島県が１．４４と過去最低の水準に落ち込み、全国規模で人口の減少に歯止めがかからないという現状にございます。

人口減少の最大要因である少子化進行の背景には、晩婚化、未婚化に加え、これは身体的な問題にもなりますが、夫婦出生力の低下、あるいは子育てに対する経済的、精神的負担の増大、また今日の新たな問題として、格差社会が生み出す経済的不安定な若者の増加など、社会経済的な問題も浮き彫りになってきております。

特に、地方における著しい人口減少は、過疎高齢化に拍車をかけ、山間集落の消滅の危機をも招いており、自治組織の存亡にかかわる深刻な問題だと考えております。

現在、定住対策として、本町でも企業誘致や住宅団地の整備をはじめ、諸施策において定住促進の積極的な取り組みを進めております。

少子化対策については、子育て環境の整備を図るために、平成１７年の３月に策定しております「次世代育成支援行動計画」に基づき、また総合振興計画の重点プロジェクトとして位置づけた立場からも、取り組みを計画的に進めることにいたしております。

１９年度は国の少子化対策として、３歳未満児の児童手当が倍増されますが、本町においても、厳しい中ではありましたが、町独自の子育て支援として「すこやか子育て支援手当」と、それから保育料の軽減を継続してまいることにしたところでございます。

特に保育料につきましては、保育児童１人平均で年間約１００万円の措置費がかかるわけでございますが、それに対する国庫負担基準の保育料であります約３２万円となっているものを、さらに町独自の軽減により約２１万円に引き下げ、保護者の負担軽減を図ろうとするものでございます。

このほか、保育サービスの充実を図るため、保護者の勤務体系などに配慮した延長保育や、休

日の預かり保育、障害児の受け入れ保育、小学校低学年を対象にした放課後児童クラブなどの事業の実施、また未就園児の子育て家庭を対象に、育児相談や指導、育児サークルへの支援を実施する子育て支援センターの充実を図るとともに、地域の民生委員、児童委員とのネットワークを強め、児童の健全育成と子育て家庭の支援に取り組んでまいるということにしております。

なお、総合的な少子化対策を進める上で、国、県、関係機関、関係課との連携を図りながら、事業の最大限の活用と本町の特性、特色に基づいた効果的な施策事業の実施に努め、安心して子育てができるまちづくりに取り組んでいきたいと思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○米丸　文武議員

人口減少について、また少子化対策についての御答弁をいただいたわけでございますが、私もいろいろとこの減少について、それぞれ県の資料等について調べたわけでございます。

県の方といたしましても、この人口減少は大きな問題であり、全国的なものであって、少子高齢化による自然減を大きな問題として、いろいろ施策に取り組んでおられるところでございます。

御承知のとおり、鹿児島県では、平成１７年から平成２１年度、５年間を前期計画期間として、「かごしま子ども未来プラン」を作成されておりまして、国や本県の出生率の動向の中で、平成１５年の全国の合計特殊出生率は、先ほど町長がおっしゃいましたような状況であるということを踏まえ、いずれも過去最低の数字であったと。

これは、自然増減による人口推移に必要とされた合計特殊出生率、２．０８㌫を大幅に下回る数字であるというようなことで、今後のこの鹿児島県をはじめ、それぞれの地域の存亡というものを大変危惧された上で、取り組んでおられる事業でございます。

それに照らし合わせまして、本町でいろいろ今年度予算、また昨年度から組まれている状況を考えてみますと、ほとんどが県、国の事業に沿った計画で事業が進められておるんではないかと、いうふうに私は判断するわけでございます。

私は、鹿児島県の中でも、過疎化がさつま町は、６番目に進んでおるというようなデータの中から見ますと、本当に県、国の施策の事業、そういうものに従ってばかりやっておっていいのだろうかという心配があるわけでございます。

今後、さつま町が将来１０年、２０年先に、本当に住民のサービスをしながら、独自でやっていける状態には、今のままでは私はちょっと難しいんじゃないかと、いうような気がするわけでございます。

さつま町の人口の年齢別の構成、町民の構成比率を見ましたときに、キノコ現象というふうに言われており、皆さんご存じだろうと思いますが、６５歳以上の方から１０７歳の方まで、相当な人がおられるわけでございまして、先ほど老齢人口と言いましたけども、８，９１３人、３４．６㌫の方々がおられるわけであります。

そして、生産年齢というのが５３．２㌫、１５歳から６０歳、幅広い年齢であるわけでございますが、その下に将来を支える１４歳までの㌫が１２．１３㌫でございまして、それが大体年齢別に見てまいりますと、１４歳までが多くて２５０人程度でございます。

０歳、１歳児は、１８０人程度で、今、推移をしているような状況でございますが、このような方々が、将来、仮に２０年経ちますと６５歳も８５歳に達するわけでございます。

しかしながら、この今若い子供たちが、このままの状態でだんだん減少していくということは、大変なこれを支えていく上で厳しい状況に追い込まれるんじゃないかと、いうふうに思うわけでございます。

そこで町長に、じゃあ今まで国と県と一緒になってそれでやってきていたものが、さつま町では、子育ての支援の中で町独自で事業を行ってきておられる、すこやか子育て支援事業で、新規事業で１７年度からされておったわけですが、これが１８年度にはいろんな財政規模や財政再建の面から、これを半額にされております。

これは、小学校３年生が６年生までになったと、いうような要因もあるようでございます。

これが、本年度も同じような形で継続されていると。厚生常任委員会の審議の中でも最後の方で、来年度はひとつこういうことも考えて検討していただきたいという話が出ておって、町長も検討するというようなことでありました。

これがそのまま、１９年度もそのままの状態であるようでございます。

そのような状況で、本当に町単独でやっておられるわけですが、これ一つだけでいいものかどうか、そのように心配をしておるわけでございますが、その点について町長にお伺いをしたいと思っております。

○町長（井上　章三君）

ただいま、町独自の子育て支援策というのは少ないんではないかと、どの程度取り組んでいるのかということで質問があったと伺ったところでございますが、町独自の子育て支援策として、「すこやか子育て支援手当」というものを昨年から継続して、今年も実施するということにしておりますが、この問題は、３人目から１人につき２，５００円の手当をもって支援するということで取り組んでおりますが、これがトータルすると８００万円弱ぐらいの支援費となっております。

それから、保育料の軽減という問題に対して、国と県と、そして町ということで、保育児童にかかる費用を支援するという形で、保護者負担をできるだけ軽減するという努力をしているわけです。町としては、これに対して通常、国が２分の１、県が４分の１、町が４分の１ということでなっているところを、町の４分の１のところをさらに６７㌫の軽減ということで、保護者負担の３２万円を２１万円に引き下げるという努力をしているところでございます。

町の負担の部分をトータルいたしますと、約２億円ぐらい、この保育料に対する町の負担をかけてるということになります。

これは、我が町として財政的に非常に厳しい中にあって、財政的な支援をするということにおいては、もっとやれればいいんですけども、なかなか難しい面がございます。

これは、どこの町もそうであろうと思うわけですが、できるだけ国、県の施策に乗りながら、またそれを補充する形でやれるところはやるということ、それからまたさらに、先ほど申しました保育サービスの充実を図るという点では、またいろいろな制度をつくりながら支援をしているということで、これは、国の指導もあるわけでありますけれども、そういう中で、町としてもできる限りのことをやろう、ということでの取り組みは図っているところでございます。

我が町において、子供を産んで育てていくという環境が、ほかの町と比較してそんなに見劣りがしないように、できるだけの努力をしようという気持ちは持っているわけでございます。

そういう点で、今年度も、厳しい中での対応をしたということで、十分ではないと思いますけれども、そこらに対するソフト的な努力も含めて御理解をいただきたいと思っているところでございます。

○米丸　文武議員

今回の定例会の中で、昨日、一昨日と、財政健全化とともに、子供たちの小学生の今後の問題ですとか、いろんな一般質問の中で問題が出てきて、皆さんからの質問も出ておる、大きな重要な状況ではなかろうかと。

そのような中で、厳しい財政の中で高齢者福祉、児童福祉、こういう面の事業の金額というものは、相当な割合を示していると、私も理解しているところではございます。

しかしながら、先ほど申しましたような大きな時代の流れとともに、この私たちのさつま町が、将来、本当に持続できなくなる状況というのは、このままでいっては、そういう結果になってしまうのではなかろうかということでございまして、本当に地域住民の皆さん方の将来に大きな不安を残すだろうと、いうふうなことでございますので、こうして厳しい状況でありますが、我々が今、その町を続けていくために、必要なものは何であるかということをお聞きしながら、それに立ち向かっていかなきゃならんのじゃないかと、いうことでお伺いしているわけでございます。

先ほど町長の方からも、この少子化の要因としましては、結婚、出産の価値観の多様化ですとか、晩婚化、未婚化の進展、それから子育てに対する経済的、心理的な負担や悩みの増大、経済的に不安定な若者の増加など、さまざま要因があるというふうにお答えでございます。

県の方でも、そのようにも分析しておるようでございます。

本県においても、ほとんどの年齢層で未婚率が上昇しておりまして、そこに、さつま町は、これに加えて若い人たちが地元に定着できない、そのような要因があるのではなかろうかと思うわけでございます。

さつま町も昨日、中学校の卒業式があったわけでございます。こうして今まで地域とともに自治体も一緒になって育ててきたこの子供たちが、本当に地元に残って地域を支えてくれれば大変ありがたいわけでございますが、そのようなことで中学生も卒業してまいります。また、進学してまいります。

本町に唯一、薩摩中央高校が残ったわけでございますけども、今回、宮之城高校、それから宮之城農校が最後の卒業生を送り出したわけでございますが、その卒業生の人たちの進路を調べていただいたわけでございます。就職と進学の状況でございます。

宮之城高校で、町内に就職した人が８名でございます。それから、県内、県外に就職した人が２３名でございます。進学者が、大学、短大、専修学校、専門学校を含めまして６１名でございます。

宮之城農校につきましては、町内就職者が１１名、県内、県外が５６名、進学者が３２名というふうになっております。

ちなみに、このときに平成１６年度のさつま町内の４中学校を卒業した生徒数は、２９４名であったようでございまして、宮之城高校に４８名が進学し、農校に５９名が進学しておるわけでございまして、１００名程度がこの地元の高校へ進学しております。

そのほかは、市内、それぞれ町外の学校へ進学しておるわけでございますが、そのように年に申しますと２９０、３００人程度の子供たちが卒業して、地元に残る数というのが、今この２校だけでもわずか２０名ぐらいしか残っておらないということでございます。

この方々が、地元に本当に残って、それぞれ家庭を持って子供たちを支えていくというのが、果たしてどのようになっていくのかなという、こういうようなこともあるわけでございます。

本当に財政的な厳しい面はありますけれども、この状況を何とか解決するためには、先ほど町長も申されておりました。若い人たちが地元で働けるような、そういう環境づくりというものをつくらなければならないんじゃないかと、いうふうに思っております。

昨年の１２月に、工業団地の活用というようなことで、いろいろ質問をさせていただきました。

また、昨日もいろいろなそういうふうなことで、日特製作所、日特の工場の増築に伴う求人が増えているということは、大変ありがたいわけでございます。

それでまた、中尾議員の方からも、高卒でない人たちの中途採用もやはり考えていってもらいたいと。帰ってくる、Uターン、Iターン、そういう方々の職場も確保していただきたいと、いうような質問も出ておったようでございます。

本当にそのようなことを取り組んでいく必要があると、いうふうに思うわけでございますが、町長もそのようなことで、定住対策と同時に企業誘致も進めていくんだと、いうようなことでございました。

今年度においては、具体的に予算的に余り取ってないようでございますが、どのような計画でこれを進めていかれるつもりなのかお伺いいたします。

○町長（井上　章三君）

今申されましたように、若い人たちができるだけ我が町に定着できるような、働ける場をつくっていくということのために、この定住促進室というのをつくったわけでございまして、企業誘致の推進、そしてまた定住の促進ということで取り組んでいるわけでございます。

昨年からスタートいたしまして、活発にいろいろな動きをしておりますので、成果は上がりつつあると、いうふうに思っているわけでございますが、昨年は、途中で豪雨災害などがあって時間がとられた面もございます。

今年は、また一層、そういう努力をしていけると。部署を設けておりますから、専門的に、集中的に対応ができるという点では、予算の問題というだけじゃなくて、いろんな取り組みがしやすくなっていると、いうふうに思っているわけでございます。

この少子化対策というのは、若い人たちができるだけ町に定着できるような施策というのが一つ。

そしてまた、町にいる若い人たちができるだけ家庭を持っていただく、結婚、家庭という、そういうふうに進んでいただくような努力がどうできるのかなということが一つ。

また、家庭を持った方々が、許す限り子供を産み育てていただくということが一つだと、いうふうに思っているわけでございます。

それぞれに対して何ができるだろうか、どういうことができるだろうかということを、いつも思うわけでございます。

そういう点で、まずこの企業誘致を中心とする定住対策というものに力を入れているということは、これは評価していただけるんではないかと思っております。

一番危惧しながらといいますか、心を痛めながら、なかなか思うような策が打てないというのが、若者の結婚を誘導できるような、促進できるような何かいい方法はないものかと、いうことを思うわけであります。

なかなかまだそこらに対しては、いい策が出てこないというところでございます。

しかし、この少子化対策というのは、我が町の存亡をかけて真剣に取り組まなきゃいけない一つの課題だと、いうふうに思っておりますので、今後ともいろいろと模索をしながら努力してまいりたいと思っております。

○米丸　文武議員

町長も、本当に本町の今後の行く末を考えて、それぞれまた担当の課の方々全員が、それに取り組んでおられるということは理解するわけでございます。

しかし、皆さんが一生懸命努力していただいた結果が実を結ばなければ、本当に残念な状況にいくわけでございますので、厳しい情勢とはいいながら、本当の町の存亡という、今や財政再建に匹敵するような大きな問題ではなかろうかと、いうふうに思っておりますので、今後ともぜひ真剣に、これには取り組んでいっていただきたいと、いうふうに思うわけでございます。

これまでの中に、人口増ということと、定住対策というようなことで、団塊世代の方々を帰ってきていただいて、地域に住んでいただいて地域の活性化に協力していただきたいと、いうような考え方もあるわけでございますが。

私は、このような町人口の構成をしている分布割合、こういうものから見ますと、確かに一時的には定住対策になり、人口増につながると思いますけれども、長い目で見ますと、本当にこの方々が、子供を産んで育てていただければありがたいんですが、そうでないというようなこともございます。

ですから、こういうことばかりで重点的にするわけにはいかないのじゃないかというふうにも考えておりますので、ぜひそういうことも考え合わせていただいて、今後の施策に取り組んでいただきたいというふうに思います。

それから原因の一つに、これは、さつま町全体というわけではございません。全体的に、この合併が進んできまして町の中心部、県の中心部、市の中心部以外の区域が、だんだん中心部に若い人たちが移り住んだりしまして、人口減少を招いてきていると。それで、地域が成り立たなくなってきていると、いうような状況が出てきておるようでございます。

県の方でも、そのようにいろいろ合併後の動向を調べておるようでございますが、さつま町の中でも、そういうのが進んでいるというふうに、私は感じておるわけでございます。

そこで、昨年も１２月に定住の問題で取り上げて質問をしたわけでございますが、今、町内にある定住促進の団地が、宮之城、それから鶴田、薩摩というふうにあるわけでございますが、そのようなことで、鶴田あたりもまだ多少は残っておるようでございます。

宮之城の佐志ニュータウンは、まだまだたくさんあるようでございますが、金額的な問題等もありますし、また地域のそのような状況も踏まえまして、中心部だけということじゃなくて、回りで、特に、この旧薩摩地区におきましては、ほとんどがもう売却しているような状況でございます。

そのようなことで、地域審議会も開かれたというふうに昨日お聞きしたところでございますが、そのような団地というものを、またこの地域の中に、小さいものでもいいからつくってもらって、地域に住んでもらうというような要望等はなかったものかどうか、町長にお伺いしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

審議会の中では、一部は出たというふうに認識しておりますが、この定住促進のための新たな団地をつくるということに関しては、またつくって、それがなかなか販売が進まないということになると、財政的な課題が残るということにもなりますので、周辺につくるということに関しては、そこに必ず住むんだというような、そういう方々がいらっしゃればいいわけですが、今おっしゃったように、どうしても若い人たちも便利なところ、あるいは子育てのしやすい環境、あるいは医療環境とか、学校の環境とか、商店なんかに対する買い物の環境とかっていう、そういう便利なところをという流れがあるだけに、周辺に住宅をつくって、そこに住んでいただくということは、なかなか難しいところがあるなというふうに思っております。

必ずもう、そこに住んでいただけるという見通しがあれば、また検討の余地もあるのかなという気もします。そこらが難しいところだなと思っているところです。

○米丸　文武議員

今の財政の状況からいいますと、今ある定住促進団地いうのを活用というものを、積極的に進めなきゃならないわけであろうと、いうふうに思うわけでございますが、昨日も出ておりましたように、小学校の児童数がだんだん少なくなってきておりまして、学校の再編というようなこと

も議題となって、話題となって上がってきておるようでございます。

今、集落に、言えば小学校までの児童については、小学校の校区単位というような状況の中で、地域も形成されていくんじゃないかと、いうふうに思うわけでございます。

一極に宮之城に中心になるということは、また宮之城の学校の増築、建築というようなことにもつながってくるわけでございますので、それぞれの地域にやはり学校を置いて、地域の活力を持ちながら学校を維持し、またそこに子供たちが通うような、そういう生活圏、テリトリーというんですか、そういうものをつくっていく必要があるんじゃないかと、いうようなふうに感じておるわけでございます。

永野小学校、中津川小学校、そういうようなところの人口、生徒数の減少というのは著しいものがあるわけでございます。

今ここに、さつま町立の学校の状況がございますが、白男川小学校１５、泊野１６、それから柊野１８、流水４２、永野５３、中津川４６という、６年の学級の中で、こういう生徒数が現在の状況なわけでございます。

ですから、この学校の回りにそういう若い、これから子供を産み育ててくれる方々の住宅をつくるということは、その学校の存続にもつながり、景気にも活気がつながるというふうに思うわけでございますが、その点はどのようにお考えになるのかお伺いしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

昨日の議論の中でもそういうような、地域としては、いつまでも学校を存続してもらいたい。

そして、学校を中心として地域を形成するという期待も強いわけでございますが、また一方で、子供を中心として考えた場合に、学校も少人数よりもある程度の規模の学校にした方がいいということを考える、そういうところに入れたいという保護者の声もまたあるんだという話がありました。

私たちは、地域をできるだけ活力を失わないようにしたいという気持ちは、当然持っているわけでございます。学校の周辺をどう活性化していくことができるかという課題は、それぞれの地域が持っております。

そういう点で、永野地区などの場合は、アロン電機という大きな会社があるということで、若い人たち、いろんな方々がそこで働いていらっしゃる。

そしてまた、さらに増設もしたいというような考えも持っていらっしゃる。

こういうような動きがあると、その地域に若い人たち、いろんな人たちがまた残っていくという可能性が出てくるということでありまして、そういうような人々がそこに住まざるを得ない、そして残らざるを得ないという条件が、いろんな意味で増えてくれば、またそういう道も開けてくるのかなというふうに思うわけでございます。

そういう点で、子供を中心として考える若い家庭の方々の気持ちというのを引き止められるような地域の魅力とか、あるいはそういうような環境というものをどうつくっていくのかなというのは、今後ともそれぞれの地域の課題として、また町としてもまたそういうところ、支援できるところは支援しなきゃいけないと、いうふうに思うわけでございますが、地域の活力を失わない、という努力を町としても一方で進めておりますので、そういう中で道が開けてくればと、いうふうに思っているところでございます。

○米丸　文武議員

今の答弁を聞いておりますと、子供たちを中心に考えたときに、たくさんの生徒がおる、友達がおるところの方がいいんだと、いうようなことを言われておるようなふうに、私は感じたわけでございますが、昨日も出ておりましたけども、小規模校は、小規模校なりに行き届いた教育も

充実してできる。

また、保護者の中には、自然環境の中で健やかに育ってもらいたいと、いうような考え方をする方もあるわけでございまして、確かに大きな規模の学校で勉強することは、団体的ないろんな行動とか、そういうようなものに対しての人間形成もできていくんだろうし、また学校を維持管理する経費というものも削減されるわけでございます。

しかしながら、私、先ほどから申しております、町人口の減少の中で、今地域に残って地元産業、地域産業、農業等を支えている方々の若い方々は、ここにおってその学校に子供を通わせておるわけでございます。

そこが結局、まだ地域にそういうふうなところがあれば住みたいというふうな方々が、そこに住んでまた一緒になってやっていけることは、これをまた守っていかなけりゃならん大きな問題ではなかろうかと。

町の方へ行きたいと、子供たちのことを考えている親が多いというようなことで進めていけば、じゃあますます地域の子供たちは、地元産業、農林業等を支えながら頑張っておられる若い方々は、厳しい教育環境のもとに置かれるんではないかということも考えられるわけでございます。

一概にそういうわけにはいかないと、適正な規模の中で、それぞれが学校を維持しながらやっていけるようなことも、一つ考えていただかなければならんのじゃないかと、いうふうに思うわけでございます。

地元企業も本当にさつま町を支えている、農業等におきましても支えている大きな基幹産業であるということで、町長もこれに対しても力を入れておられるわけでございますので、こういうようなものを従事する若い人たちの環境というものを考えますと、そういうようなこともまた、要するにそういう地域に住む方々と一緒になって学校環境をつくると、いうようなことも必要なんじゃないか、というふうに思うわけでございますが、その点についてはどのようにお考えですか。

○町長（井上　章三君）

地域の農業を守るという点で、田畑を荒廃しないように、そしてまた農業が基幹産業ということで取り組んできている町でございます。

そういう点で、これからの農業というものに対して、今新たな取り組みをいろいろしているわけでございます。

御承知のように、今取り組んでいる方々はほとんど高齢者であると、若い後継者が少ない。

そして、農業を専業としてやっていこうとする人たちというのは非常に限られている。

どうしても、集落営農という形でこれを守っていくという工面を一方で進めなけりゃならないという状況の中で、若い農業者を増やしていくということができれば、一番いいわけでありますが、そこのところで今頭を悩ませている。また。難しい課題があるという状況がございます。

ですから、どうしても一方で若い方々が、どこかに仕事を持ちながら自分のまた農地を守る、あるいは集落営農に参加して一緒に守ると、いうような形というのがとられていかないと、専業でという形というのは、なかなか思うようにいかないところがあるな。

そうなってくると、結局、若い人たちのまた職場環境というのが、必要であるということになるわけでもございます。

そういう点で、地域を守る方々をどういう形で残していくのか、そして地域の中に若い人たちをどういうふうに残していくかという課題は、本当に難しい我々の検討課題だと思いながら、少しでもいい策はないかなと思いながら今取り組んで進めつつあるということでございます。

ぜひ皆様の方からも、いろいろな知恵を出していただきたいし、地域の方からもまた、いろんな方策というのを出していただければ、またそういうのを一緒に検討しながら進んでいきたいなと、いうふうに思うところでございます。

○米丸　文武議員

農業の面におきましても、集落営農担い手というようなことの中で、一生懸命また今取り組んでいくと、いうような状況の中でございます。集落営農は、実際、高齢者だけで集落営農を続けていく、これも限界が出てくるわけでございます。

ですから、兼業ではこれは集落営農もやっていけないと、いうふうな状況があるわけでございますので、やはり少なくとも地域に何人かの若い人が定住していただいて、そしてそれを支えていくと、いうふうな形で農地を活用していく。

所得を得て子供たちを育てていくと、いうふうな形を整えることが、私は重要ではなかろうかというふうに思っております。

かねて町におりまして、土日に忙しいときに手伝いに行けるうちはいいですが、しかしその親が亡くなったあとにその耕地を、じゃあだれが守るのかということになるわけでございますので、そこに対しては、やはり農業で食べていける、そういう環境の整備というものが、今一番求められているところだろうと思います。

また、若い人たちが、その地域に住むためにも、今の家を壊してつくるのかどうか、そういうふうな状況からもしまして、つくるのか、それとも今までの家に住むのか。

それは、それぞれの皆さんの希望によってなんでしょうけども、もし親と別に家をつくりたいというようなことがあれば、そういうふうなやはり団地という、住む場所というふうなものについても、ある程度の私は配慮がしてほしいなというふうに思います。

これから、集落がだんだんなくなる。若者が地域からいなくなる。地域から子供がいなくなる。元気な子供の声を聞けなくなる。学校が周辺からなくなる。すぐではないがそのようなときが来る。

このような不安や寂しさを持ちながら、生活をしていかなければならない周辺部の人々のことも考えていただきまして、今後のさつま町の本当に行く末を考えた施策というものを、ぜひ打ち出していただきまして、町民と一体となって、またこの総合振興計画を見直しながら、人が織りなす元気で快適な活力あるまちづくりを目指していただきたいと、いうふうに思うわけでございます。

いろいろな問題がたくさんあるわけでございますが、これを一つ一つ着実に解決していく。住民の皆さんに協力をもらえるような、そういう施策を私は出していただきたいというふうに思っております。

どうかそのようなことに対して、町長が今後当たられる気持ちをもう一回お聞きしまして、私の質問を終わらせていただきます。

○町長（井上　章三君）

米丸議員の方から御指摘いただいた問題は、我が町が抱えている大きな課題でございますので、これは、課題であるとともに、非常に難しい現実でもございます。

またこれは、我が町だけじゃなくて全国が今直面している問題でもございます。

そういう点で、なかなか一気にという良い策はないと思いますが、できるところから一歩一歩進めていく努力を、今後とも皆さんとやってまいりたいというふうに思っております。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２０番、山崎文久議員の発言を許します。山崎議員。

〔山崎　文久議員登壇〕

○山崎　文久議員

本定例会の最後の質問者となりました。簡潔に進めていきたいと思いますので、的確な答弁をよろしくお願いいたしまして、質問に入りたいと思います。

私は、先に示されました町長の施政方針の中から農業振興について、通告に従い質問をいたします。

先般、農政推進座談会が開催され、平成１９年度の本町農政の考え方や方向が示されました。

私も、地区の座談会に参加をいたしました。平日の昼間ということもあったのか、参加者も少なく、おまけに多くが高齢者でありました。

平成１９年度からは、新たに農政の方針も、産地づくり交付金を重点品目に誘導推進する施策が盛り込まれておりました。

このような出席者の少ない状況の中で、どれほどの推進が図られるのか危惧する次第でした。本町全体での出席の状況や、今後の推進策と産地化に向けた方策を伺いたいと思います。

次に、特用林産物の振興について２点ほど伺います。

まず、ちくりんオーナー制度の現況と推進策についてであります。

一昨日、配付がありました「さつま町農林業いきいきプラン」の検討資料の中でも、孟宗竹林の課題と推進策について、記述がありました。オーナー制度の現状と推進策について伺います。

次に、花卉の推進についてであります。

昨年、知人が、シキミの栽培をしたいと、いうことで相談を受けました。その知人は、以前から興味を抱き、自分で細々と栽培していたものの、新聞で曽於市財部町が、シキミやサカキの栽培に取り組んでいる事例を見て、自分で勉強に出かけたとのことでした。

昨年の末、私も一緒に出かけ、担当の技師より１０数カ所の現地や栽培について、見聞を広める機会を得ました。

施政方針では、いろいろな作物の推進策を列記してありますが、初期投資や圃場条件、高齢化といった多くの壁にぶつかります。

その点、シキミやサカキは、初期投資が少なく、栽培技術も容易で重量物でないので、高齢者にも簡単に取り組める品目であります。

また、シキミは、畑や水田に、サカキは、杉やヒノキの下などの山林に植栽するため、遊休農地の活用や、あり余る山林があるさつま町には最適な品目だと思います。

財部町では、新規参入の若手後継者も多く育っており、まだまだ需要は拡大しており、品薄の状況との説明を聞きました。

このようなことから、推進に向けた調査研究をすべきと考えますが、町長の所見を伺います。

次に、環境対策についてであります。

施政方針の中に、「河川汚濁の原因とされる家庭雑排水の浄化対策として、小型合併浄化槽の設置事業を推進し、また食用廃油を利用した石けんづくりの製造及び普及にも取り組んでまいります」とあります。食用廃油を利用した石けんづくりの製造及び普及についての所見を伺います。

〔山崎　文久議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

最後の質問者として山崎議員の方からいただいた内容に対して、まず基本的な回答を申し上げたいと思います。

農業振興の問題の第１点でございます。重点拡大品目への誘導と産地化に向けた方策について

ということであります。
御承知のとおり、本町は、水田地帯で水稲を主体に畜産、園芸、果樹、工芸作物等と組み合わせた複合経営が、長年営まれているわけでございます。
農業従事者の高齢化や担い手不足が進行し、今後いかにして地域農業を守りながら農家所得の向上を図るかということは、大きな課題となっております。
このようなことから、現在、これからの地域農業を支える担い手の確保、育成とともに、集落を基礎とした営農組織を県、町、ＪＡが一体となって推進をしていると、それをまた本町は先駆けて取り組んでいるということでございます。
また、今後のさつま町の農林業振興の基本的な方向を示す、まだ仮称になっておりますが、「さつま町農林業いきいきプラン」を本年度策定することにしております。今、最終段階にございます。
このプランでは、各品目ごとに振興計画を定めており、拡大推進品目として、園芸関係ではゴボウ、カボチャ、里芋、ブロッコリー、タマネギの５品目、果樹関係では梅、ハウスキンカンの２品目を定めております。
中でもゴボウ、カボチャ、里芋については、米以上に収益の上がる品目として、産地づくり交付金を活用し、水田への作付誘導と定着化を積極的に推進する計画を立てております。
これらの品目の拡大推進を図るために、２月下旬から３月上旬に、町内８６カ所の公民館等で農政座談会を実施してまいりましたが、農政座談会の参加率は約４６㌫で、先ほど御指摘のように、ほとんどが高齢者の方の参加でございました。
今回だけじゃなくて、今後ともあらゆる機会を通して推進を図っていく必要があると思っております。
今回の座談会で、どれだけの農家が作付できるようになるか、まだ未定でございますが、今後とも高齢化はますます進行いたしますので、やる気のある農家や担い手に重点を置いて、生産技術指導から販売面など、町と農協、普及センター等が一体となり支援しながら、振興計画に沿って面積拡大が達成できるように、取り組んでまいりたいと考えております。
次に、特用林産物の振興の問題でございます。
その第１点目のちくりんオーナー制度の現況と推進策についてであります。
これにつきましては、平成１６年度から竹林所有者の高齢化や後継者不足等により、放棄竹林が増加したことに伴い、ＪＡが主体となり泊野地区を中心に取り組んできたところであります。
１７年度まで、８７区画、７１名の方の契約を締結してきているところでありまして、ほとんどの方が町外からの初心者で占められており、講習会や交流会を開催し、地区の活性化の一助となっているところがありました。
この１８年度の今年度は、本格的にタケノコ生産をやりたいという方もあることから、旧薩摩町の求名地区に１，０００平米を２０区画準備し、１４区画１３名の契約を締結したところであります。
今後におきましても、後継者育成や地域の活性化を図るため、美しい竹の里づくりを展開し、タケノコ堀りや生産の喜びを体験していただくためにも、ＪＡと一体となりながら、町内全域で取り組んでまいりたいと考えております。
２点目の、シキミ、サカキの推進策についてであります。
シキミやサカキ等の枝物については、先ほどお話がありましたように、県内で大隅地域の山林や畑で栽培がされておって、墓花用として関西や中国地方へ出荷されていると聞いております。
平成１５年度から、積極的に栽培地の造成が行われたことにより、生産量が伸びてきており、

平成１７年生産額は、平成１０年の約６倍の伸び率となっていると聞いております。

本町におきましても、旧宮之城町で平成９年度に特用林産生産振興会が組織され、枝物の研修等の推進を図ってきたという経緯がございますが、ただいま山崎議員が述べられましたように、これは将来性のあるものだと考えておりますので、今後研究を重ねながら推進に努めたいと考えているところでございます。

３点目の、環境対策の廃食油石けんの製造普及の問題でございます。

河川の水質汚濁の大きな要因の一つが、家庭からの生活排水であると、特に台所から出る食用廃油が、番の原因となっているということは、つとに言われているところであります。

その対策として、町内グループによる食用廃油を原料にした環境に優しい手づくり石けんづくりが行われています。

しかし、取り扱う商店等が少ないことや、廃油石けんに対して臭いなどのマイナスイメージがあったりして、なかなか普及していないのが実情でございます。

また、一般家庭からの廃油の回収が少量ずつであり、質的にばらつきがあって販売用の廃油石けんに使用するには厳しい状況もあり、大量に確保できるところからの食用廃油を使用せざるを得ないなどの問題点もあるようでございます。

今後は、広報紙等を通じてこの廃油石けんのメリットなどをさらにＰＲして、利用普及に努めてまいりたいと思っております。

また、都城市の方に、食用廃油を回収して印刷用のインキや建築塗料の材料として、リサイクルしている業者もございますので、石けんづくりに向かないものについては、そのようなリサイクルに向けた取り組みというものも、検討してまいる必要があるかと思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○山崎　文久議員

まず、農業振興の重点拡大品目への誘導及び産地化に向けた政策でございますが、今、お聞きすれば、農政座談会の出席者が約半数近くであったということに、思ったよりは多いなという感じを抱いたんです。

ただし、半数の対象者が、まだ新政策を理解されていないという状況であると思います。

特に、日中は、それぞれ現役の方々は、お勤めがあって参加できなかったのではないかというように思うことから、答弁にありましたように、あらゆる機会をとらえてこの推進を図られるよう要請いたしたいと思います。

また、もう１９年度の米の数量配分もほぼ終わるという状況の中でありますので、また米からこういった重点品目への転換を図るとすれば、今度は数量配分の考え方もまた変えておかなければいけない。従来も、何で返納をしたかというような数量的なもの、いろいろな指摘やらありました。

やはりここら辺の扱いっていうのは、早急にやるべきではないかなと、いうふうに思うわけでございます。

また、集落営農の重点地域でございます。相次いで特定農業団体や農用地利用改善組合の設立が進んでおります。

こういった農用利用地改善組合においては、特に施策の中にあります団地加算というようなものの助成の上乗せを図るべきではないかと、少しでも農家所得を上げるために、そこら辺の努力をされなければならないと思うところですが、そういった組織に対する現在の状況をお尋ねいたしたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

農用地利用改善団体につきましては、３月末で大体９団体ぐらいが設立予定ということでございます。そういうことで、団地化加算、それから話し合いにつきましては、４月以降に話し合いになるということで、まだ今のところ設立に向けてが精一杯という状況でございます。

今言われましたとおり、団地化加算ということは、もちろん大事なことでございまして、水管理の面、排水の面、幾ら上の方で水稲をつくって下の方でカボチャをつくってもうまくいかないという状況でございますので、そこら辺は集落内で話し合いを持ちながら、特に、今まで、１８年度までは４ヘクタールということで設定しておりましたけれども、４ヘクタールではさつま町では、１地域しかなかったということで、これではもう推進は図れないということで、１９年度からは２ヘクタールということで、何とかほかの地区でも推進ができるんではないかと、いうことで設定しております。

そういうことで、今からは、集落内の話し合いも進むと思いますし、それから先般の農政座談会でも、半数近くしか来ていなかったという現状ではございましたけれども、やってみようという方が多く出ております。

そういうことで、里芋の方につきましては、農協の方でも種芋が足りるかというような状況まで来ていると、いう話も聞いております。

また、これにつきましては先ほど言われましたとおり、広報、それからお知らせ板なんかでもう一回、農家の所得向上の対策ということで、広く周知方を図っていきたいと考えております。

また、梅の苗木につきましても、防災無線でお知らせしたところでは、４ヘクタール程度でございましたけれども、農政座談会で趣旨を説明いたしましたところ、また４ヘクタール増えておりまして、約８ヘクタールが植栽されたということでございますので、今後もあらゆる機会をとらえて説明していきたいと思います。

○山崎　文久議員

出席された半数以上であっても、いい感触を得ているというようなことでございます。あとはまた、これに幾らの所得を上乗せできるかということにもかかってありますので、鋭意努力をしていただきたいと、いうふうに思うところでございます。

次に、ちくりんオーナー制度についてであります。このことについては、昨年、同僚議員の質問もあり、良好な状況であろうというふうに思っておりました。

先般、先ほど来ありました平成１６年度からＪＡが主体となって進められた泊野地区の竹林を訪れる機会がございました。

場所によって、非常に管理の良いところ悪いところありまして、本当に雲泥の差という言葉が、まさに当てはまるような状況でありました。

ある場所では、立派に整備されてイノシシよけの電柵等も整備され、そして早堀をやっておられる農家の方もおられまして、話もしたところでございました。

あるところでは、昨年の暴雨災害の影響でしょうか、進入路も荒れはてて、とてもじゃないけど車も通らないと。その先に進んでみますれば、竹林のオーナー名はあるけれども、ほとんど管理がされていないと。

このオーナー名の名札が風に揺れたり落ちたり、本当に寂しいという感じを受けたものでございます。

林道が決壊しているから管理がされないのであるのか、オーナーが放棄して林道整備についても何もないのかと、そういうふうに思ったものですから、せっかく行政もＪＡと一緒になって取り組んだ経緯からして、ちくりんオーナー制度の原点であります泊野の現況の調査と、今後の

推進策を図るべきではないかなというふうに考えますが、担当課でもよろしいので、そこら辺の現状の考え方をお示しいただきたいと思います。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

このちくりんオーナー制度につきましては、ただいまの答弁の中でもありましたように、１６年度からＪＡが主体となって取り組んできたところでございます。

一部大平地区、それから泊野地区、高嶺地区ですが、そこを中心といたしましてオーナー制度を行ってきたところでございますが、一部道路が確かに取りつけ道路、荒廃しているところもございました。

それで、業者の方にもお願いして、それから森林組合の森林整備の交付金があるわけですが、その事業も導入しながら、作業路の整備も現在進めているところでございます。

このようなことは、町外の方々が、結構、鹿児島市内の方々が多いもんですから、乗用車で来られたりされております。

そのようなことから、できるだけこの取りつけ道路につきましては、ＪＡと一体となりながら、現地の方もまた調査しながら、整備を進めていきたいということで、考えているところでございます。

それから、ちくりんオーナーの竹林が荒廃しているところにつきましても、ＪＡの方に聞きますと、まだ把握はしていないということだったんですが、今後またＪＡと一体となって、この契約の中にも、公立かつ適正に活用しなければならないという契約の条項もうたってありますので、オーナーさんの方々がどういう状況であるのか、そこらあたりも話し合いを進めながら、推進を図っていきたいと、いうことで考えているところでございます。

○山崎　文久議員

この泊野地区におきましては、８７区画、７１名でしたね。そこら辺のまだオーナーとの状況が、ＪＡの方でも的確に把握されてないということです。大半が、日曜を利用して来られる方とかいうのもあるでしょうし、そこら辺の指導のあり方とか思うところです。

ぜひ、それぞれ町長も、現地も見ていただきたいというふうに思うわけです。泊野の場合は、自分の楽しみで、ちくりんオーナーになった経緯というふうに思うわけです。

やっぱり荒れたところもございますので、今後、ＪＡと一緒になってそこら辺の洗い直しをして、やめられるのかどうか、やめるとするならば、またあとのオーナーの確保の問題とかあるでしょうから、ぜひそこら辺を再考していただきたいというふうに思うわけです。

次に、シキミ、サカキにつきましては、研究を重ねながら推進に努めたいとの答弁でありました。

ぜひ、現地調査等もしていただきながら、良いというような判断をするならば、振興について積極的に取り組んでいただきたいと、いうふうに思うところでございます。

続きまして、最後の問題であります環境問題についてでございます。

私は、施政方針の作文の中に「家庭雑排水の浄化対策として、食用廃油を利用した石けんづくりの製造及び普及にも取り組んでまいります」という下りを見ましたときに、以前、一般質問で提案しました環境保全型農業の菜の花エコプロジェクトによる、食用油を使った石けんづくりかと小躍りいたしたところでした。

答弁によりますと、家庭雑排水処理に困り、つくった石けんも余り不評で売れないということなのでしょうか。そのようなふうにとらえたわけです。

町長、私はここで、この議場の中でも町長はじめ、執行部の職員の皆さん、また我々議員各位に、廃食油石けんを使っておられますかと、使った経緯がありますかというふうな質問もいた

してみたいなと、いうふうにも思うわけです。

使われている方は、少ないのではないかと思いますし、かく言う私も、合成と廃食と半々ぐらいの割合でしかまだ使っておりません。

とりあえずは、一人でも多くの町民が、少しずつでも廃食油石けんを使えば、石けん製造にも励みがつき、河川汚濁にも一石を投じることになるのじゃないかというふうに思うわけです。

町長自ら広告塔になり、推進を図る考えはないかお伺いいたします。

○町長（井上　章三君）

この廃食油石けんにつきましては、私ももらったこともありますが、またイベントの中で購入したこともございます。そして、家庭でしばらく使ったこともありますが、なかなか実際のところ、余り長続きしなかったということがあります。

ほとんどの家庭において、現在、合成洗剤が主に使用されているというのが、現状ではないかと思っております。

しかし、この水質の浄化、環境問題ということは、今後やはり、大切な問題の一つでございますので、町のイベント事業とか、あるいは小中学校、あるいは公共の施設等でもっとこういうものを、積極的に利用できないかということを、所管課と協議しながら、少しでも利用促進が図れるように検討をしてみたいと、いうふうに思うところでございます。

また、廃食油石けんというネーミングも、もうちょっと何かイメージのいいネーミングがないものかなというふうに思ったり、形なんかも四角だけじゃなくて、イメージの良いつくり方とか、臭いの対策とか、研究が今の時代進まないものかなと、いうことも思ったりしておりますが、さらに関心をもって、この利用促進に向けて取り組んでみたいと思っております。

○山崎　文久議員

あらゆる機会をとらえてと、またこれもいろんなところで推進を図りたいということで、今、町長が本当に一番この廃食油石けんで言われるのは、やはり使い勝手の悪さとか、後のぬめりとかいうのなんです。

それから、その名前自体も非常にイメージ的に悪いというようなことです。大崎は、この廃食油に対する取り組みというのは、以前から進んでおりまして、県内でも一番の取り組みがなされております。

ここの場合は、当初は、廃食油の対策として、バイオディーゼルエネルギーの転換システムをつくって、それでそれぞれ回収を行ったという経緯がございます。余りにも量が少なかったがために、その油を増やすためにはどうすればいいのかというようなことで、菜の花エコプロジェクトが立ち上がった経緯というふうに、インターネットで検索する段階では出てきます。

そして、またその回収量が多くなったために、廃食油石けんまで踏み込んでおられると。

ここで驚いたのは、通常固形であるか粉であるかとかということなもんですから、使うのがやはり限定されるんです。

だけど、ここは液体もあるというふうにも記載されております。

そういうことで、それやらネーミングも非常にいろいろ工夫されて、地元の大崎に引っかけたロゴをつくっておられます。

そのようなことですから、こういう県内にも非常に優良事例がございますので、ぜひそこら辺の参考にされながら、少しでも河川浄化のために、廃食油石けんの拡大について、一層の努力をお願いしたいと思います。

最後に、この施政方針というのは、町長のマニフェストでもあるというふうに思いますので、果敢な推進を図られるよう要請いたしまして、これで私の質問を終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

以上で、通告に基づく一般質問を終わります。

しばらく休憩します。再開は、概ね１１時５分とします。

休憩　午前１０時５６分

再開　午前１１時０５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

これから、去る３月５日提案がありました議案第６号から議案第３０号までの議案２５件について総括質疑を行いますが、それぞれの議案を一括ないし分割して議題として質疑を行います。御協力をお願いします。

△日程第２　「議案第６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」、日程第３　「議案第７号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について」、日程第４　「議案第８号　さつま町永野鉄道記念館条例の制定について」

○議長（濵田　　等議員）

それでは、日程第２「議案第６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」から、日程第４「議案第８号　さつま町永野鉄道記念館条例の制定について」まで、以上の議案３件を一括して議題とします。

各議案の提案理由については説明済みであります。ただいまの議案３件について総括質疑を行います。

なお、総括質疑につきましては総括的な事項について質疑を願います。質疑はありませんか。ありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

まず、議案６号に関連してお伺いしますが、説明書によりますと、特別職だけをされているわけですが、昨日もいろいろありました。特別職だけで１８９万３，０００円の削減を図ったということであります。職員等については、時間外が削られているわけですけれども、基本的に考え方として、なぜ特別職だけということになったのか、その辺をお伺いしたいというふうに思います。

それから、電源立地の件です。これがなぜ、公共施設の原状回復及び機能を維持するためだけになったのか。

これは、交付金の目的を見ますと、地域活性化とか、それから温排水関連、福祉対策、企業導入、いろいろな目的に使われるようになっているわけです。その辺をなぜ、その公用的な修繕だけに充てられるということになったのかと、いうことをお伺いしておきたいと思います。

○総務課長兼行政管理室長（湯下　吉郎君）

ただいま麥田議員の質問の中で、なぜ特別職だけになったかということでございますが、今までの議論でもありましたとおり、昨今の経済情勢ということで、本町の財政状況にかんがみられまして四役、特別職の給料を減額するということでありますが、特に、一般職につきましては、

管理職手当の定額制ということで約３００万ほど、そしてまた時間外勤務手当を１，０００万ほどということで減額をしておりますので、御理解をいただきたいと思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

電源立地の関係でございますが、この電源立地の地域対策交付金というものでございます。今御質問がありましたように、平成１５年の改正で、公共用施設整備事業とか、地域の活性化の事業等、いろいろ活用できるというふうな交付金でございますが、この中で基金造成等もできるというふうに改正をなされております。

この交付金の活用につきましては、それぞれの市町村の任意であるということになっておりまして、当面この公共施設の維持補修、修繕等に係る経費というのが、相当増額をしてくるということでございまして、これまで道路の関係とかいう形で活用いたしておりました。そこの部分を、そういった基金に割り当てるということで、ある程度方向転換をしていきましょうと。

今後は、こういった施設等に対します修繕等にも、こういった交付金を活用していきましょうということでの、一つの方向転換というふうにとらえていただければいいと思います。

こういう形で今回、本年度からこういったものをつくりまして財源充当をしていく、ただし、これは国庫補助金でございますので、国庫補助事業と同様の取り扱いをしていく必要があると、単なる一般財源ではないということでございますから、そういったふうにとらえているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

ただいま総務課長の方から、人件費については管理職も、ここに書いてある２２９万、それで時間外手当は１，９００万ぐらい一応削減するという予定になっています。職員とか管理職については、手当でやって、特別職はそういうあれがないから５㌫とかそういうことにしたと、それで全体的に引き落としたということで理解したいというふうに思います。

それから、電源立地の交付金のことにつきましては、今、課長が言われましたように、その市町村の任意性、これは私も認めます。そういうことですから。

ただ、私が伺うのは、方向転換というようなことがありましたけれども、いろいろと変わる中で、ここに目的をいろいろ学校関係の施設、社会教育、体育レクリエーション施設、消防・防災というふうに書いてあるわけですが、地域活性化とかいろんなことが使われる中で、ただ単にその方向性を転換したということだけでいいのか。

それから、金額的にどれぐらいまで積み立てられる予定なのか。

私が思うのは、ある程度間口を広げていれば、もし災害でもあったときに、例えば公共施設の方は学校関係とか、この辺も補助があったりして、いろいろ使われると思うんです。やはりほかの部分については、なかなかそういうのが難しいと。

これから福祉とか、いろんなことでお金が要るようになってきたときに、そこまで使われるように企画をしてれば、使いやすいんじゃないかと。ホームヘルパーの事業とか、地域住民の福祉の向上に図るための事業や、福祉対策事業にも使われると、いうようなことが書いてあるわけです。

もうちょっと間口を広げていると、口説くなりますけれども、運用しやすくなるんじゃないかなというようなことで、大体基金の最高限度額ぐらいがわかっていれば、それとその辺の考えを再度お伺いしたいと思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

この目的の部分でございますが、第６条に４つの項目を定めておりますが、これは提案のときに御説明申し上げました。

この目的そのものを全部の施設をというわけにはいかない。一応これは、限定されるべきだという、そういう国の取り扱いがございまして、今回、町内の公共施設がたくさんございます。

この中で、当分、財政課の方で拾い上げておられます維持補修の関係、各課の方で大体予想される修繕等といったようなものが、相当たくさん上がってきておりまして、この中で当分４つの項目について、それでは振り当てることができるような形で条例整備をしましょうということでございまして、これは、基金の額にどれだけ積み立てられるかといったようなことでもございますが、そういった分につきましては、その必要性に応じて各年度ごとに基金の積み立てをしていく必要があると。

これは１９年度、１８年度基金を積み立てた分を、その単年度ではなくて次の年度、２、３年かけて活用していいですよという、国庫補助金でございますので、そういったつもりで対応してまいりたいと。

もし必要性が生じた場合は、この条例改正をしながら、処分できる施設というのを改正しながら、対応していけるということでございますから、そういった対応を考えているところでございます。

○麥田　博稔議員

今年の歳入のところで見ますと、電源地域のこの交付金は３，７７１万ぐらいです。それがもう限度ですか。結局、ある程度の今いろんな水力発電所とか、いろいろなあれの多分交付金だろうと思うんです。いっぱいいっぱいが来てて、その金額ということになるのか。

○企画広報課長（中村　慎一君）

充当につきましては、当初予算で計上してある部分がございます。今後、大体６，０００万前後の交付金を各年度もらっておりますので、この事業の関係でいきますと、そういった必要な分に応じて、補正がなされるというようなことでございます。

それから、この基金につきましては、また会期中に補正予算の方で、ある程度積み立てをまずしたいといったようなことを今、財政課の方と協議をいたしておりますので、そういったようなことで国の方と協議を進めているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、ただいまの議案３件に対する総括質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案３件については、お手元に配付しました議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第５　「議案第９号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」、日程第６　「議案第１０号　さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について」、日程第７　「議案第１１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について」、日程第８　「議案第１２号　さつま町介護保険条例の一部改正について」、日程第９　「議案第１３号　さつま町鉄

道記念館条例の一部改正について」、日程第１０　「議案第１４号　さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について」、日程第１１　「議案第１５号　さつま町営住宅等条例の一部改正について」、日程第１２　「議案第１６号　さつま町水道事業条例の一部改正について」、日程第１３　「議案第１７号　さつま町水道事業給水条例の一部改正について」、日程第１４　「議案第１８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第５「議案第９号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」から、日程第１４「議案第１８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」まで、以上の議案１０件を一括して議題とします。

各議案の提案理由については、説明済みであります。

ただいまの議案１０件について総括質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

質疑がありませんので、ただいまの議案１０件に対する総括質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案１０件については、お手元に配付しました議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第１５　「議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について」

○議長（濵田　　等議員）

ここで２７番、木下賢治議員は、地方自治法第１１７条の規定により除斥となりますので、しばらく退席願います。

〔木下　賢治議員　退席〕

○議長（濵田　　等議員）

次に、日程第１５「議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について」を議題とします。

本案の提案理由については、説明済みであります。

ただいまの議案第１９号について総括質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、議案第１９号に対する総括質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案１９号については、お手元に配付しました議案付託表のとおり、所管の常任委員会に審査を付託します。

ここで、２７番、木下賢治議員の入場を許します。

〔木下　賢治議員　着席〕

△日程第１６　「議案第２０号　さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について」

○議長（濵田　　等議員）

次に、日程第１６　「議案第２０号　さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について」を議題とします。

本案の提案理由については、説明済みであります。

ただいまの議案第２０号について総括質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

質疑なしと認めます。別にありませんので、議案第２０号に対する総括質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案２０号については、お手元に配付しました議案付託表のとおり、所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第１７　「議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算」

○議長（濵田　　等議員）

次に、日程第１７　「議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算」を議題とします。

本案の提案理由については、説明済みであります。

ただいまの議案第２１号について総括質疑を行います。質疑はありませんか。

○日髙　政勝議員

１５４ページの８款の土木費４項１目、都市計画総務費の中の委託料についてでございます。

今回、町づくり基本調査業務１，２００万円が計上されております。施政方針の６ページのところに、再びこのような災害に遭わない安全で安心して商工業が営める町づくりを切望されており、町としましてもこのような窮状を真摯に受けとめ、商工業の振興と商店街の町づくりに検討を進めていく所存であると。河川改修とあわせ、どのような町づくりに取り組んでいくかについて、商工業者の皆さんの合意形成と財政的な裏づけ、国・県の支援等が必須でありますので、慎重に検討・協議しながら、よりよい方向を目指していきたいというふうなことが出ております。

おそらく、こういうことで今回の委託料の予算が出されたと思います。河川激特事業、それから国道３２８号の宮之城橋の延長ですか、こういったこともあわせて今後の町づくりをどう進めていくかという委託料だと思います。

この資料によりますと、調査地区の設定とか、現地踏査、整備課題の設定、基本構想の作成、実現方策の検討ということになっております。

まず、この１，２００万円の積算の根拠と、それから期間的には大体いつごろまで、コンサル委託だと思いますけれども、いつごろまでに報告していただくことになる予定であるのか。

それと、ここに至るまでの地元合意というのは、どこまで進んでいるのか。その辺のところ。

それともう一つ、調査の対象範囲です。ゾーンをどの程度考えていらっしゃるのか。虎居地区だけになってるのか、あるいは屋地の天神、下町ですか、あの付近まで含んでのエリアゾーンになっているのか。これもお伺いします。

それともう一つ、１７３ページ、１０款の教育費、２項２目の教育振興費に関連しての質問ですが、昨日、一昨年ですか一般質問の中でもお尋ねしました。

明快な回答を得ておりませんでしたので、その後算定もされたかと思いますので、再度お伺いしますが、町内の小学校が小規模、大規模ございます。１５ということでしたが、最も小さい学校と最も大きい学校との児童１人当たりの教育費、これについてはいろんなとらえ方があるかと思います。例えば学校のいろんな先生方の人件費まで含んだところの分と、先生方の分を含ま

ない場合と比較をした額が、どの程度の格差があるのかお示しをいただきたい。

○建設課長（前圄　義広君）

ただいまの質問の関係でございますが、都市計画の事業の中で町づくり基本調査業務委託をしております。金額にしまして１，２００万ということでございます。資料の中で出してあるわけですが、今回の区域につきましては、水害の大きかった虎居地区を考えているところでございます。

面積につきましては、約２３ヘクタールということで、区域につきましては、国道の宮都大橋を渡った２６７から下流の浸水があったところだけを考えているところでございます。

それから、地元の合意形成の関係でございますが、ここにつきましては、それぞれ虎居地区の方からいろいろ要望等も出てきておりまして、それを踏まえまして、今、国の方ともいろいろ協議をしているわけですが、２月の前半ですか、地元の役員の方々と町づくり等についても話し合いをしたわけです。

地域によっては、まだ全然そういう合意形成もとれてないところもあるし、地域によっては、もう１００㌫近いよという、公民会長さんもいらっしゃいますので、この事業を進めながら、地域の方々とは今後十分検討をしていきたいと、いうふうに思っているところでございます。

積算の根拠でございますが、積算につきましては今回考えておりますのが、基本計画の作成ということでございまして、事業の区域につきましては、先ほど言いましたように、一応２３ヘクタールを考えておりますが、その地区を全部実際にできるのか、概算事業費それから区画整理事業を考えておりますので、その地区がどのくらいの減歩率になるのか。

それと、国県道を含んでやりますので、国の協力体制がどういう格好になってくるのか。

それと、激特に伴います範囲がどこまで来るかによってはまた変わってきますので、そこら辺を十分、国・県とも協議をしながら、区域の設定、それと減歩率、それからまた地元の合意形成、それと一番大きくなってきますのは、町の方の財政負担の関係が一番大きくなってくると思いますので、それらを十分この１９年度で協議していきたいというふうに思っております。

委託は、コンサルの方に出したいというふうに思っておりますが、私たちとしましては、年度いっぱいというふうに考えております。

途中では、地元の意見を聞きながら、またいろいろせんにゃならんし、また町の中でも三役会等を通じながら財政、それから企画部門も入れて、今後の建設事業費の関係もございますので、十分検討していきたいというふうに思っているところでございます。

○教委総務課長（永田　清信君）

教育費の児童１人当たりの経費でありますが、小規模校というのを児童の少ない白男川小学校を例にとりまして計算をいたしました。３月１日に白男川小学校の児童が１６名であります。

それから、大規模校は、盈進小学校をモデルにしまして５６９名であります。

教職員の数でありますが、県費負担教職員が白男川が７名、盈進小が３２名おります。それから、町費の負担の職員が、白男川が１人、盈進が２人ということでありまして、これで人件費等も考慮しながら計算をさせていただきました。

人件費、それから学校の光熱費等維持管理費に関する経費、それからいろいろな器具等の営繕関係、備品購入、負担金、通常考えられる経費を総額しまして、まず人件費抜きで申し上げますと、白男川小学校が１人当たり３２万２，０００円でございます。それから、盈進小学校が３万７，０００円ということの経費がかかっております。

これに人件費を加えて計算しますと、白男川小学校が児童１人当たり３３０万円程度、それから盈進小学校が３８万円程度ということでの試算ができております。

○日髙　政勝議員

まず、町づくり基本調査の関係ですが、今、課長の方からお答えがありましたとおり、これからこの基本計画をつくって、範囲の関係とか、あるいは町が対応できる事業費の段階とか、住民の皆さん方の合意の状況、そういうことを経て具体的な作業に入っていくということのようでございますので、その辺はまた地元と十分話を詰めながら、今後の町づくりに努めていただきたいと思いますが。

この河川激特事業が結局あと４年ということですので、町としての基本的な考え方というのは、やはりそれを踏まえて、今後永続的に取り組んでいくんだということで、町長の方に確認したいと思うんですが、その辺の町づくりについては、今後やはり激特の事業が終わっても町として、財政状況を見ながら取り組んでいくんだという、そういう姿勢で対応していただきたいと思います。

それと、先ほど小学校の教育費の関係についてお伺いしましたけど、昨日、一昨日もいろいろと一般質問の中で出ましたとおり、財政的な問題も確かにございます。

そういう視点もありますし、今お聞きしましたのは、白紙ということで、昨日はいろいろ考えもあったようでございますが、検討委員会に出す場合には、いろんなデータを出しながら、この検討委員の皆さん方が、幅広く大所高所から子供の教育という立場を考えた上でいろんな検討ができるように、データを出しながら進めていただきたいと、そういう提案でございます。

○町長（井上　章三君）

この町づくりについては、地元の方からもいろいろな要望の声が上がっているわけでございます。激特の期間の範囲内で、国や県と一緒になってできるというのがどこまであるものか。

そして、その激特の中では基本的に町づくりの事業というのは考えてない、というふうに言われているわけでありまして、それに関連して何か応援できるような道が、どこまであるのかどうかということは、もっと検討しなきゃいけない、協議をしてみなきゃいけない部分はあると思います。

いずれにしても、町づくりというのは、この短期間の中ではなかなか解決できる問題ではないと思っておりますから、激特の事業が終わった後も含めて、町の財政状況などもよく見きわめながら、どこまでできるのか、何ができるのか、またどういうような合意形成ができるのか、そういうところをよく検討しながら詰めていくといいますか、考えてみなきゃいけない課題だというふうに思っております。

○教育長（福滿　隆徳君）

学校の適正化についての答弁をいたしましたが、今御指摘がございましたように、白紙ということがこちらの方で、ここからここはどこに行きなさいよとか、ここととここは一緒になってくださいよとか、そういうものを白紙という意味で言ったつもりだったんですが。

そういうことを視野に入れながら、通学区域は、この地域であればここに行った方がいいよなとか、あるいはここととこと一緒になったらどうだろうかとか、そういうふうなものを例示しながら、各専門部会等を設置しながら、またただいま御指摘がありましたように、そういう数字等も出しながら、子供たちの推移、それからそういう経済的な面、いろいろそういうものを提示しながら、検討委員会の方で検討していただくということを進めていきたいということでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。新改幸一議員。

○新改　幸一議員

委員会所属が違いますから３点ほどお伺いいたします。

まず、健康増進課の関係でございます。予算書を見たときに、それぞれ胃がんの検診とか項目的に上げてあるわけでございます。この１日人間ドックの関係の予算というのは、どこに組んであるのかというのが１点。

それから、農政の関係の畜産の関係でございますが、畜産環境基本調査事業ということで４６万、事業費を県の委託事業ということで組んであるわけでございます。この関係に関連いたしまして、我が町の養豚事業をやっていらっしゃいます旭ファームの関係で、事業拡大ということで用地を確保しながら、事業をやろうということで計画されているわけでございます。その関係を町としては、どういう協力体制でもっていかれるのかというのが１点。

それともう一点は、建設関係の災害関係のことでございますけど、災害に遭われて被災者が、それぞれ個人の住宅を借っていらっしゃる方、それから県営住宅に入っていらっしゃる方、町営住宅に入っていらっしゃる方、それぞれ住宅に入ってらっしゃるわけでございます。

個人の住宅に入ってらっしゃる方は、もう前払いで２年間きちっと家賃を払ってあると。県営、町営住宅の関係は、それぞれ条例の中で「もう期限が来たから出てください」と、そういう形の中で被災に遭われた方が、個人の家を借っていらっしゃる方も、２年間は前払いでちゃんと家賃も払ってくれてあって、今のところいいと。

県営、町営住宅の方はもう出らないかんと。家賃も何もないんだと。災害に遭うて、これは不平等じゃっどなという、被災者の声があったもんですから、その関係の質問でございます。３点ほどお伺いいたします。

○健康増進課長（中村　政己君）

ただいまの人間ドックの補助の件でございますけれども、この人間ドックにつきましては、一般会計の方ではございませんで、国民健康保険事業特別会計の方で計上しているところでございます。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

畜産環境基本調査事業につきましては、畜産経営の周辺の生活環境が与える影響の実態調査ということで、アンケート調査等をする事業でございまして、これは国庫の委託事業ということで、定額の１８年と１９年度の事業、１９年度までの事業でございます。

それから、お尋ねの旭ファームの件でございますが、旭ファームにつきましては、佐志地区の方を希望を出されております。これについては、地域での合意形成を図ることが先決ということで、地域の方々、それから入来とか、他のところの地域をまた実態調査を地区の方々も見に行くとか、そういうことで地域がよければ、そういう方向に持っていけるところもありますが、今そういうことで、先般も区長等も話に来られておりますけれども、一応地域での合意形成を図っていただきたいということで進めております。

○建設課長（前園　義広君）

町営住宅の関係でありますが、町営住宅につきましては、学校の共済も含めまして、当初いろいろ協議をしまして、当初３カ月ということで打ち合わせをしたわけですが、その後６カ月ということで延期をしております。

生活支援法の中で２年間というのがあるわけですが、この町営住宅等に入った方につきましては、こういうのがありますということで本人に話をして、それでもいいということで本人が町営住宅に入っておられます。ですので、出られた方は、ほとんどいないということでありまして、現在も住んでおります。

ただ、６カ月過ぎますと家賃が要るということであります。一応そういうことでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。楠木園議員。

○楠木園洋一議員

１３ページの町税について、５項の特別土地保有税です。昨年の監査で指摘されたのがあるんですけど、経過はどうなったかです。

それと１８ページです。使用料及び手数料で温泉使用料です。何戸数なのか。

それと２１６ページです。特殊勤務手当とあります。これどんなときに支払われるのか。

以上、３点お願いします。

○税務課長（下市　真義君）

ただいまお尋ねの特別土地保有税の関係でございますが、昨年の決算委員会でも御説明申し上げました。当該の土地につきましては、債権者が担保不動産競売事件の申し立てを行っておりまして、鹿児島地裁の方では昨年の１０月に競売開始の決定をいたしております。

しかしながら、土地の面積が広うございまして、また広範囲に散在し、虫食い状態というような状態にありますことから、鹿児島地裁の方でもいまだ土地評価も終えていない状況でございます。

先月も担当の職員の方に鹿児島地裁の方で調査させましたが、いまだその評価の途中ということで、いつになるか見込みは立っていないというような状況でございまして、結果としていまだ競売に至らないということでございます。

以上のようなことから、交付要求の手続は行っております。しかし、競売がいつになるかわからず、配当の見込みもないのじゃなかろうかと思われます。

また、換価価値の可能性が極めて低うございまして、競売の状況を見きわめながら、地方税法の規定にのっとりまして、即時消滅の方向で現在検討を進めているところでございます。

○定住促進室長（北原　美義君）

歳入の温泉使用料の関係でございますが、佐志ニュータウンの関係でございまして、予算では４戸の１２月分を見ております。

○総務課長兼行政管理室長（湯下　吉郎君）

２１６ページの特殊勤務手当の関係でございますが、これにつきましては、税務職員の特殊勤務手当が月５００円ということになっておりまして、あと消防の関係で常備消防の出動に対する特殊勤務手当が１回に１５０円、それから潜水に係る関係について１回に３００円ということでございます。

○楠木園洋一議員

この土地保有税です。条例を見ますと１０年間になってますけど、またそれを切りかえていくのか。

○税務課長（下市　真義君）

特別土地保有税の関係につきまして、これまで時効成立がそれぞれ発生いたしまして、あと未納額というのは、約２，０００万ほど残っております。本年の５月３０日、１９年度でこのうち時効を向かえるのが８１５万円でございます。

そうしますと、あと残り時効を最終的に迎えますのが、２１年ですべて時効を向かえるということで、その間、競売の方へ交付要求の手続きはしておりますが、そのうち時効を向かえるのを待つのか、あるいはこうした交付要求を待つのかということで、会社も実在しませんので、競売されてもこちらに入ってくる可能性はないと。

しかしながら、時効も成立しますので、２１年度ですべてこの債務は全部、税はなくなると、

要求はできないということになります。

○楠木園洋一議員

去年の決算のときは3，６００万ほどだったんですが、今２，０００万と言われましたけれども、１，６００万は徴収できたということですか。

○税務課長（下市　真義君）

これまでずっと時効がそれぞれ成立いたしまして、昨年度、１８年度におきまして約８００万の時効を迎えておりまして、１９年度残っておるのが２，０００万ということでございます。

○平田　　昇議員

５８ページの総務管理費の中で、無線放送施設整備事業について質します。

水害によって迅速・正確な情報伝達の重大さを教えられましたが、実際、無線施設に切りかえてありがたみがわかります。これを取り入れた公民会は、今現在、幾らぐらいに上がっているでしょうか。この２，０００万円は幾つの公民会、その世帯数を想定されているのか。

また、有線放送で助成を受けたところは、１０年間の無線化への補助を出さないということになっているようですが、有線はたびたび故障、線の切断等でコストがかさみます。１０年間は助成しないというのは厳しいのではないかと。そこで、有線に助成してから何年経過しているか。その比率で助成する方法など検討されないのか、そういうことを話す人もおられましたので、お伝えしておきます。

それと１２２ページの畜産、先ほど出ましたが畜産環境について、養豚でもいいです。畜産環境という考えをとらえて、または前ページの養豚振興事業という中でとらえて質問します。

下水の正常化につなげて私は質問しますが、大口市の宮人川沿いに密集する養豚業から放棄される養豚事業の廃棄物が余りにも多く、川を汚し鶴田ダムに直に流れ込んでいる。そこで、対策に立ち上がるらしいということで、私は大口市に聞いてみました。

答えとしては、近く対策のための話し合いは始まりますが、大口市が主体ではなく、国土交通省であるというので、今のところ詳しく話せる段階ではありませんということでした。川内川の下水浄化という視点から、この事業の内容を把握されている範囲でよろしいのですので、御説明願いたいと思います。

あと２点です。１２３ページ、担い手育成の中の集落営農育成活動育成支援、事業費は集落による営農をスタートさせ充実した活動に進むには、中心になる人物が絶対条件であるとして、２０地区でのリーダー育成を目標にするという方針を平成１８年度当初で示され、大変大事な事業であることを理解しましたが、一般質問でも先ほど出ましたように、高齢化により集落営農自体も難しいとの指摘もなされました。

事業の進みぐあいはどうであるのか、リーダーが育ちつつあるのか、その見通しがあるのか、これをお聞きしたいと思います。

そして１３９ページ、商工費の中小企業災害復旧資金利子補給について質します。昨年、水害で被災された商工業者の再起してやる気を示す融資の、やる気を象徴する融資への申し込み数は出ているだろうか。被災者数の何パーセント、何件ぐらいが融資を申し込んでおられるか。

以上、４点を質します。

○総務課長兼行政管理室長（湯下　吉郎君）

まず最初の５８ページの総務管理費の無線放送設備の関係でございますが、１８年度は当初１４公民会でございました。御承知のとおり豪雨災害の関係で補助率を増額するということで、災害の関係を４公民会ということで１８公民会が整備されたところでございます。

整備された公民会につきましては、非常に便利であるということで、好評をいただいている

ところでございます。

それから、もう一件のお尋ねの１９年度は幾つの公民会で何世帯が対応であるかということでありますが、２１公民会、１，６３９世帯の対応する公民会が申し込みをされております。

ただ、この２，０００万円という金額の中でどの程度できるかということです。まず、優先順位を昨年の災害の関係が１番目、そしてまた２番目を公民会合併、３番目を高齢化という順番に優先順位をつけるようにしておりますので、この金額では１００㌫の公民会は対応できないということで、また４月の段階で予算が通過した後に、全公民会をよせて説明会をして推進を図っていくというふうに考えております。

それから、もう一点の有線放送をしてから１０年経過しなければ、この助成はしないという規定をお尋ねでございましたが、これにつきましては一部補修とか、そういう親機を換えたりとか、あるいは線を換えたりとか、それぞれに少しずつの補修をされているということには、その１０年は適用しないということで、全体的に改修されてから１０年という考え方で推進をしたいと思っております。

○担い手育成支援室長（久保薗純隆君）

担い手に関する質問ではありますが、集落営農育成活動支援事業に関する関係でありますが、リーダー事業ということであります。これにつきましては、新農村振興運動によります村づくり重点地区、町内に２０地区あるわけですが、この地区を重点的に行っております。

さらに１８年度につきましては、このうち７地区を集落営農育成緊急支援事業、いわゆるリーダー事業ですけれども、それを７地区、国の事業ということで指定していただいております。

その中でリーダーを育成、そして地区の集落営農に向けての取り決めをされたということでございます。そして、支援室、農協、それから普及センターと一緒になって支援をしてきたところであります。

そういう意味で、２月２５日から３月２０日にかけて、この７地区の方で農用地利用改善組合、さらに特定農業団体が発足されております。農用地利用改善組合の方につきましては９地区、そして特定農業団体につきましては２地区ということで設立されました。

順調かということでございますが、なかなか難しい評価と思います。リーダー事業を取り入れて、いきなりこの１年間でそういう集落営農が立ち上がるというものでもないと思います。

いずれにしましても、集落の合意形成が一番でございますので、その辺の取り決めをしてきた結果として、先ほど申し上げました２地区で特定農業団体が立ち上がり、そして９地区で農用地利用改善組合が立ち上がったということでございます。

この７地区につきましては、まだ農用地利用改善組合でありますので、その組合を中心に話し合いをする中で、集落の農用地の利用とかそういうふうな話をしながら、そして集落営農に向けた話し合いをまた進めていくと、そういうことになっていくと思っています。

今後、その地区以外に１４地区がありますけど、そこもまた新年度に向けて話し合いを進めていきたいと思っています。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

中小企業の災害復興の資金の関係でございますが、被災商工業者が２００件でございました。うち今回の融資の関係で申請して決定したものが５４件でございます。

融資額の総計が４億５３０万円という形で融資が決定して、今、償還に入っているところでございます。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

畜産の環境施設整備につきましては、国のいろんな事業がありますけれども、今お尋ねの国土

交通省の河川浄化、環境的なものについては、ちょっと把握しておりません。そういうことで、調査してまたお知らせいたします。

○議長（濵田　　等議員）

それでは、しばらく休憩します。再開は、概ね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５７分

再開　午後　１時０５分

○議長（濵田　　等議員）

それでは、休憩前に引き続きまして会議を開きます。

ただいま議題となっております議案第２１号につきまして、ほかにありませんか。中尾議員。

○中尾　正男議員

２点ほど、建設課長にまず説明資料のところで道路維持費について、このバランス的なことについて伺っておきたいと思うんですが、道路維持費につきましては、それぞれ要望も多いわけです。この説明資料によりますと、本庁、支所それぞれの非常に大きなばらつきがあるようなんですが、たまたまこうなったのか、ここあたりのバランス的な配分がどういうふうでこういうことになってるのか、説明をしておいていただきたいと思います。

それと、社会教育課長に、公民館維持費の関連で過去尋ねてきました経緯がありますので、今年の予算を見てみますと、１７年当初からすりゃ半分以下ぐらいの金額になっていまして、非常に地元の抵抗もあったと思うんですが、それなりの数字が出てきてまして、努力が見えていると思うんですが、２０年度から区公民館方式に移行するという回答を得ていますので、そこあたりの話し合いがうまくいっているのか、確認をしておきたいと思います。

以上、２点お願いします。

○建設課長（前囿　義広君）

ただいまの維持費の関係でありますが、今回の維持費につきましては、特に本庁につきまして直営関係でやっておりますので、議員の方々にも説明し、公民会長会の中でも一応公民会長さんに説明をしまして、各地区２カ所ずつを出していただいて、事業量については、現地の方を見て再度検討させていただくことでお願いをしてあります。

それから、鶴田それぞれ薩摩総合支所につきましては、これまでどおり工事請負を中心に、維持費についてはやっていきたいと思います。作業班の方については、主には伐採と維持補修が主になるというふうに思います。

ただ、この中で工事請負と原材料費とが大きく出ているわけですが、ここにつきましては工事請負費につきましては、薩摩総合支所の方が多くなっているわけですが、原材料費については本庁関係、それと鶴田総合支所につきましては、工事請負と原材料費、それと使用料等を使いながら維持費の関係をしていくということですので、ここの割合につきましては、合併当時に取り決めがございました按分をしまして、今年度から維持についても、できる範囲でしていきたいということでやっているところでございます。

そういう格好で、今回はそういう配分をしてございます。

○教委社会教育課長（日當瀬修二君）

薩摩地区３条例公民館の区公民館制への移行の関係でございます。現在、それぞれ地域の館長さん、あるいは公民館主事、会長さん、この方々に対しまして、説明会等を行っております。

ただいま地区の公民館運営審議会が開催されておりますので、そちらの方でもまた説明をしていっております。

また、平成１９年度になった場合は、それぞれ会長さん等も変わられるということで、逐次、説明会を行っていって、御理解をいただきたいというふうなふうに考えております。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。中尾議員。

○中尾　正男議員

建設課の方はそれでいいですが、公民館の２０年度から区公民館方式に切りかえるということだったですが、その方針は変わらずに、そういう方向でいける見通しなのか、そこのところ確認をしておきたい。

○教委社会教育課長（日當瀬修二君）

今まで説明会等をやってきておりますけれども、一応やってきた範囲では、大体御理解をいただいているというようなふうに、私どもは感じているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。平八重議員。

○平八重光輝議員

たくさん書いてきましたけど時間がないということで、３点ほどお尋ねいたします。

５０ページの企画費の中に難視聴地域解消の補助ということで１，５００何十万上がっておりますが、今年の１０月だったですか紫尾山の方からデジタルの電波が出るということで。それと２０１１年からはアナログは見えませんよと、あと４年あります。その４年が長いか、短いかちょっとわかりませんけれども、そういう中でどうしても必要なのかどうかというのを検討されたかどうか。

それともう一つは、同じ今度はデジタル化で町内に２０数カ所の共同受信組合があります。ここは、非常にまた高額なお金が要りますから、その辺の補助というのは、町で無理なら国の方に働きかけるとか、その辺は検討されなかったものか。

それともう一つは、５４ページの庁舎管理費の警備業務です。１，９９７万、２，０００万近く使ってあります。これを職員でできないかと思うんです。職員ですれば、おそらく半分で済むと思うんです。

だから、今非常に財政状況が厳しいという中で、払わんでいいようなものから削っていくちゅうような考えはないかお尋ねいたします。

それともう一つは、電算の保守業務です。例えば、戸籍のところで３，６００万の中の保守料が７７０万ぐらいと、たくさんあっちこっちあります。昨年の決算委員会の中で、私はその作業量のいつ、どういう仕事をされたかという作業日報を全部出してくださいとお願いしたんですが、出てきませんでした。

なぜかと言うと、実際これだけかかるかもしれません。かかるかもしれないけれども、何月何日何人でどういう仕事をしましたという作業報告をやっぱりもらって、その中で保守料が妥当かどうか検討された結果がこれなのか。

担当の方の話では、この保守料もあなたから厳しく言われたから１，０００万ぐらい圧縮しましたという返事はありました。

やはり払わんでいいものは、払わんでいいというのはちょっと言い方悪いんですが、低く抑えられるものは、できるだけ低く抑えていった方がいいと思うんですけど、その辺はどうだったのかお尋ねいたします。

○企画広報課長（中村　慎一君）

難視聴地域の関係でございますが、町内に難視聴の関係で組合を設立されまして共同受信施設をつくっていらっしゃるところは結構ございます。

これにつきましては、今回のデジタル化にあたりまして、説明会等が昨年から開催されておりますが、町の方に対しましては、「こういった説明会がありますので出席を」と言ったような呼びかけぐらいでございまして、直接、町としてデジタル化へ向けての事業の導入とか、そういったような動きというのは、今のところないわけでございます。

総務省等でいろいろ広報をされておりますが、デジタル化にあたってこういった補助事業等で行政の方でそういった関与をしていくというのは従来と変わらないと。

共同受信の関係で、町の方で特別に単独のそういう助成とか、そういったのはないかということでございますが、町といたしましては、これにつきましては、それぞれの組合の方でどういったふうな対応をされるかというのも、協議をしていただくといったようなことで、直接こちらの方で別にそういう補助事業等を検討するといったところまでは、今のところいっておりません。

○財政課長（二階堂清一君）

庁舎管理費のあり方についてでありますが、先ほどよりずっと一般質問でありましたように、財政運営の今後というのを考えていきますと、公債費比率も下がっていきますし、人件費も下がっていくと思いますが、今後全課あげて取り組んでいかなければならないのは、こういった公共施設の管理費のあり方ということであります。

３月６日に行革推進本部会議を開いていただきまして、１９年度こういった公共施設の管理のあり方について、全課で取り組むということで確認しあったところであります。

ですが、私たちも１本庁、２支所について警備保障をやめるということになりますと、行政の情報というのは、個人情報が非常に多いものですから、特に課税情報といいますのは、行政でも一番上の情報になってくるわけですが、こういった形を例えば、シルバー人材センターで庁舎管理をするとか、退職者でもって庁舎管理をするとなりますと、こういったところのセキュリティをどうするかというのが、一番大きな課題でありまして、基本的には経費節減という形で目指さなければいけませんが、今後そういったものについて各課と協議をしながら、２０年にはこういった答えを出して予算計上していきたいと思っております。

○総務課長兼行政管理室長（湯下　吉郎君）

お尋ねの電算保守料の関係で、全体的なことを申し上げますが、議員が御指摘のとおり、非常に積算基礎が不明確であったりということであります。

そうした中で、導入当初からリース期間を例えば５年とか、そういう形でしておりまして、一定の金額というようなことになっておりますが、それを我々の中でも非常に、これはもう少し高い金額を抑えられないかということで努力をしております。

そうした中で、今言われるような作業日報でありますとか、あるいは積算基礎の明確化ということでしておりますが、今後については年間契約を更新しますときに、もう少し安価にできないかということで、担当の方も努力をしておりますので、そのようなことの努力をしながら、今後はその明確化に努めてまいりたいと思っております。

そしてまた、非常に金額は高いですので、それらを含めて今年度はリース期間を延長するとか、そうした手法をとりながら、金額を低減化に努めているというのが現状でございます。

戸籍の担当の方については、町民課長の方で。

○平八重光輝議員

戸籍はたまたま出したのであって、そちらから答弁を求めるもので全体的な考えを伺ったとこ

ろですから、よろしいです。

今ありましたシステムの保守については、実績見合いで出されれば、私の考えでは半分ぐらいで済むんじゃないかと思ったりもしますけど、根拠はありません。十分これからも気をつけられて、お話によりますと３年ぐらいしたら３，０００万ぐらい下がるんじゃないか、というような試算もありますので、ぜひそちらの方には経費を節約に努めていただきたいと思います。

難視聴につきましては、今のところは考えてないというようなお話ですが、先月１３日に県の方で説明会がありまして、役場の方から若い方２人と組合の方から６名行きました。いろいろ話がありまして、いいことはずっと並べられました。

しかし、田舎の高齢者にとっては、何のメリットもない話だったんです。双方向ができるとか、データができるとか、画面がどうのこうのとか。聞いとって、ちょっと私もだんだん腹が立ってきたもんだから、川内市の組合の方が積算をしてもらったら、１戸当たり２０万前後かかると、負担がです。大変な金額です。

そういう中で、私も腹が立って、総務省の方に言ったんです。高齢者にとっては、２０万といえば大変なお金なんだと。ひとり暮らしで５万、あるいは２人でも１０万前後の年金の中では、そんな負担はできないと。

国の施策でやったんだから、国も面倒みてくださいちゅうたら、あそこの大きな講堂の４００人ぐらいいらっしゃったんですか、皆さんが拍手をしてくださいました。それぐらい皆さん、考えとったんだけど、言いきらんところもあったんです。私も気が弱いもんだから、もう言わんで帰ろうと思ったんですけれども、やっぱ言わんにゃいかんと思って言うたら、検討しますという返事はいただきました。

やはり高齢者にとっては、テレビちゅうのは非常に人生の楽しみの一つなんです。そういうものに２０万、３０万お金がないから、あなたは明日から見ないでくださいと、そういうことはできないんです。

だから、そういうのはあと４年ありますから、４年の中で十分検討されて、国にも働きかけていただいて、私も働きかけます、個人的にも。だから、ぜひそういうのを町内にも２０何カ所あって大小ありますけれども、４００万ぐらいかかるちゅうんです、かかるところは１カ所。

その組合では、あんたたちは自分でしなさいと、とてもじゃないけど大変です。

十分これから検討していただきたいちゅうことで、町長のその辺のお考えを聞いて質問を終わります。

○町長（井上　章三君）

今の件については、まだ余り認識をしておりませんでしたが、今お話を聞いて、やはりこれは今後研究、検討しながら、またいろいろ声を出すところは出さなきゃいけないと感じたところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。髙嶺議員。

○髙嶺実樹雄議員

環境課長に１点だけ。１０３ページで、予算説明書は、環境課の１ページ目になります。環境対策費の中の１１項目の浄水器設置補助関係２７５万円についての説明を求めます。

○環境課長（桑園　憲一君）

共同環境施設整備事業２７５万、１０３ページのところに書いてございますが、この中に従来どおり町の共同環境整備事業ということで、水道事業あるいは墓地の墓参りするときの水道を引く補助を出しておったわけですが、今回、水の未普及地域、こういう地域に対しまして浄水器を

設置される場合には、少しでも助成をしたいということで、泊野地区が、ヒ素が出たということで、経済建設委員の方々と県外を先進地ということで研修にまいりました。

そのときにも、そういう対応の仕方をやっておりましたので、町としてもとりあえず簡水が引けるまでの間に、こういう浄水器でも設置されたいという希望があれば、未普及地域にそういう飲料不適のところがあったところには助成をしようということで、今回１５基分を一応予算で計上してございます。

○髙嶺実樹雄議員

ただいまの説明でわかりました。

この問題につきましては、先ほど答弁があったように陳情があり、また建設経済委員会で所管事務調査にも行ったわけであります。所属する委員会が違いますので確認しておきたいと思います。この１５基分、当初予算に計上されたということです。これが１回限りなのかとか、そういったような条例化ですか、そういうことは考えておられないのか。その辺をお尋ねします。

○環境課長（桑園　憲一君）

先般、視察に行きました県外の２団体につきましても、要綱あるいは要領等で定めてあったようですので、本町も現在、町の共同環境施設整備事業の要綱がございますので、その中を整理いたしまして、そこで一応適用していこうと考えております。

あとは、定期的にフィルターを交換するような浄水器になっておりますので、それについての助成をどうするかということが、今後の問題になってくるかと思いますが、そこあたりについては、また内部で検討をさせていただきたいと思います。

○川口　憲男議員

６款、農林水産業費の５目、農産園芸振興費でお尋ねいたします。特産振興対策事業費の中の優良種子苗購入事業補助が、１９３万４，０００円計上されておりますが、内容を確認したいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

種子苗の購入補助のことだと思いますけれども、種子苗補助につきましては、町の振興作物であります、先ほども言っておりますカボチャの苗、それからイチゴ、そういう苗の町で３０㌫の助成をしているということで、振興作物に限る。そしてまた、５アール以上と。そういう条件のもとで、町の振興を図るという意味で助成をいたしております。

○川口　憲男議員

内容的には町の振興作物ということでわかるんですが、昨年、ゴボウの種子、あるいはイチゴの苗の炭疽病のところで親株の新設の補助があったと思うんですが、今年度に関してそのイチゴ、あるいはゴボウに対する、ゴボウに対しては、去年の芽が出てこなかったという状況があります。そこの対策。

それから、イチゴに対しては、親株を今後どれぐらい補助されるのか、確認をします。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

まずイチゴにつきましては、健全苗を東果園の方にお願いいたしまして、今年度も計画をいたしております。そういうことで、町の方でもこの町単独事業を使いまして、苗の購入者に対しまして３０㌫の助成をしていくということで、今のところの対策としては、健全苗をつくって来年、再来年に備えていくという方策が、今のところそれしかないということで、県の方では今後、炭疽病の撲滅についての研究開発はするということでございますが、今のところでは健全苗をそういうことでつくっていくと。それに対して、町としては単独で助成をすると。

それから、ゴボウにつきましては、先般話し合いがございまして、１９年度につきましては今

の種苗会社との契約を破棄して、別の種苗会社と誠意のある会社と結び直すということで、今、品種といたしましては直輝という品種を推進しておるわけです。これについては、別の会社のあずま早太りなり、まだいろいろな品種があるそうです。それについて研究するということで、生産者の合意が得られたということでございます。

それから、補償につきましては、農協と経済連の方で補償ということじゃなくて、次年度対策費という名目で、補償であると止める方もありますので、次年度対策という考え方で、反当、農協は芽が出なかった人も、芽が出た人も２万円、それから経済連も２万円ということで助成をするということで。

いろんな面では１９年度はまた９月になれば、経済連の方としては、もうちょっとマルチの助成なり、そういうのもできるんですけど、ということでありましたけれども、生産者の方からは、もう去年のことを今年に引きずらないでくれと、早く済ませてくれということでしたので、３月でもう済ませるということで、反当２万円ずつ経済連、農協２万円ずつ補償すると。

それから、直輝を植えられた種代については、農協が補償するということで決着を見ております。

そういうことで、町の方としても次年度につながるような補償とかそういうようなことは、今のところ考えてない状況でございます。

○川口　憲男議員

そのイチゴの健全苗のことなんですけれども、来年度、再来年度につながせていくということで、考え方的なところは納得するわけですが、その下の農業振興施設費のところで、そうなればイチゴの育苗施設ですか、管理費のところで物件災害共済は４，０００円しか組んでないわけです。

やっぱし健全な苗を育てていく、維持管理していくとなれば、この育苗センターのところの施設も、もうちょっと手を入れなければならない状況じゃないかと思っております。

ここで発生したのもあるということを聞いていますし、３月初めにちょっと不手際といいますか、施設に不備が揃っているということがあれば、幾ら苗購入のところで健全苗、いろんなのをされても、農家の方でどういうふうにそれを管理していくかということになれば、こういう施設が確立していなければ、それができないんじゃないかと思います。そういうところまでの関連はどうなんですか。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

イチゴの共同育苗施設につきましては、旧鶴田の共同施設ということで８農家の方々が共同で利用しておったわけですが、平成１９年度からは、その施設を各農家が利用してやるという計画でございまして、今までは町の方に水道料、それから電気料、そういうのを払っておられまして、それからまた、こちらの方としてもビニールの張り換え、それから除草作業、そういうのを計上しておりました。

平成１９年度からは、各８戸の農家の方が個々にやるということでございまして、そういうことで、これからは個々の農家が水道料、電気料、そういうのを自己で負担をしながら、町の土地、今の施設を借りてやっていくということでございまして、今回、この４，０００円というのは、倉庫がございまして、その倉庫の共済費だけが町の施設だということで、計上させていただいているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。東議員。

○東　　哲雄議員

予算書の１２６ページ、耕地林業課長にお聞きしますが、広域農道の関係でございます。大平地区でございますが、１９年度までということで、負担金が１億1,１６５万ということでございますけれども、今年度の実施事業が、附帯工一式ということでございまして、最後の仕上げといいますか、そういうふうに思っているわけですが、内容を説明していただきたいと思います。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

広域農道の川薩三期地区の関係でございますが、１９年度までということでございまして、今年度１９年度が１億円の事業費で県の方でやられるということでございます。

これにつきましては、町の方からも１９年度で完成ですので、町の方で譲渡を受けなければいけませんので、今までの舗装も大分傷んでいるところもございまして、その舗装の工事の関係。

それから、のり面の関係が、一部これは復旧も吹きつけ関係もされてないところがございますので、その吹きつけの関係。

それと、あと幹線道路との交差点部のラインの関係もございますが、その関係等についての事業費でございます。

○東　　哲雄議員

ただいまの説明がございましたけれども、最後ということでございます。事業が完成をしますと町の方に移管ということで、今後また維持管理が出てくるわけでございますから、昨日も話がございましたように白男川地区の方は、地区民の方、それから土木業者、それぞれ協力しながら美化活動等、そういうことをされているということで、地元の方でもそういう動きが出てくるかもしれません。

少しでも今後の管理が軽減されますように、詳細なところまでよく調べていただきまして、補修する箇所等がございましたら、１９年度でそういうところもしっかりと予防して、後で余りこういう補修が出ないような状況で頑張っていただきたいと思います。

○市來　　修議員

１７２ページですが、教育費。パソコン借上料1,１６７万とあるんですが、これは、小学校のことなんですけど、パソコンはもう生活の必需品ということで、子供たちも手なれて覚えてきていいことなんですけど、最近この活用状況はどうだろうかと危惧するところであります。

それと、もう一つは小規模校、ここの場合が先生たちも定数に限りがあって、ましてまた期限付きの先生たちが赴任されるということもあるもんですから、ここあたりをうまくパソコンを計画的に利用しているんだろうかと、そういうことを考えるもんですから、ここら辺のお話を聞かせていただきたいと思います。

○教委総務課長（永田　清信君）

１７２ページの小学校費のパソコン借上料1,１６７万円でありますが、これにつきましては、宮之城地区の８校の小学校がありますが、ここの職員用のパソコンを各２台ずつ、あとの児童用については、宮之城地区は買い取りということでありますので、これは職員用だけでございます。

それから、鶴田の鶴田小学校、柏原小学校の分の借上料、それから薩摩地区の３つの小学校すべてのパソコンの借上料の合計額ということであります。

利用の状況でありますが、それぞれの教科でパソコンについては有効に活用をしていただいておりまして、利用時間等についても調査をいたしておりますが、それぞれの学校で１００時間から３００時間と年間利用をしていただいているところでございます。

特に、地域住民にもパソコン教室の開放というのをやっておりまして、小学校で宮之城地区では１４２時間の開放もいたしております。

そういったような状況で、学校でも地域でもパソコンは大いに活用していただいているという

ふうに認識をいたしております。

○市來　　修議員

小規模校あたりでも、うまく活用はされておって、またそれを教える先生方にも何も支障はなく、指導する先生方がおるかどうか。そこあたりはどうですか。

○教委総務課長（永田　清信君）

小規模校でも十分活用いたしておりまして、指導する先生方もおられます。パソコン教室等も実施をいたしておりまして、すべての学校でパソコンの指導ができるという状態であります。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

昨日一般質問したので、そのときに聞けばよかったんですが、時間的なことで聞けなかったんで、町長にお伺いしたいんですが。

各種団体の運営補助金、これを一律１０㌫カットなんですが、私は前も言ったんですが、１年目と２年目ぐらいはカットでいいんですけれども、ある程度合体したりいろいろなことをされました。

だけど、ここまできたら政策的に平均でテンパーにするよりも、ここは５㌫カットするけれども、ここはもう１５にするとか、廃止するとか。やはり一律カットというのは、政策が反映されてないんじゃないかなというような気持ちがするんです。その点を、町長が私に昨年言われためり張りをつけるちゅうのは、そういうところじゃないかなと思うんです。その辺の考え。

それから、小さなことなんですが、これも昨日すればよかったんですが、１９６ページの１０款６項１目、保健体育費なんですが、町の駅伝とか、町民体育祭等があるわけです。

教育長にこれはお伺いしたいんですが、今度の基本法の中で、学校・地域との連携協力というのがあって、地域で一生懸命するんですけれども、部活とか、スポーツ少年団があって、なかなか子供が少ない中で選手選考とかお願いしたときに、今日は部活がありますとか、スポーツ少年団がありますと。

各地区では予選とかいろいろやって、ようやく選手を選んだところに、あの子が走れば早かったのにとか、いろんなことがあって役員も困るんです。

前、宮之城高校の野球部が、僕は神村監督とちょっと懇意にしていましたので、地域行事には絶対参加させてくれということで、もう練習試合も全部やめてお願いしました。

そして、旧宮之城で最終的に山崎が優勝したのは、野球部の子が走って優勝したわけです。そういう地域と連携してするとなると、やっぱり部活のあり方とか、その辺も考えていただきたいというふうに思うんですが、その辺の考え。

それから、６款の１目でウオーキング、それから観音滝のジョギング、これは確認です。

昨年ウオーキングは観音滝、ジョギングは鶴田ということで決定して、ダムがああいう状況になったもんですから。

去年だったんですが、私もいろいろ観音滝のジョギング大会ももう何回か見に行ったりすると、やはり地域の方が一生懸命されているんです。

ただ、同じさつま町に２つのジョギング大会というのはあんまりだというようなことで、昨年はすみ分けをしたんですが、今年も鶴田は使えません。将来的に昨年の約束が保障されて、鶴田ダムがなおったときには鶴田ダムにジョギング大会は返して、しかも永野のウオーキングもよかったですから、そういうふうにされるのか、その辺を再度お伺いしときたいと。

それから、２目にドラゴンボートの艇庫の管理費があるんですが、あそこのトイレは今なおっ

ているかどうか知りません。これは、全体に言えると思うんですが、使用不能になっているんです。私もたまにウオーキングであの辺を歩いたりすると、あの辺の方も歩いておられます。

ですから、町内全体のそういうトイレ、公衆トイレみたいになっているのが、財政的に逼迫して修理ができないから使用不能になっているところがあるのかどうか。あそこはそのまま、多分まだなおってないと思うんです。そのままにされるのか。

今度の予算を見ると入ってないようです。その辺、練習する方もいらっしゃいますので、基本的な考えをお伺いしておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

各種団体の運営補助金をもっと、めり張りをつけるべきではなかったということでございます。今までの一般質問の中でもいろいろと議論がされてまいりましたが、今回全体をどう圧縮するかという工面の中で、どこをどの程度残すかという、小回りをどこまできかせるかということについては、財政課の方を中心に相当検討はされたと思うんです。なかなかそこらのところは、また難しい微妙なところもあったんだろうと思っております。

過程の中でどうあったかということは、担当課の方でまた考えがあるかもしれません。

○教育長（福滿　隆徳君）

部活動とか、少年団活動と、地域行事とのかかわりでございますが、第３土曜・日曜、これは青少年育成の日、それから家庭の日であります。

この日については、地域の行事とか、家庭の行事、こういうものを優先するというのが一つの原則で指導しております。

中学校におきましては、毎週１回はノー部活動デーということで、これは県下全域そういうことで指導をしているところであります。これは、県下の全体の各運動部の顧問、中体連というのがありますが、そこで一応決定されて確認をしているところであります。

地域の行事には積極的に参加するということは、これはいろんな会合を通して各学校には指導しているところでありますが、上につながるような大会とかあります。予選があって県大会、全国大会とか、そういう大会でやむなく参加できないということは多分あると思います。

ですが、地域行事がそういうふうにありますと、各学校ともまた連携をとっていただいて、部活動との連携を、そしてそういうことで出してくれという要請をしていただければありがたいと思います。

そういうところがわからないもんですから、全体的に練習の期間があれば練習をするとなりますと、そういう地域で行事があるにもかかわらず、そこの地域の行事に出ないで部活動の方に出て行くということが多分にありますので、ぜひそういう面につきましては、各部、学校と少年団、そういうところと連携をとっていただきたい。そういうふうに思っているところでございます。

できるだけそういう地域の行事に参加するようにということで指導はしておりますので、その点は御理解いただきたいと思います。

○スポーツ振興室長（栗野　明男君）

ウオーキング大会と、それからジョギング大会の件でございます。現在ございましたように、今ダムの道路が壊れておりまして、そこで競技ができないために、観音滝をお借りいたしまして実施しております。これにつきましては、災害の工事が終わりますと、ジョギング大会は鶴田ダムの方でするということでしてございます。

それから、あとドラゴンボートの艇庫のトイレの件でございます。これにつきましては、最初つくるときに地域の方も利用していただいてということでつくりました。

その関係で、御存知のようにドアも一番手前の方のドアもつけませんでした。いろんな関係でいろんなものを詰められたりして、今使用不能ということになっております。

これにつきましては、一応７月ごろからまた県体に向けての練習も始まりますので、確認をいたしまして、修繕をしなくてはいけないところは修繕をしていきたいと思っております。

○財政課長（二階堂清一君）

各種団体の運営補助の話でありますが、確かに厳しい財政ということで、そういった措置をいたしました。そのような中で、地域活動支援事業ですとか、公民会補助につきましては、前年度並みを確保するという、めり張りもきかせたつもりでおります。

ただ、各種団体補助につきましては、ちょうど１１月ごろ各課に全部通知をしまして、１０㌫カットをやると。だから、その中で工夫した形で補助金を申請してくださいということで、最低限の補助団体との協議内容は整っているというふうに思っています。

ただ、今後考えますに、やっぱりこういった町単独の運営補助金といいますのは、縮減せざるを得ないと思っています。ただ、縮減する中で、その団体が行う本当に公益性のある事務事業につきましては補助していくと。運営補助から事業団体への事業補助という形で、考え方を転換する時期に来ているのではないかなという気がいたしております。

○麥田　博稔議員

今、財政課長が言われましたように、各課にお願いしてテンパーだということで、一応めり張りはついているということです。総務課長、今、改革の責任者ですけれども、各種団体のやっぱり前も言ったんですが、決算書を見て、食糧費とかいろいろあったら、その辺は思い切って削るとか、それから繰越が多いとかそういうのを見てやる。

町長にお願いしたいのは、本当にその補助金が役に立っているのか、前、総務課長がサンセット方式というようなことを言われました。私はやはり４年ぐらいが限度だろうと思うんです。

選挙が４年にありますから、２年目から始まって、あくる年の１年分までは骨格ですからすると。町長がかわったら、やっぱり補助については、ある程度政策性がないやつについてはゼロ査定に返すと。

そうしないと、町長が前も言ったんですが、こういう政策をしたいと言って通られても１０１．幾らという１００㌫の経常収支では何もできないわけです。

だから、その辺は思い切って、結局新しい首長が決まったら２年目にゼロ査定で何かするんですよ。それは、各課も今後考えていかなければ。１０年ぐらいのスパンで考えて、振興計画でやっていこうというのは、それは残さないといけませんけれども、それぐらいの思い切ったことをやらないと、この財政が厳しいときにはできないという気持ちもします。

切るというのは非常に辛いんですけれども、そこまでみんなにもしてもらって、昨日の一般質問でもありました。やっぱり協働とか共生、そういうところを活躍してもらう。そして、受益者負担の法則、これはもうしばらくはやむを得ないと思いますので、しばらくというか、もうずっとなるかもしれません。

財政が立て直すまではそういうのを理解してもらうと。農業なんかにしても、昨日からの質問であります、新しくサトイモとか何だかんだする。その辺は育成して新しいものに転換したら、その辺は育てていくけれども、失敗したらそこで止まって、あと戻ってもう一度反省してやり直す、という新しい転換も必要だというふうに思います。

ほかのことにつきましては、今の説明で納得してそういうことで進んでいくんだろうと思いますけれども、総務課長に私の今の発言に対しての答弁をお願いします。

○総務課長兼行政管理室長（湯下　吉郎君）

ただいま運営補助金に関しては、財政課長の方から説明がなされたところでございますが、行革の方としても財政とは両輪をなすということで、１９年度につきましては、今御指摘のとおりに運営費補助金の徹底した見直しということで、言われましたように中身も十分検討、検証しながら、その補助のあり方について進めていくと。

それから、あと行革に関しては、先ほど出ましたように施設の使用料でありますとか、民間委託の推進でありますとか、そういうことを重点的にやっていきますので、今、議員の言われた運営費補助金については、そのめり張りがきくような形になるように、我々も一生懸命その団体のヒアリングをしながらやっていきたい。また、資料も揃えながらしていきたいと思っております。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。米丸議員。

○米丸　文武議員

私は１９８ページの宮之城屋内温泉プールの管理費のことについてちょっとお聞きしてみたいんですが、ここの水道光熱費、清掃、それから施設補修管理料等の一般管理を含んで１，９６８万６，０００円計上されておるわけでございますが、これにつきまして、町の施設ということで健康管理、健康増進という面からも寄与するわけですが、温泉プールで１年間利用されるわけでございますけども、これを今後管理委託というような考え方はないのかどうか、それについてお聞ききします。

○スポーツ振興室長（栗野　明男君）

ただいま宮之城温泉プールの管理委託の件でございます。これにつきましては、町の行政改革の実施計画の中にも出てきておりまして、やはりいろんな計画のもとにお願いした方がいいんじゃないかということで、実施計画に基づいて検討していきたいと思っているところでございます。

○米丸　文武議員

実施計画に基づいて進めたいということでございますが、今、計画はどのように、どれぐらいまで持っていかれる予定になっているのか。それの検討をされている状況とか、そういうのは計画が乗っておるだけの状況なふうですか、そこのところをお聞かせいただきたい。

○スポーツ振興室長（栗野　明男君）

今、スポーツ振興室の中では、一応話し合いをしてみました。いろんな問題がございまして、例えば指定管理者にした場合に、今の指導員、それからあそこにいる補助員、そういう方々を使っていただけるものか。

もし、今度指定管理者にした場合に、その採算がとれなくて返された場合に、またその施設を町に返された場合に、今までのような体制でまた運営ができるものかといったような、いろんな問題が起きるんじゃないかということで、今、課内の方では一応話し合いをしたところでございます。それをまだ策定委員会の方にどうこうということでは出しておりません。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、別にありませんので、議案第２１号に対する総括質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第２１号については、お手元に配付しました議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第１８　「議案第２２号　平成１９年度さつま町国

民健康保険事業特別会計予算」、日程第１９　「議案第２３号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計予算」、日程第２０　「議案第２４号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計予算」、日程第２１　「議案第２５号　平成１９年度さつま町介護サービス事業特別会計予算」、日程第２２　「議案第２６号　平成１９年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算」、日程第２３　「議案第２７号　平成１９年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第１８「議案第２２号　平成１９年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」から、日程第２３「議案第２７号　平成１９年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」まで、以上の議案６件を一括して議題とします。

各議案の提案理由については、説明済みであります。

ただいまの議案６件について総括質疑を行います。質疑はありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

国民健康保険事業関係についてお伺いしますが、昨日の新聞で、リハビリへの日数制限緩和というようなことがあったんですが、この辺がいろいろとリハビリが制限され大変だとか何だかんだ言われて、非常に患者から、いろんな人から注文が出て、今度また緩和するという記事が出ていました。

１８年度中にやはりそれで困ったとかということで、そちらの方にいろんな方からの訴えとか、相談とか、そういうものがあったものかどうか。そして、その影響がもしあったとすれば、財政的にどのようになったのか、その辺をお伺いします。

○健康増進課長（中村　政己君）

ただいま、このリハビリの日数の制限の関係でございます。実際、相談等は一件もございません。まして、このリハビリ日数の制限につきましては、もう御承知のとおり昨年の４月から診療報酬の改定の一環として行われたものでございまして、国保の方としましても、実態把握というのは全くしておりません。

おそらくレセプト点検の中で個別に拾い上げていかなければ、その実態というのはわかりません。どういった方がこういった制限を受けていらっしゃるのか、全く実態というのはわかっておりません。

○麥田　博稔議員

やはり診療報酬の結局低減ですね。もう結局なおる見込みがないと、改善される見込みのない方は退院してもらうと。それで、今、社会的入院と言われている人が、そういう人たちがずっと入っているので、医療費が上がるというようなことで、なったんですけれども、よそのところで、こうしていろんなのが出て、患者の切り捨てだとか、いろんな批判が続出して、１年経つうちに改正すると。

さつまの人は人がいいから言えなかったのか、制度的にこんなもんだろうと思われて退院されたのか、その辺が多分あったのかもしれないという気持ちがするんです。

ですから、今後もやはりその辺は、福祉の方にもなりますけれども、やはり民生委員とか、いろんな方なんかに、そういう相談があったのか、なかったのかという実態的な把握だけはして、そして、そういうのを把握していく必要があると思います。これは要望をしておきたいというふ

うに思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。日髙議員。

○日髙　政勝議員

国保の医療費の関係であります。医療費を患者さんが負担をして、過払いになったということで、それについて市町村の保険者である方が過払いの通知をしていないというのが全国でも４割あると。

そういうことで、本町の場合はどのような取り扱いをされているか。通知をしないと、本人さんは気づかれずに、いわゆる返納ができないという結果が出ているようです。本町の場合はどうなっているか。

○健康増進課長（中村　政己君）

今、本町の場合は該当がないということで、今のところ押さえているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。楠木園議員。

○楠木園洋一議員

農業集落排水について、委託料を減額されています。どこに委託されているんですか。

○環境課長（桑園　憲一君）

委託料の関係ですが、この維持管理業務、これは処理施設の管理業務でございますが、入札の結果、松崎商事の方に委託しております。

○楠木園洋一議員

監査のあれでも、もう１０年経って、相当施設の修繕料が高くなるとなっていますけれども、今度は事業費で１，５００万円ですか。それで、収入がそう伸びてこない。それで、この事業所の施設の場合は、この条例を見ますと人数割になっているんですが、事業所ができた場合、増えると、そういうところもあるんですか。

○環境課長（桑園　憲一君）

今のところは、ほとんど横ばいの状態、いわゆる高齢化率あるいは転出転入、宿を借りていた方が転出されたとか、あるいは自然淘汰で、独居老人あるいは年寄り世帯が亡くなって廃止とか、いろんなケースもございます。

しかし、今、５０４号沿いに新たに今回クリニックができる計画もございます。それと、そのお医者さんの住宅と、それから薬局がまた別個にできるということで、そういうことなんかも含めて、今後は、若干は増えてくるんじゃないかなという期待を持っております。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。川口議員。

○川口　憲男議員

関連ですが、今の集落排水事業のところで、確かに収入の割に歳出といいますか、公債費まで含めて出て行く分が非常に多いわけです。

今説明にありましたように、収入の限度といいますか、収入が限られてきている状況の中で、この集落排水施設整備、これから先非常に整備維持費がかかってくるような感じがするんですが。

これから先の計画的な考えがあるのか、その都度その都度出されていくのか、もうポンプ、いろんなところが故障とか、換えなければならない時期が来ているんですが、将来において、こういう施設整備費が年次的に幾らぐらいかかっていくのか、そこあたりは試算されていませんか。

○環境課長（桑園　憲一君）

設置されてから１０年、特に本管を中継しております中継ポンプ、これらが１年３６５日稼動しておりますので、そういう傷みが発生してきております。ですから、年次的に交換の必要性も出てきます。

それから、道路、いわゆる国道５０４号に本管は埋設しておりますので、この本管を埋設したところが、車の通行によりまして道路が陥没したり、あるいはマンホールの付近が欠落したりして、修繕が必要になってくる場合等がございます。そういうことなんかを含めますと、年々維持費は増大してきておりますけど、起債の償還分につきましては、交付税措置が６割程度はございます。

そういうことも含めまして、今後につきましては、まだ稼働率が７０そこそこでございますので、稼働率を図るためにも新たに佐志ニュータウンの住宅によります建設、あるいはさっき言いました、そういう５０４号線沿いにいろんな施設等ができた場合の本管へのつなぎということなんかも含めまして、今後は担当課の方では努力をしてまいりたいと考えております。

○川口　憲男議員

私がちょっと長期的に欲しかったのは、例えば、今、５０４の道路埋設の本管が相当痛んでいる、痛んでいるといいますか、陥没によってくぼみができたり、いろんなのがでてきているという状況にあるちゅうことも聞いているんですが。

それと、施設内の今ここにも整備工事費が２００万ほど出ておりますが、年次的にこういう費用が出ていくと、出さなければいけないということは、ある程度もう今の時点で計画性を持っていかなければならない状況にあるんじゃないかと思います。今、非常に財政的なところでこういう施設の公債費が一番ネックとなっている点ですから、やっぱり将来においてここあたりも出して、将来の財政計画にも織り込んでいかなきゃならないと考えるんですが、環境課長の考え方はどうですか。

○環境課長（桑園　憲一君）

本管が傷むんじゃなくて、道路の上の方がいわゆる下がってくるというんですか、結局埋設をしたときに埋め戻しが足らなかったのか、あるいは下に流水があって、そういう状況になるのか原因がわからんのですが。ですから、舗装のオーバーレイをしていく、その経費が必要になっている状況です。あとは、中継ポンプを交換していけば、大体施設そのものの維持管理というのはそうでもないんじゃないかと考えております。

それから、この維持管理費に約３００万ぐらい、５１３万のうち３００万ぐらいがその業務を委託しているところに支払っている関係があるわけですが、この経費についても、今、職員が私の環境センターの方におって、し尿の管理士の免許を持ったのもおりますので、そういう者を講習にやらして、できれば管理業務に携わらせたいということで、昨年１人やらしております。

一応もう一つの資格を取れば直営で管理ができますので、その勉強もやらしたいと考えているところです。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。平八重議員。

○平八重光輝議員

国民健康保険の関係ですが、レセプト点検についてお尋ねします。金額がどうこうちゅうんじゃなくて、考え方をお伺いしたいんですが、レセプトも人間がすることですから、間違いがあったり、転記間違いがあったり、書き間違いもそれはあろうかと思います。

しかし、毎年１，０００万、２，０００万幾らだったですか、というのが来るような。社会一般的には何年も同じ間違いをしたら、イエローカードが出て、レッドカードが出るんですけれども、

そういうのをできるだけ間違い等がないようにといいますか、出てこないような指導というのは失礼になりますけれども、要請とか、そういうのはされているものかどうか。

やっぱり毎年１０人なら１０人でやってやるちゅうのではなくて、幾らか改善されて、何年か後には５人で済むようになりましたと。もう非常に少なくなって３人で済むようになりましたというぐらい、やっぱり間違いはゼロにはなりませんけれども、その数は幾らか少なくなるような要請というのはされていないものかどうか、お尋ねいたします。

○健康増進課長（中村　政己君）

レセプト点検のシステムになろうかと思います。今現在、医療保険から連合会の方にレセプトが最初行きます。それで、連合会の方で１次審査をやりまして、その後２月ぐらい遅れて市町村にまいります。

ですから、市町村もそれぞれまた点検を行いますので、要請というのは、どこにすればいいのかなんですけれども、自前で内容を点検していくというスタイルになっておりますので、十分これはもう医療費の削減とか過誤申請とか命になりますので、このレセプト点検というのは重要な作業になります。

ですから、将来、はっきりとしませんけれども、２３年ぐらいからは、すべてが電子レセプトになりますので、その間は手作業で点検をやっていく必要があろうかというふうに思っておるところでございます。

○新改　幸一議員

人間ドック事業費の関係でお尋ねいたします。見てみますと、今年は、１９年度は一般の人間ドック関係、人数が１９０名程度予算を見てございます。単価が２万円ということで、１８年度からすれば、単価が１万円程度減っているようでございますが、１８年度のこの人間ドックの一般コース、それから女性コース、実績が何人ぐらいあったものか。

それと、今年の一般の人間ドックを１９０名、女性コースの方は８０名組んであるわけです。このあたりは十分なのか、ここあたりをお尋ねいたします。

○健康増進課長（中村　政己君）

１８年度の実績が、一般が１４０人、それから女性コースの方が７０人ということでございます。そういうことで、毎年この人間ドックの方の募集を行っておるところでございますけれども、４月末で募集を切ります。その段階でこの予算の枠を超えていた場合は、もうその状態で打ち切りということになりますので、あと４月３０日以降の受付は、もうしないということで、この予算の範囲内で実施をしていくということでございます。

そういうことで、実績としまして非常に今希望が多くて、国保としても大勢の方をドックの方に受けさせていきたいという考えを持ちまして、それぞれ１万円ずつを減額しまして、対象人数を増やしたと、そういう考えで予算を編成しているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、ただいまの議案６件に対する総括質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案６件については、お手元に配付しました議案付託表のとおり所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第２４　「議案第２８号　平成１９年度さつま町水

道事業会計予算」、日程第２５　「議案第２９号　平成
１９年度さつま町簡易水道事業会計予算」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第２４「議案第２８号　平成１９年度さつま町水道事業会計予算」及び日程第２５「議案第２９号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算」を議題とします。

各議案の提案理由については、説明済みであります。

ただいまの議案２件について総括質疑を行います。質疑はありませんか。宮之脇議員。

○宮之脇金次郎議員

水道課長にお尋ねします。柊野字子地区に水道の給水工事があるという話を聞いておるんですが、工期はどうなっているのか。それと負担金です。そこらあたりの説明をお願いします。

○水道課長（楠木園建雄君）

字子地区の給水工事につきましては、４軒、４世帯、旧鶴田町のところまで含めて５世帯という中で今進んでおるところでございます。

工期につきましては、４月１日の給水を目指しておりまして、今朝の情報によりますと、工区を３工区に分けておりますが、２工区、鶴田の方から川を渡って、そして旧宮之城町の字子の方に行くわけです。こっから一番下流のところの３工区分まで、もう本管の分は張ったという状況でございます。

今度は、給水工事が出てまいりますので、この家庭の給水工事を済ましていくということになってまいります。１工区につきましては、今、川を２カ所渡るようにしておりますので、ここの川を渡る工事を初めておりまして、これも給水も含めて４月１日に向けての給水開始の予定で進んでいると。

ですから、２５日ぐらいには、仮の給水というのはできるのではないかなと、こういうふうに考えているところでございます。

負担金につきましては、給水負担金は、１３ミリの通常条例に基づきますものがあるわけでございます。この考え方につきましては、受益者の方につきましては、給水工事費まで含めて２０万円ということで説明をしてございますので、給水工事費を精算した段階で２０万円に達するのか、達しない場合におきましては、２０万円からこの差額分については、町のこの本管の負担金ということでいただくということで話もしております。

その条件の中でこの工事が進んでおりますので、その当初の議会にも説明をいたしました、この考え方のもとで、これは処理をしていきたいということでございます。

２０万円という限度でございますから、場合によっては２０万円を給水工事が上がった場合は超えることもあるわけですけれども、現状では２０万円の範囲内ぐらいで終わるのではないのかなと、こういう考え方をしているところでございます。

○宮之脇金次郎議員

全体の工事費はどうなっておりますか。

○水道課長（楠木園建雄君）

全体の工事費としましては、４４６万２，５００円ということで入札決定をして、発注をいたしております。３工区合わせた金額でございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。新改幸一議員。

○新改　幸一議員

水道の関係で、それぞれ施政方針の中でもうたってございます。町民が等しく水道の恩恵を受

け云々、ということで文言を整理してありますが、先ほど環境の方の関係でも出てきました泊野の関係、浄水器の設置の補助金の関係も出てきて関連するわけでございますけれども、それぞれ泊野地区から陳情書が出て、それなりの建設経済あたりで趣旨採択をされながら、動きがあったわけでございます。

泊野地区、地元の方々とのそういう流れの中での地元の考え方といいますか、同意といいますか、そういう経過というのは、どういう形になっているのかお伺いいたします。

○水道課長（楠木園建雄君）

基本的には、この水道課で担当いたしておりますのは、給水区域内の未普及地域をどうして解消していくかということが水道課に課せられた大きな課題ではないのかなと思っております。

一方では、この水道課も専門的な組織でございますので、こういった未普及地域にどうして水道を布設していくかということについては、やはり町の政策の中で私どもも一緒になって考えていくということになってまいると思っておるところでございます。

そういう中で、この趣旨採択を受けた後に、地域の活性化計画の見直しが行われておりまして、このときに、この泊野地区の方から飲料水の問題についての話があるということから、ヒアリングに同席をさしていただきました。

そのときに、この議会の審議の状況も説明をし、また地域にもそういう情報が流れておりましたので、そういう中で、やはり地元としては水道が必要だから、今後もいろんな場を通じてその必要性を訴えていきたいと、こういった話はされておったと。

私どもとしては、そういう情報を今のところ得ておるということでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

水道の事業についてお伺いしますが、これは町長に、経営面のことですから、施政方針にもありますからお伺いしたいんですが、この施政方針に「水道については経営面において安定給水に向けて新たな多額の設備投資も必要に迫られており、経営を取り巻く環境は厳しいものがあります」と言われて、「ただ、議会の御理解も得ながら実施してきた簡易水道事業の料金統一は、給水受益者の御理解と御協力により、経営に大きな影響を与えるような事態もなく、順調に、しかも予定した料金収入が確保できる中で推移している。」

これは、私は反対討論をしたときにも言ったんですが、経営に大きな影響を与えるようなことはなかったんですけれども、一般会計の人件費の方にドーンと来てます。

経営は、人件費が水道会計は３，４２５万減っているんですよ。そして、一般会計の簡易水道からの持ち出しは９００万しか減ってないんです。それで、人件費が３，５００万円ぐらい一般会計に来て、一般会計の人件費に与える影響ちゅうのは非常に大きくて、昨日は、町長はもう破れかぶれみたいな答弁だと私は思うんですけれども、定員が増えるのも、事業が関係ないと言われて、私も介護とかなんとかのいろんなことは理解しますよ。

ただ、町長は、やっぱり全体の責任で特別会計の一水道部門だけがよくなったからいいんじゃなくて、やっぱり一般会計とすべてを見た上で全体がよくならないと。ただ、非常に町の財政に対しては厳しいものがあると思うんです。そして、反対に受益者負担の法則とかち言いながらいろんなことをするわけです。

そして、今、水道課長が言われたように、私は、給水地域のことはする。これはそうでしょう。ただ、全体から見ると、水道の恩恵を受けてない方がいらっしゃるわけです。全然利益を受けてないと。だけど、町のいろんなこういう一般会計なんか見ると、税金だとかなんだかんだちゅう

のは上げにゃいかんとか、使用料、手数料を上げるとなると、水道の恩恵を受けてない方は踏んだりけったりと私は思うんです。

やっぱりその辺の全体的な考えを特別会計まで目をやって、そして水道は確かにこの前交付税のあれで勉強させてもらいまして、ある程度見てあります。だけど、やっぱり全体を考えたときに、本当にこれでいいのかなと。

それで、水道をする人は、最初の施設をするときに受益者負担の法則で何回も会議をして、これぐらいの料金になるといって、これも合併のときのあれで、一緒にするということで、段階適用を一発でされたわけです。１つぐらいは、よかったなというのがないといけないと。

それが、今こう、もろに出てきているんじゃないかなと。ちょっと長くなって申しわけありませんけど、その辺をどのようにお考えなのかです。

そして、今後どのようにされるつもりなのか。こうして経営を取り巻く環境は厳しくて、片方では順調に、しかも予定どおりと。非常に相矛盾するところがあるんですが、そしてまた泊野が今出ましたように、これは水道課が考えるんじゃなくて、町民の幸せは、こっちの方で全体を考えて、やろうとなったら、向こうが実施主体だと思うんです。その辺の全体をどのようにお考えなのか、お聞きしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

水道事業の方は簡易水道の料金の統一という問題は、やはり合併当初からの課題になっておりましたから、これを実現しようとするとどうなるかということで、いろいろと積算をしながら計画を立て、料金の統一をしながらやったわけでございますが、そういう中で、今言われたような職員を一般会計の方にということがありました。

そのことに対しては、一方から見れば不満も出てきておりますし、御指摘のような課題は残っていると思っておりますが、これは今後のまた取り組みの中で解消する努力といいますか、また工面をしなきゃいけない課題であると思っております。

全部がきちっと整理された状態にはありませんけれども、今後また鋭意努力してまいりたいと思っております。

○麥田　博稔議員

今後鋭意努力ということですが、いろんなことを考えると、泊野の方もいろいろ問題があるわけですから。ただ、お伺いすると、もう今まで自分で何百万か出して自分で掘ってされている方がいると。そういうのをやっぱり同意を得るとなると、非常に大変。

だから、関係課の中に話を聞くと、できるだけ簡易でというんですか、安く上がるように何か方策は考えないといけないなというような話もあります。やはり向こうの方のことも考えながら、また財政もありますので、その辺は十分合意を得てやっていただきたい。

私にすれば、ほかのところも全部したんだから、幾ら金がかかっても泊野もやってくれよと言いたい気持ちがします。

けれども、全体のことを考えたときに、泊野の方には申しわけないんですが、やはり５、６戸で１個掘って、そこに給水するとか、何かいい方法はないのかなと思いますので。

町長、全体の財政を考えながら、泊野の水道のこともですけれども、特別会計というのは、非常に連結でいろいろするようになっていますので、今度、実質公債費比率ちゅうのが、ほかの一部事務組合というか、今まであった、今は直轄になっていますけれども、その辺まで全部目を光らせながら。人事異動なんかも、うまくやってもらわないと。

今後の事業の見直しとか、そういうときに非常に片っ方の方ではよかったけど、片っ方の方でしわ寄せが来たということになりますので、配慮をしていただくように要望をしておきたいと

いうふうに思います。

○中尾　正男議員

先ほどの字子の件に関連で聞いておきたいと思いますが、本管の方は神子地区の中山間事業で栗野大俣のところからだろうと思うんですが、そのときの給水負担金は、私は記憶がないんですが、１３万ぐらいだったと思うんですが、今回がそれを下回るようなことではちょっといろいろあると思うんですが。

そこのところ、先ほどの説明であったんですが、前の給水負担の方がちょっとはっきりと記憶していませんから、それと比較したときにどうなのか、確認をしておきたいと思います。

○水道課長（楠木園建雄君）

ただいま言いましたように、２０万ということでございます。これを２０万という額をどうして決めたかといいますと、やはり一番近くで建設をしました旧宮之城町内の白男川、平川、こういったところがやはり２０万ぐらいの負担になっていたと。

こういったことを基本に２０万ぐらいの負担はしてもらわないと、この多額の水道事業料金の中から投資をしていくというのは、理解が得られないだろう、ということから決めたところでございます。

そのときに、この栗野大俣の飲雑用水事業について、どれぐらいの負担があったかというのも検討いたしました。今言われましたように、１３万かそれぐらいだったということでしたので、それを上回っているということから、負担の不公平は生じないと、こういうことでやったところでございます。

○平田　　昇議員

河川激特事業が西手水源地に撤去を迫ることになると、これにかわる場所を探さなければならないということでしたが、それがこの水源テストボーリングのことですか。

その給水装置、貯水槽等の設置条件などを考慮されると思うが、はじめ何箇所か候補地を決め、その候補地を全部ボーリングして、その結果もっとも水量、水質のよう場所に決めるやり方なんでしょうか、その決め方。

それと、位置が決まり本格的な水源地として活用できるまでの設置投資額、期間がどれくらい見込まれるのか。

それともう一つ、中央高のグラウンドに隣接する水槽も、これは移転対象となるということですが、この対策はどう見込まれておりますか。以上、聞いておきます。

○水道課長（楠木園建雄君）

今回、西手の水源地が河川激特等にもし支障があった場合に、どうしてもこの水源だけは見つけておかなければならないのではないかと。

また、水源を安定的な給水のために複数持って余裕を持つことも大事だろうと、こういうことから、災害があった後すぐ県の方にお願いをして、そして電探調査を実施していただいております。

その電探調査の結果から有望なところが出てまいりましたので、ここをまず試掘としてボーリングをしてみたいということでございます。

このボーリングの結果で水量的なもの、水質的なものの確実性が確保できた場合には、次の段階として、それを今の配水池に上げて使うのか、こういった全体的な計画をしていくと。

また、同時に河川の激特事業によりまして、西手の水源地がかかっていくのかどうか、支障があるのかどうか。そうしますと、当然その補償というものも想定をされますので、余り早くから動きますと、その補償もないということですから、そこら辺も十分この河川激特との関連も含め

て、水道事業の方に影響がないように、補償がいただけるようであれば、この補償を活用したい。こういうことも含めて検討をしているところでございます。

それから、中央高校前の上向の配水地につきましては、道路の線形上、これがどうしても支障があるということから、これをかえなければならないということで、道路事業の方の支障物件として今回工事をするということで、この横の宮之城農業高校の敷地を確保して、県の方にお願いをして、もうほとんど協議も終わっておりますが、ここに移設をしていきたいということでございます。

そして、容量も今３５０トンという配水池だと思うんですが、これを将来的なことも含めて容量も大きくする。敷地も大きくとって、例えば自衛隊の給水車が来た場合には、ここで応急給水のための給水拠点となるような場所にしていかなければならないのではないかと。

こういったことも含めて、事業の計画はしていきたいということで、今回地質の調査のボーリングと、それからこの配水池の実施設計をするということでございます。

そして、その結果に基づいて、また予算を計上し事業を実施していくと。１９年度中にはどうしても事業を実施しなければならないというような状況であるようでございますので、本工事については、補正対応ということで考えているところでございます。

○平八重光輝議員

簡易水道事業への繰出金が９，８００万、約１億近くあるんですが、これは何年もこういう形でいかにゃいかんのか。ある程度の年数がたったら金額は下がる見込みがあるのか、お尋ねいたします。

○水道課長（楠木園建雄君）

この繰出金につきましては、簡易水道で借入れました起債に対します元利償還金の２分の１ということでございます。

今考えておりますのは、２４年ぐらいをピークとして、後はずっと起債の償還額が下がってきますので、これは下がってくると。

また、過疎債を水道の方にも充当をいたしております。過疎債の場合は、３年据置で９年償還ということで、１２年でございますので、この過疎債が済んでいきますとぐっと下がってくると、こういうふうになってくるものと予定をいたしております。

○平八重光輝議員

私は前にも申し上げたんですが、できれば、もうこういう金を余り使わんために、上水道と一緒にプールの料金にしたらどうかというような話もしたんですが。

財政再建ちゅうか、１８㌫にするために、２５年までかかるというお話でしたけど、２５年までにすればいいという話じゃなくて、いろんなやっぱり努力をされて、１年でも早く１８㌫にする努力を皆さんして、我々も含めてです。

町長は、今１０㌫カットされましたけれども、我々もやっぱりカットをし、職員の皆さんにもある程度は我慢してもらうというような格好で、２５年でいいという話じゃなくて、こういうお金も含めてやはり２２年でも、３年でも、１年でも早くするような格好にせんというと、やはり大変なことだと思いますよ。

そういう認識をここにいらっしゃる皆さんも、職員の皆さんもしてもらって、２５年でできるかどうかも保証はないわけですよ。また大きな災害でもあれば、また増えるわけですから。

ただ、その辺は皆さんでやっぱり認識をもうちょっと新たにしてもらって、町長から十分その辺を厳しい指導をしていただいて、こういうお金も９，８００万もできるだけ、町民に皆さんにも若干負担を強いますけれども、ないような形にせんというと、非常に私は大変だと思います

が、ちょっと私は認識が甘いんじゃないかと思います。甘いというか、ゆるいんじゃないかと。

町長、どうですか。皆さんに、職員の皆さんに十分その厳しさを認識してもらって、こういうお金もできるだけ出さんでいいような形に、できるだけ早くしていくべきだと思うんですが、いかがですか。

○町長（井上　章三君）

今おっしゃるように、２５年ということを少しでも早く健全化できるように努力するべきだということでございますが、水道事業の問題にいたしましても、その上水道と簡易水道を一本化していくという問題も検討はされているわけでございます。

時期の問題もあると思うんですが、また住民の理解をどう求めるかということもあると思うんですが、それと繰上償還などをできるだけ努力をして、そして少しでも負担を軽くするというような努力というのは随時やっておりますし、とにかく毎年毎年少しでも有利な努力をしていくんだということでの努力は、それぞれのところでやっているつもりでございますし、これからも一層また努力をしていかなければいけないと思っております。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。米丸議員。

○米丸　文武議員

私は、簡易水道の中で、薩摩地域の簡易水道の方が本庁方式になったということから、職員がこちらの方に統合されたわけでございますが、その後の管理人ということに委託をされる計画だということを聞いておるわけでございますが、この管理人というのは、どのようなところまでその仕事をすることになっておるのか。

といいますのが、これはもう、この水道も地震とかくれば夜中でも、どこでも断水してしまったりとか、水害等でもそげなもんが出てくるわけでございますが、そういうときに、どのような対応をするような形で考えておられるのか。これが１つと。

それから、これはある水道の運営委員の方からでございました。予算編成をする前に、委員の方々のいろんな意向等の審議があってから、するべきであったんじゃないかなというような意見を聞いたもんですから、やはりそれなりの運営委員というものがおられるわけでございますので、そういう話を聞いたんですが、そういう事実があったのかどうか。

やはり形に沿ったやり方をしないと、住民の皆さん方の御協力を得られないというような状況もあるわけでございますので、その２点についてお聞きしたいと思っております。

○水道課長（楠木園建雄君）

管理人の件につきましては、ただいま人選を進めておりまして、近日中に町長の方の決裁を受けて、そして管理人の現地研修等もしながら、４月１日に向けていきたいというふうに考えております。

そうしたときに、この職務の内容でございます。当然この水道の施設につきましては、浄水場あるいは水源地、こういったところの清掃の保持、それから水質の監視。

例えば、毒劇物等が入ってないかどうか。魚がそういったことから浮いてないかどうか。こういった監視の業務とかあるわけでございます。これは通常、水道技術管理者の業務とされておるわけでございますので、この水道技術管理者の業務を、どうしても１人ではできませんということで、手足部分として管理人をお願いして、そしてすべての施設の管理をしていただくと。草払いとか、そういったことも含めてでございます。

そして、残留塩素の測定、これも配水系統ごとに必ず配水管の末端で０．１以上のこの残留塩素がないといけないということですから、そういったことを確実に検査して担保をしていくとい

うようなことで考えております。

そうしていきますと、すべての施設を１日に１回、あるいは毎日これを回らなくてもいい施設もございますので、ここら辺が業務方法書の中で、毎日点検をする項目、あるいは１週間に１回でいい項目、雨が降ったときに行けばいい項目、こういったことをやるようにということで考えております。

それから、管理人を置いていくとなりますと、この管理人にいかに効率的にこの仕事をしていただくか、また水道課の方から事故があったときに、住民の皆さん方に迷惑がないようにしていく。あるいは、開閉栓等につきましても、この管理人にお願いしていくことも必要ではないのかなということから、今回、業務用無線も設置をしておりますので、こういったものを活用しながら、できるだけ住民サービスが低下しないような体制をとっていきたい、ということで考えておるところでございます。

それから、もう一点の運営委員会の関係でございますが、２月２１日に緊急に水道課としても提案をいたしました予算が、その日でないとどうしても運営委員会ができなかったということから、前もって運営委員の皆さん方には、こうしてこの補正予算については議会の方に上げざるを得ないということを了解を得た中で、これは委員長の方にそういう了解を得て、そして２１日の議会が済んだ後の運営委員会で報告をしたということで、この点については運営委員会の当初のところで、私の方からそこのところはお断りをして了解を得た中で進めてきたと。

これは事実として、前後したことはありましたということでございますが、私どもとしては、前もって委員長にもこういうことでやらざるを得ないということで、了解を得た中で進めてきたということで御理解をいただければと思っているところです。

○米丸　文武議員

先ほどの管理人のことでございますが、この水道というのは、本当に住民の生活、健康、体に直接食べて、飲んでする大きな重要な問題でございますので、慎重な取り扱い、そういう教育、訓練、そういうもの等もしっかりとしていただきまして、人命に影響のないような安全な給水というような形で取り組んでいただければ、ありがたいというふうに思っております。

運営委員会のことについては、今後委員の方々の御協力をもらいながら、できるような体制で臨んでいただきたい。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、ただいまの議案２件に対する総括質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案２件については、お手元に配付しました議案付託表のとおり所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第２６　「議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について」

○議長（濵田　　等議員）

次に、日程第２６「議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について」を議題とします。

本案の提案理由については、説明済みであります。

ただいまの議案第３０号について総括質疑を行います。質疑はありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

総合整備計画書というのが出ているわけです。子供の通学のためとか、いろいろありますが、辺地債は確かにその有利な起債事業ではあります。子供さんが何名いるのか、そして私もここの集落はよく知らないんですけれども、救急車等もあそこまでは行きます。公民館の人なんかは、本当はその本道から自分の家に来るまでのその辺を整備してもらって、自分の家の木戸まで救急車が来ないとか、そういうところもあるんじゃないかと思うんです。

それと、車専用道路です。今５０４号は通っています。そして、車の通行が悪いとか、やはり９，０５０万円の金を起債とはいえ、それからこの起債というのは、いろんなことから考えたときにも、後年度の方にもいろいろと受益があるから、そして後の人が払ってやるというのが原則だと思うんです。その辺、子供さんが何名ぐらいいて、どういうような状況なのか、一応御説明をお願いいたします。

○企画広報課長（中村　慎一君）

この薬師、段という旧集落名ですが、人口といたしましては、大体６８名程度ということであります。子供さん方の児童数というのは、ちょっと数字を押さえておりません。しばらくお待ちをいただきたいと思います。

○麥田　博稔議員

企画課長、失礼なことを言うようですけれども、ここに子供の通学の安全が確保できるというようなことを書いてあるわけですから、やはり将来の子供の人数ぐらいは準備して、議会に出してもらって了解を得ると。

それと、将来的にどれぐらいの量があるのか。今、私なんかあそこを通って飛行場にもとは行きました。そして、今は高規格に乗っている。

それだったら、ここに書いてある車の利便性とかなると、県、国と調整して高規格にぽっと乗れるような道路をつくったら、９，０００万より安くできないのかなと、私は単純に思っている。そうすると起債ができないのかなと思ったりします。

それから、さっき言ったように、あそこまでは狭くても何とか通れると。その後のその６０人と言われるが、その辺にやっぱり狭いところがあって車が入らない、じゃったら、ちょっと広くしてやるとか、やっぱりそっちの方が大事じゃないかなと。橋を架け替えたり、道路を広くしていくよりもですね。

後のことはまた、所管の委員会にお任せしますけれども、その辺を十分検討していただくようにお願いをしておきます。

○議長（濵田　　等議員）

それでは、所管の委員会で数についてはお知らせをいただきたいと思います。

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、別にありませんので、議案第３０号に対する総括質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第３０号につきましては、お手元に配付しました議案付託表のとおり所管の常任委員会に審査を付託します。

明日から２０日までの各常任委員会の審査会場は、総務常任委員会が第２委員会室、文教厚生常任委員会が第１委員会室、建設経済常任委員会が議場となっております。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。

３月２２日は午後１時３０分から本会議を開き、各議案の審議を行います。

本日はこれで散会します。

散会時刻　午後２時４６分

平成１９年第２回さつま町議会定例会

第　　５　　日

平 成 １ ９ 年 ３ 月 ２ ２ 日

平成１９年第２回さつま町議会定例会会議録

（第５日）

○開議期日　　平成１９年３月２２日　　午後　１時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２７名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１５番	別府　静春　議員
１６番	舟倉　武則　議員	１７番	日髙　政勝　議員
１８番	田中　伸一　議員	１９番	柳田　隆男　議員
２０番	山崎　文久　議員	２１番	岩元　涼一　議員
２２番	新改　幸一　議員	２３番	中尾　正男　議員
２４番	東　　哲雄　議員	２５番	川口　憲男　議員
２６番	内之倉　成功　議員	２７番	木下　賢治　議員
２８番	濵田　　等　議員		

欠席議員（１名）

１４番	久保　道夫　議員

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気　純治　君	議事係長	福田　澄孝　君
議事係主幹	原田　健二　君		

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上　章三　君	教育長	福滿　隆徳　君
助役（総務）	宮之脇　尚美　君	建設課長	前圃　義広　君
助役（経済）	山下　彦志　君	耕地林業課長	脇黒丸　　猛　君
総務課長兼行政管理室長	湯下　吉郎　君		
財政課長	二階堂　清一　君		

○本日の会議に付した事件

第　１　議案第３４号　さつま町課設置条例及びさつま町都市計画審議会条例の一部改正について

第　２　議案第３５号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）

△開　　議　　午後１時３０分

○議長（濵田　　等議員）

皆さん、こんにちは。ただいまから平成１９年第２回さつま町議会定例会第５日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

△日程第１　「議案第３４号　さつま町課設置条例及びさつま町都市計画審議会条例の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「議案第３４号　さつま町課設置条例及びさつま町都市計画審議会条例の一部改正について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

それでは、「議案第３４号　さつま町課設置条例及びさつま町都市計画審議会条例の一部改正について」提案の理由を申し上げます。

本年１月に設置いたしました災害復旧対策室について、復興に向けた体制強化を図ることに伴い、同室を災害復興対策課にしようとするため、関係条例の一部を改めようとするものであります。

内容につきましては、総務課長の方から説明させますので、よろしく御審議くださるようお願い申し上げます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長兼行政管理室長（湯下　吉郎君）

それでは、議案集をお開きください。「議案第３４号　さつま町課設置条例及びさつま町都市計画審議会条例の一部改正について」内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第３４号は、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第３４号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

分掌事務につきましてお伺いしますが、災害復興対策課につきましては、河川激甚災害対策特別緊急事業及び復興対策に関することということになっています。

これは、あと４年間あるわけですけれども、４年間の時限的な課の設置にされるつもりか。災害というのは、いつ起きるかわかりません。基本的に４年したら元にまた返す考えがあるのかどうかその辺を。

それから、公園及び緑地に関すること、都市計画もいろいろ虎居の方が入ってきますので、多分その辺があるのかなと思ったり、いろんなところで災害によって入っていると思うんです。

その辺を基本的にこういう分掌事務にされたお考えをお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（井上　章三君）

とりあえずは、今ここにありますように、激特事業及び復興対策ということですが、１９年度の事業で調査というのを入れる中で、この可能性をいろいろと探ると。

そういう中で、さらに町づくりに向けたいろいろな動きというのが出てきた場合には、これは、激特以降の問題として残る形になるだろうというふうに予想されます。

そういうこともありますので、当面は、災害復興対策課とした方がわかりやすいだろうというふうに思っておりますが、その後においては、可能性としては、名前が変わった形で町づくりに取り組むというようなことになるのではないかと予想がされるところです。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

なければ、これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから、議案第３４号を採決します。

お諮りします。「議案第３４号　さつま町課設置条例及びさつま町都市計画審議会条例の一部改正について」は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第３４号　さつま町課設置条例及びさつま町都市計画審議会条例の一部改正について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第２　「議案第３５号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第２「議案第３５号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第３５号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）」について、提案理由を申し上げます。

今回の補正は、道路、橋梁、河川の災害復旧費に要する経費及び道路新設改良費の経費を補正しようとするものであります。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億７，７５６万４，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１８８億７，６２３万６，０００円とするものであります。

内容につきましては、財政課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願い

いたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○財政課長（二階堂清一君）

「議案第３５号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）」について、内容説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第３５号は、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第３５号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。質疑はありませんか。楠木園議員。

○楠木園洋一議員

この国庫支出金です。今年度分で来たのか、来年はまた違って来るのか、１９年度の新予算に。

○建設課長（前囿　義広君）

今回の計上につきましては、１８年度分であります。繰り越しを含めてでございます。

○楠木園洋一議員

１９年度は、いくら来るかわからないわけですか。１９年は１９年で出てくるわけですか。

○建設課長（前囿　義広君）

１８年度に災害を受けまして１９年度に送っております平江線の部分については、この率でいくというふうに思います。

来年度新規に起こった災害については、土木の場合は、通常６、６、７で３分の２補助ですので、一応そういう予定でいけば、３分の２補助になるということ。ただ、そこの中で、激甚災害とか指定されますと、その状況に応じてこの率が変わってくるということでございます。

○麥田　博稔議員

３ページの繰越明許費についてお伺いしますが、今までの議論の中で、田植えまでには一応田んぼとか終了するというような話になっています。この災害復旧の見込みです。順調かどうか、その辺をお伺いしておきたいというふうに思います。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

耕地災害の関係でございますが、今年度につきましては、全体で1，００４件でございました。そのうちの６８９件を今年度施工するということでございます。そのうちの１１３件、ただいま繰越明許費の関係でございますが、１１３件を繰り越しするということで考えているところでございます。今のところは、７割につきましては順調に進んでいるようでございます。

それと、１９年度、あと残されました３１５件につきまして、農地が１６４件でございますが、これにつきましても田植え前までには、終わりたいという計画はしていますが、入札を一応４月になってから中旬ぐらいに考えておりますので、６月いっぱいまでには済ませたいということで考えているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。中尾議員。

○中尾　正男議員

財政課長に予算計上の基本的なことをちょっとお聞きしたいと思うんですが、繰越明許費で多額の金額が上がっているわけです。この前の補正もですが、当年度でどうしても最初から、工期がなくて年度内に済まない、そういうことがわかっているやつの計上については、この繰越明許でいいのか、継続費で上げていくのが筋ではないかという考え方もあるんです。

そこあたりの手法とか、テクニック、決まりがあると思うんですが、そのあたりについて、御教示をいただければと思います。

○財政課長（二階堂清一君）

確かに両年度にまたがって事業をする場合は、明繰で送るか、継続費を設定するかという話しになっていきますが、どうしてもこれだけの災害でしたから、早い機会に繰越明許費をということで調整は進めてきたわけですが、何分この事業費の関係が、繰り越させる事業費というのがなかなか確定しませんで、今回になってしまいました。

ただ、継続費ということになりますと、繰越明許費を設定しますと、１８年度事業として繰り越すわけであります。ただ、継続費となりますと、新たに１９年度事業ということになってしまいまして、そこ辺が大きな建物をつくるとか、大きな施設をつくる場合は、年度を決めてそういった形で執行しますが、災害復旧事業の場合は、１８年度事業補助ということできますと、どうしても明繰にならざるを得ないという考えを持っております。

○議長（濵田　　等議員）

よろしいですか。ほかにありませんか。川口議員。

○川口　憲男議員

耕地林業課長に再度確認です。１，００４件の災害があったということなんですが、ちょっと聞くところによると、調査漏れといいますか、申請漏れ等があったということ等を聞いております。再度その災害に乗せるか、乗せないかというような話が出てきていると思いますけれども、そういうのは、この繰越明許費には入っていませんか。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

査定が、申請を行ってもらいまして査定が終わったのが、全部で１，００４件ということで、確かに１月に公民会長を通じまして調査をしてもらいました。その中で、やっぱり４０万以上の災害もあるようでございました。

調査漏れというか、受益者の方々からの申請漏れというのもございまして、これにつきましては、災害の場合は、普通はもう過年災害というのは受け付けられませんので、増破とかあれば、また１９年度の災害復旧のその査定の方にかけられますけど、増破がない場合は、町単独事業とか、小さいのではあれば特にそういうことで公民会長さん、それから受益者に対してはお願いしているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

なければ、これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから、議案第３５号を採決します。

お諮りします。「議案第３５号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）」は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第３５号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）」は、原案のとおり可決されました。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。

３月２７日は午後９時３０分から本会議を開き、各議案の審議を行います。

本日はこれで散会します。

散会時刻　午後１時４９分

平成１９年第２回さつま町議会定例会

第　　6　　日

平 成 １ ９ 年 ３ 月 ２ ７ 日

平成１９年第２回さつま町議会定例会会議録

（第６日）

○開議期日　　平成１９年３月２７日　　午前　９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２７名）

１番	髙　嶺　実樹雄　議員	２番	市　來　　修　議員
３番	平　田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥　後　紀　康　議員	６番	木　下　敬　子　議員
７番	米　丸　文　武　議員	８番	麥　田　博　稔　議員
９番	平八重　光　輝　議員	１０番	新　改　秀　作　議員
１１番	楠木園　洋　一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏　木　幸　平　議員	１５番	別　府　静　春　議員
１６番	舟　倉　武　則　議員	１７番	日　髙　政　勝　議員
１８番	田　中　伸　一　議員	１９番	柳　田　隆　男　議員
２０番	山　崎　文　久　議員	２１番	岩　元　涼　一　議員
２２番	新　改　幸　一　議員	２３番	中　尾　正　男　議員
２４番	東　　哲　雄　議員	２５番	川　口　憲　男　議員
２６番	内之倉　成　功　議員	２７番	木　下　賢　治　議員
２８番	濵　田　　等　議員		

欠席議員（１名）

１４番　久　保　道　夫　議員

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	福田澄孝君
議事係主幹	原田健二君	議事係主査	平木場達郎君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	総務課長兼行政管理室長	湯下吉郎君
助役（総務）	宮之脇尚美君	教育長	福満隆徳君
助役（経済）	山下彦志君	教委総務課長	永田清信君
鶴田総合支所長	長福節治君	建設課長	前囿義広君
薩摩総合支所長	山口正展君	耕地林業課長	脇黒丸　猛君
すこやか長寿課長	小椎八重　廣樹君	商工観光課長	橋之口幸男君
健康増進課長	中村政己君	農政課長	赤崎敬一郎君
環境課長	桑園憲一君	水道課長	楠木園建雄君
福祉課長	日高昭治君	消防長	田上　泉君
定住促進室長	北原美義君	工事検査監	東　幸治君
企画広報課長	中村慎一君	会計課長	愛甲洋文君
財政課長	二階堂清一君		

○本日の会議に付した事件

第　１	議案第　６号	さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について
第　２	議案第　７号	さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について
第　３	議案第　８号	さつま町永野鉄道記念館条例の制定について
第　４	議案第　９号	さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
第　５	議案第１０号	さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について
第　６	議案第１１号	さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について
第　７	議案第１２号	さつま町介護保険条例の一部改正について
第　８	議案第１３号	さつま町鉄道記念館条例の一部改正について
第　９	議案第１４号	さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について
第１０	議案第１５号	さつま町営住宅等条例の一部改正について
第１１	議案第１６号	さつま町水道事業条例の一部改正について
第１２	議案第１７号	さつま町水道事業給水条例の一部改正について
第１３	議案第１８号	さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について
第１４	議案第２０号	さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について
第１５	議案第３０号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
第１６	議案第１９号	さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について
第１７	議案第２１号	平成１９年度さつま町一般会計予算
第１８	議案第２２号	平成１９年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算
第１９	議案第２３号	平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計予算
第２０	議案第２４号	平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計予算
第２１	議案第２５号	平成１９年度さつま町介護サービス事業特別会計予算
第２２	議案第２６号	平成１９年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算
第２３	議案第２７号	平成１９年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算
第２４	議案第２８号	平成１９年度さつま町水道事業会計予算
第２５	議案第２９号	平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算
第２６	議案第３６号	平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１１号）
第２７	議案第３７号	平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）
第２８	議案第３８号	平成１８年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第２号）
第２９	議案第３９号	平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第４号）
第３０	議案第４０号	平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）
第３１	議案第４１号	平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第３号）
第３２	議案第４２号	１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―１工区請負契約の締結について
第３３	議案第４３号	１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―２工区請負契約の締結について
第３４	議案第４４号	１８災１７１２号大洞線道路災害復旧工事請負契約の一部変更について
第３５	議案第４５号	さつま町国民健康保険事業に係る損害賠償（交通）請求事件の訴えの提起について
第３６	陳情第　４号	南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める陳情

第３７　発議第　５号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める意見書（案）の提出について
第３８　発議第　６号　さつま町議会委員会条例の一部改正について
第３９　発議第　７号　さつま町議会議長等の報酬の特例に関する条例の制定について
第４０　報告第　１号　さつま町国民保護計画の策定に係る報告について
第４１　報告第　２号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第３号）について
第４２　報告第　３号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について
第４３　議員派遣の件
第４４　閉会中の継続調査・審査について

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから平成１９年第２回さつま町議会定例会第６日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

△日程第１　「議案第６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」、日程第２　「議案第７号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について」、日程第３　「議案第８号　さつま町永野鉄道記念館条例の制定について」、日程第４　「議案第９号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」、日程第５　「議案第１０号　さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について」、日程第６　「議案第１１号　さつま町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について」、日程第７　「議案第１２号　さつま町介護保険条例の一部改正について」、日程第８　「議案第１３号　さつま町鉄道記念館条例の一部改正について」、日程第９　「議案第１４号　さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について」、日程第１０　「議案第１５号　さつま町営住宅等条例の一部改正について」、日程第１１　「議案第１６号　さつま町水道事業条例の一部改正について」、日程第１２　「議案第１７号　さつま町水道事業給水条例の一部改正について」、日程第１３　「議案第１８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」、日程第１４　「議案第２０号　さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について」、日程第１５　「議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について」、日程第１６　「議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について」、日程第１７　「議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算」、日程第１８　「議案第２２号　平成１９年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」、日程第１９　「議案第２３号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計予算」、日程第２０　「議案第２４号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計予算」、日程第２１　「議案第２５号　平成１９年度さつま町介護サービス事業特別会計予算」、日程第２２　「議案第２６号　平成１９年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算」、日程第２３　「議案第２７号　平成１９年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」、

日程第２４　「議案第２８号　平成１９年度さつま町水道事業会計予算」、日程第２５　「議案第２９号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「議案第６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」から日程第２５「議案第２９号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算」まで、以上の議案２５件を一括して議題とします。

これから、それぞれの各常任委員会に付託した議案について、各常任委員長の審査報告を求めます。まず、総務常任委員長の報告を求めます。平八重総務常任委員長。

〔平八重光輝議員登壇〕

○総務常任委員長（平八重光輝議員）

総務常任委員会の審査の経過と結果について、御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案７件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」であります。

質疑の中で、１８年度に引き続き給料の減額をされようとするものであるが、どのような経緯に基づくものか質しましたところ、本町の財政状況や県内の状況等を考慮し、四役協議のうえ判断されたとのことであり、本条例施行による減額の総額は、１８９万３，０００円になるとのことであります。

次に、「議案第７号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の制定について」であります。

本条例は、公共用施設の現状回復及び機能を維持するために行う修繕、その他維持補修費用に要する経費の財源に充てるため、基金を設置しようとするものである。基金は、制度上、対象となる公共用施設の建設総事業費の１０㌫を限度として基金造成ができることになっており、処分限度額も同じく１０㌫の範囲内で処分できるものとされている。今回、学校関係施設、社会教育・文化施設、体育、レクリエーション施設、消防防災施設を基金処分のできる対象施設として定めているとの説明であります。

質疑の中で、処分できる対象施設を限定した理由について質しましたところ、制度上、対象を具体的に限定すべきこととされていることから、町民の利用に供せられることの多い施設のうち、当面補修計画がある施設で、比較的に経費を要する公共用施設を対象にしている。このほかの施設については、今後必要が生じた場合に対処していきたいとのことであります。

委員から、この交付金は、これまで地域を限定した活用がなされてきていることから、地域住民の理解を得た上で活用すべきとの意見が出されたところであります。

次に、「議案第９号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」であります。

川薩地区介護保険組合の解散による介護認定審査会の設置、並びに果樹指導官及びちくりん指導官を廃止することに伴うものであるが、果樹指導官及びちくりん指導官の廃止に伴う影響を緩和するため、果樹関係については年１２回、竹林関係については年１０回の指導員の謝金を予算措置することで対応していきたいとの説明であります。

次に、「議案第１０号　さつま町職員の給与に関する条例の一部改正について」であります。

扶養手当について、２人目までが６，０００円、３人目以降が５，０００円と規定されているも

のを、３人目以降も６，０００円にしようとするものである。
また、管理職手当については、給料月額の１００分の１５を超えない範囲で、現行の定率制から定額制にしようとするもので、具体的には、管理職の職務を１種と２種に分け、本庁の課長と総合支所長を１種、その他の管理職を２種として、１種を３万円、２種を２万円としようとするものであるとの説明であります。
今回の給与改定による影響額を質しましたところ、年間２２９万円程度の減額効果があるとのことであります。
次に、「議案第１８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」であります。
鶴田方面隊役場分団を本年３月末で廃止することに伴い、本条例で定める団員の定数５４２人を、当該分団の定数１６人を減じて、５２６人に改めるもので、この結果、鶴田方面隊は４分団８８人の消防体制となる。消防設備の有効活用の観点から、役場分団のポンプ車を永野分団１部に、小型ポンプを求名分団３部に配置換えしたいと考えているとの説明であります。
質疑の中で、方面隊間の団員数のバランスの問題について質しましたところ、鶴田方面隊は役場分団の廃止により、他の方面隊と比べさらに団員数が少なくなる。
現在、薩摩方面隊については、ある程度の数値目標を示しながら、部の廃止、いわゆる分団統合の協議を行っているが、現段階ではまだ合意形成に至っていない。１年先送りで、平成２０年４月からあるべき方向の組織再編に向けて、今後さらに努力していきたい。併せて、方面隊間の分団数の問題についても、平準化に向けた取り組みを進めていきたいとのことであります。
次に、「議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算」の関係分についてであります。
本案については、町長が施政方針で示されたとおり、平成１９年度を「公債費適正化元年」と位置付け、持続可能な財政基盤の確立を目指し、積極的な行財政改革に取り組まれることを踏まえ、歳入確保と歳出抑制策がどのように講じられているかに着目して、予算審査を行ったところであります。
また、次の点については、後年度の財政運営に大きく影響する事項であることから、特に町長の見解を求めたところであります。
まず、１点目、今後の組織機構見直しの考え方について質しましたところ、総合支所方式から本庁方式への移行を平成２２年４月１日として目標に掲げ、行政改革大綱の期間内における取り組みを進めている。平成２０年度の第二次再編に向けた取り組みとして、本庁方式へのスムーズな移行を図るため、本庁、総合支所における事務事業及び業務量等を調査し、適正な組織と職員等の配置について、住民サービスに配慮しながら、さらに取り組んでいかなければならないと考えているとのことであります。
２点目に、今後の財政運営の考え方について質しましたところ、基本的には、後年度の負担を軽くするようにしなければならないと考えている。少子高齢化が進む本町にとって地方債残高が大きな重荷となっていくことを職員一人一人に自覚させ、職員自らが危機感をもち取り組んでいくことが大切である。
そういう点で、合併協議における前提というものをどうしたらいいのかということも含めながら、総務課、行政管理室、財政課の連携を中心に各課の事務事業の内容にも踏み込みながら、効率的な行財政運営ができるように取り組んでいかなければならないと思っているとのことであります。
また、今後の補正予算の編成については、特別の事情のある場合を除き、十分留意していくとのことであります。

３点目に、庁舎建設の方向性について質しましたところ、現在の状況でどういう方向づけができるのかということについては、作業部会を組織する中で検討しているが、昨年の豪雨の関係で十分な検討が進まなかったという状況である。当分の間の方策として、東別館と同じように当面必要な部分をリース方式で対応するといった方法や、できる範囲で分庁方式を採用し、あるスペースを活用するという方法などを含め、いろいろなパターンについて総合的に判断していく必要がある。もう少し検討を進めながら、方向性を出していきたいとのことであります。

４点目に、自主財源の確保策として、使用料、手数料の見直し、町職員の町外居住についての考え、原子力発電所の隣接町の問題について質しましたところ、まず、使用料、手数料の見直しの問題については、合併協定項目の中では、合併後３年以内をメドに、随時調整する取り扱いとなっている。類似施設にも関わらず使用料についてはバラツキがあるという現状もあり、全体的に見直しをする時期にきている。

関係課における作業部会等で、施設におけるコストの検討・分析をし、また近隣市町の使用料の状況等も見極めながら、適正な算出の作業を行っていきたいとのことであります。

また、町職員の町外居住の問題については、現在、本町職員で町外居住者は２１名おり、家庭内の事情、配偶者の勤務地の変更、結婚による居住地の変更など、その要因は様々である。災害等の緊急時における出勤の問題、地元居住による人口増対策並びに町税の問題等もあるため、可能な者はできるだけ町内に居住してもらえるようお願いをしていきたいとのことであります。

原発の関係の問題については、合併後、基本的に隣接町となっているが、原子力発電施設等交付金の取り扱いについては、合併前の市町村の枠組みが基本とされているため本町には交付されていない。このことについては、全国町村会等でも課題として提起し、見直しが図られるよう努力していきたいとのことであります。

次に、「議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について」であります。

本案は、旧薩摩町で計画を策定し、平成１３年度から１８年度まで継続して事業が実施されてきた町道仕明田平線道路改良工事について、引き続き平成１９年度から平成２２年度までの４年間、計画を延長しようとするものであるとの説明であります。

当委員会では現地調査を踏まえ、厳しい財政状況等を考慮し、計画期間を延長する考えはないか質しましたところ、計画期間を４年間としているが、年度ごとの事業計画の配分の問題もあり、その配分ができないとなると、またローリングせざるを得ないのではないかと考えているとのことであります。

最後に、当委員会として、「公債費負担適正化計画」が確実に推進され、早期に財政健全化が図られるよう、緊迫した財政事情を町民に説明し理解を求めていく努力と、併せて職員の共通認識を深めた上で、堅実な予算の執行がなされるよう要請したところであります。

以上で、総務常任委員会の報告といたします。

〔平八重光輝議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの総務常任委員長の報告について、質疑はありませんか。楠木園議員。

○楠木園洋一議員

「議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算」の歳入の確保について、１８年度の決算委員会で指摘されました土地保有税について、３，６００万あって、８００万ほど返して、２，０００万になったということで。

２１年で期限が切れるということで、それがもし不納欠損となった場合に、その金額について、延滞金、年１４．６㌫、毎月７．３㌫、それを加算された金額が不納欠損金として計上されて

いくのか。そこまで審議されなかったのか、お尋ねいたします。

○総務常任委員長（平八重光輝議員）

お答えいたします。

不納欠損金の内容については質疑をいたしましたが、その延滞金については検討、審査いたしておりません。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ありませんので、総務常任委員会関係の審議を一応中止しておきます。

次は、文教厚生常任委員長の審査報告を求めます。宮之脇文教厚生常任委員長。

〔宮之脇金次郎議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（宮之脇金次郎議員）

文教厚生常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました、議案９件については、原案のとおり可決すべきものと、決定した次第であります。

審査の過程における主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算」の関係分についてであります。

主な論議として、歳出予算の３款、老人福祉費の緊急通報体制整備事業の見直しについて質しましたところ、この事業は、旧宮之城町から引き続いて取り組んでいるもので、在宅一人暮らしの高齢者及び身体障害者等の方々の緊急通報や安否確認の一つの手段として効果的な事業であり、平成１８年度は、１戸あたり月３，１５０円で熊本県の専門業者へ業務を委託している。

現在５１戸の方が利用されているが、今後利用の拡大が予想される中で、一人当たりの町負担が大きいことから、他の各種サービス事業と比較しても平等な利用者負担をお願いする方向で検討しており、平成１９年度の早い時期に見直しを行う考えであるとのことであります。

次に、４款、老人保健事業費の各種健康診断の受診料引き上げの見直し計画に対して、受診料引き上げが受診率に影響し、病気の早期発見と　いう目的に影響を及ぼすことはないか、また今後の受診料見直しの考え方について質しましたところ、平成１８年度の受診率は、前年度と比較して、基本検診で１㌽減少、その他の検診でも減少している結果となっている。

受診料の見直しについては、財政的な面や国が補助基準で示す基本検診の自己負担徴収額が、実施単価の約３割にあたる１，３００円であることなどを考慮すると、やはり将来は基本検診をはじめ、その他の検診においても、実施単価の３割程度までは引き上げざるを得ない状況であり、町民の理解をお願いしたいとのことであります。

なお、平成１９年度の受診料については、基本検診は本年度と同額で１，０００円のまま据え置いたが、胃がん検診と子宮がん検診については、それぞれ実施単価の３割まではいかないものの、引き上げの見直しを行う考えであるとのことであります。

次に、埋立処分地管理費に関連して、遮水シートの嵩上げによる最終処分場の改修計画について質しましたところ、遮水シートの嵩上げについて、国や県と協議を進めてきた結果、まず交付金の対象とするためには、平成１０年度の法改正に準じて、最終処分場の一番底から、すべて二重の遮水シートにやり直さなければ対象としないとのことであります。

このため、当該最終処分場を整備した平成５年当時において、許可を受けた１１万５，０００立方メートルの範囲で、一重の遮水シートにより嵩上げする手法を協議しておりましたところ、町

単独で事業を実施するのであれば、事業実施にあたり県と協議すれば進めてよいとのことであり、双方の手法を町費負担で比較した場合、町単独事業で実施した方がよいことから、現在どれだけの嵩上げが一番良いのか検討しており、平成１９年度中には設計図書を作成し、財政及び県と協議しながら進めていきたいとのことであります。

次に、１０款、教育委員会事務局費の町立学校適正規模等検討委員会に関連して、学校を廃校した場合の施設の再利用について、また再利用の際の国庫補助金の返還について質しましたところ、国庫補助金で整備された学校施設を学校教育施設以外へ転用する場合は、文部科学大臣の承認を得た上で、国庫補助金相当額を納付する財産処分手続が必要であるが、６０年以上経過したものや、補助事業完了後１０年を経過したもので、営利を目的としない町の公共又は公用に供する施設へ無償で転用処分する場合など、一定の要件を満たせば、国庫納付金いわゆる返還は、不要になるとのことであります。

なお、町立学校適正規模等検討委員会の進め方について、委員から検討にあたっては、細かい現地調査を行いながら進めてほしいという意見や、学校統合については、地域振興や地域活力の面などに十分配慮の上、検討してほしいと要望したところであります。

次に、歳入予算の１２款　民生費負担金の保育所受託児童負担金について、保育料の未納状況とその徴収対策を質しましたところ、平成１９年３月現在で約３８０万円の未納額となっており、公平公正な負担という観点から町税と同じ取り扱いで、厳正な態度で徴収に取り組んで参りたいとのことであります。

次に、「議案第２２号　平成１９年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」についてであります。

質疑のなかで、保険財政共同安定化事業の内容について質しましたところ、保険財政共同安定化事業については、昨年１０月から当該事業の財政安定化を図る目的で新設された共同事業で、それぞれの市町村が一定以上の附加事業に応じて拠出を行い、これに対して一定以上の医療費に係る給付費に応じて交付金を受けるものであり、本町のような高医療市町村にとっては、財政安定化のためにメリットのある事業であるとのことであります。

次に、「議案第２４号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計予算」についてであります。

質疑のなかで、認定審査件数の年間見込みと申請件数の推移について、また川薩地区介護保険組合解散の影響について質しましたところ、認定審査件数については、年間２，３００件ほどを見込んでいる。

また、申請件数については、年間１，７００人台で推移しており、今後も同じような人数で推移するものと考えているとのことであります。

川薩地区介護保険組合の解散による影響については、効率性と専門性の観点から当組合が設置された経緯があるが、効率性の面では、解散に伴い財政面で約８００万円の削減が見込めること、専門性の面でも、医師などの委員確保は可能であるとのことであります。

次に、「議案第２６号　平成１９年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算」についであります。

質疑のなかで、民間委託の協議状況について質しましたところ、これまでの協議により概ね良い方向で進んでおり、４月の全員協議会には説明できるのではないかと考えている。

なお、平成１９年度中に、医師と町の双方にとって一番移行しやすい時期を見つけて、民間移行したいとのことであります。

以上のほか、次の５点については、特に町長の見解を質したところであります。

まず、各種公共施設の使用料統一、補助金見直し等に関して、町民の公平公正な受益者負担、サービス提供を受ける観点から町長の見解を質しましたところ、各種公共施設の使用料については、今後行政サービスに合わせたコストという概念から、使用料を見直さなければならないと思っており、現在行政管理室を中心にこの取り組みを進めている。

できるだけ早い時期にこの結論を見いだし、町民の理解を得ていきたいとのことであります。

また、運営補助金を含め補助金のあり方については、行政改革大綱策定前後において、すべてを整理し廃止や統合を含めた見直しを進めてきたところであり、運営補助金の予算措置については、見直しと合わせて近年一律５～１０㌫の削減を継続してきたところである。

平成１９年度についても、地域活動や公民館運営補助など、重点事項に位置づけている事務事業の運営補助を除いて、一律１０㌫削減を実施したところであるが、今後はさらに踏み込んで見直しを進めたいとのことであります。

次に、国民健康保険事業特別会計に関して、国民健康保険税の滞納繰越徴収に対する取り組み方について質しましたところ、徴収事務の基本として納付の誠意が見られない方に対しては、納税折衝を続けているが、新規の滞納者に対しては、督促・催促・徴収嘱託員による訪問徴収などで徴収に努めている。

また、高額滞納者については、納税折衝により分割納付する場合には、分納誓約により時効中断を図り、その後も履行しない場合は、催促による自主納付を促し、それでも納付がない場合は、財産調査を行い預貯金・給与等の債権や、土地建物等の不動産を差し押さえる対策を取っているとのことであります。

次に、農業集落排水事業特別会計に関して、加入促進対策と合わせて使用料を見直す考えはないか質しましたところ、農業集落排水事業は、供用から１０年を経過しているが、加入状況については横ばいの状況であり、また処理地域の年齢構成比率を見ても、高齢者世帯が多く新規加入者が増えない現状である。

このような中で、佐志ニュータウン等に住宅が建設されると、少しは加入が期待されるところであるので、その点では加入促進に今後も努めていきたいと思っているとのことであります。

また、使用料の見直しについては、利用者に高齢者世帯が多いことから、慎重に考えていかなければならないことだと思っており、今後、使用料のシミュレーションを作成しながら、もう少し時間をかけて検討したいとのことであります。

次に、公民館運営の区制移行について、町長の決意を質しましたところ、現在８つの条例公民館を設置し、生涯学習の拠点として利用していただいているが、薩摩地区３公民館は館長及び主事を配置し、住民のよりどころとして活用されるなど、地域に根ざしたサービス提供を行ってきたところである。

しかし、他の地域においては、住民自ら企画運営するというスタイルで進めてきており、合併協議を具現化するために、平成２０年度からの区制移行に向けて、公民館長や公民会長をはじめ、地域審議会等で説明してきたが、高齢者の負担が懸念されるなどの意見も出されている。
このような中で、平成１９年度は、地域自治再編の重要課題として位置づけ、この区制移行について住民にまだ浸透しきれていない面があるので、地域や集落へ出向き座談会を開催しながら、住民の理解と協力をもとめていきたいと考えている。

そして、平成２０年４月には、スムーズに区制移行ができるように努力していきたいとのことであります。

最後に、民生費の増加傾向について、民生関連事業を見直す考えはないか質しましたところ、平成１９年度予算において民生費の中でもできる限りの努力を行ったところであるが、後期高齢

者医療制度関連の電算システム改修業務や後期高齢者医療広域連合に対する負担金が、新規　に計上されている。

高齢化の進行による財政悪化予想に対する民生費の見直しということについては、介護予防に力を入れながら、元気高齢者を増やす取り組みにより、財政への影響を抑えようと取り組んでいる。

しかしながら、国の制度改革により、新たな取り組みも必要となってきており、これを取捨選択できない中で、それに対する予算措置を講じなければならない状況にある。

少しでも民生費を抑制する努力はしなければならないと思っているが、結果としては以上のようなことから、民生費が増加している状況にあるとのことであります。

また、受益者負担の見直しについては、今後見直せるところはないか検討していきたいとのことであります。

以上で、文教厚生常任委員会の報告を終わります。

〔宮之脇金次郎議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告について、質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

文教厚生常任委員会の関係の審議も一応中止しておきます。

次に、建設経済常任委員長の審査報告を求めます。市來建設経済常任委員長。

〔市來　　修議員登壇〕

○建設経済常任委員長（市來　　修議員）

建設経済常任委員会の審査の課程と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案については、現地調査も踏まえて慎重なる審査を行った結果、「議案第８号　さつま町永野鉄道記念館条例の制定について」、「議案第１３号　さつま町鉄道記念館条例の一部改正について」、「議案第１４号　さつま町道路占用料徴収条例の一部改正について」、「議案第１５号　さつま町営住宅等条例の一部改正について」、「議案第１６号　さつま町水道事業条例の一部改正について」、「議案第１７号　さつま町水道事業給水条例の一部改正について」、「議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算」の関係分、「議案第２８号　平成１９年度さつま町水道事業会計予算」、「議案第２９号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算」、以上の議案９件については、原案のとおり可決すべきものと決定し、「議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について」、「議案第２０号　さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について」、以上の議案２件については、可決すべきものと決定した次第であります。

審査の課程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第８号　さつま町永野鉄道記念館条例の制定について」及び「議案第１３号さつま町鉄道記念館条例の一部改正について」であります。

今回の制定及び改正は、永野鉄道記念館について、本年４月１日から指定管理者制度を導入しようとするため、宮之城鉄道記念館及び永野鉄道記念館について規定してあるさつま町鉄道記念館条例から永野鉄道記念館に係る部分を削除し、新たにさつま町永野鉄道記念館条例を制定するものであります。

質疑のなかで、宮之城鉄道記念館の指定管理者制度の導入について質しましたところ、宮之城鉄道記念館については、観光案内所を設置するなど観光の拠点として位置づけられており、関係

団体との協議が整った段階とのことであります。

次に、「議案第１７号　さつま町水道事業給水条例の一部改正について」であります。

今回の改正は、公法上の債権として処理をしてきていた水道債権が、平成１５年の最高裁判所の判例により民法適用となり、２年間で時効となるが、時効の援用がない限り、死亡、会社倒産、行方不明など徴収の見込みがないものについていつまでも水道債権として残ることから、料金の支払請求権の放棄について条例で規定しようとするものであります。

質疑のなかで、放棄の対象となる事項についても規定すべきではないかと質しましたところ、鹿児島市、大口市等もこの条文で規定されているが、給水停止を行うなど徴収に努め、適正に処理をして行きたいとのことであります。

次に、「議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について」であります。

今回、平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの１年間、「さつま町梅振興会」を指定管理者に指定しようとするものであります。

質疑のなかで、経営に不安があるため１年契約を繰り返しているとのことであるが、長期契約としたほうが経営努力につながるのではないかと質しましたところ、平成１８年度においては灯油の高騰などにより約１０万円の赤字であったことから、灯油契約の見直しなどを行いたいとのことであります。

また、この施設については、将来、民間企業との連携による運営計画もあることから、１年ごとの更新にしたいとのことであります。

次に、「議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算」の関係分についてであります。

まず、６款、農林水産業費についてであります。畜産業費のなかで、５年毎に開催される全国和牛能力共進会への出品について質しましたところ、第７区（総合評価群）に本町内で飼養されている「百合茂号」が県代表の種雄牛候補とされていることから、この産子が、第７区の種牛群（４頭１組）、肉牛群（３頭１組）の中に選出されるようにと考えているとのことであります。

集落営農育成活動支援関係でありますが、経理の一元化が難しいとのことを聞くが、どのように推進を図っているのか質しましたところ、全ての経営を一つにするのではなく、稲作の部分を共同で行うなど、始められるところから行うよう指導しているとのことであります。

耕地関係でありますが、農地・水・環境保全向上対策の具体的内容について質しましたところ、平成１９年度から平成２３年度までの５か年の事業であり、農業用水路等の維持管理を行うのが主である。実施地区については、中山間地域等直接支払の通常単価地域と中山間地域等直接支払を受けていない地区とし、希望のあった８地区で事業を行っていくとのことであります。

次に、７款、商工費についてであります。平成１９年度から観光案内所の充実を図るため、観光ボランティアを募集しているとのことから、募集状況について質しましたところ、現在のところ１２名から応募があり、年齢については、５０歳代が１名、他は６０歳以上とのことであります。

次に、８款、土木費についてであります。道路維持費のなかで、工事請負費は本庁分２路線、鶴田総合支所分３路線、薩摩総合支所分１１路線であることから、路線選定の経緯について質しましたところ、本庁、両総合支所と協議をし、原材料費や作業班の人員等を勘案し、整合性を図りながら割り振りを行ったとのことであります。

次に、「議案第２９号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算」についてであります。

質疑のなかで、給水戸数の増及び加入促進としてどのような対策を講じているか質しましたところ、加入率は全国の９７㌫に対して本町は９０㌫であることから、給水区域内の加入率を引き

上げて行くことは、今後の水道財政の安定のためにも必要と考えており、昨年実施したアンケート結果を参考にしながら、具体的な給水設計を指定給水工事業者の協力も得て行う等、普及啓発を図っていきたいとのことであります。

最後に、次の６点については、町長の見解を求めたところであります。

まず、第１点目は、「米政策改革に伴う組織体制について」であります。

米政策改革に伴い平成１９年度から米の需給調整事務が、農協等に移行することに対する組織体制の基本的考え方について質しましたところ、これまでさつま町水田農業推進協議会の事務局を町に置き関係事務を行ってきたが、平成１９年度からさつま農協に事務局を置いて進めていくということで協議をしてきている。

事務の進め方については、農協としても不安を感じておられる面もあるので、職員１名を農協に派遣し、当面の間、農協と町と連携して業務を進めるという組織体制をとるようにした。農家の混乱を防ぐために各総合支所でも届け出事務等の取扱い業務はできるように担当者をそのまま置いておくようにしていくとのことであります。

次に、第２点目は、「水田の汎用化について」であります。

今回、産地づくり交付金を活用し、重点品目を定め誘導策を講じているが、一番の課題となるのは水田の汎用化ではないかと考えることから、水田の汎用化についてどのように進めていくのかについて質しましたところ、本町は農業を基幹産業として産業の振興を進めてきた。

地域においては、それぞれの創意工夫の中で農業所得の向上に努めてきているが、水田は、水稲単作というところが多く、通年利用がされていない。その原因が、高齢化、後継者不足等にあるが、排水不良の水田が多く、裏作が思うように進んでいない状況もある。このようなことから、今年度から始まる品目横断的経営安定対策を実効あるものにするためには水田の汎用化が急務であると考えている。

早い段階で整備したほ場整備地区や未整備地区は、排水不良の水田もあることから、今後、希望調査を実施しながら水田の汎用化に努めていきたいとのことであります。

次に、第３点目は、「イチゴの炭疽病対策及び収量増に向けた取り組みについて」であります。

イチゴの炭疽病により、イチゴ産地の存亡危機にあることから、イチゴの炭疽病対策及び収量増に対する考え方について質しましたところ、この問題は、イチゴ農家や町、関係機関、団体としても大変心を痛めている。

現在、炭疽病と増収対策のために、県を中心に関係機関・団体、生産者代表で構成する「いちご炭疽病対策プロジェクトチーム」が設置され、本地域においても、農家にわかりやすいかたちでの指導を行えるように、「現地指導チーム」を３月１４日に設置したところであり、４月からは重点的に支援や指導を行う体制にあるとのことであります。

次に、第４点目は、「総合振興計画及び過疎地域自立促進計画の今後の進め方について」であります。

国・地方共に行財政を取り巻く環境が厳しい中、災害復興と財政再建を大前提として予算編成をしたと思うが、総合振興計画及び過疎地域自立促進計画の今後の進め方についての考えを質しましたところ、総合振興計画及び過疎地域自立促進計画で、一応の計画を立てていたが、災害からの復興を優先するというスタンスをとりながら、財源が限られているので、実施出来ない分については先送りをし、安心安全対策を優先するという考え方で取り組んでいきたいとのことであります。

次に、第５点目は、「他の事業に参加しない場合の町単独補助のあり方について」であります。

事業を進めていく中で、１００パーセントの同意がなければ事業には着手しないというのが原則だと思

うが、一人の反対のために事業が遅れるというのが現実にあるが、その事業に反対した人に同じ目的の町単独補助金を出すことについての基本的考え方について質しましたところ、中山間地域総合整備事業などの場合に、その事業にどうしても同意しないという人がいる場合は、その部分を除外して事業計画の一部変更により事業を進めるという方法はあるのではと思う。この問題に関しては、検討課題として協議していきたいとのことであります。

次に、第６点目は、「まちづくり基本調査の取り組みについて」であります。

今回、まちづくり基本計画業務委託料を１，２００万円計上してあるが、この調査項目と旧宮之城町で実施された調査との違いについてと、調査後の方向性について質しましたところ、旧宮之城町では、中心市街地の活性化という観点から国道３２８号線沿いの屋地と虎居の両方にまたがる形での調査をし、検討したということであった。

今回は、虎居地区を中心として、防災の観点からどうしたらいいかということを、調査しながら、どこまでが可能かということで、調査をするということにしている。

今後の方向性については、今回、水害被害の大きかった虎居地区の約２３㌶の区画整理事業を前提に基本計画書の作成を検討しているが、本年度は計画書作成と並行して河川激特事業の計画の推移を見ながら、国道の拡幅と嵩上げ工事を県に要望すると共に、事業についての地域の合意形成を図っていくといったことを、方向性として考えているとのことであります。

以上で、建設経済常任委員会の報告を終わります。

〔市來　　修議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの建設経済常任委員長の報告について、質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、ただいままで審議を中止しておきました日程第１、議案第６号から日程第２５、議案第２９号までの議案２５件について、一括して質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。まず、「議案第６号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」から「議案第１８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」並びに「議案第２０号　さつま町永野鉄道記念館の指定管理者の指定について」及び「議案第３０号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について」の議案１５件について一括討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。これから、ただいまの議案１５件について一括採決します。

お諮りします。各議案に対する各委員長の報告は、原案可決または可決です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、ただいまの議案１５件は、いずれも各委員長の報告のとおり、原案可決または可決されました。

ここで２７番、木下賢治議員は、地方自治法第１１７条の規定により除斥となりますので、しば

らく退席願います。

〔木下　賢治議員　退席〕

○議長（濵田　　等議員）

次は、「議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について」討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。これから採決します。

お諮りします。「議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について」に対する委員長の報告は可決です。委員長報告のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第１９号　さつま町薩摩農産物加工センターの指定管理者の指定について」は、委員長報告のとおり可決されました。

ここで、２７番、木下賢治議員の入場を許します。

〔木下　賢治議員　着席〕

○議長（濵田　　等議員）

次は、「議案第２１号　平成１９年度さつま町一般会計予算」から「議案第２９号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計予算」についてまでの議案９件について、一括して討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。これから、ただいまの議案９件について一括して採決します。この表決は起立によって行います。

お諮りします。各議案に対する各委員長の報告は原案可決です。各委員長の報告のとおり原案可決することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（濵田　　等議員）

ありがとうございました。起立全員です。したがって、ただいまの議案９件については、各委員長報告のとおり原案可決されました。

しばらく休憩します。再開は、概ね１０時４０分とします。

休憩　午前１０時３０分

再開　午前１０時４４分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

△日程第２６「議案第３６号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１１号）」、日程第２７「議案第３７号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会

計補正予算（第４号）」、日程第２８「議案第３８号　平成１８年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第２号）」、日程第２９「議案第３９号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第４号）」、日程第３０「議案第４０号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）」、日程第３１「議案第４１号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第３号）」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第２６「議案第３６号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１１号）」から日程第３１「議案第４１号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第３号）」までの議案６件を一括して議題とします。

各議案について、提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

それでは、まず「議案第３６号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１１号）」についてであります。

今回の補正は、老人福祉費に要する経費及び企画事務費、総務一般管理費、国民健康保険財政対策費並びにその他所要の経費を補正しようとするものであります。歳入歳出の総額から歳入歳出それぞれ１５億９，０７７万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１７２億８，５４６万６，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第３７号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）」についてであります。

今回の補正は、保険給付費に要する経費及び共同事業拠出金、諸支出金並びにその他所要の経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億２，５４２万２，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３３億４，２２８万７，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第３８号　平成１８年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第２号）」についてであります。

今回の補正は、総務費及び医療費に要する経費を補正しようとするものであります。歳入歳出の総額から歳入歳出それぞれ７，８８４万６，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ５０億８，８８３万９，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第３９号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第４号）」についてであります。

今回の補正は、保険給付費、介護認定審査会費及びその他必要な経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２，６１１万７，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２５億４，１９４万４，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第４０号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）」についてであります。

今回の補正は、介護サービス事業に係る一般管理費を補正しようとするものであります。歳入歳出の総額から歳入歳出それぞれ３７８万２，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１，３０４万円にしようとするものであります。

次に、「議案第４１号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第３号）」についてであります。

今回の補正は、基金積立金等に要する経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ３０万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１億５，０３１万７，０００円にしようとするものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○財政課長（二階堂清一君）

「議案第３６号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１１号）」について説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（中村　政己君）

「議案第３７号　平成１８年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）」について御説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

続きまして、「議案第３８号　平成１８年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第２号）」について説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

続きまして、「議案第３９号　平成１８年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第４号）」について説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

続きまして、「議案第４０号　平成１８年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）」について説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（中村　政己君）

続きまして、「議案第４１号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第３号）」について説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案６件については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案６件は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。ただいまの議案６件について質疑はありませんか。日髙議員。

○日髙　政勝議員

議案第３６号の一般会計補正予算についてお尋ねをいたしますが、今回、一借の関係を５億円追加してございます。

当初については３０億ということで、起債充用が、いわゆる起債の納入が出納整理期間にな

るということで、その見合う額で借り入れてあったと思うんです。今回新たにこの５億円追加ということについては、今回も出ておりますとおり、繰越明許費がかなり割合多くなって、これに対する一借であるのか、その辺をお聞きしたいというのが１点であります。

それから、予算の執行の見込みによって、今回かなりの減額になっております。現段階において、本年度の決算見込みに対する実質収支額は、どの程度の見込み額になるのか、それを示していただきたいと思います。

それから今回、１６億円近い減額でございますけども、その中でも９７ページのところに、農地農業用施設災害というのが、補正前の額は２２億程度、約半分程度の１２億程度の減額ということになっております。

これについては、主に災害査定の対象に、いわゆる補助対象にならなかった部分があるのか、あるいはまた翌年度回しになったとか、いろいろ理由があろうかと思うんですけれども、額がかなり大きいもんですから、その辺の状況をお示ししていただきたいと思います。

それに関連して、減額となっておりますけれども、一般財源としては３，８００万円増えていますが、この辺は財政課長の方からでも結構ですから、この辺の仕組みを教えていただきたいというのが一つであります。

それともう一つは、７４ページの観音滝公園の管理費。年度末でさらにまた委託料が４６万円追加になっておりますが、この内容についてお示しをいただきたいと思います。

○財政課長（二階堂清一君）

財政課の関連部分についてでありますが、今回、最終補正ということで御提案申し上げておりますが、その１８年度の実質収支額のことであります。特別交付税も少し多くといいますか、納得いけるような金額をいただきましたので、若干当初予算編成とは、好転しておりまして、実質収支額を今で大体４億円というふうに見込んでおります。

それから、災害復旧事業に一般財源を充当する理由でありますが、農地農業施設災害復旧につきまして、施越しということで、来年度に補助金が一部交付されますので、その分の経費を見ておりまして、一般財源立替分ということで、ここに一般財源分を充当するということになります。ですから、大体３，０００万円ぐらいが施越しになるというふうに想定しております。

○薩摩総合支所長（山口　正展君）

８款４項２目の公園費、１３節の委託料の増額の件でございますが、観音滝公園の温泉ポンプが故障をいたしましたので、この故障期間中、指定管理者が井水をボイラーで沸かして営業をしたということでございまして、その燃料費補償相当分を指定管理料の増額ということで補正をお願いしたものでございます。

昨年９月１８日に温泉ポンプが故障いたしまして、９月１９日からポンプが復旧します１０月２８日まで４０日間、ボイラーで沸かして一応営業をしております。その間の燃料費代が、１８４万９，２５０円かかっておりまして、前年対比で同じ同月同日に使用いたしました燃料代を差し引きますと、１５１万１，１５０円の増額になっているようでございます。

ポンプの補修につきましては、１０５万円かかっておりまして、その差額分ということで指定管理者と協議をいたしまして、町の非常に苦しい財政の中、その差額分４６万円を今回お願いするというものでございます。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

災害復旧費の関係でございますが、昨年の７月豪雨につきましては、町内全域広範囲にわたって災害が発生したわけですが、特に河川氾濫による水田の災害が大きかったところでございます。

このようなことから、主な減といたしましては、河川災害とのダブりによる箇所の減。それ

から、薩摩地区につきましては、申請カードに基づきまして被害報告を受けておりまして、現地調査の結果、違う申請人からの同じ場所の申請、ダブりの関係、並びに小災害が多かったために箇所数が減になったというのが主でございます。

それと、あと４億円につきましては、１９年度に実施するということでございまして、合わせますと１２億ぐらいになるということでございます。

○会計課長（愛甲　洋文君）

一時借入金につきましては、３０億で認めていただいていたわけでございますけれども、災害復旧事業にかかります国庫補助金等が１０何億ということでございまして、補助金の精算、そういうものが出納閉鎖前に集中するということでございまして、今回どうしても資金の都合が５億円ぐらいは必要ではないか、ということでお願いをしているところでございます。

○日髙　政勝議員

現段階で実質収支額が、約４億円見込まれるというようなことでありますので、かなり努力をされて、それだけの額が出たことはよろしいかと思いますが、今後また決算剰余金の中で２分の１の固定積立もありますので、財調の方には、できるだけそういう配慮をして、今後の財政運営に努めていただきたいと思っておるところです。

それから、一借については、明繰の関係とか、そういう要因があったということで理解をいたします。

それと、災害については、施越関係あるいは河川とのダブりというようなこともあったようでございますし、また補助災害に乗らないというようなこともあったようでございます。できるだけ、今後そういったものについては、早い機会に復旧が終わりますようにお願いを申し上げたいと思っておるところでございます。

その観音滝の追加については、そういう事由があれば、やはり適当な時期に指定管理者の方と協議をされて、早い機会に予算措置をするべきではなかったかと思います。やはり時期的な措置のあり方というのは、今後十分配慮をいただきたいと思っております。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。市來議員。

○市來　　修議員

一般会計の補正予算のことですが、支出の１０３ページ、財産取得費で、これは法務局の跡の建物の取得ということで２５０万ございますが、実は、ここの建物に商工会館が、前、鉄道記念館の跡ということになっておりまして、相談をされておって、それが今度は法務局の跡に変更するというようなことだったんですが、この建物利用ですね、ここあたりはどのようなお考えでいらっしゃるか、伺いたいと思います。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

今回、法務局の建物につきまして、町が購入するという形で出しているわけでございますが、今後のこの活用の関係でございますが、従来より法務局につきましては、商工会が移転したいという形で、町の方にも要望書が出てきたところでございます。

ただ、そこの中で町の方でも検討いたしたわけで、最終的に回答いたしているわけですが、向こうの商工会の方といたしましても、結局、現在の商工会館並びに土地というのがございますが、これを全部移るとなりますと、町に返していただくということになると思います。

それから、建物につきましては、現在の商工会館は一応更地に解体ということになりますと、商工会といたしまして法務局に移るとなりますと、結局は、財産はほとんどもうなくなるということで、そういう面。

それから、法務局につきましても、向こうといたしましては、何とか商工会館のものに所有にできないだろうか、というような要望も出てきておりますけれども、基本的な考え方としては、国有財産の処分の関係の特別措置法というのがありまして、一定期間は譲渡できないという制約もございます。

また、これを効率的な形で普通財産として今後どう活用していくかということもいろいろございまして、商工会の方でも、これらをもとにいたしまして、いろいろ理事会等でも検討がなされたわけでございますが、今の状況といたしましては、今の現在の商工会館にそのままおった方がいいのか、あるいはどうしても移らなきゃならないのか、そこら辺のところを時間をかけて十分もう一回検討しようということで、今なっているようでございます。

今回は、まだ普通財産として町が購入するというような形での方向が出ているところでございます。

○市來　　修議員

今、土地の話が出ましたが、何か今現在ある商工会の土地、ここを商工会館として利用しないときには返すんだ、という一筆が入っているちゅうことも前から聞いておりますが、あそこを返すとなれば、今度は法務局の跡のあの土地は町のもんですよね。やはりこういうところは、もう交換というようなふうにして、そこあたりも検討できないものか、そこら辺どうなんですかね。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

商工会の方からいたしましても、現在の商工会の土地建物っていうのは、商工会のものでございますが、今回、今後法務局跡に移るとなりますと、向こうといたしましても町の方に交換をお願いできないだろうか、という形での申し出も出てきているわけですが、まず建物につきましては、１０年間なりの国有財産の処分ということで、できないということになります。

そうした後に、じゃあ１０年後を確約してくれないか、ということも出てきているんですが、現時点で１０年後について確約することは、債務負担行為的な行為ですから、とてもできないということで、情勢もいろいろ出てきますから、そういうことも考えたりし、あるいはまた土地につきましても、他のいろいろな団体もございます。

そこら辺との整合性ということも考えて、現時点では難しいんじゃないだろうか、という形で商工会とも話をしたところが、商工会としてももう一回また考え直そうという形で、結論としてはまだ至っておりませんけれども、十分また検討してみたい、というような状況で理事会等でなされたところでございます。

○市來　　修議員

他の団体との整合性ということも言われましたが、考え方によって、私が言うのは、今移転するとなった場合に、現在の土地は町に返すわけです。そうすると、また法務局の方にいきゃあ、あそこをまた商工会館として活用するわけです。ここあたりで、先ほども言いましたとおり、交換するんだというような、そういう考え方も私は出てくるんじゃないかと思っているもんですから、ここあたりをどうか十分検討していただきたいと思うわけです。

検討していただけませんか。土地だけのことですよ。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

検討はしてみたいと思うんですが、考え方としまして、旧宮之城町時代に議会の議決を経まして契約いたしまして、商工会に無償で町は譲渡しておりますが、ただし目的外に使う場合は返還するということが入っております。それを基本がありますので、ここだけやっぱり踏まえていかないと。新しいところに入ったらその土地とやるということとは、また別問題だろうと私は考えております。

そういう形で、ただ、商工会を育成するということは、もちろん大事なことでございますけれども、そこら辺は筋を引きながら、そしてあるべき方向を出すべきじゃないか、ということを考えております。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。中尾議員。

○中尾　正男議員

先ほど日髙議員の方から質問があった関連ですが、観音滝のこの委託料の増額ですが、事情は説明聞いて了解しました。ただ、例規集が手元にないので、この委託料について年間契約を規則の中でそうしてあるわけですが、この委託料、年間の中で増額することについて、その規則に触れないのか。ここに持ってきてないから、確認をしておきたいと思います。委託料の年間増額が可能なのか。

○薩摩総合支所長（山口　正展君）

指定管理料の関係でございますが、協定書の中に、不可抗力によって発生した費用の負担という条項が入っているようでございます。これは、第２１条に掲載をしてございますが、「不可抗力の発生によって起因した損害、損失や増加費用が発生した場合には、当該費用について合理性の認められる範囲内で甲が負担する」という条項が載っております。

そういうことで、やはり指定管理者と町の方といろいろ提出されました書類に基づいていろいろ検討した結果、一応この分だけ支払いをするというふうに決定をしたところでございます。

指定管理料につきましては、平成１９年から２２年、４年間分につきましては、債務負担行為をしてございますので、１８年度につきましては委託料で計上してあった関係で、今回、補正をお願いしたというものでございます。

○中尾　正男議員

委託、その条文の中で、年度途中の指定管理料としてあるもんですから、この指定管理料の増額が、増額ということでいいのか。中身はわかるんですけれども、いろいろなその条例、そこあたりに触れると問題がありますから、再度その条例のその範囲内で許容できる、そういう読み方でいいという判断であるのか。

そこんところは確認しておかんと、後々困ることになると思うもんですから、お願いしておきたいと思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

この指定管理料につきましては、この年度ごとに定めます管理に関する年度協定書というのがございますが、この中で指定管理料を定めるようにいたしております。１９年度分につきましては、予算で議決をいただいた分につきまして、また新たに定めるといったようなことになりますが、１８年度分につきましては、この昨年の指定管理の関係につきまして協定を結んでおりまして、その中で金額を定めております。

ただ、この指定管理協定につきましては、年度ごとの指定管理料の定めとは別に基本協定書というのがございまして、この中でこういう年度途中で不可抗力による事故が発生した等につきましては、それに係る増加分については、また甲乙両方が協議をして定めなさい、というふうになっております。

それに基づいて、今回この指定管理料の増額ということを、補正予算でお願いした金額につきまして協議をした分といったようなことになるわけでございます。

○議長（濵田　　等議員）

よろしいですか。宮之脇議員。

○宮之脇金次郎議員

耕地林業課長にお尋ねしたいと思いますが、先ほど災害復旧事業費について質問もありましたけれども、相当数の災害があったと思いますが、県単にかからなかった、４０万以下の事業です。

それは、町単の方で処理してもらえるわけですが、それが県単にかからなかった申請分の事業はどれだけあったのか、その町単のまだ申請で枠があるのか、予算的に。そこら辺を聞いておきたいと思います。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

４０万円以下の小災害の関係でございますが、これにつきましては、１月に公民館長、公民会長さんに連絡いたしまして取っております。

その結果が、薩摩総合支所の方で、２３０件ぐらいあるようでございます。それから、あと旧鶴田町の方で４５件、それから旧宮之城の方で２３６件ということでございまして、いろいろ現地調査をしてみますと、やはり河川の災害等も結構含まれておりまして、これをまたいろいろと受益者の方とも協議を今現在行っているところでございますが、そうしますと、当然まだ大分減ってくるだろうということで考えております。

とにかく町単の災害の場合におきましては、個人からの申請主義になりますので、申請に基づきまして、こちらの方も出すという形になりますので、町単の場合は、今現在、７月の豪雨災害の場合は、５０㌫補助でしておりますが、４０万以上の場合が、今回の場合が９４.幾らとか、農地の場合はなりました。

そういう関係で、４０万ぎりぎり満たない小災害、１０万円以下の分につきましては、それぞれ皆さんが受益者の方で申請を出しているということで、されてる方もいらっしゃるわけですが、自分の自己管理上できないという方につきましては、もうそのまま置いとこうという方もいらっしゃいまして、とにかく過年災は許されないわけですが、１９年度、今回のまた梅雨時期にどういう災害があるかわかりませんが、増破によって被災地になれば、それもまた耕地災害にとれるということもございますので、そのようなこともまた考えていきたいということでおります。

それと、あと予算の関係でございますが、まだ町単の災害の関係が１９０万ぐらい、予算がまだ残っているようでございます。それで、また周知を行いまして、申請の方も来ているということでございますので、そういう関係で、事務的にもちょっと急いでいかないといけないちゅうことで考えているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありますか。新改幸一議員。

○新改　幸一議員

６８ページの７款、商工費の中でございますけれども、４目の物産観光施設費の中でみやんじょちくりん村負担金補助金交付金が６２万７,０００円程度減額してあるわけでございます。

かつて、みやんじょちくりん村ちゅうのは、全国的に名を売りまして、それぞれの組織の中で頑張ってもらった形があると思うんですけれども、こういう６２万７,０００円減額をしてあるということは、みやんじょちくりん村という、そういう今までの組織ちゅうか、そういう活動が昔みたいにないということで、こういうふうな減額ということの整理をしていけばいいのか、そこあたりをお聞きするところでございます。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

ちくりん村の減額の関係でございますが、例年、ちくりん村が実施しております「お月見コンサート」というのがございますが、これにつきましては、ちくりん村に補助金を出して、ちくりん村のまた自己財源と合わせて事業主体という形で実施してきておりましたけれども、昨年につ

きましては、災害ということでコンサートを中止という形にされましたので、その分の補助金を減額ということになりました。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。ありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

２、３点お伺いしたいと思いますが、先ほどから質問がありますように、この災害復旧のことなんですが、減額が余りにも、２４億で１２億ぐらいなんです。

来年に繰り越したとかありますけれども、やはりその申請を受けるときに、大変な未曾有の災害でしたので、いろんな問題はあると思うんですけれども、その申請したやつがもう半分ぐらいになっているっていうのは、県とか、何とかに、この災害後の事情聴取とか、そういう辺が疑われるんじゃないかという気持ちもするんです。その辺をどのようにお考えなのか。

そのおかげで財政の方としては、非常によくなったと言えばあれですけれども、おかげさまで、この１８年の１０月に策定されたやつに乗ってきたような感じがします。災害である程度もう１９年度の予算も決まりましたので、どれぐらいの予算を使って、どのようなふうになっているのか、全体的なことをお知らせ願いたいと思います。

それから、農産園芸についてですが、非常に減額が多いんです。

補助なんかも火山とか、いろいろなことで県に返しています。やはり、災害があったからできなかったのか知れませんけれども、相当数の減額になっています。県の補助とか何とか返しますけど、事業採択をするときに、県も予算がない中でいろいろ関係機関も努力して、県から予算を持ってきて受益者と話をして、いろいろなあれを、事業を取り入れられると思うんですけれども、なぜそのようなふうになったのか。

県に返す金というか、補助金の火山なんかもそのままです。その辺をお知らせ願いたいと。

それから、民生費の方で、やはり災害で減額、いろいろ借りる方が少なかったとか、いろいろな話もあるんです。その辺の事情をお伺いしたいというふうに思います。

それから、児童手当１，５００万円ぐらいですか、減になっています。その辺をなぜなのか、当初から大分変わってきたのか、その辺のお話をお伺いしたいというふうに思います。

それと、身障、いろいろな知的障害者とか、いろいろな障害者の分も減っています。

これは、いろいろと新聞等でもありますように、自己負担が増えて使いにくくなったとか、いろいろなものがありますけれども、その辺の影響が出ているのかどうか。そして、今は使われなくなって、予算がこうして余ってきたのかどうか、ということをお伺いしたいと思います。

それから、介護ですけれども、これも今日の南日本新聞に書いてありますが、在宅が施設を上回るというような記事が出ています。やはり、うちの方も介護サービス給付費につきましては、居宅が１億３，６００万円ですか、増えて、そして施設が６，３００万円ぐらい減っているわけです。やはりその辺も、その制度改正で施設から在宅にしなさい、というようなことがあって、いろいろその辺も新聞に、また来年度からちょっと変えるというようなお話がありますが、その辺の影響が出ているのかどうか。

それと、総体的なことで、この国民健康保険、これを受けて町長がどのように思われたのか。

とにかく作った予算、子供の手当とか、出産手当、３５万円になったけれども減ったとか、それから葬儀料の方は増えたと。少子高齢化がどんどん進んで、そして人口減、議会の方からも非常に財政が厳しい中だけど、やっぱり少子化対策、その辺を定住対策ですね、しなければいけないという提言が出ているわけです。１９年度の予算は、先ほど成立しましたが、やはり、今後の町政のあり方として、少子化対策というか、その辺に力を入れていかんと、これはいかんのか

なあと今日これを見てつくづく思ったんです。町長は、その辺をどのようにお感じになったのか、お伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（井上　章三君）

少子高齢化の影響ということにもなりますが、これをどう考えるかということでございます。今回、出生の数がよそよりも少なくなり、そして死亡の数がよそよりも多かったと、こういうような傾向というのは、やはり今後とも進むのではないかと。

高齢化が、高齢者の数も多くなっていますし、そして死亡の数も増えていくっていうのは、なかなか止めにくいところがあるのかなあと思いますが、出生の方を何とか増やす努力を、今言われているわけですけれども、おっしゃることは我々も課題として思っているわけでありまして、そのためにも、若者の定住の促進ということに今重点的に取り組んでいると。

これは、少子化対策として１つ有効な方法ということで取り組んでいるんだ、ということは申し上げているとおりでございます。

ほかにも課題はあると思うんですけれども、どうしたらいいかということが、なかなかまだ見えないところもあったり、また財政的な裏づけという点で厳しい面もあったりして、なかなか手がまだ打てないところもありますが、今後とも努力してまいりたいと思っております。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

災害の補正予算の関係でございますが、一番の原因につきましては、先ほど申し上げましたように、河川災害とのダブりが一番大きな原因でございます。災害につきましては、まず二重採択防止、河川沿いのところにつきましては、二重採択防止ということで、土木事務所と協議をするようになっております。

それに基づきまして、どちらでした方がいいということで決定をするわけでございまして、これによりまして、大分減ったというのが原因でございます。

薩摩地区が一番多かったわけですが、当初７９４件ぐらい、災害の方を考えておったわけですが、それが査定におきましては４６７件ということで、３２７件減になっておりますので、これで約５億２，０００万円ぐらい減になっているところでございます。

それと、あと査定率の関係も８５㌫の査定率でございまして、これが約２億２，０００万円ぐらいでございました。

それと、査定が１２月の中旬ぐらいまでかかったということで、普通ならばわかった段階で補正で落とすべきだったかもしれませんけど、今回の最終補正になったということでございます。

○福祉課長（日高　昭治君）

まず、障害者福祉の減額の関係でございますが、障害者自立支援法が昨年の４月１日施行されまして、１０月１日から本格施行ということであります。原則、自己負担が１割ということと、食事費等の個人負担の導入というようなこともあります。そういうことで、利用者については、経済的に負担が大きくなる部分もございまして、影響は出ているというふうに思っております。

そういうことで、今年度は障害者計画と障害者福祉計画というものを策定いたしまして、障害者の方の自立と社会参加というものを促していくということで、目標数値等も定めまして、障害者の方の支援をしていく、ということで取り組んでいきたいというふうに考えております。

数字的には、これはもう実績に基づく数値でございまして、それぞれ大きな数値等もございますが、実績に基づくものというふうになっております。

それから、児童手当の関係でございますが、昨年は児童手当の改正がございまして、小学校３年から６年まで引き上げられたというようなこと等もございます。

そういう中で、積算をする段階で、若干その重複した人数の積算をいたしておりまして、要

するに、過大見積もりというような形になっております。人数的には、去年の現段階でも、そんなに変動はありません。

それから、災害救助の関係でございますが、１億２，７００万円程度の減ということで、大きなものにつきましては、応急仮設住宅の借り上げ、これが２，７００万円ほどの減ということであります。

予算的には、５，６００万円というふうに計上していたんですが、これは、５０戸程度を見ておりましたけど、実際は３１世帯の方が利用されたということで、２年間の民間賃貸に入っていただくということで、その大体半分程度の方の利用で収まったということであります。

それから、被災者住宅の応急修理工事、これが５，４００万円の削減ということになりますが、当初は、１億８，１００万円程度計上いたしておりましたが、実績といたしましては、２８３世帯の方が制度を利用されたということで、１億２，７００万円程度というふうになっております。

それから、災害援護資金貸付金が４，２５０万円という減額になりますが、これは当初４，６００万円程度の予算を組んでいたんですが、実質は３５０万円ということであります。

これにつきましては、特に、援護資金の融資審査会にかけて、その償還能力のある方を一応審査いたしております。そういう中で、都合１１名の方が申し込みをされたんですが、そのうち２人が取り下げということで、あとの方につきましては、収入要件、あるいは税金の滞納がある、あるいは保証人の方に返済能力がないというような条件等もございまして、最終的には２人の方が３５０万円の貸付金を受けられたというふうになっております。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

介護保険事業特別会計の保険給付にかかります関係でありますが、予算書では１１ページのところになります。保険給付費の１目の介護サービスの給付費の説明欄の居宅介護サービス給付費が増えている状況であるということでありましたが、介護保険法につきましては、社会福祉法の基本理念の第一であります個人の尊厳の保持に基づいて法が編成されておりますが、それに加えまして、今回の改正は、自立支援の徹底、そして介護予防というのが重視されているわけです。

そしてまた、在宅福祉ということも重きを持っております。そういう流れからしますときに、居宅介護サービス給付費が増えていくのは、理想的な形であるというふうにとらえております。

それから、額的に１目の介護サービス給付費が６，０７５万８，０００円の増、２目の介護予防サービス給付費が減額の２，９６３万２，０００円と、額としては大きいんですが、実はこれ、予算の編成上の手法でございまして、国県の負担金が当初並びに最終決定額ともに、私どもの見込みの給付額を大きく上回る形で交付されているということで。

これが編成上基本となりまして、負担割合に基づいて町の負担金とも捻出するという形でありますので、それに基づいた額を、この保険給付費で一応１目の介護サービス給付費と２目の介護予防サービス給付費の実績等の割合も勘案しながら、所要額を計上したという形になっております。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

予算書の５８ページのところで、農産園芸振興費につきまして、またその中の補助金等につきましての減額でございますが、まず１件目の原油価格高騰施設園芸緊急対策事業補助ということで１，０５４万５，０００円、今回減額をするわけですが。

これにつきましては、原油の価格高騰ということで、３件の申し込みがございまして、県の条件の中に、施設の外張り材の設置と、こういう項目がございましたので、さつま農協トマト部会が外張り材の張り替えをしたいという希望で出されていたんですけれども。

県のヒアリングを受ける中では、二重カーテンとか、三重カーテンが、この対象になります

よということでございまして、それでは対象外ということで、その事業費が１，７６２万円の計画でございましたので、これについては不採択ということで、そのことと、あと２件の入札残でございまして、それが１，０５４万５，０００円ということでございます。

次に、特産振興対策事業費。これにつきましては、町単独の事業でございまして、土壌改良剤、それから露地野菜の生産補助等でございます。町単につきましては、昨年は農地災害の関係もございまして、それから梅はたくさんなったんですが、梅の価格が安いということで、自分の家で漬けるより、加工センターに持って行ってお願いしたいということで、一次加工の施設補助につきましても、自分の家ではもうしないから、加工センターに梅を持って行ったということで、その関係でこういう減額が出ております。

それから、５９ページになります。活動火山周辺地域防災営農対策事業につきましては、これは時吉のトマトの方々ですが、当初７，９００平米の計画でございました。事業設計をやっていくうちに７，７０３平米ということで、事業量の減額でございます。そういうことで、事業費が大きいですので、予算が７，８００万円の予算に対しまして、６，９００万円ほどで済んだということで、事業量の減ということでございます。

それから、農業農村活性化推進施設整備事業でございますが、これは、ミカンのスピードスプレイヤーと茶の防霜ファンでございまして、これにつきましては、入札残でございまして、ミカンのＳＳの方が、入札率が８３パーセント、それから茶の防霜ファンの方が、入札率が６３パーセントということで、入札残による減でございます。

それから、園芸産地復旧緊急対策事業補助でございますが、これにつきましては、昨年の災害で、施設災害を受けられた方、暖房機が壊れたとか、そういうものの件数でございますが、これにつきましては、２２件の方が申請をされまして、これは見積入札で、２分の１の県の補助だったんですが、これについては見積もりを取っていく段階で、当初予算は１，４００万円ほどだったんですけど、見積入札の結果が１，１００万円ほどで済んだということでございます。

○財政課長（二階堂清一君）

１８年の災害関連に要した経費ということでありますが、廃棄物処理、それから災害救助費、消防団経費、一切合切含めまして大体の経費を３１億６，０００万円というふうに考えております。

その中で、国が１１億３，０００万円、県が１３億７，０００万円、起債が３億５，４００万円ぐらい、一般財源といいますのが、大体２億７，０００万円ぐらいというふうに考えております。予算の執行中でありますが、４月になりましたら、ここ辺をしっかりした形で経費の算定をしてみたいというふうに思っております。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩をします。再開は、概ね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５８分

再開　午後　１時０５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

いろいろと答弁をいただいたわけでありますが、この農林水産施設の災害等につきましては、各旧町で災害の拾い上げが、いろいろ違っているようですので、その辺また今後の課題として、ある程度は少なくなって後からっていうわけにはいかないと思うんですけれども、余りにも落差が大きいので、やっぱり拾い上げ方を部内でというか、検討をしていただきたいというふうに要望をしておきたいと思います。

それから、民生費の方、児童手当につきましては、最初の数字がおかしかったっていようなことで、私が危惧したのは、今離婚とか何とかで子供の数が減ってそういうのがあったのか、１，５００万円はちょっと大き過ぎますけど、その辺もあったものですからお伺いしたいんですが、最初の数の拾い上げということですので了解いたします。

それから、民生費のこの災害対策につきましては、やはり償還能力がないとか、いろいろなことで借りられなかったり、利用ができない部分があるわけです。制度的に、今要望もしていますけれども、借りやすいとかならないと。

ただ償還能力がないから貸せられない、それは確かに何て言うんですか、保証人もなる方もいないとか、いろいろなことで焦げつけば、また私たちとそっちで、がたがたせないかんから。

やはり災害のときには、何とか、ここではどうしようもありませんけれども、国の制度とか、何かいろいろなのがあったら、被災者が救えるようなところを今後の研究課題に。激甚にもなっていますから、いろいろな制度は、あるだけのことは利用されているとは思うんですけれども、何かの制度がないのか、研究をしていただきたいと。

それと、私が前から提案しています災害に対する基金の積立、やはり町独自で救済ができる制度が早くできないのか、これだけ財政が厳しければ、なかなか難しいんですけれども、何かを切り詰めてでも、その辺は今後の課題として検討をしていただきたいと、要望しておきたいというふうに思います。

それから、災害の全体は３１億６，０００万円というふうな話です。いろいろなのが減りましてこうなったんですが、私もこの前、区の総会があったんですけれども、今までの減額になっている予算を見ていませんので、４２、３億円というような話もしていますから、それからするともう１０億円ぐらい減っているわけです。

数字については、先ほど言いましたように、とにかく今後できるだけ、現実に近い数字。

それと農業予算についてですが、原油が高くなったとか、いろいろなことは私たちにも、そのときに説明がありまして、二重カーテンとか、何かいろいろなそういう暖房はしなければいけないという説明を受けたわけです。先ほどの説明では、その辺があってというようなことだったんですが、やはり利用者にある程度こういう制度だということを理解してもらってしてもらうと。

私が危惧するのは、お金が残るのはいいんですけれども、最初に言いましたように、とにかく県からいろいろ予算を持ってきておって、最後で使えなくなったといって多額に返すというのは、相手の担当者もやはり大変だろうというふうな気持ちがします。

それと、この農村活性化推進事業で、いろいろな入札で８３ぐらいがいいのかなと思うんですが、６３ﾊﾟｰｾﾝﾄとなると最初の見積もりとか何か、その辺を危惧するんです。ですから、その辺の話を、入札のあれが６３になったというような、いきさつだけをちょっとお伺いしておきたいというふうに思います。

それから、町長に、国民健康保険事業の特別会計についてどのようにと言いましたら、やはり今後とも進んでいくのではないかと、少子高齢化。

これは、みんなが認識しているところであります。やはり政策としては、定住対策室もつくって、いろいろするわけですから、その中で最後には何とかくい止めるように努力したいという

ような話がありましたが、政策の転換を。

文教では、先の委員長のあれでも触れられる点もありました。やはり普通建設事業、非常に多くて、これは町の活性化にはなりますけれども、少子化対策に本当に力を入れていかんと、先細りがすると。

そして、日特とか、いろいろな企業が出てきますけれども、これは、日特の人なんかの話を聞きますと、いい人材が要るということです。それで、少子化対策をやらないと、これから工場は出てくるけれども、そこで働く人を供給できないという事情も出てくると。

ですから、中途の採用で、町外からでもいいじゃないかという話がありますけれども、せっかくの企業ですから、やっぱり町内の方に就職してもらって、そして町の活性化に寄与していただくということが、やはり基本だと思います。

そのためには、これだけ企業誘致がうまく行き出しますと、あそこに人材供給する対策、これを早く立てないと、私は難しいのではないかなと思うんですけど、その辺の考えを最後に町長にはお伺いしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

企業の誘致とともに、できるだけ町内の人材を地元企業に供給することをもっと考えるべきだという趣旨でございますが、それは、私たちもそうありたいと思うところでありますから、そういう点においては、会社の誘致に対しては、積極的にいろいろ連携をとりながらやっておりますから、またそういう面に対しても働きかけるということは、今後とも努力をしたいと思っておりますし、御指摘の方向に向かって、今後とも努力を続けたいと思っております。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

先ほどの農業農村活性化事業の入札の件でございますが、茶の防霜ファンでございまして、これにつきましては、現在まではほとんど茶の防霜ファンは、松下電器が入札が多かったんですけれども、今回フルタ電機が入札で取っております。

そういうことで、これは憶測ですけれども、フルタ電機さんの方が、まず使っていただきたいと、そういう気持ちもあったのではないかと、これは憶測ですけど、そういうことで安くなったんじゃないかなと思っております。

○麥田　博稔議員

町長、ちょっと私の質問とすれ違ったというような気がしたんですが、町内の今８名雇うということでなっています。

その人材ももちろん必要ですけれども、少子化対策に力を入れていかないと、将来、工場が来ても町内からその企業はいい人材が要るということです。結局、小牧でするよりも、ある程度賃金を抑えられて、いい人材が集まるからというような話もされています。

だから、そのためには、やはりこの近辺が少子化でどんどん減っていきますと、どうしてもやっぱりいい人材をとれないわけです。その辺を考えると、町の活性化とか、いろいろなことを考えたときにも、少子化対策にというか、そっちの方に普通建設で今町を支えているけれども、もうちょっとお金の使い方を、そういうふうに切りかえていく時期じゃないのかなあ、ということを私は町長にお伺いしたいんですが、その辺はどのようにお考えなのか。

○町長（井上　章三君）

その建設事業に金をつぎ込んでいる、そういう傾向よりも、もっと少子化の方向に金を使うべきじゃないかということですか。

いずれにしても、少子化対策っていうのは、たとえ若者がいたとしても、結局子供を産んでもらいたいと、そして育ててもらいたいという、子供の出生の数をどう増やすかということに、何

とかつなげたいというわけですが、ここのところは、我々としては、その環境はある程度つくったりできるんです。

けれども、結婚する意思、あるいはその子供を産むかどうかという意思、こういう問題は多分に本人の価値観とか、あるいは結婚観というような問題にかかわってくるものがありますから、たくさんこのもっと若い人たちに結婚してもらいたいと、そういう結婚を推進するような策はないかと、私も普段思うわけです。

そこらになってくると、結局個人の考え方っていうものに、非常に左右されるものがありますから、そこらのところで、何かもっと有効な手はないかな、ということを検討はしているということでありまして、しかし、そこのところは、なかなか難しいところがあるなあと、ただ金で片づかない問題があると、こういうことでいい手はないかと模索しているというところであります、考え方としてはですね。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。川口議員。

○川口　憲男議員

国保の特別会計のことで、健康増進課長に確認と今後のことをお聞きしたいと思います。

保険給付費の療養諸費と高額療養費のところで、保険給付費の方は１０．何㌫かの増、それから高額療養費で退職者の高額医療が３６．５㌫と、相当増えているんですが、これは１７年、１８年通してどうなのか、それと１９年度もこういう推移で伸びていくのか、確認をしたいと思います。

○健康増進課長（中村　政己君）

療養諸費の、それぞれ一般退職被保険者の伸びの問題でございます。なかなか年間を通して、伸び率の推定っていうのは、なかなか難しい問題でございまして、とりあえず私どもとしましては、それぞれ前年度対比を行いながら、そしてそれぞれまた前年度の各月対比を行っております。

そういう中で、それぞれそういった推移を見ながらやっておりますので、私が先ほど申し上げましたのは、単なる前年度の最終補正予算対比ということで申し上げておりまして、現在把握しております１９年度の医療費の状況を見ますと、一般被保険者では、１７年度が対前年度でいきますと、一般の方が０．４㌫の伸びということになりますが、これを１８年度のベースで見てみますと、１７年度より各月に変化はございますけれども、それぞれ５㌫以上、月によっては１０㌫を超えた伸び率を示している月もございますので、そういうことで見ているところでございます。

それから、原因としましては、やはり１人当たりが増えているという状況でございます。

それと、退職被保険者の方につきましては、１７年度が対前年度比で年間で５．５㌫の伸びを示しておりますが、各月を見てみますと、２５㌫伸びている月もございまして、それから平均しますと、やはり１５㌫程度の伸びを示しております。

こういったことを見ながら、予算を組んでおりますので、そういうことで御理解をいただきたいと思いますが、あと１点、どうしてもこの歳出予算に不足を生じてはなりませんので、そこら辺も多めに、最終的には見ているということでございます。

○議長（濵田　　等議員）

よろしいですか。ほかにありませんか。平八重議員。

○平八重光輝議員

予算書の５４ページの合併浄化槽の補助というのが２，２００万円余り余っておるんですが、ここらあたりの理由をお尋ねいたします。

○環境課長（桑園　憲一君）

ただいまのお尋ねの５４ページ、合併処理浄化槽の設置事業補助２，２４２万８，０００円の減額でございますが、当初で７，５７６万１，０００円、毎年約２００基を一応目標に申請を出しております。本年度は、１４１基、５，３１８万７，０００円を一応予定いたしまして、２，２４２万８，０００円の減額を行ったところです。

毎年２００基ほど申請をやるわけですが、新築家屋等が、なかなか伸びていない、あるいは高齢者世帯になりまして、後継者あるいはそういう者が帰ってくる予定がなければ、もう従来の汲み取り方式でやっているところ、あるいは街中につきましては、浄化槽を設置する余地がない、そういうことで現在は大体横ばいの状態で推移をしております。

数字的に５カ年の平均数字を申し上げますが、１４年度で１９６基、１５年度で２１４基、１６年度で１６０基、１７年度で１７３基、そして１８年度、本年度が１４１基ということになっております。

○平八重光輝議員

町長にお尋ねします。先ほどありました農業用とか、土木建築関係は、入札残が大いに出て結構なんですが、こういう事業については、残が出たからいいというものじゃないんじゃないかと思います。やっぱり河川の浄化とか、環境や景観の向上等いろいろする中で、こういうのはぜひ皆さんに使っていただいてこその予算だと思うんです。

そういう中で、残るという答えは、環境課長の方でいろいろ申されました。そのほかに制度的にって言ったらちょっと語弊があるかも知れませんけれども、使い切らんというか、使い勝手が悪いというか、そこまではお金を出してまで使い切らんという方もあろうかと思います。

だからそういう中で、もうちょっとこういうのを利用しやすいといいますか、利用してもらうような施策というのは考えられないものかお尋ねいたします。

○町長（井上　章三君）

この合併浄化槽の設置っていうのは、やはり今答弁がありましたが、基本的にやっぱり新築の機会なんかに、これが設置されるというケースが多いわけでありまして、これがどのぐらいその年、年で、どのぐらいの建築になるかというのは、予想がつかない面がございます。

ですから、決めた目標として掲げたものを使い切れるかどうかということにおいては、こういう合併浄化槽の設置という問題に関しては、やはり誤差が出やすい面もあるし、あるいはそれを超える場合もあるということで、幅が出やすいという性格があると思っております。

建築の数がどうも上がらないなあということで、じゃあ別の方で何とか設置を奨励してやろうかといっても、やっぱり単価が高いですから、そう簡単にいかない面はあると思います。

ただ、基本的にこの合併浄化槽の推進ということは、図っているわけでありますので、これからも合併浄化槽、これは水質の問題などともかかわってまいりますし、またその方がはるかに文化的な生活につながるわけでありますから、そのことは、まあ多分にわかっていらっしゃる方が多いと思うんですが、やはりそれなりの大きな金額がかかるということでの課題が残ってくるんだというふうに思います。

ですから、基本的なアピールは、もっと続けなきゃいけないと思いますが、ある程度のこの年によってばらつきが出るというのは、やむを得ないんではないかという感じがいたします。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案６件を一括して採決します。

お諮りします。「議案第３６号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１１号）」から「議案第４１号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第３号）」までの議案６件は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第３６号　平成１８年度さつま町一般会計補正予算（第１１号）」から「議案第４１号　平成１８年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第３号）」までの議案６件は、原案のとおり可決されました。

△日程第３２　「議案第４２号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―１工区請負契約の締結について」、日程第３３　「議案第４３号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―２工区請負契約の締結について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第３２「議案第４２号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―１工区請負契約の締結について」及び日程第３３「議案第４３号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―２工区請負契約の締結について」の議案２件を一括して議題とします。

各議題について、提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

まず、「議案第４２号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―１工区請負契約の締結について」及び「議案第４３号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―２工区請負契約の締結について」であります。

これは昨年７月の豪雨によりまして、災害を受けました町道平江線の災害復旧工事について請負契約を締結しようとするものであります。さつま町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、建設課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○建設課長（前囿　義広君）

それでは、「議案第４２号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―１工区請負契約の締結について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

「議案第４３号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―２工区請負契約の締結について」であります。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案２件については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案２件は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。ただいまの議案２件については、質疑はありませんか。平田議員。

○平田　　昇議員

説明のあった議案に対して関連して質します。

夕べ町内の方から電話がありました。今回、道路災害復旧工事の請負者に決定に至る経緯には、町長から地元業者に対して特段の配慮がなされた、という疑いの目が業者間からも向けられているというものです。

私は、先般の一般質問で入札の在り方を質しており、町長からは地元業界の振興を願う気持ちを受け取っております。町長として当然の思いであると思うが、但し、今回、工事請負者決定について、特段の配慮、つまり特定の業者に有利をもたらす手立てはなかった、つまり厳正公正な入札であったことを確認させていただきたい。

○町長（井上　章三君）

今回の指名入札の組み合わせについて、業者の一部の方から疑問の声がございました。そして、役場の方にも問い合わせといいますか、お尋ねがあったという経過があったわけでございます。

この件に関しましては、指名推薦委員会の方でどうするかと検討をされまして、根拠を持った判断がなされた上で、指名業者が決まり、そして指名がなされたということでありまして、その経過を説明したところ、理解されてお帰りになったということでございます。

私は、この指名委員会でのそのこと、あるいはまた指名のその当日も、全くそこには関わっておりませんので、結果だけは聞きましたが、そういうような疑われるべきものは全くないと思っております。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

先般のときにも聞いたんですが、落札率をお伺いしておきたいというふうに思います。

それから、今のことに関連して、議員の中でもいろいろ話をされる方もいらっしゃるんですが、そのＡ、Ｂランクの分けで総務委員会でもちょっとお話になったんですが、Ａ、Ｂ一緒にしていると。

また、話をお伺いしたときには、結局少しでも多くの方に入ってもらうと、先ほど町長から話がありまして、極端に言うと談合とか、何とかの防止になるんじゃないかというような話もお伺いしているんですが、その辺のいきさつについて、お伺いしておきたいというふうに思います。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

まず、私の方から、この指名業者の関係で説明をさせていただきます。

指名推薦委員会につきましては、委員長ということで私の方が務めておりますが、この非常に平江線の方は、工事量が非常に大規模でございまして、そういう部分では、いわゆる高等な技術が必要なのかということで、再三それらについても検討いたしたところでございますが、ただい

ま建設課長の方から説明がございましたように、ほとんどが土工ということでございます。

したがいまして、Ａクラスだけにするのか、あるいはＢクラス、丸Ｂあるいはクラスが入れるのかということでございますが、Ａクラスを入れた場合には、どうしても１桁代ということで、７社しか町内にはございません。

そうした場合に、丸Ｂとか、あるいはＢとかいうクラスもあるわけでございますが、過去にＡクラスであった方々もそういう工事量の減少等によりましてＢクラス、丸Ｂに落ちた方、そういう方もいらっしゃるわけでございます。

したがいまして、最終的には指名推薦委員会の中で出ましたのは、施工能力というのは十分あるということを前提に、１社でも多く指名をして、競争原理を働かせるということを前提に指名推薦委員会で決定させていただいたということでございます。

○建設課長（前圍　義広君）

先ほどの入札率の関係でございますが、予定価格に対しまして、落札価格が１工区につきましては９９．５６㌫でございます。それから、２工区につきましては、落札率が９９．４㌫でございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。中尾議員。

○中尾　正男議員

建設課長に、１工区、２工区も工期が、２０年の３月１０日までとなっています。この平面図を見ますと、１工区の方は、この道路の入り口から、何とか工事ができるのかなと。２工区につきましては、下の道路も落ちているわけで、ある程度下の１工区の道路がついてこんと、山を削った土も持ち出せないんじゃないかと思うんです。

そこあたり、この工法的に、同時に施工ができるものなのか、そこ辺を１工区がある程度済まして、こっちに２工区に入るという期間を見込んだ工事期間なのか、ちょっと説明を聞いておきたいと思います。

○建設課長（前圍　義広君）

ただいまの質問の関係でございますが、１工区と２工区が出ておりますが、国土交通省の方で、この川内川沿いに仮設道路を設けるということで、今、西部建設が取っているようでございます。

その上で、国土交通省のダム管理所の所長といろいろ話をしまして、ちょうどこの下の方にもストックヤードができておりまして、そこにも上からばんばん落として、そして持ち出すというような格好で今考えております。

ただ、時期的に、国土交通省の方が下を工事するときに、仕事ができない時期がありますので、うちの方でいろいろ試算をしてみますと、大体この工期が全体で３００ちょっとの工期になるようでありますので、それの大体７掛けから８掛けぐらいで、順調に行けば終わるんじゃないかと思って、ただ、雨の関係とか、いろいろな関係がございますので、この工期であれば、十分対応できるというふうに思っております。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。まず、議案第４２号について討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第４２号を採決します。

お諮りします。「議案第４２号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―１工区請負契約の締結について」は、可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第４２号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―１工区請負契約の締結について」は可決されました。

次は、議案第４３号について討論はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第４３号を採決します。

お諮りします。「議案第４３号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―２工区請負契約の締結について」は、可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第４３号　１８災１６９７号平江線道路災害復旧工事１８―２工区請負契約の締結について」は可決されました。

△日程第３４　「議案第４４号　１８災１７１２号大洞線
道路災害復旧工事請負契約の一部変更について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第３４「議案第４４号　１８災１７１２号大洞線道路災害復旧工事請負契約の一部変更について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第４４号　１８災１７１２号大洞線道路災害復旧工事請負契約の一部変更について」であります。

これは、先に締結いたしました１８災１７１２号大洞線道路災害復旧工事の工期について、変更しようとするものであります。

さつま町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、建設課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○建設課長（前園　義広君）

４４ページであります。「議案第４４号　１８災１７１２号大洞線道路災害復旧工事請負契約の一部変更について」内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第４４号については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第４４号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。ただいまの議案４４号について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第４４号を採決します。

お諮りします。ただいまの「議案第４４号　１８災１７１２号大洞線道路災害復旧工事請負契約の一部変更について」は、可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第４４号　１８災１７１２号大洞線道路災害復旧工事請負契約の一部変更について」は可決されました。

△日程第３５　「議案第４５号　さつま町国民健康保険事業に係る損害賠償（交通）請求事件の訴えの提起について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第３５「議案第４５号　さつま町国民健康保険事業に係る損害賠償（交通）請求事件の訴えの提起について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第４５号　さつま町国民健康保険事業に係る損害賠償（交通）請求事件の訴えの提起について」であります。

これは、平成１９年1月２５日に、川内簡易裁判所に申し立てたさつま町国民健康保険事業に係る損害賠償請求事件について、平成１９年3月１４日に訴えの提起がなされたものであります。

地方自治法第９６条第１項第１２号の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、健康増進課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○健康増進課長（中村　政己君）

「議案第４５号　さつま町国民健康保険事業に係る損害賠償（交通）請求事件の訴えの提起に

ついて」内容の説明を行います。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第４５号については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第４５号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。ただいまの議案第４５号について、質疑はありませんか。質疑はありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

今るる説明を受けたわけです。結局、金額４万９，６０７円を請求したと、それで被告は債務履行しないために、結局、内容証明等の債務履行の催促、すっとなっているんですけれども。

その内容証明で、催促する前に、いろいろと努力をされたと思うんですが、その辺の経緯をお聞かせ願いたいと思います。

○健康増進課長（中村　政己君）

今本文の中でも明文化しておりますけれども、内容証明を送るまでに、再三再四にわたりまして、電話なり、それから戸別訪問なりいたしております。しかし、全然接触をすることができませんで、こういう事態になったということでございます。

○平八重光輝議員

裁判についてお尋ねします。裁判費用というものが要るものかどうか、要るとすれば、幾らぐらい要るものか。それと、裁判所に行かんにゃいかんと思うんですけれども、何回ぐらい行って結審するものか。それと、裁判になった大変だろうと思うんですが、和解とか調定とかいうのは、もう今後全然望めないものかお尋ねいたします。

○健康増進課長（中村　政己君）

訴訟手数料としましては、１０万円までが１，０００円となっておりまして、申し立ての段階で５００円をすでに支払っております。それで、今回５００円追加納付するということになります。

それと、あと有権としまして、支払い申し立ての段階で１，６３０円ですか、一応、支出しているというところでございます。

それと、あと何回ほどで結審するかというふうなことでございますが、初めてのケースでございまして、先ほど申し上げましたとおり、裁判にかける前に、本人と加害者と折衝をしまして、取り下げるということもできるんですが、今までの状況からしまして接触もできませんので、とりあえずもう裁判をやってみようということで考えておりまして、この４月１３日に呼び出しを受けております。

この結果を見ないと、今のところどうと言えるところではないと思っているところでございます。

それから、和解とか、あとそういったものはどうかということですけれども、やはり４月１３日の１回目の裁判の状況を見て、今後は決めたいと思っているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ありませんので、これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第４５号を採決します。

お諮りします。ただいまの「議案第４５号　さつま町国民健康保険事業に係る損害賠償（交通）請求事件の訴えの提起について」は、可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第４５号　さつま町国民健康保険事業に係る損害賠償（交通）請求事件の訴えの提起について」は可決されました。

△日程第３６　「陳情第４号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める陳情」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第３６「陳情第４号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める陳情」を議題とします。

総務常任委員長の審査報告を求めます。平八重総務常任委員長。

〔平八重光輝議員登壇〕

○総務常任委員長（平八重光輝議員）

当委員会に付託されました「陳情第４号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める陳情」について、審査の経過と結果について報告いたします。

本陳情は、さつま町広瀬８７０の１、外山一正氏から平成１９年２月２６日に提出されたものであります。

陳情の趣旨は、昨年、米印、アメリカとインドであります、原子力協力法が制定され、この協力が実施されるとインド、パキスタンの核軍拡競争に拍車がかかる可能性があると懸念されている。米印の協力が実施されるには、日本も加盟している原子力供給国グループによる規制の変更が必要である。

日本は、これまで核被爆国として、核兵器の不拡散と廃絶を率先して求めてきていることからも、原子力供給国グループにおいて慎重になられるよう指導することが、日本の国際的な使命と言えることから、内閣総理大臣及び外務大臣に対し、南アジアの核軍拡競争を防ぐため、原子力供給国グループでの慎重な議論を求める意見書の提出を求めるものであります。

当委員会といたしましては、執行部からの意見等を参考に、審査を行った結果、陳情の趣旨を了として採択すべきものと決定した次第であります。

以上で報告を終わります。

〔平八重光輝議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

これから質疑を行います。陳情第４号について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから陳情第４号を採決します。

お諮りします。「陳情第４号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める陳情」に対する委員長の報告は採択です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「陳情第４号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める陳情」は、委員長報告のとおり採択することに決定しました。

しばらく休憩します。ちょっとお待ちください。

休憩　午後２時００分

再開　午後２時０４分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

△日程第３７　「発議第５号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める意見書（案）の提出について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３７「発議第５号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。平八重総務常任委員長。

〔平八重光輝議員登壇〕

○総務常任委員長（平八重光輝議員）

それでは、意見書（案）の提出について申し上げます。

ただいま議題となりました「発議第５号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

意見書の内容につきましては、先に採択されました「陳情第４号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める陳情」についてと同趣旨であります。

お手元に配付してあります意見書（案）のとおり、内閣総理大臣及び外務大臣に対し意見書を提出しようとするものであります。

以上で、趣旨説明を終わります。

〔平八重光輝議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっております発議第５号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいま議題となっております発議第５号については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第５号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。発議第５号について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから発議第５号を採決します。

お諮りします。「発議第５号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める意見書（案）の提出について」は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第５号　南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（ＮＳＧ）での慎重な議論を求める意見書（案）の提出について」は、原案のとおり可決されました。

お諮りします。ただいまの発議第５号の送付先は、記載のとおりです。本意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第３８　「発議第６号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３８「発議第６号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。舟倉議会運営委員長。

〔舟倉　武則議員登壇〕

○議会運営委員長（舟倉　武則議員）

「発議第６号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」、提案の趣旨説明を申し上げます。

さつま町課設置条例の一部が改正され、災害復興対策課が設置されることになったことから、委員会条例第２条第３号の建設経済常任委員会の所管事項に、新たに災害復興対策課の所管に属する事項を加えようとするものであります。

附則としましては、平成１９年４月１日から施行するものであります。

以上で、趣旨説明を終わります。

〔舟倉　武則議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっております発議第６号については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第６号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。発議第６号について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから発議第６号を採決します。

お諮りします。「発議第６号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第６号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第３９　「発議第７号　さつま町議会議長等の報酬の特例に関する条例の制定について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３９「発議第７号　さつま町議会議長等の報酬の特例に関する条例の制定について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。平田行改特別委員長。

〔平田　　昇議員登壇〕

○行財政改革対策調査特別委員長（平田　　昇議員）

ただいま議題となりました「発議第７号　さつま町議会議長等の報酬の特例に関する条例の制定について」、提案の趣旨説明を申し上げます。

去る、３月２２日に開催された行財政改革対策調査特別委員会において、本町議会の議員報酬について協議したところであります。

本町は、全国の例に漏れず財政健全化に取り組む必要に迫られている中で、昨年の豪雨災害による甚大な被害が出た結果、さらなる行財政改革の推進を急務とさせていることから、平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの１年間、議長の報酬月額から５㌫、副議長、常任委員長、議会運営委員長、議員の報酬月額から３㌫をそれぞれ減額するものであります。本条例施行による減額の総額を２５１万１，０００円と見込んでおります。

以上で、提案の趣旨説明を終わります。

〔平田　　昇議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっております発議７号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいま議題となっております発議第７号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第７号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。発議第７号について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから発議第７号を採決します。

お諮りします。「発議第７号　さつま町議会議長等の報酬の特例に関する条例の制定について」は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第７号　さつま町議会議長等の報酬の特例に関する条例の制定について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第４０　「報告第１号　さつま町国民保護計画の策定に係る報告について」、日程第４１　「報告第２号　平成１８年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第３号）について」、日程第４２　「報告第３号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第４０「報告第１号　さつま町国民保護計画の策定に係る報告について」から日程第

４２「報告第３号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」まで、以上の報告３件を議題とします。

報告の内容については、説明済みであります。何かお聞きしたいことはありませんか。ありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

まず、国民保護計画についてお伺いします。これは、第１２章ですが、さつま町の特性に応じる対処というようなことで、町のいろいろな対処を書いてあるわけです。

その中に、平素からの備えとか、それから訓練、施設の使用及び物資等の備蓄、その辺が書いてあるんです。その辺をどのようにお考えなのか、ほかにもまたサイレンの鳴らし方を別にしなさいとか、いろいろ書いてあるんですが、それはその辺を、うちとしましては、防災計画、これだけじゃなくて、いろいろな災害の対策上も、いろいろリンクして考える必要があるのかなと思います。

それから、前にも町長にもお伺いしたんですが、この国民保護措置に要した費用の支弁、結局、国は、国民保護措置に要した費用の支弁等についてはするけれども、その準備とか、いろいろなことについては、ちょっとまだ私は勉強不足かもわかりませんが、書いてないんです。

ですから、訓練をしたり、物資をやはり蓄えたりいろいろすると、金も要るし、いろいろなことでせんにゃいかんと思うんですが、この中に書いてありますように、うちは原子力発電所、それからダム、危険な所、そういうのがあるから前から町長に原発の電源立地の交付金を何とかもらって、その金を結局予算の中で、こういうふうに使えばどうかということを、私はずっと提案をしているわけです。町長にその辺のお考えをお伺いしておきたいというふうに思います。

それから、土地開発公社の件についてですが、土地開発公社につきましては、今、工場誘致とか、そういうことがうまくいきまして順調に来ているようですけれども、債権というか、借入金が８億７，８００万円ぐらいあるわけです。

そして、公有地の取得事業等で町が買い上げにゃいかんとか、もう完全にそういうのもあります、完成土地とか、いろいろ。

それから、開発公社の宅地分譲の状況とか、考えたときに、この前、自治体の健全化法案というのが閣議決定されまして、結局、財政四指標で監視すると、公社とか、その辺の財政状況も入れながらすると、それでだめだったらアウトになって財政再建団体ということになる。

ですから、その辺の健全対策を早急に、この前、実質収支比率は２０㌫超えているからっていうことで、１８になるようにつくって出されているわけです。

その辺がどのようになるか。その公社の今後のあり方というか、見込み、その辺をどのようにお考えなのかということをお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（井上　章三君）

国民保護計画についての国県とのかかわりですけれども、これは、計画の策定においても内容的には随分リンクする形の中で計画の策定に取り組んでおります。

今後それに関する経費的なものにつきましては、もう少しそこらを町としても検討した上で、また県とか、国と協議をするということにしておりますので、今後の問題として整理するということになると思います。

○定住促進室長（北原　美義君）

開発公社にかかわる問題でございますが、開発公社の健全化ということで、国の方から公社の健全化対策措置要綱というのが定められておりまして、これに基づきまして、毎年県の指導を受けているわけでございます。

特に、塩漬け等の土地、多額の負債を抱えている分については、健全化計画をつくりなさいというような指導があるわけなんですが、当町の公社につきましては、その段階でないと、ある程度の健全な運営がなされているという指導を受けております。

ただ、先ほどございましたとおり、借入金が８億７，８００万円ほどあります。これは、２月現在でございますけれども、このうち、近日中に処分する見込みのある分が日特製作所の関係、日特の工場用地の関係、それから町営の東住宅団地の住宅用地の部分、これは町からの委託事業ですが、これをあわせますと、大体原価の方で１億４，０００万円ほど処分が見込まれております。

それから、あと公有地の関係と、それと東谷住宅団地あるいは倉内団地のまだ未整備分、いわゆる開発途中分の用地を引きますと、大体５億４，９００万円ほどのいわば完成用地の処分可能金額ということで、これだけが、今の完成分の土地で処分可能な土地ということになりますが、これは原価の分でございますけれども、これの内訳を申しますと、工業団地の方が大体２億７，９００万円、それと、住宅団地の方が２億７，０００万円というような状況になるようでございます。要するに、今処分可能といいましょうか、額につきましては５億４，０００万円ほど所有をしているという状況でございます。

○議長（濵田　　等議員）

よろしいですか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

国民保護計画につきましては、前も言いましたように、県の方でも一番危ないのは、川内原発と鶴田ダムのことで、委員会なんかでもいろいろ論議されていまして、どうして逃げるのかとか、いろいろ論議もされましたので、やはりここはその真ん中ですから、一番やっぱり中心になりますので、必ずつくったらある程度のことは備蓄とか、何とか、これはもうさっき言いましたように、防災とかそっちにも役に立つし、それから訓練等もやはりこの前の災害対策を考えたときにも、この保護法の方もやはり関連して、やっぱり自主防災組織ですか、その辺も書いてあります。

その辺も育成して、そして住民が安心安全に暮らせるように、この際しっかりとしたそういう対策をとっていただきますようにお願いをしておきます。

それから、土地開発公社につきましては、今は室長から言葉を聞きまして、安心はするわけですけれども、非常に開発した土地なんかにつきましても、売れ残りという感じ、そういうのが出ていますので、その辺は慎重に対処して楽観的にならないように、特に、金利がこうして上がるようになってきますと、金利負担というのが出てきて、そして最終的にはやはり町が面倒を見なければいけないというようなことになって。薩摩川内市なんかも解散して、直轄というような話も出ています。

やっぱり、いろいろな方面から検討をしていただいて、これが最終的に町の財政の重りにならないように努力していただきたいということを要望して終わります。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。平八重議員。

○平八重光輝議員

国民保護計画についてお尋ねいたします。

この中に、町は住民に対して、いろいろな広報紙、パンフレット、テレビ、インターネット等で媒体を活用して継続的に啓発を行いなさいと。外国人、高齢者、障害者等については、点字や外国語を使用した広報媒体をしなさいとありますが、町として具体的に町民の皆さんにそういう周知するといいますか、啓発するような手段を考えていらっしゃるのかどうか。

それと、今、麥田議員の方から避難訓練等もという話がありました。原発の隣接市町村も外れておりますから、非常に我々は危機感を持っているなという意味も含めて、そういうのを検討する必要があろうかと思います。町長どのようにお考えかお尋ねいたします。

○町長（井上　章三君）

国民保護計画で言うところのこういう事態になった場合に、原子力発電所、それから本町にありますダムっていうのが、施設として影響のある施設でありますから、そういう点から原子力発電所の問題は、影響のある地域にいるということでは、私たちは、やはり声を上げて言うべき立場にあるのではないかというふうに思っております。

そういう点では、また今後検討いたしまして、どういう場でどういう形で、そこらを声を出していくかということについては、検討をさせていただきたいというふうに思います。

○総務課長兼行政管理室長（湯下　吉郎君）

ただいま啓発の問題が出ましたが、早速この啓発に関しましては、広報紙でありますとか、あるいはホームページでありますとか、そうした媒体を使いまして、町民の皆さんにも、この保護計画について周知を図っていきたいと思います。

ただ、関心につきましては、本町がつくっております防災計画に比較して、なかなか関心が薄い点もございます。これについては、先ほど言われましたように、機会をとらえながら広報をしていきたいと。

それから、避難につきましては、これは防災計画では町内でおきた災害ということでありますけれども、この国民保護については、非常にスケールが大きくて、いろいろな大きな避難につきましても、また鹿児島県が、今度境界核であります北薩振興局というのが、こちらの方の災害も含めた対策をとるようになっておりますので、そこらとのリンク、広域的な避難ということがございますので、そこら辺は、また新しい年度になってそういった関係機関とよく連携をして、そうした対策についても行っていきたいというふうに思っております。

また、それが決まりましたら、町民の皆さんにも議会にも報告をしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。柏木議員。

○柏木　幸平議員

国民保護計画のことでお尋ねいたします。

今日の読売新聞の記事の中に、避難の際に手助けが必要な人を記した災害時要援護者リストをつくっていなかった、というのが明らかになったと書いてありましたが、この中にもその災害時の要援護者のことも書いてありますが、我が町では、そのリストをつくってあるのかどうかお尋ねいたします。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

ただいまの質問につきましては、災害時の要援護者ということで、若干の情報ですが、鹿児島市は情報の活用ということで登録をしていただいて、それを使うということで、個人保護の関係もありますので、いろいろあるようでありますが、本町でいいますと、私どものすこやか長寿課といたしましては、高齢者の実態調査を毎年いたしておりますので、それらの独居老人世帯、夫婦二人暮らし世帯、そういうデータはそろえておりますが、それを災害時に全課で活用して使用するという部分まで、システム的には、まだ行き届いていない部分がありますので、それらも一つの要援護者情報の活用ということになるというふうに思っております。

ただ、災害全体の要援護者となりますと、高齢者だけではございませんので、そこらあたりの

また情報の把握、共有化、システム化というのは、またその防災計画の方で、また検討をすべき点があるのじゃないかというふうに思っております。

○柏木　幸平議員

これの記事の中に、内閣府は２００５年にまとめた指針に基づき、市区町村ごとに作成した上で、消防団や地域の自主防災組織などと情報を共有するよう求めている、と書いてあるわけですが、やはり個人情報の面では、難しいかもしれませんが、昨年のやはり水害等においても、お年寄りの救出等も大変だったと思いますので、今後この計画の中にもそこあたりの方も取り入れてほしいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。新改幸一議員。

○新改　幸一議員

報告第１号に少し関連してでございますけれども、新聞には、それぞれ大きく載っておったわけでございますが、災害を含めて１０年目で、さつま町が災害訓練をやったということで大きく載っておりました。

私たちも、私個人、議員として防災服で、それぞれ議会も招集がかかって、何かそういう訓練の流れになるのかなと、個人的には思っておったんです。どういう形でされたのか、そこあたりをお示しいただきたいと思います。

○総務課長兼行政管理室長（湯下　吉郎君）

まず、この月曜日行いました防災訓練でございますが、その前に本年の３月２６日が地震災の１０年目ということで、年度当初からわかっておりました。

そうした中で、警察、消防と含めたその復興に対する災害１０年目ということで計画をしておりました。豪雨災害等によりまして、その内容については、警察音楽隊によるその住民の激励、そしてまた、その災害をまた風化させないための計画をしておりましたが、豪雨災害により、それはもう中止ということでございました。

そして、２６日の日に急ではございましたけれども、消防本部、それから警察署、町の災害対策本部ということで緊急防災の訓練ということにしたところでございます。

そうした中で、町民に対しましては、町長から直接、防災無線を使いまして、その啓発を呼びかけるということで、６時半に無線で放送をして、啓発をしていただいたと。

そして、内部については、特に、昨年の豪雨災害等で連絡に非常に時間を要したということもありましたので、携帯メールによる招集、それからまた防災無線による招集を再度かけて、そしてどういう時間の到達で本部員が、その到達するかという実験も含めてやったところでございます。

そのようなことで、体系的には、町民の方には、その町長から呼びかけて、内部的には、消防本部、警察と連携しながら、そうした初動体制の確認ということでしたところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで報告第１号から報告第３号までを終わります。

△日程第４３　「議員派遣の件」

○議長（濵田　　等議員）

日程第４３「議員派遣の件」を議題とします。

会議規則第１２１条の規定により、別紙のとおり次期定例会までの期間に開催される研修会について、議員を派遣したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、別紙のとおり議員を派遣することに決定しました。

お諮りします。ただいまの議員派遣につきましては、やむを得ず期間、派遣議員等に変更を生ずる場合には、私に一任願いたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第４４　「閉会中の継続調査・審査について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第４４「閉会中の継続調査・審査について」を議題とします。

各常任委員会及び議会運営委員会並びに各特別委員会の各委員長から、会議規則第７５条の規定によって、お手元にお配りしました各事項について、閉会中の継続調査・審査の申し出があります。

お諮りします。各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査・審査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査・審査とすることに決定しました。

△閉　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。会議を閉じます。

平成１９年第２回さつま町議会定例会を閉会します。御苦労さまでございました。

閉会時刻　午後２時３６分

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

さつま町議会議長　濵　田　　等

さつま町議会議員　髙　嶺　実樹雄

さつま町議会議員　岩　元　涼　一